一般廃棄物（ごみ）処理基本計画

平成３０年３月

海南市・紀の川市・紀美野町
紀 の 海 広 域 施 設 組 合

目次

第１章　計画策定の基本的事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第１節　計画策定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第２節　計画の位置付け・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
１．他の計画等との関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
２．計画対象区域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
３．計画の範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
４．計画目標年次・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
５．一般廃棄物処理計画の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
第３節　計画地域の基礎的事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
１．地域の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
２．構成市町の総合計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32

第２章　ごみ処理の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
第１節　ごみ処理の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
１．ごみの分別区分・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
２．ごみの処理フロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
第２節　ごみ排出の状況及びごみの性状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
１．ごみ排出量の実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
２．１人１日当たりごみ排出量・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
３．ごみの性状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
第３節　ごみの排出抑制・資源化の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
１．ごみ排出抑制の取組状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
２．資源化の取組状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58
第４節　ごみ処理体制の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
１．運営・管理体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
第５節　収集運搬の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
１．収集運搬体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
第６節　中間処理の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
１．中間処理体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
２．中間処理の実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
第７節　最終処分の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73
１．最終処分体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73
２．最終処分の実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74
第８節　ごみ処理に係る温室効果ガス排出量の状況・・・・・・・・・・・・・・・ 78
１．温室効果ガス排出量の実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 78

第９節　ごみ処理に係る財政及び処理コストの実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
１．ごみ処理に係る財政及び処理コストの実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
第 10 節　ごみ処理施策内容の評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 84
１．関係市町の一般廃棄物処理基本計画における概要・・・・・・・・・・・・・・・ 84
第 11 節　一般廃棄物処理システムの評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 94
１．一般廃棄物処理システム評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 94
第 12 節　課題の整理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 98
１．排出抑制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 98
２．資源化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 98
３．収集・運搬・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 98
４．中間処理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 98
５．最終処分・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 98
６．その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 99

第３章　ごみ処理基本計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・100
第１節　ごみ排出量及び処理量の見込み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 100
１．人口の予測・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 100
２．ごみ排出量の予測・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 101
第２節　計画の基本的事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 106
１．基本理念及び基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 106
２．計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 106
３．数値目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 107
第３節　排出抑制・再資源化計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 113
１．発生排出抑制のための方策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 113
第４節　収集・運搬計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 117
１．収集・運搬の目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 117
２．収集・運搬の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 117
第５節　中間処理計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 127
１．中間処理の目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 127
２．中間処理の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 127
３．中間処理量の見込み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 128
４．中間処理施設の整備計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 136
第６節　最終処分計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 137
１．最終処分の目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 137
２．最終処分の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 137
３．最終処分量・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 137

第７節　その他の事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 141
１．災害時の廃棄物処理対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 141
２．適正処理困難物対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 141
３．不法投棄対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 141
４．水銀対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 141
第８節　施策実施スケジュール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 142
１．施策実施スケジュール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 142
第９節　計画の推進体制と進行管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 143
１．計画の推進体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 143
２．計画の進行管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 144

※本計画書内の図や表において、内訳を足した数字と合計の数字が違う箇所がありますが、内訳は小数点以下第一位を四捨五入した数字を表記し、合計は四捨五入する前の内訳の数字を足した後に四捨五入したもので表記しています。

※本計画書内の年号表記については、現在の年号である平成が 31（2019）年４月までですが、５月以降の新元号が決まっていないため、2020 年以降についても「平成」表記としています。

第１章　計画策定の基本的事項

第１節　計画策定の趣旨

紀の海広域施設組合は、海南市、紀の川市及び紀美野町の２市１町における将来を見据えた環境の整備と保全、それに伴うエコ事業の推進など、次世代に残したいより良い環境づくりを目指して平成 22 年４月１日に設立されました。

紀の海広域施設組合は、可燃ごみの焼却により発生する熱エネルギーの有効活用、回収されたごみの選別、破砕、再資源化を通じて地域の「安心・安全な暮らしづくり」を目指し、エネルギー回収推進施設並びにマテリアルリサイクル推進施設からなる紀の海クリーンセンターを建設し平成 28 年３月１日から供用を開始しました。

国の廃棄物に関する動きとしては、循環型社会形成推進基本法（平成 12 年法律第 110 号）（以下、「循環基本法」という。）第 15 条第２項に基づく「循環型社会形成推進基本計画」（以下、「循環基本計画」という。）が見直され、平成 25 年５月に「第３次循環基本計画」が閣議決定されました。平成 28 年１月には、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）（以下、「廃棄物処理法」という。）第５条の２に基づく「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」（以下、「基本方針」という。）が改定されました。「第３次循環基本計画」、「基本方針」のどちらにおいても「循環型社会」の形成を一層推進していくこととしています。

「循環型社会」とは、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会に代わるものとして提示された概念になり、まず、製品等が廃棄物等となることを抑制し、次に排出された廃棄物等についてはできるだけ資源として適正に利用し、最後にどうしても利用できないものは適正に処分することが確保されることにより実現される、「天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減された社会」になります。

本地域がある和歌山県では、県民の生活環境を保全し、県内産業の健全な発展を図りつつ、持続可能な循環型社会を推進することを目的とし、平成 28 年 12 月に第４次和歌山県廃棄物処理計画を策定しています。

以上のことから、海南市、紀の川市、紀美野町及び紀の海広域施設組合は、本地域のごみの中間処理を広域的に協働で行うことにより、ごみ処理に関する施策の円滑な実施を図り、循環型社会を構築することを目的として平成 22 年 11 月に策定した一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の改訂を行うこととしました。

第２節　計画の位置付け

１．他の計画等との関係

本計画と他計画との関係は図１－１のとおりであり、関係する計画の策定状況は表１－１のとおりです。

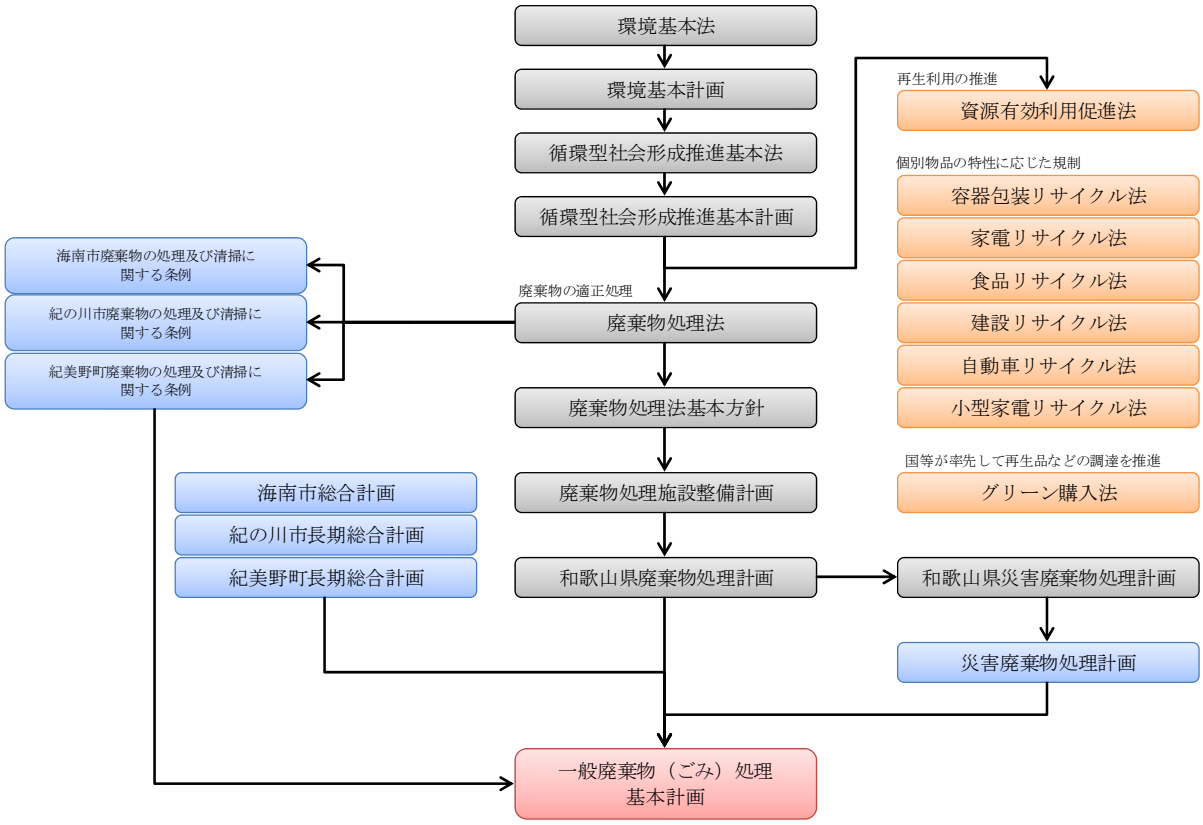


図１－１　本計画（一般廃棄物（ごみ）処理基本計画）と他計画との関係

表１－１　関連計画の策定状況

主体	計画名称	策定・改訂年
国	廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針	平成28年（2016）
和歌山県	第４次和歌山県環境基本計画	平成28年（2016）
	第４次和歌山県廃棄物処理計画	平成28年（2016）
	第８期和歌山県分別収集促進計画	平成28年（2016）
	第２次和歌山県ごみ処理広域化計画	平成16年（2004）
海南市	海南市人口ビジョン　海南市総合戦略	平成28年（2016）
	第２次海南市総合計画	平成29年（2017）
	海南市地域防災計画／海南市水防計画	平成28年（2016）
	第８期海南市分別収集計画	平成28年（2016）
紀の川市	紀の川市まち・ひと・しごと創生総合戦略	平成27年（2015）
	紀の川市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン	平成27年（2015）
	第１次紀の川市長期総合計画	平成20年（2008）
	紀の川市地域防災計画	平成28年（2016）
	第８期紀の川市分別収集計画	平成28年（2016）
紀美野町	紀美野町まち・ひと・しごと創生総合戦略	平成28年（2016）
	紀美野町人口ビジョン	平成28年（2016）
	第２次紀美野町長期総合計画	平成29年（2017）
	紀美野町地域防災計画	平成27年（2015）
	紀美野町水防計画	平成27年（2015）
	第８期紀美野町分別収集計画	平成28年（2016）

２．計画対象区域

計画対象区域は、図１－２のとおりです。

計画対象区域は、海南市、紀の川市及び紀美野町の行政区域内全域とします。

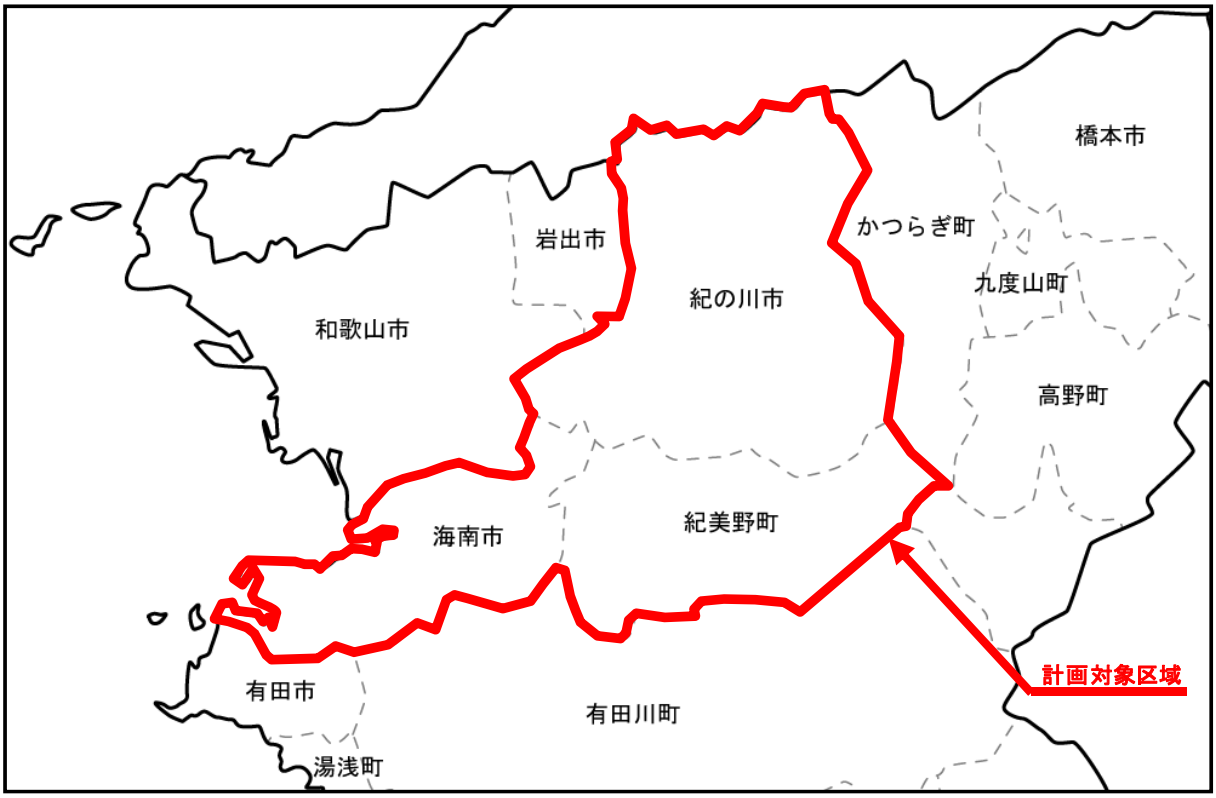


図１－２　計画対象区域

３．計画の範囲

計画の範囲は、図１－３のとおりです。

計画の範囲は、海南市、紀の川市及び紀美野町から発生するごみの排出抑制、分別排出から収集・運搬、中間処理、最終処分までとします。

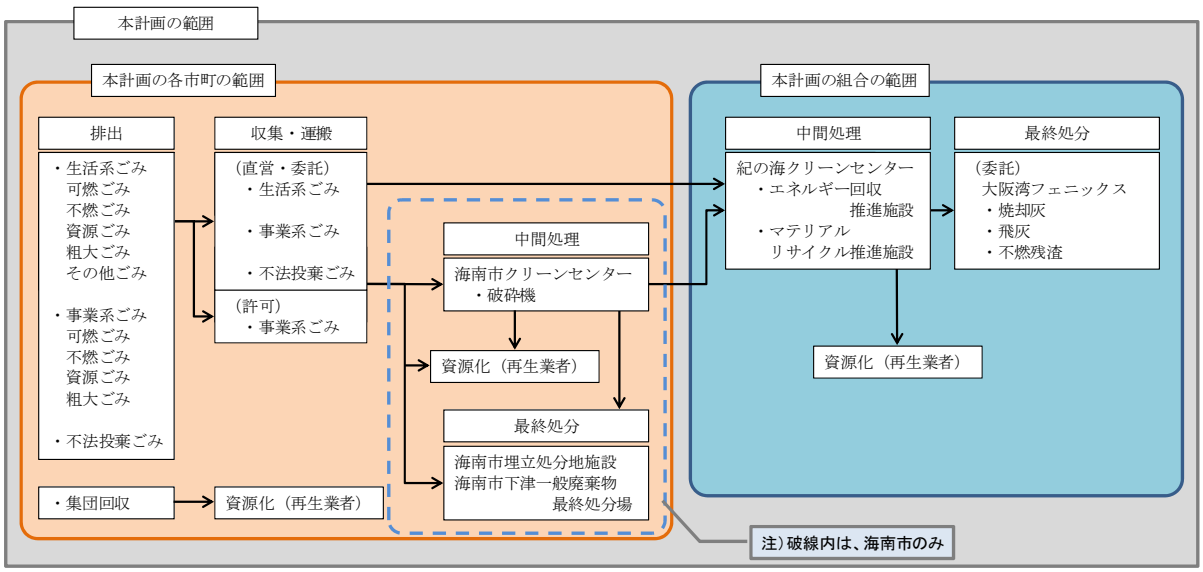
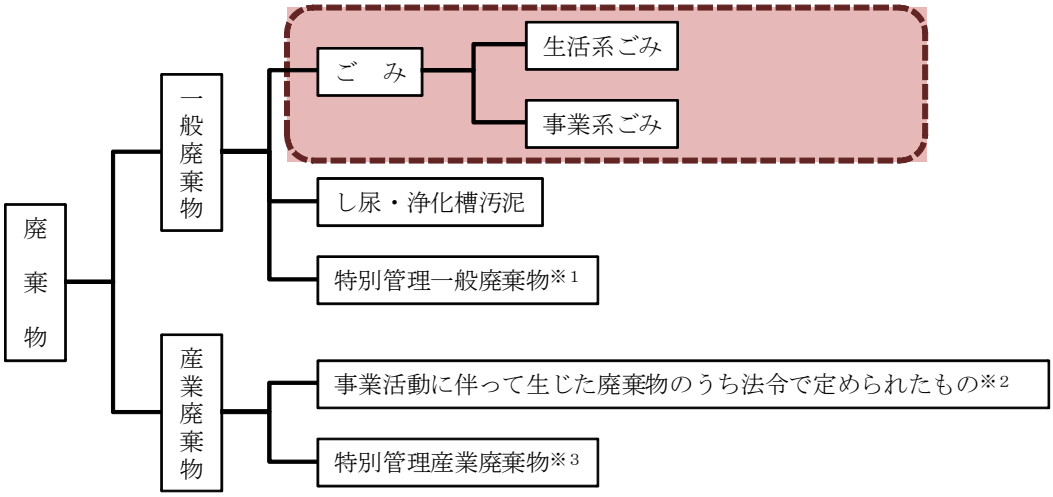


図１－３　計画の範囲

本計画における対象廃棄物は、本地域から排出される一般廃棄物のうち図１－４の点線で囲われた「ごみ」とします。また、一部取扱いを行っている併せ産業廃棄物も対象とします。



※１： 爆発性、毒性、感染性等の性状を有する一般廃棄物で政令で定めるもの
※２： 燃えがら、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、動物又は植物に係る固形状の不要物、ゴムくず、金属くず、ガラスくず、コンクリートくず、陶磁器くず、鉱さい、がれき類、動物のふん尿、動物の死体、ばいじん、輸入された廃棄物、これらの産業廃棄物を処分するために処理したもの
※３： 爆発性、毒性、感染性等の性状を有する産業廃棄物で政令で定めるもの

図１－４　対象となる廃棄物の位置付け

４．計画目標年次

本計画は、平成 22 年 11 月に策定した「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」から７年が経過し、その間に本地域の新たな広域中間処理施設である紀の海クリーンセンターの供用が開始されたことから計画の見直しを図ることとしました。

本計画の計画期間は平成 30 年度から平成 42 年度の 13 年間とします。また、計画の進捗を確認するため、平成 35 年度を中間目標年度とします（図１－５参照）。なお、計画策定の前提となっている諸条件に大きな変動があった場合には、適宜見直しを行うものとします。

年度	平成30 (2018)	平成31 (2019)	平成32 (2020)	平成33 (2021)	平成34 (2022)	平成35 (2023)	平成36 (2024)	平成37 (2025)	平成38 (2026)	平成39 (2027)	平成40 (2028)	平成41 (2029)	平成42 (2030)
期間・内容	計画期間												
						中間目標年度							最終目標年度

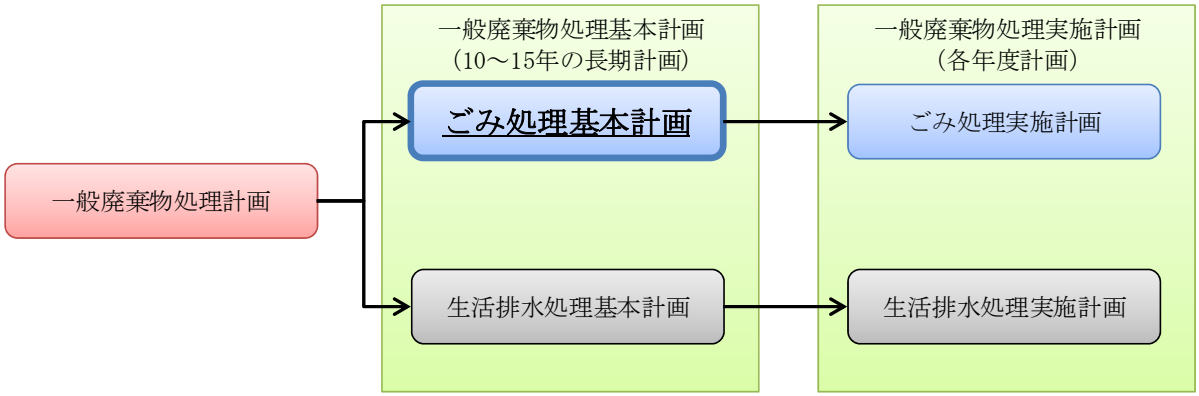
図１－５　計画期間と目標年度

５．一般廃棄物処理計画の構成

市町村は廃棄物処理法第６条第１項の規定に基づき、同法の目的である生活環境の保全と公衆衛生の向上を図りつつ、一般廃棄物の適正な処理を行うため、当該市町村の区域内の一般廃棄物処理に関する計画（以下「一般廃棄物処理計画」という。）を定めなければならないとされています。

平成 28 年９月に改定された「ごみ処理基本計画策定指針（環境省）」で示される一般廃棄物処理計画の構成は、図１－６のとおりです。一般廃棄物処理計画は、長期計画である「一般廃棄物処理基本計画」と基本計画に基づき年度ごとに定める「一般廃棄物処理実施計画」で構成されるものになります。

本計画は、長期的視点に立った一般廃棄物処理の基本方針となる長期計画のうち、ごみ処理に関する部分になります。なお、一般廃棄物処理実施計画は、本計画に基づき年度ごとの一般廃棄物の減量化・資源化の推進、排出方法、収集・運搬体制などについて定めるものになります。



※：下線太字が本計画の範囲

図１－６　一般廃棄物処理計画の構成

第３節　計画地域の基礎的事項

１．地域の概況

１）位置及び地理的状況

本地域は、和歌山県の北西部に位置し、北は和歌山市、岩出市及び大阪府、東はかつらぎ町、南は有田市及び有田川町に隣接し、西は紀伊水道に面しています。本地域内の主要な道路交通網としては、道路は阪和自動車道、国道 24 号、国道 370 号及び国道 424 号が、鉄道はＪＲ西日本の紀勢本線及び和歌山線と和歌山電鐵貴志川線があります。

和歌山県における本地域の位置図は、図１－７のとおりです。

（１）海南市

海南市は、和歌山県の北西部に位置し、北は和歌山市及び紀の川市、東は紀美野町、南は有田市及び有田川町に隣接し、西は紀伊水道に面しています。また、近畿圏の中心である大阪府（大阪府庁）には直線距離で約 60km、関西空港までは約 30km という位置関係にあります。

総面積は 101.2km^2 であり、広ぼうは東西に 21.0km、南北に 17.2km となっています。

地形的には、中央部に比較的傾斜度の高い藤白山脈が東西方向に走り、南には長峰山脈が走っています。なお、海抜は最低地点で 0.4m、最高地点で 555m となっています。

（２）紀の川市

紀の川市は、和歌山県の北部に位置し、西は岩出市及び和歌山市、東はかつらぎ町、南は海南市及び紀美野町、北は大阪府（岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市）に接しています。また、近畿圏の中心である大阪府（大阪府庁）には直線距離で約 50km、関西空港までは約 20km という位置関係にあります。

総面積は 228.2km^2 であり、和歌山県の全体面積の約５％に相当し、広ぼうは東西に 19.4km、南北に 19.1km となっています。

地形的には、北に和泉山脈、南に紀伊山地を控え、この間を、東西に一級河川である紀の川が貫流しています。また、南部からは貴志川が紀の川に合流しており、平地はこれらの河川に沿って発達しています。

（３）紀美野町

紀美野町は、紀伊半島の中央部西寄り、和歌山都市圏に位置し、東はかつらぎ町、南は有田川町、北は紀の川市、西は海南市に接しています。また、近畿圏の中心である大阪府（大阪府庁）には直線距離で約 60km、関西空港までは約 30km という位置関係にあります。

総面積は 128.3km^2 です。

地形的には、丘陵地と山地からなり、北部の梨木山系と霊峰高野山を源とする貴志川（紀ノ川水系）本流とその支流である真国川が流れ、これに沿う谷間のわずか

な平坦地に集落と農地が散在しています。なお、温暖多雨な気候ですが、東部地域では、冬季の積雪や凍結による交通支障も発生する時もあります。

図１－７　和歌山県における本地域の位置図

２）気象的特性

本地域の気候は、瀬戸内気候と南海気候に属しており、晴天の日が多く、黒潮の影響もあって比較的温暖な気候となっています。

本地域の気象概要は表１－２に、月別の平均気温及び降水量は図１－８のとおりです。但し、本地域内に測定所がないため、本地域から最も近いかつらぎ測定所の測定結果となります。

近年の年間平均気温は 14.2～15.4℃であり、年間降水量は、1,433.5～1,681.5mm となっています。

表１－２　気象概要

	平成24年（2012年）		平成25年（2013年）		平成26年（2014年）		平成27年（2015年）		平成28年（2016年）	
	平均気温（℃）	降水量（mm）	平均気温（℃）	降水量（mm）	平均気温（℃）	降水量（mm）	平均気温（℃）	降水量（mm）	平均気温（℃）	降水量（mm）
１月	3.2	54.0	3.0	42.5	3.7	71.0	4.2	113.5	4.4	73.0
２月	2.9	143.0	3.9	122.5	3.8	56.5	4.8	54.5	5.1	110.0
３月	7.3	173.0	9.3	105.0	8.2	196.0	8.1	166.0	8.6	82.5
４月	13.2	85.5	12.1	94.5	12.3	79.0	14.3	119.0	14.7	145.5
５月	17.2	36.5	17.6	47.0	17.4	96.5	19.0	76.5	18.9	139.0
６月	20.7	309.5	22.2	288.5	21.8	62.0	20.8	176.5	21.3	241.0
７月	25.6	199.0	26.2 ）	35.5 ）	25.5	99.5	24.9	358.0	25.9	104.5
８月	26.5	92.5	27.6	89.5	25.4	415.5	26.1	182.0	26.6	146.0
９月	23.0	183.0	22.4	310.0	21.3	58.5	20.8	180.0	23.3	227.5
10月	16.2	194.5	18.2	204.5	16.9	89.0	15.8	39.5	17.8	100.0
11月	9.6	113.0	10.0	85.5	11.2	110.0	12.7	142.0	10.9	86.5
12月	4.6	83.5	5.0	93.0	4.6	100.0	7.7	74.0	6.8	113.0
年間	14.2	1,667.0	14.8	1,518.0	14.3	1,433.5	14.9	1,681.5	15.4	1,568.5

出典：　気象庁HP（かつらぎ測定所）

）：　統計を行う対象資料が許容範囲で欠けていますが、上位の統計を用いる際は一部の例外を除いて正常値（資料が欠けていない）と同等に扱います（準正常値）。 必要な資料数は、要素または現象、統計方法により若干異なりますが、全体数の80%を基準とします。

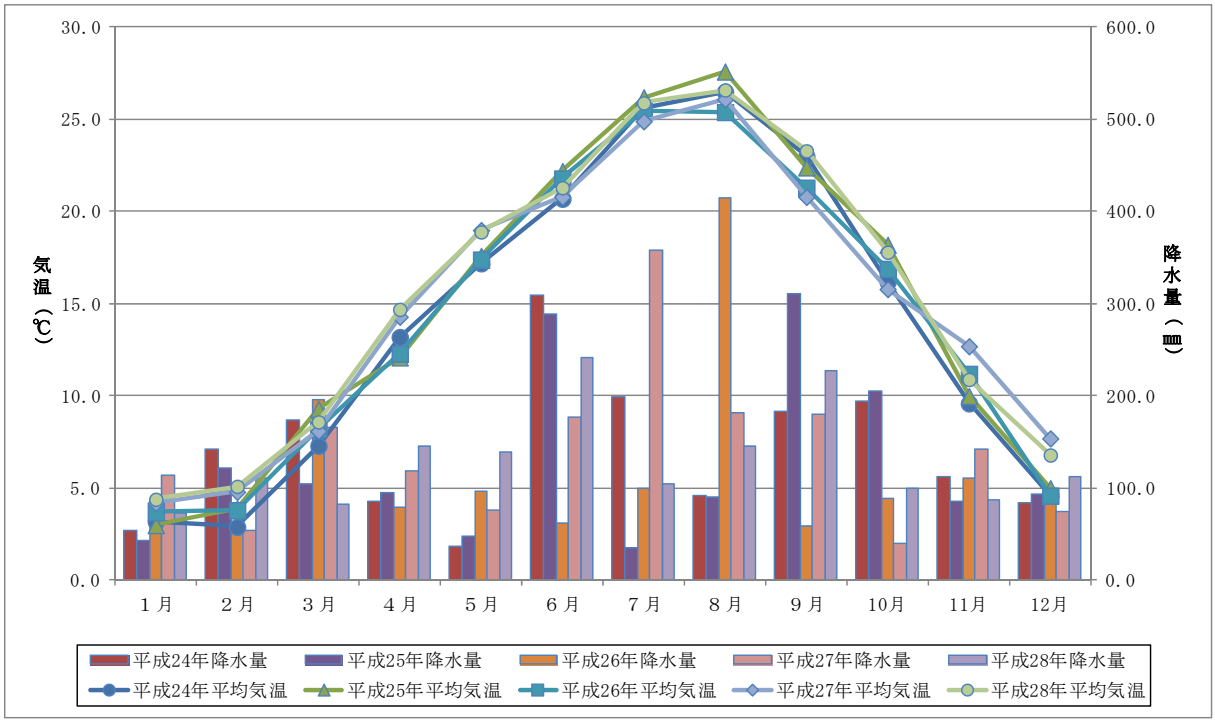


図１－８　月別の平均気温及び降水量

３）人口動態

（１）人口及び世帯数

①海南市

海南市の人口及び世帯数の推移状況は、表１－３及び図１－９のとおりです。

人口が減少傾向であるのに対して世帯数はほぼ横ばいとなっています。なお、１世帯当たり人口及び人口密度は減少傾向となっています。

表１－３　海南市における人口・世帯数

	人口			世帯数	面積	１世帯当たり人口	人口密度
	（人）	増減数（人）	増減率（%）	（世帯）	（km^2）	（人/世帯）	（人/km^2）
平成12年（2000年）	60,373	－	－	20,668	101.18	2.92	596.7
平成17年（2005年）	57,744	-2,629	-4.4	20,650	101.18	2.80	570.7
平成22年（2010年）	54,783	-2,961	-5.1	20,750	101.19	2.64	541.4
平成27年（2015年）	51,860	-2,923	-5.3	20,678	101.06	2.51	513.2

出典：国勢調査（各年10月１日現在）

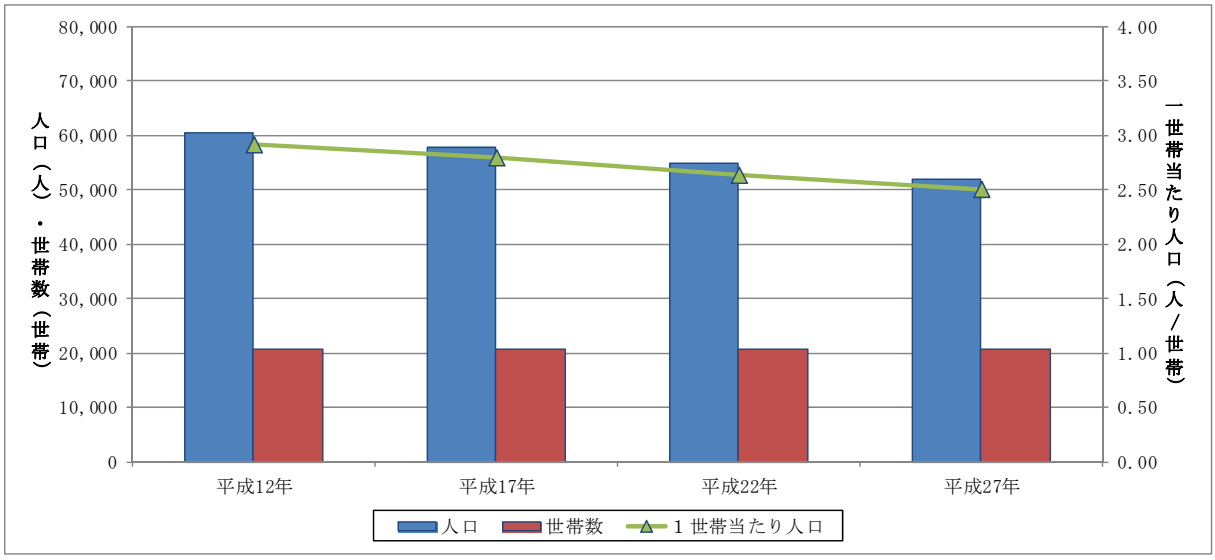


図１－９　海南市における人口・世帯数

②紀の川市

紀の川市の人口及び世帯数の推移状況は、表１－４及び図１－10のとおりです。

人口が減少傾向であるのに対して世帯数は逆に増加傾向となっています。なお、１世帯当たり人口及び人口密度は減少傾向となっています。

表１－４　紀の川市における人口・世帯数

	人口			世帯数	面積	１世帯当たり人口	人口密度
	（人）	増減数（人）	増減率（%）	（世帯）	（km^2）	（人/世帯）	（人/km^2）
平成12年（2000年）	70,067	－	－	21,956	228.54	3.19	306.6
平成17年（2005年）	67,862	-2,205	-3.1	22,508	228.54	3.02	296.9
平成22年（2010年）	65,840	-2,022	-3.0	23,226	228.24	2.83	288.5
平成27年（2015年）	62,616	-3,224	-4.9	23,457	228.21	2.67	274.4

出典：国勢調査（各年10月１日現在）

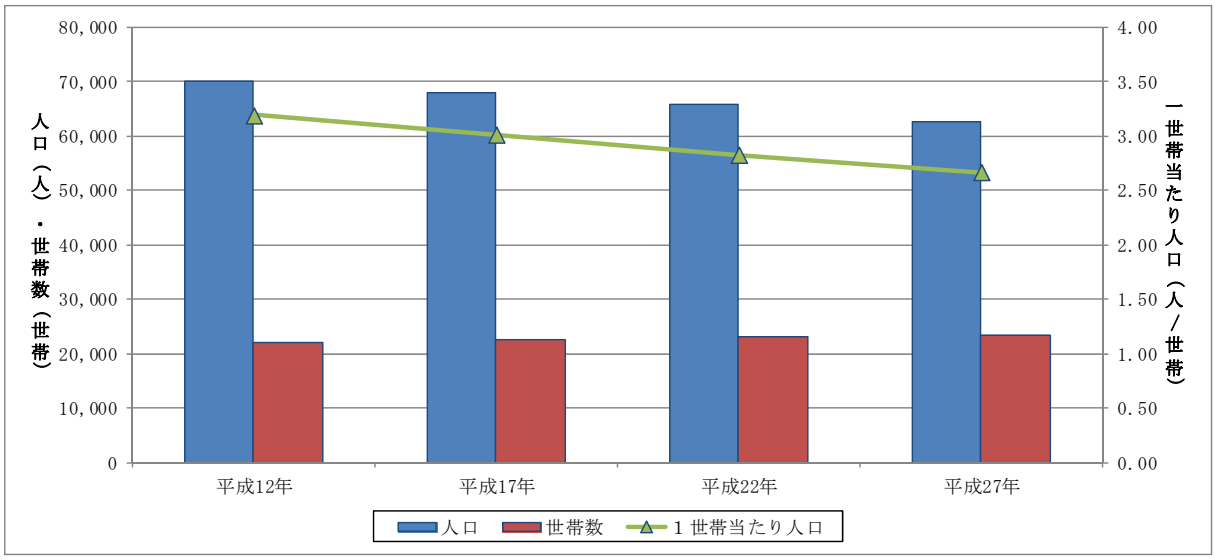


図１－10　紀の川市における人口・世帯数

③紀美野町

紀美野町の人口及び世帯数の推移状況は、表１－５及び図１－11のとおりです。

人口が減少傾向を示し、世帯数も減少傾向となっています。なお、１世帯当たり人口及び人口密度は減少傾向となっています。

表１－５　紀美野町における人口・世帯数

	人口（人）	増減数（人）	増減率（%）	世帯数（世帯）	面積（km^2）	１世帯当たり人口（人/世帯）	人口密度（人/km^2）
平成12年（2000年）	12,387	－	－	4,220	128.01	2.94	96.8
平成17年（2005年）	11,643	-744	-6.0	4,214	128.01	2.76	91.0
平成22年（2010年）	10,391	-1,252	-10.8	3,971	128.31	2.62	81.0
平成27年（2015年）	9,206	-1,185	-11.4	3,762	128.34	2.45	71.7

出典：国勢調査（各年10月１日現在）

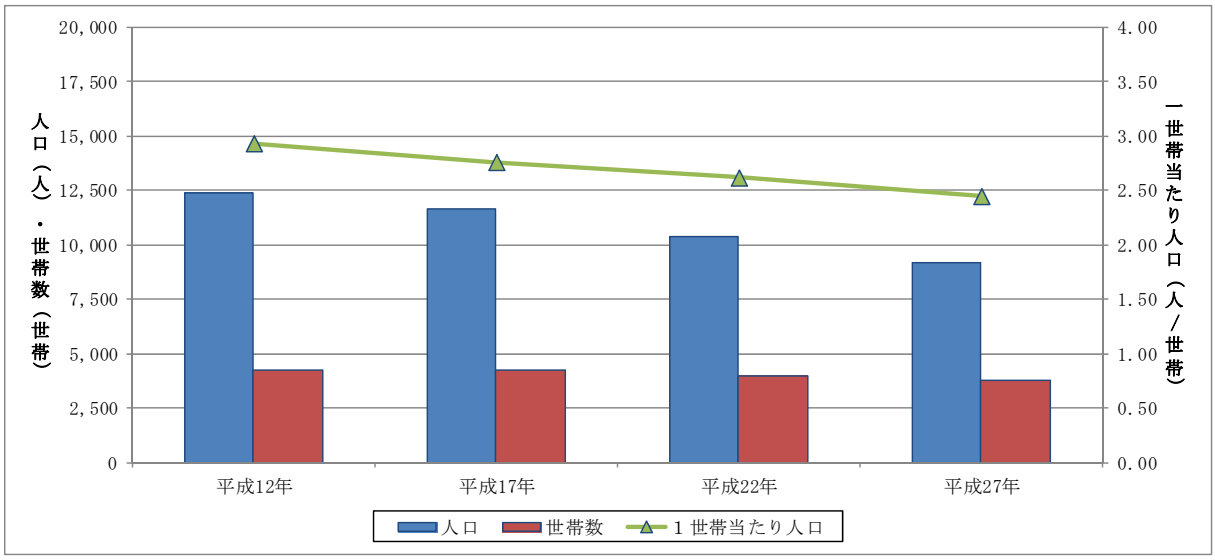


図１－11　紀美野町における人口・世帯数

④本地域

本地域の人口及び世帯数の推移状況は、表１－６及び図１－12のとおりです。

人口が減少傾向であるのに対して世帯数は逆に増加傾向となっています。なお、１世帯当たり人口及び人口密度は減少傾向となっています。

表１－６　本地域の人口・世帯数

	人口（人）	増減数（人）	増減率（%）	世帯数（世帯）	面積（km^2）	１世帯当たり人口（人/世帯）	人口密度（人/km^2）
平成12年(2000年)	142,827	－	－	46,844	457.73	3.05	312.0
平成17年(2005年)	137,249	-5,578	-3.9	47,372	457.73	2.90	299.8
平成22年(2010年)	131,014	-6,235	-4.5	47,947	457.74	2.73	286.2
平成27年(2015年)	123,682	-7,332	-5.6	47,897	457.61	2.58	270.3

出典：国勢調査（各年10月１日現在）

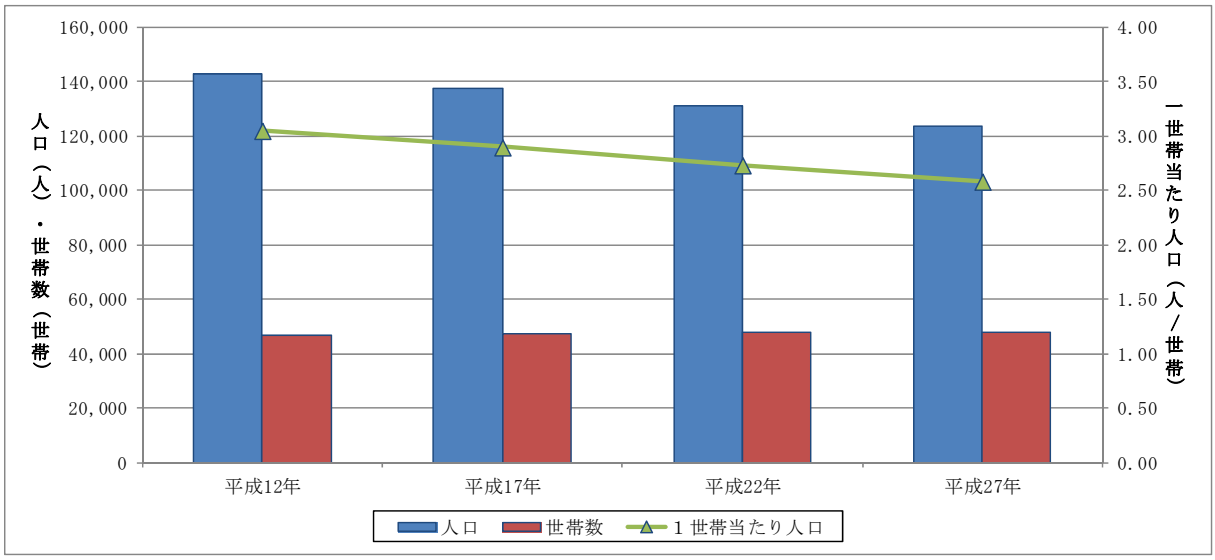


図１－12　本地域の人口・世帯数

（２）人口構造

①海南市

海南市の人口構造は、表１－７のとおりです。

平成 22 年と平成 27 年を比較すると、共に生産年齢人口の占める割合が最も高いものの、幼少年人口と生産年齢人口の占める割合が減少し、老齢人口の占める割合が増加しており、少子高齢化が進んでいます。５歳区分では、平成 22 年は 60～64 歳の占める割合が 8.7％で最も高いですが、平成 27 年は 65～69 歳の占める割合が 8.8％で最も高くなっています。

平成 27 年における年齢区分別人口は、幼少年人口が 5,659 人（構成比：10.9％）、生産年齢人口が 28,330 人（同：54.6％）、老齢人口が 17,625 人（同：34.0％）となっています。

表１－７　海南市における年齢別人口

年齢区分		平成22年（2010年）				平成27年（2015年）			
		男（人）	女（人）	計（人）	構成比（％）	男（人）	女（人）	計（人）	構成比（％）
幼少年人口	0～4歳	855	854	1,709	3.1	821	826	1,647	3.2
	5～9歳	1,083	1,075	2,158	3.9	940	885	1,825	3.5
	10～14歳	1,296	1,181	2,477	4.5	1,114	1,073	2,187	4.2
	小計	3,234	3,110	6,344	11.6	2,875	2,784	5,659	10.9
生産年齢人口	15～19歳	1,231	1,146	2,377	4.3	1,180	1,109	2,289	4.4
	20～24歳	986	1,018	2,004	3.7	910	929	1,839	3.5
	25～29歳	1,134	1,243	2,377	4.3	994	1,027	2,021	3.9
	30～34歳	1,382	1,390	2,772	5.1	1,121	1,165	2,286	4.4
	35～39歳	1,656	1,813	3,469	6.3	1,413	1,406	2,819	5.4
	40～44歳	1,540	1,730	3,270	6.0	1,655	1,830	3,485	6.7
	45～49歳	1,536	1,690	3,226	5.9	1,531	1,683	3,214	6.2
	50～54歳	1,631	1,819	3,450	6.3	1,534	1,683	3,217	6.2
	55～59歳	1,924	2,006	3,930	7.2	1,605	1,755	3,360	6.5
	60～64歳	2,298	2,495	4,793	8.7	1,842	1,958	3,800	7.3
	小計	15,318	16,350	31,668	57.8	13,785	14,545	28,330	54.6
老齢人口	65～69歳	1,927	2,187	4,114	7.5	2,164	2,425	4,589	8.8
	70～74歳	1,592	2,038	3,630	6.6	1,744	2,100	3,844	7.4
	75～79歳	1,551	2,036	3,587	6.5	1,387	1,863	3,250	6.3
	80～84歳	1,136	1,727	2,863	5.2	1,183	1,750	2,933	5.7
	85～89歳	474	1,072	1,546	2.8	665	1,268	1,933	3.7
	90～94歳	158	487	645	1.2	201	618	819	1.6
	95～99歳	39	175	214	0.4	37	174	211	0.4
	100歳以上	3	27	30	0.1	4	42	46	0.1
	小計	6,880	9,749	16,629	30.4	7,385	10,240	17,625	34.0
年齢不詳		86	56	142	0.3	130	116	246	0.5
総数		25,518	29,265	54,783	100.0	24,175	27,685	51,860	100.0

出典：国勢調査（各年10月１日現在）

②紀の川市

紀の川市の人口構造は、表１－８のとおりです。

平成 22 年と平成 27 年を比較すると、共に生産年齢人口の占める割合が最も高いものの、幼少年人口と生産年齢人口の占める割合が減少し、老齢人口の占める割合が増加しており、少子高齢化が進んでいます。５歳区分では、平成 22 年は 60～64 歳の占める割合が 8.3%で最も高いですが、平成 27 年は 65～69 歳の占める割合が 8.5%で最も高くなっています。

平成 27 年における年齢区分別人口は、幼少年人口が 7,526 人（構成比：12.0%）、生産年齢人口が 36,199 人（同：57.8%）、老齢人口が 18,663 人（同：29.8%）となっています。

表１－８　紀の川市における年齢別人口

年齢区分		平成22年（2010年）				平成27年（2015年）			
		男（人）	女（人）	計（人）	構成比（%）	男（人）	女（人）	計（人）	構成比（%）
幼少年人口	0～4歳	1,161	1,127	2,288	3.5	1,069	1,106	2,175	3.5
	5～9歳	1,468	1,333	2,801	4.3	1,266	1,236	2,502	4.0
	10～14歳	1,783	1,657	3,440	5.2	1,505	1,344	2,849	4.5
	小計	4,412	4,117	8,529	13.0	3,840	3,686	7,526	12.0
生産年齢人口	15～19歳	1,784	1,741	3,525	5.4	1,601	1,529	3,130	5.0
	20～24歳	1,521	1,469	2,990	4.5	1,351	1,365	2,716	4.3
	25～29歳	1,540	1,567	3,107	4.7	1,316	1,308	2,624	4.2
	30～34歳	1,693	1,737	3,430	5.2	1,504	1,484	2,988	4.8
	35～39歳	2,002	2,131	4,133	6.3	1,659	1,794	3,453	5.5
	40～44歳	1,881	2,236	4,117	6.3	2,021	2,133	4,154	6.6
	45～49歳	2,050	2,299	4,349	6.6	1,866	2,155	4,021	6.4
	50～54歳	2,029	2,226	4,255	6.5	1,972	2,234	4,206	6.7
	55～59歳	2,368	2,462	4,830	7.3	1,970	2,187	4,157	6.6
	60～64歳	2,699	2,762	5,461	8.3	2,312	2,438	4,750	7.6
	小計	19,567	20,630	40,197	61.1	17,572	18,627	36,199	57.8
老齢人口	65～69歳	2,056	2,285	4,341	6.6	2,586	2,724	5,310	8.5
	70～74歳	1,710	2,074	3,784	5.7	1,886	2,189	4,075	6.5
	75～79歳	1,493	2,006	3,499	5.3	1,464	1,927	3,391	5.4
	80～84歳	1,132	1,724	2,856	4.3	1,143	1,711	2,854	4.6
	85～89歳	478	1,117	1,595	2.4	679	1,270	1,949	3.1
	90～94歳	139	517	656	1.0	213	634	847	1.4
	95～99歳	29	176	205	0.3	39	170	209	0.3
	100歳以上	－	17	17	0.0	3	25	28	0.0
	小計	7,037	9,916	16,953	25.7	8,013	10,650	18,663	29.8
年齢不詳		123	38	161	0.2	90	138	228	0.4
総数		31,139	34,701	65,840	100.0	29,515	33,101	62,616	100.0

出典：国勢調査（各年10月１日現在）

③紀美野町

紀美野町の人口構造は、表１－９のとおりです。

平成 22 年と平成 27 年を比較すると、共に生産年齢人口の占める割合が最も高いものの、幼少年人口と生産年齢人口の占める割合が減少し、老齢人口の占める割合が増加しており、少子高齢化が進んでいます。５歳区分では、平成 22 年は 60～64 歳の占める割合が 9.8%で最も高いですが、平成 27 年は 65～69 歳の占める割合が 10.7%で最も高くなっています。

平成 27 年における年齢区分別人口は、幼少年人口が 707 人（構成比：7.7%）、生産年齢人口が 4,433 人（同：48.2%）、老齢人口が 4,065 人（同：44.2%）となっています。

表１－９　紀美野町における年齢別人口

年齢区分		平成22年(2010年) 男 (人)	女 (人)	計 (人)	構成比 (%)	平成27年(2015年) 男 (人)	女 (人)	計 (人)	構成比 (%)
幼少年人口	0～4歳	92	103	195	1.9	87	96	183	2.0
	5～9歳	157	143	300	2.9	118	109	227	2.5
	10～14歳	202	181	383	3.7	153	144	297	3.2
	小計	451	427	878	8.4	358	349	707	7.7
生産年齢人口	15～19歳	202	178	380	3.7	176	163	339	3.7
	20～24歳	169	180	349	3.4	126	118	244	2.7
	25～29歳	186	166	352	3.4	133	115	248	2.7
	30～34歳	199	221	420	4.0	160	157	317	3.4
	35～39歳	265	237	502	4.8	191	199	390	4.2
	40～44歳	218	230	448	4.3	265	229	494	5.4
	45～49歳	253	250	503	4.8	202	225	427	4.6
	50～54歳	303	341	644	6.2	253	245	498	5.4
	55～59歳	403	450	853	8.2	304	345	649	7.0
	60～64歳	510	513	1,023	9.8	397	430	827	9.0
	小計	2,708	2,766	5,474	52.7	2,207	2,226	4,433	48.2
老齢人口	65～69歳	393	427	820	7.9	482	501	983	10.7
	70～74歳	312	431	743	7.2	357	404	761	8.3
	75～79歳	367	502	869	8.4	262	408	670	7.3
	80～84歳	335	473	808	7.8	297	435	732	8.0
	85～89歳	162	337	499	4.8	204	381	585	6.4
	90～94歳	36	175	211	2.0	51	200	251	2.7
	95～99歳	10	69	79	0.8	5	63	68	0.7
	100歳以上	－	10	10	0.1	－	15	15	0.2
	小計	1,615	2,424	4,039	38.9	1,658	2,407	4,065	44.2
年齢不詳		－	－	－	－	－	1	1	0.0
総数		4,774	5,617	10,391	100.0	4,223	4,983	9,206	100.0

出典：国勢調査（各年10月１日現在）

④本地域

本地域における人口構造は、表１－10 のとおりです。

平成 22 年と平成 27 年を比較すると、共に生産年齢人口の占める割合が最も高いものの、幼少年人口と生産年齢人口の占める割合が減少し、老齢人口の占める割合が増加しており、少子高齢化が進んでいます。５歳区分では、平成 22 年は 60～64 歳の占める割合が 8.6%で最も高いですが、平成 27 年は 65～69 歳の占める割合が 8.8%で最も高くなっています。

平成 27 年における年齢区分別人口は、幼少年人口が 13,892 人(構成比:11.2%)、生産年齢人口が 68,962 人（同：55.8%)、老齢人口が 40,353 人（同：32.6%）となっています。

表１－10　本地域における年齢別人口

年齢区分		平成22年(2010年)				平成27年(2015年)			
		男 (人)	女 (人)	計 (人)	構成比 (%)	男 (人)	女 (人)	計 (人)	構成比 (%)
幼少年人口	0～4歳	2,108	2,084	4,192	3.2	1,977	2,028	4,005	3.2
	5～9歳	2,708	2,551	5,259	4.0	2,324	2,230	4,554	3.7
	10～14歳	3,281	3,019	6,300	4.8	2,772	2,561	5,333	4.3
	小計	8,097	7,654	15,751	12.0	7,073	6,819	13,892	11.2
生産年齢人口	15～19歳	3,217	3,065	6,282	4.8	2,957	2,801	5,758	4.7
	20～24歳	2,676	2,667	5,343	4.1	2,387	2,412	4,799	3.9
	25～29歳	2,860	2,976	5,836	4.5	2,443	2,450	4,893	4.0
	30～34歳	3,274	3,348	6,622	5.1	2,785	2,806	5,591	4.5
	35～39歳	3,923	4,181	8,104	6.2	3,263	3,399	6,662	5.4
	40～44歳	3,639	4,196	7,835	6.0	3,941	4,192	8,133	6.6
	45～49歳	3,839	4,239	8,078	6.2	3,599	4,063	7,662	6.2
	50～54歳	3,963	4,386	8,349	6.4	3,759	4,162	7,921	6.4
	55～59歳	4,695	4,918	9,613	7.3	3,879	4,287	8,166	6.6
	60～64歳	5,507	5,770	11,277	8.6	4,551	4,826	9,377	7.6
	小計	37,593	39,746	77,339	59.0	33,564	35,398	68,962	55.8
老齢人口	65～69歳	4,376	4,899	9,275	7.1	5,232	5,650	10,882	8.8
	70～74歳	3,614	4,543	8,157	6.2	3,987	4,693	8,680	7.0
	75～79歳	3,411	4,544	7,955	6.1	3,113	4,198	7,311	5.9
	80～84歳	2,603	3,924	6,527	5.0	2,623	3,896	6,519	5.3
	85～89歳	1,114	2,526	3,640	2.8	1,548	2,919	4,467	3.6
	90～94歳	333	1,179	1,512	1.2	465	1,452	1,917	1.5
	95～99歳	78	420	498	0.4	81	407	488	0.4
	100歳以上	3	54	57	0.0	7	82	89	0.1
	小計	15,532	22,089	37,621	28.7	17,056	23,297	40,353	32.6
年齢不詳		209	94	303	0.2	220	255	475	0.4
総数		61,431	69,583	131,014	100.0	57,913	65,769	123,682	100.0

出典：国勢調査（各年10月１日現在）

４）産業動向

（１）海南市

海南市の産業の状況は、表１－11 及び図１－13 のとおりです。

平成 21 年と平成 26 年を比較すると、事業所数は減少していますが、従業者数は微増しています。これは、「製造業」及び「医療，福祉」の従業者数の増加が要因となっています。平成 26 年において産業中分類で事業所数が最も多いものは「卸売業，小売業」であり、従業者数は「製造業」になります。

産業別では、第三次産業が 70%強を占めて最も多く、次いで第二次産業が 20～30%を占めており、第一次産業は１%未満となっています。

表１－11　海南市の事業所数と従業者数

	事業所数（所）				従業者数（人）				１事業所当たり従業者数（人/所）	
	平成21年(2009年)	構成比	平成26年(2014年)	構成比	平成21年(2009年)	構成比	平成26年(2014年)	構成比	平成21年(2009年)	平成26年(2014年)
第１次産業	4	0.1%	5	0.2%	34	0.1%	25	0.1%	8.5	5.0
農業，林業，漁業	4	0.1%	5	0.2%	34	0.1%	25	0.1%	8.5	5.0
第２次産業	646	20.0%	592	20.6%	6,358	27.8%	6,936	29.9%	9.8	11.7
鉱業，採石業，砂利採取業	1	0.0%	－	－	19	0.1%	－	－	19.0	－
建設業	233	7.2%	208	7.2%	1,334	5.8%	1,228	5.3%	5.7	5.9
製造業	412	12.8%	384	13.4%	5,005	21.9%	5,708	24.6%	12.1	14.9
第３次産業	2,572	79.8%	2,273	79.2%	16,510	72.1%	16,243	70.0%	6.4	7.1
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.2%	5	0.2%	170	0.7%	236	1.0%	34.0	47.2
情報通信業	18	0.6%	7	0.2%	177	0.8%	24	0.1%	9.8	3.4
運輸業，郵便業	83	2.6%	73	2.5%	1,577	6.9%	1,648	7.1%	19.0	22.6
卸売業，小売業	954	29.6%	781	27.2%	5,230	22.8%	4,692	20.2%	5.5	6.0
金融業，保険業	37	1.1%	30	1.0%	355	1.6%	325	1.4%	9.6	10.8
不動産業，物品賃貸業	192	6.0%	180	6.3%	358	1.6%	427	1.8%	1.9	2.4
学術研究，専門・技術サービス業	91	2.8%	74	2.6%	564	2.5%	593	2.6%	6.2	8.0
宿泊業，飲食サービス業	287	8.9%	246	8.6%	1,333	5.8%	1,169	5.0%	4.6	4.8
生活関連サービス業，娯楽業	266	8.3%	231	8.0%	756	3.3%	658	2.8%	2.8	2.8
教育，学習支援業	136	4.2%	115	4.0%	1,050	4.6%	973	4.2%	7.7	8.5
医療，福祉	206	6.4%	246	8.6%	2,776	12.1%	3,433	14.8%	13.5	14.0
複合サービス事業	23	0.7%	24	0.8%	257	1.1%	338	1.5%	11.2	14.1
サービス業（他に分類されないもの）	242	7.5%	226	7.9%	1,273	5.6%	1,138	4.9%	5.3	5.0
公務（他に分類されるものを除く）	32	1.0%	35	1.2%	634	2.8%	589	2.5%	19.8	16.8
全産業	3,222	100.0%	2,870	100.0%	22,902	100.0%	23,204	100.0%	7.1	8.1

出典：経済センサス基礎調査（平成21年、平成26年）

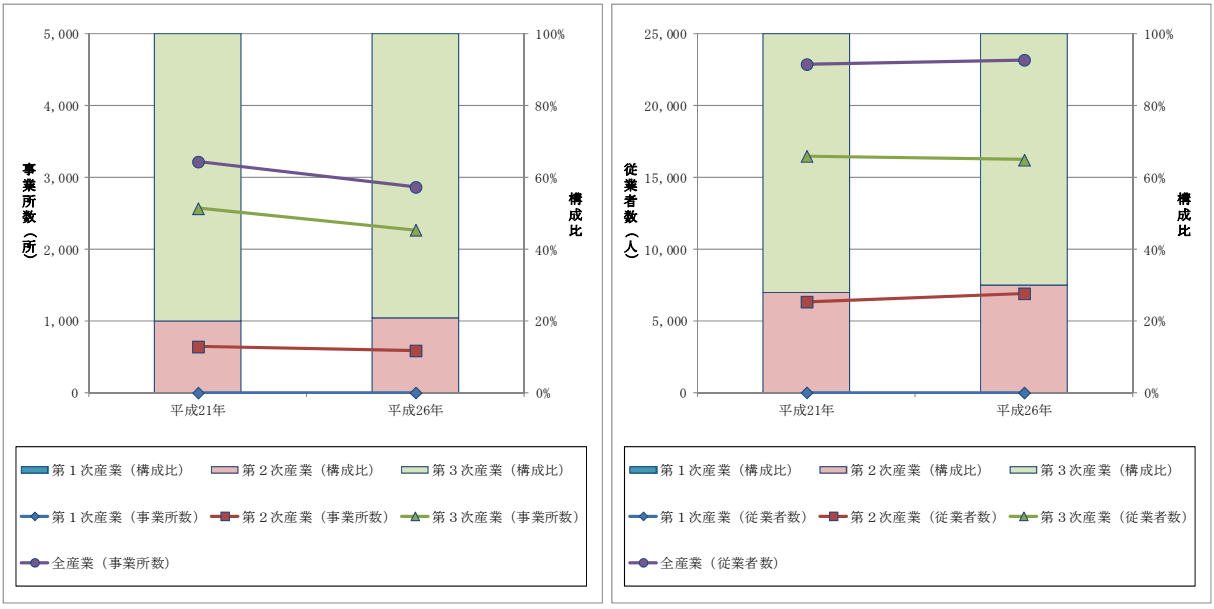


図１－13　海南市の事業所数と従業者数

（２）紀の川市

紀の川市の産業の状況は、表１－12 及び図１－14 のとおりです。

平成 21 年と平成 26 年を比較すると、事業所数、従業者数ともに減少しています。平成 26 年において産業中分類で事業所数が最も多いものは「卸売業，小売業」であり、従業者数は「製造業」になります。

産業別では、第三次産業が 70～80％を占めて最も多く、次いで第二次産業が 20～30％を占めており、第一次産業は２％未満となっています。

表１－12　紀の川市の事業所数と従業者数

	事業所数（所）				従業者数（人）				１事業所当たり従業者数（人/所）	
	平成21年(2009年)	構成比	平成26年(2014年)	構成比	平成21年(2009年)	構成比	平成26年(2014年)	構成比	平成21年(2009年)	平成26年(2014年)
第１次産業	29	1.1%	36	1.5%	519	2.3%	343	1.6%	17.9	9.5
農業，林業，漁業	29	1.1%	36	1.5%	519	2.3%	343	1.6%	17.9	9.5
第２次産業	530	19.8%	493	20.6%	6,448	28.8%	5,889	27.7%	12.2	11.9
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	270	10.1%	243	10.2%	1,346	6.0%	1,115	5.3%	5.0	4.6
製造業	260	9.7%	250	10.4%	5,102	22.8%	4,774	22.5%	19.6	19.1
第３次産業	2,124	79.2%	1,864	77.9%	15,411	68.9%	14,996	70.6%	7.3	8.0
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.2%	4	0.2%	68	0.3%	59	0.3%	11.3	14.8
情報通信業	10	0.4%	6	0.3%	47	0.2%	23	0.1%	4.7	3.8
運輸業，郵便業	64	2.4%	60	2.5%	1,243	5.6%	1,317	6.2%	19.4	22.0
卸売業，小売業	771	28.7%	616	25.7%	4,659	20.8%	4,283	20.2%	6.0	7.0
金融業，保険業	24	0.9%	20	0.8%	217	1.0%	208	1.0%	9.0	10.4
不動産業，物品賃貸業	70	2.6%	64	2.7%	189	0.8%	231	1.1%	2.7	3.6
学術研究，専門・技術サービス業	66	2.5%	62	2.6%	254	1.1%	235	1.1%	3.8	3.8
宿泊業，飲食サービス業	229	8.5%	196	8.2%	1,220	5.5%	1,060	5.0%	5.3	5.4
生活関連サービス業，娯楽業	259	9.7%	227	9.5%	992	4.4%	817	3.8%	3.8	3.6
教育，学習支援業	140	5.2%	128	5.3%	1,336	6.0%	1,261	5.9%	9.5	9.9
医療，福祉	209	7.8%	229	9.6%	3,360	15.0%	3,780	17.8%	16.1	16.5
複合サービス事業	31	1.2%	23	1.0%	390	1.7%	262	1.2%	12.6	11.4
サービス業（他に分類されないもの）	226	8.4%	206	8.6%	823	3.7%	830	3.9%	3.6	4.0
公務（他に分類されるものを除く）	19	0.7%	23	1.0%	613	2.7%	630	3.0%	32.3	27.4
全産業	2,683	100.0%	2,393	100.0%	22,378	100.0%	21,228	100.0%	8.3	8.9

出典：経済センサス基礎調査（平成21年、平成26年）

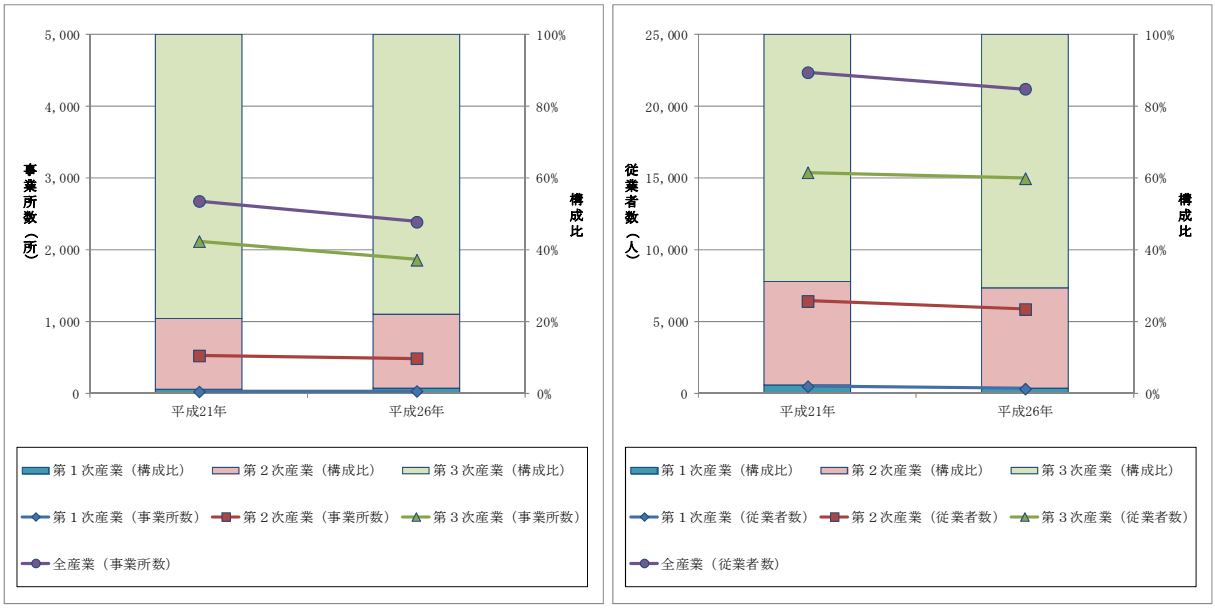


図１－14　紀の川市の事業所数と従業者数

（３）紀美野町

紀美野町の産業の状況は、表１－13 及び図１－15 のとおりです。

平成 21 年と平成 26 年を比較すると、事業所数は微減し、従業者数は減少しています。平成 26 年において産業中分類で事業所数が最も多いものは「卸売業，小売業」であり、従業者数は「製造業」になります。

産業別では、第三次産業が 70%程度を占めて最も多く、次いで第二次産業が 30%程度を占めており、第一次産業は２％未満となっています。

表１－13　紀美野町の事業所数と従業者数

	事業所数（所）				従業者数（人）				１事業所当たり従業者数（人/所）	
	平成21年(2009年)	構成比	平成26年(2014年)	構成比	平成21年(2009年)	構成比	平成26年(2014年)	構成比	平成21年(2009年)	平成26年(2014年)
第１次産業	9	1.5%	5	0.9%	125	3.2%	69	1.9%	13.9	13.8
農業，林業，漁業	9	1.5%	5	0.9%	125	3.2%	69	1.9%	13.9	13.8
第２次産業	168	28.3%	165	28.9%	1,227	31.2%	1,127	31.4%	7.3	6.8
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	73	12.3%	77	13.5%	332	8.4%	330	9.2%	4.5	4.3
製造業	95	16.0%	88	15.4%	895	22.8%	797	22.2%	9.4	9.1
第３次産業	417	70.2%	400	70.2%	2,578	65.6%	2,388	66.6%	6.2	6.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.2%	1	0.2%	11	0.3%	10	0.3%	11.0	10.0
情報通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運輸業，郵便業	12	2.0%	7	1.2%	173	4.4%	90	2.5%	14.4	12.9
卸売業，小売業	185	31.1%	156	27.4%	579	14.7%	511	14.3%	3.1	3.3
金融業，保険業	5	0.8%	5	0.9%	20	0.5%	17	0.5%	4.0	3.4
不動産業，物品賃貸業	4	0.7%	4	0.7%	8	0.2%	6	0.2%	2.0	1.5
学術研究，専門・技術サービス業	5	0.8%	8	1.4%	21	0.5%	17	0.5%	4.2	2.1
宿泊業，飲食サービス業	34	5.7%	33	5.8%	150	3.8%	139	3.9%	4.4	4.2
生活関連サービス業，娯楽業	43	7.2%	39	6.8%	214	5.4%	172	4.8%	5.0	4.4
教育，学習支援業	21	3.5%	28	4.9%	185	4.7%	211	5.9%	8.8	7.5
医療，福祉	39	6.6%	46	8.1%	826	21.0%	781	21.8%	21.2	17.0
複合サービス事業	11	1.9%	10	1.8%	88	2.2%	76	2.1%	8.0	7.6
サービス業（他に分類されないもの）	44	7.4%	49	8.6%	134	3.4%	180	5.0%	3.0	3.7
公務（他に分類されるものを除く）	13	2.2%	14	2.5%	169	4.3%	178	5.0%	13.0	12.7
全産業	594	100.0%	570	100.0%	3,930	100.0%	3,584	100.0%	6.6	6.3

出典：経済センサス基礎調査（平成21年、平成26年）

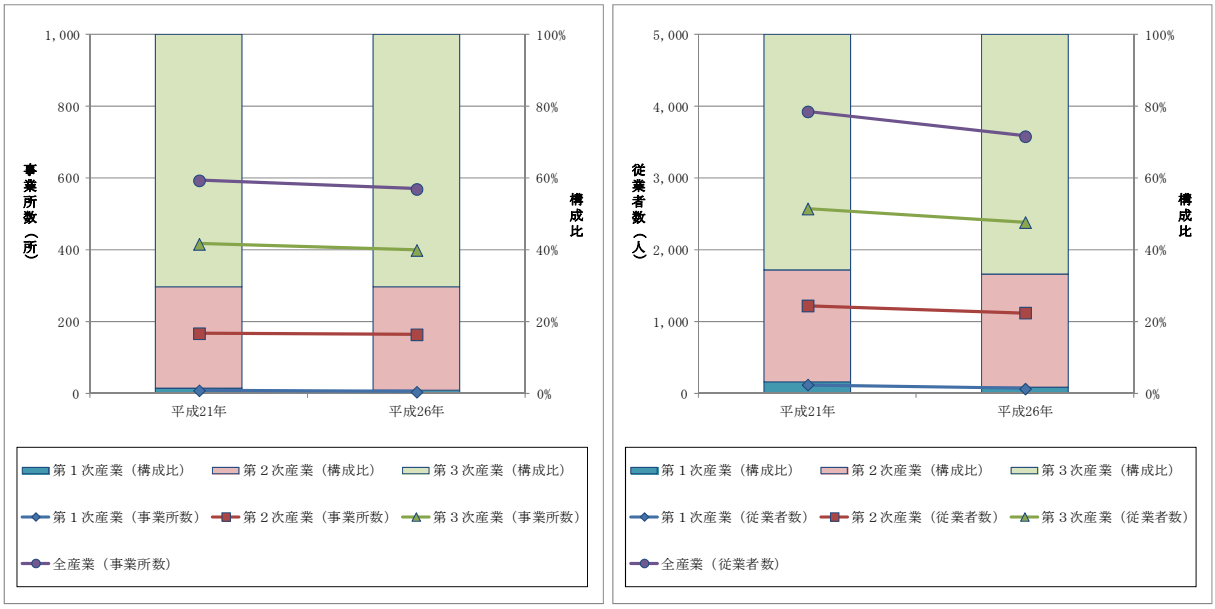


図１－15　紀美野町の事業所数と従業者数

（４）本地域

本地域における産業の状況は、表１－14 及び図１－16 のとおりです。

平成 21 年と平成 26 年を比較すると、事業所数は減少し、従業者数は微減しています。平成 26 年において産業中分類で事業所数が最も多いものは「卸売業，小売業」であり、従業者数は「製造業」になります。

産業別では、第三次産業が 70～80％を占めて最も多く、次いで第二次産業が 20～30％を占めており、第一次産業は１％弱となっています。

表１－14　本地域における事業所数と従業者数

	事業所数（所）				従業者数（人）				１事業所当たり従業者数（人/所）	
	平成21年(2009年)	構成比	平成26年(2014年)	構成比	平成21年(2009年)	構成比	平成26年(2014年)	構成比	平成21年(2009年)	平成26年(2014年)
第１次産業	42	0.6%	46	0.8%	678	1.4%	437	0.9%	16.1	9.5
農業，林業，漁業	42	0.6%	46	0.8%	678	1.4%	437	0.9%	16.1	9.5
第２次産業	1,344	20.7%	1,250	21.4%	14,033	28.5%	13,952	29.1%	10.4	11.2
鉱業，採石業，砂利採取業	1	0.0%	0	0.0%	19	0.0%	0	0.0%	19.0	－
建設業	576	8.9%	528	9.1%	3,012	6.1%	2,673	5.6%	5.2	5.1
製造業	767	11.8%	722	12.4%	11,002	22.4%	11,279	23.5%	14.3	15.6
第３次産業	5,113	78.7%	4,537	77.8%	34,499	70.1%	33,627	70.0%	6.7	7.4
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.2%	10	0.2%	249	0.5%	305	0.6%	20.8	30.5
情報通信業	28	0.4%	13	0.2%	224	0.5%	47	0.1%	8.0	3.6
運輸業，郵便業	159	2.4%	140	2.4%	2,993	6.1%	3,055	6.4%	18.8	21.8
卸売業，小売業	1,910	29.4%	1,553	26.6%	10,468	21.3%	9,486	19.8%	5.5	6.1
金融業，保険業	66	1.0%	55	0.9%	592	1.2%	550	1.1%	9.0	10.0
不動産業，物品賃貸業	266	4.1%	248	4.3%	555	1.1%	664	1.4%	2.1	2.7
学術研究，専門・技術サービス業	162	2.5%	144	2.5%	839	1.7%	845	1.8%	5.2	5.9
宿泊業，飲食サービス業	550	8.5%	475	8.1%	2,703	5.5%	2,368	4.9%	4.9	5.0
生活関連サービス業，娯楽業	568	8.7%	497	8.5%	1,962	4.0%	1,647	3.4%	3.5	3.3
教育，学習支援業	297	4.6%	271	4.6%	2,571	5.2%	2,445	5.1%	8.7	9.0
医療，福祉	454	7.0%	521	8.9%	6,962	14.1%	7,994	16.6%	15.3	15.3
複合サービス事業	65	1.0%	57	1.0%	735	1.5%	676	1.4%	11.3	11.9
サービス業（他に分類されないもの）	512	7.9%	481	8.2%	2,230	4.5%	2,148	4.5%	4.4	4.5
公務（他に分類されるものを除く）	64	1.0%	72	1.2%	1,416	2.9%	1,397	2.9%	22.1	19.4
全産業	6,499	100.0%	5,833	100.0%	49,210	100.0%	48,016	100.0%	7.6	8.2

出典：経済センサス基礎調査（平成21年、平成26年）

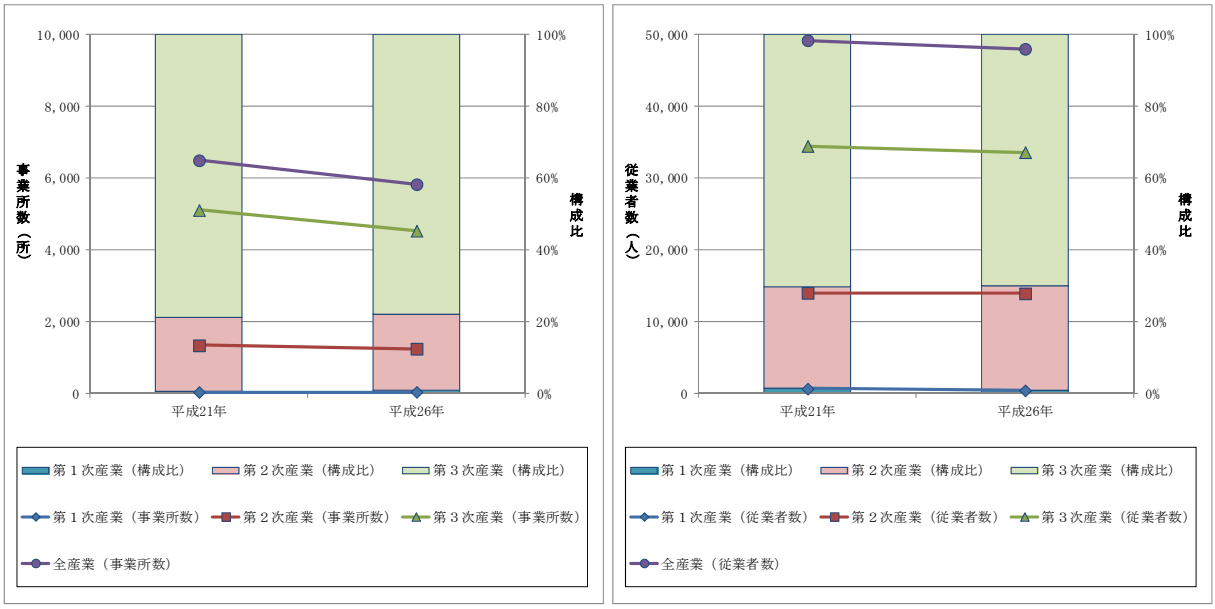


図１－16　本地域における事業所数と従業者数

5）商業

（1）海南市

海南市の商業（卸売業、小売業）の状況は、表１－15、図１－17 のとおりです。

平成 19 年と平成 26 年を比較すると、卸売業の年間販売額は約 14%（商業全体では約７%）増加していますが、その他の項目（事業所数、従業者数、年間販売額（小売業のみ）、売場面積（小売業のみ））は減少しています。

平成 26 年における商業全体の事業所数は 663 所（平成 19 年比 31%減）、従業者数は 3,974 人（同 23%減）、年販売額は約 1,056 億円（同７%増）となっています。

表１－15　海南市の卸売業・小売業の状況

			平成19年（2007年）	平成26年（2014年）	増減数
卸売業	事業所数	（所）	227	163	-64
	従業者数	（人）	1,811	1,375	-436
	年間販売額	（百万円）	56,835	64,790	7,955
小売業	事業所数	（所）	735	500	-235
	従業者数	（人）	3,336	2,599	-737
	年間販売額	（百万円）	41,627	40,791	-836
	売場面積	（㎡）	61,184	52,814	-8,370
合計	事業所数	（所）	962	663	-299
	従業者数	（人）	5,147	3,974	-1,173
	年間販売額	（百万円）	98,463	105,581	7,118

出典：和歌山県統計年鑑

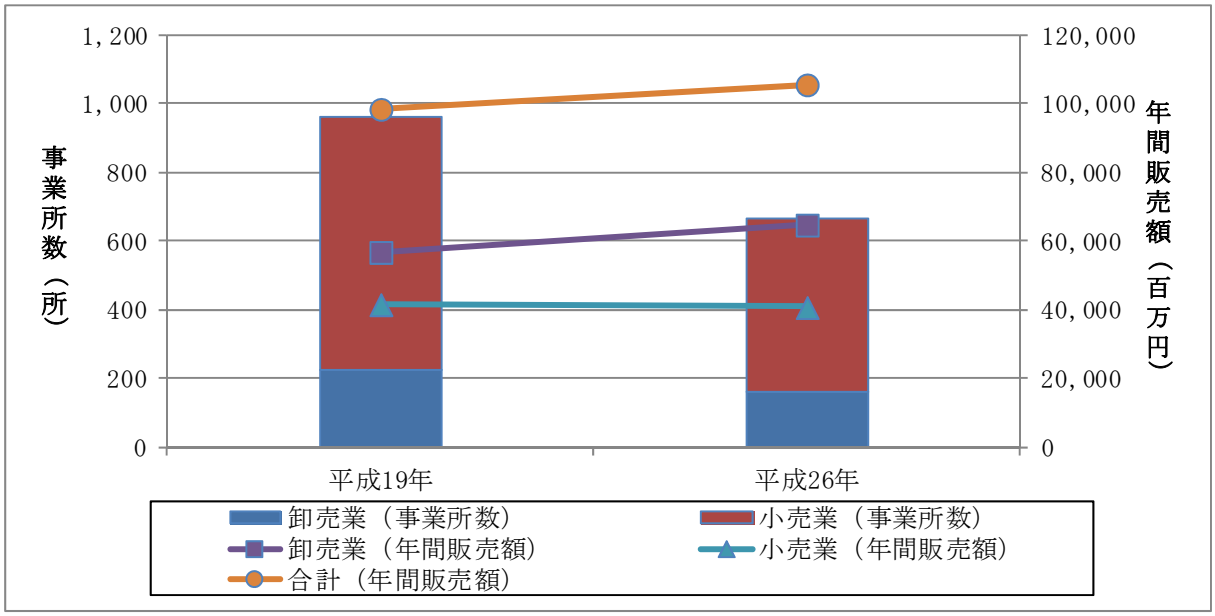


図１－17　海南市の卸売業・小売業の状況

（２）紀の川市

紀の川市の商業（卸売業、小売業）の状況は、表１－16、図１－18 のとおりです。

平成 19 年と平成 26 年を比較すると、卸売業、小売業ともに全ての項目（事業所数、従業者数、年間販売額、売場面積（小売業のみ））で減少しています。

平成 26 年における商業全体の事業所数は 521 所（平成 19 年比 33％減）、従業者数は 3,021 人（同 32％減）、年販売額は約 710 億円（同 18％減）となっています。

表１－16　紀の川市の卸売業・小売業の状況

			平成19年（2007年）	平成26年（2014年）	増減数
卸売業	事業所数	（所）	113	90	−23
	従業者数	（人）	961	511	−450
	年間販売額	（百万円）	41,698	30,707	−10,991
小売業	事業所数	（所）	664	431	−233
	従業者数	（人）	3,493	2,510	−983
	年間販売額	（百万円）	45,408	40,290	−5,118
	売場面積	（㎡）	79,862	60,425	−19,437
合　計	事業所数	（所）	777	521	−256
	従業者数	（人）	4,454	3,021	−1,433
	年間販売額	（百万円）	87,106	70,998	−16,108

出典：和歌山県統計年鑑

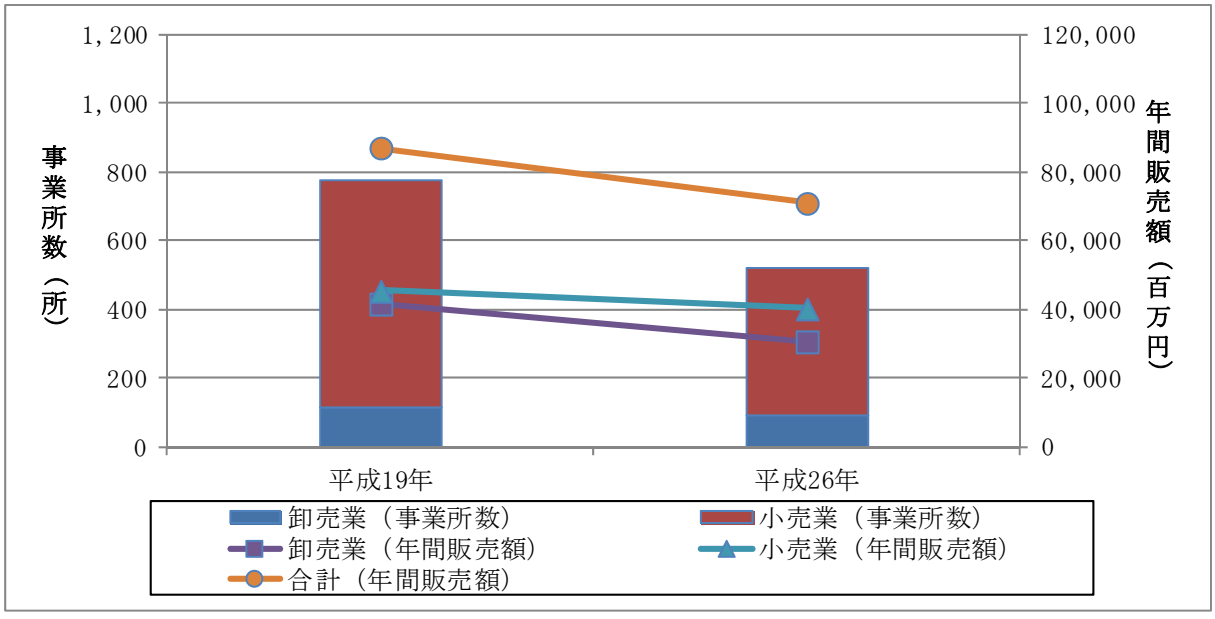


図１－18　紀の川市の卸売業・小売業の状況

（３）紀美野町

紀美野町の商業（卸売業、小売業）の状況は、表１－17、図１－19 のとおりです。

平成 19 年と平成 26 年を比較すると、卸売業の年間販売額が約７％（商業全体では約 21%減）、小売業の売場面積が約２％増加していますが、その他の項目（事業所数、従業者数、年間販売額（小売業のみ））は減少しています。

平成 26 年における商業全体の事業所数は 148 所（平成 19 年比 22%減）、従業者数は 450 人（同 20%減）、年販売額は約 46 億円（同 21%減）となっています。

表１－17　紀美野町の卸売業・小売業の状況

			平成19年（2007年）	平成26年（2014年）	増減数
卸売業	事業所数	（所）	25	19	-6
	従業者数	（人）	84	68	-16
	年間販売額	（百万円）	2,004	2,150	146
小売業	事業所数	（所）	164	129	-35
	従業者数	（人）	476	382	-94
	年間販売額	（百万円）	3,744	2,414	-1,330
	売場面積	（㎡）	6,399	6,507	108
合計	事業所数	（所）	189	148	-41
	従業者数	（人）	560	450	-110
	年間販売額	（百万円）	5,747	4,564	-1,183

出典：和歌山県統計年鑑

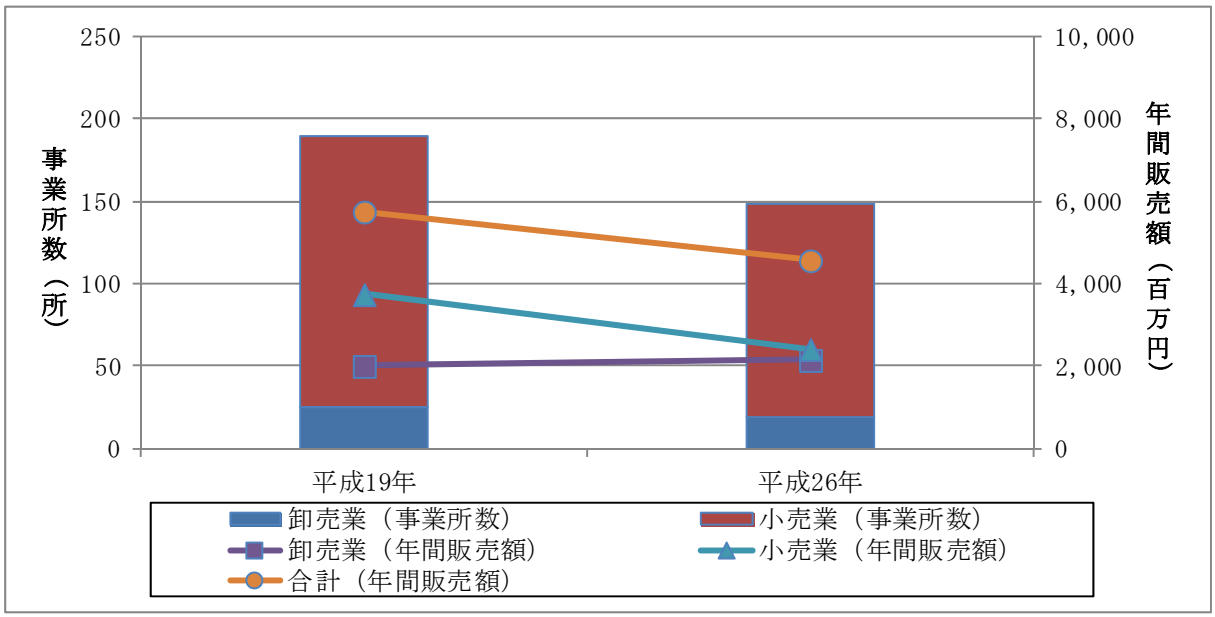


図１－19　紀美野町の卸売業・小売業の状況

（４）本地域

本地域の商業（卸売業、小売業）の状況は、表１－18、図１－20 のとおりです。

卸売業、小売業ともに全ての項目（事業所数、従業者数、年間販売額、売場面積（小売業のみ））で減少しています。

平成 26 年における商業全体の事業所数は 1,332 所（平成 19 年比 31％減）、従業者数は 7,445 人（同 27％減）、年販売額は約 1,811 億円（同５％減）となっています。

表１－18　本地域における卸売業・小売業の状況

			平成19年（2007年）	平成26年（2014年）	増減数
卸売業	事業所数	（所）	365	272	−93
	従業者数	（人）	2,856	1,954	−902
	年間販売額	（百万円）	100,537	97,647	−2,890
小売業	事業所数	（所）	1,563	1,060	−503
	従業者数	（人）	7,305	5,491	−1,814
	年間販売額	（百万円）	90,779	83,495	−7,284
	売場面積	（㎡）	147,445	119,746	−27,699
合計	事業所数	（所）	1,928	1,332	−596
	従業者数	（人）	10,161	7,445	−2,716
	年間販売額	（百万円）	191,316	181,143	−10,173

出典：和歌山県統計年鑑

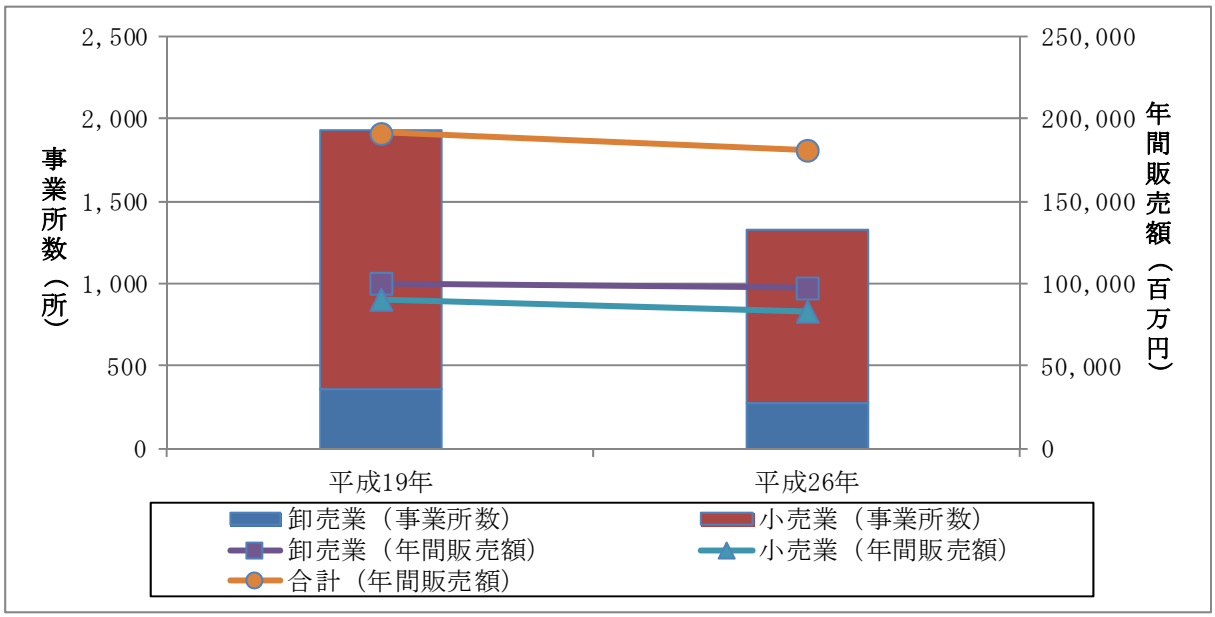


図１－20　本地域における卸売業・小売業の状況

6）土地利用状況

（1）海南市

海南市の地目別土地利用状況は、表１－19、図１－21 のとおりです。

平成 27 年の地目別土地利用状況は、山林の占める割合が 39.7%で最も高く、次いで畑が 26.4%を占め、以下、宅地（構成比 14.2%）、その他（同 8.4%）、田（同 7.3%）の順になっています。

表１－19　海南市の地目別土地利用状況

	平成23年（2011年）	平成24年（2012年）	平成25年（2013年）	平成26年（2014年）	平成27年（2015年）
田　（千㎡）	6,636	6,444	6,299	6,273	5,582
畑　（千㎡）	21,615	21,595	21,496	21,441	20,259
宅地　（千㎡）	10,743	10,761	10,786	10,947	10,867
鉱泉地　（千㎡）	0	0	0	0	0
池沼　（千㎡）	112	111	111	117	116
山林　（千㎡）	33,933	33,862	33,982	34,680	30,435
牧場　（千㎡）	168	175	175	175	165
原野　（千㎡）	1,095	1,095	1,078	1,068	1,009
雑種地　（千㎡）	1,726	1,732	1,745	1,763	1,804
その他　（千㎡）	6,080	6,154	6,214	6,301	6,473
計　（千㎡）	82,108	81,928	81,886	82,764	76,709

出典：和歌山県統計年鑑
備考：各年１月１日現在

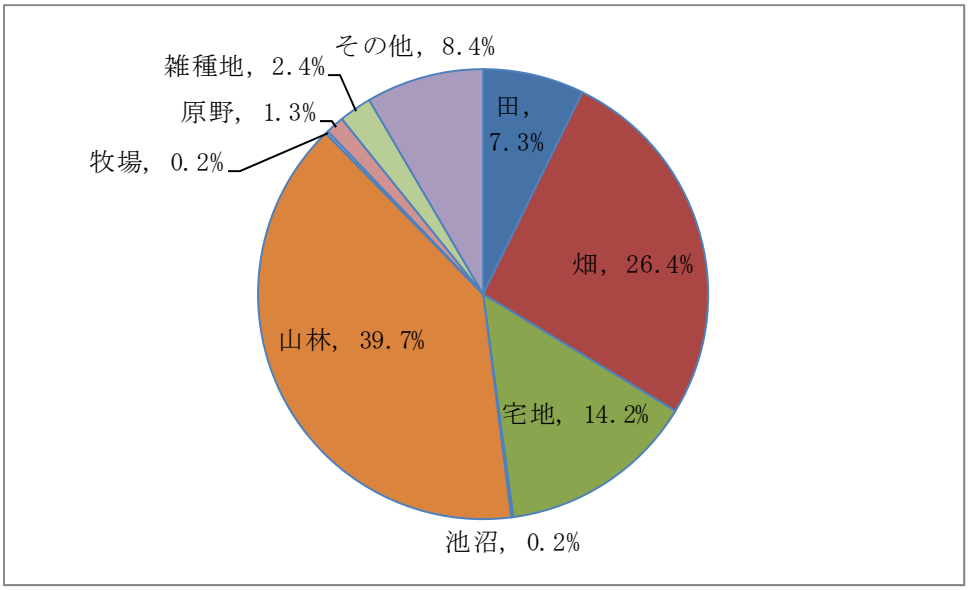


図１－21　海南市の地目別土地利用状況（平成 27 年）

（２）紀の川市

紀の川市の地目別土地利用状況は、表１－20、図１－22 のとおりです。

平成 27 年の地目別土地利用状況は、山林の占める割合が 46.2%で最も高く、次いで畑が 17.6%、を占め、以下、その他（構成比 17.2%）、田（同 9.9%）、宅地（同 6.7%）の順になっています。

表１－20　紀の川市の地目別土地利用状況

	平成23年（2011年）	平成24年（2012年）	平成25年（2013年）	平成26年（2014年）	平成27年（2015年）
田　（千㎡）	20,993	20,496	20,104	19,460	17,826
畑　（千㎡）	34,641	34,627	34,780	34,748	31,577
宅地　（千㎡）	12,330	12,364	12,443	12,545	12,112
鉱泉地　（千㎡）	0	0	0	0	0
池沼　（千㎡）	12	12	12	12	12
山林　（千㎡）	93,209	93,041	92,991	92,612	83,058
牧場　（千㎡）	0	0	0	0	0
原野　（千㎡）	1,260	1,219	1,212	1,146	852
雑種地　（千㎡）	3,443	3,425	3,534	3,476	3,526
その他　（千㎡）	29,778	30,303	30,421	30,681	30,935
計　（千㎡）	195,666	195,487	195,496	194,680	179,898

出典：和歌山県統計年鑑
備考：各年１月１日現在

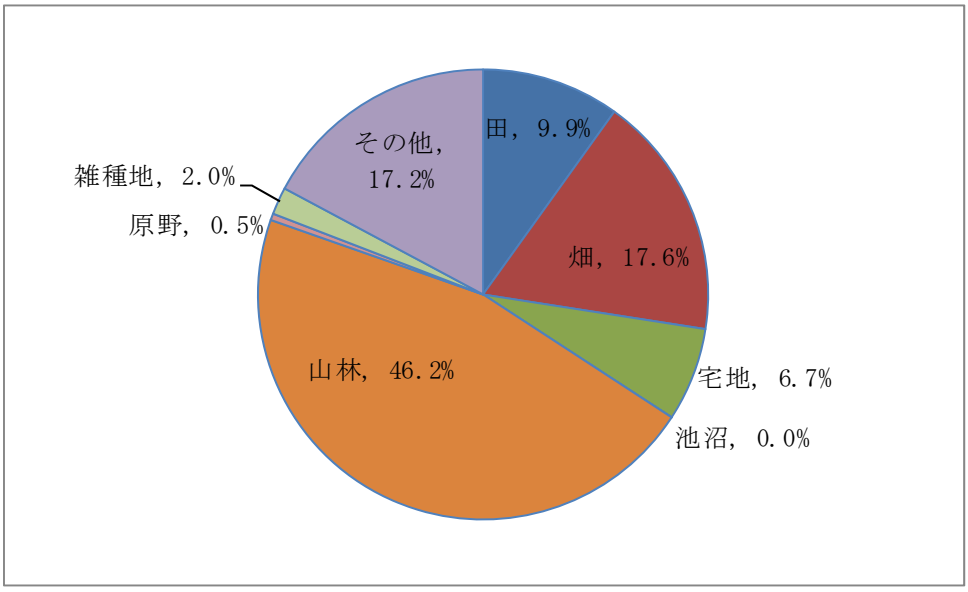


図１－22　紀の川市の地目別土地利用状況（平成 27 年）

（３）紀美野町

紀美野町の地目別土地利用状況は、表１－21、図１－23 のとおりです。

平成 27 年の地目別土地利用状況は、山林の占める割合が 56.5%で最も高く、次いでその他が 28.9%を占め、以下、畑（構成比 6.1%）、田（同 3.5%）、雑種地（同 2.2%）、宅地（同 2.2%）の順になっています。

表１－21　紀美野町の地目別土地利用状況

	平成23年（2011年）	平成24年（2012年）	平成25年（2013年）	平成26年（2014年）	平成27年（2015年）
田　（千㎡）	4,171	4,129	4,089	3,964	3,220
畑　（千㎡）	6,364	6,384	6,436	6,480	5,580
宅地　（千㎡）	2,129	2,136	2,157	2,188	2,011
鉱泉地　（千㎡）	0	0	0	0	0
池沼　（千㎡）	4	4	4	4	3
山林　（千㎡）	61,273	61,046	61,269	61,645	51,363
牧場　（千㎡）	0	0	0	0	0
原野　（千㎡）	603	609	608	614	458
雑種地　（千㎡）	2,266	1,986	1,993	1,992	2,038
その他　（千㎡）	23,860	24,565	24,959	25,685	26,263
計　（千㎡）	100,670	100,860	101,514	102,572	90,937

出典：和歌山県統計年鑑
備考：各年１月１日現在

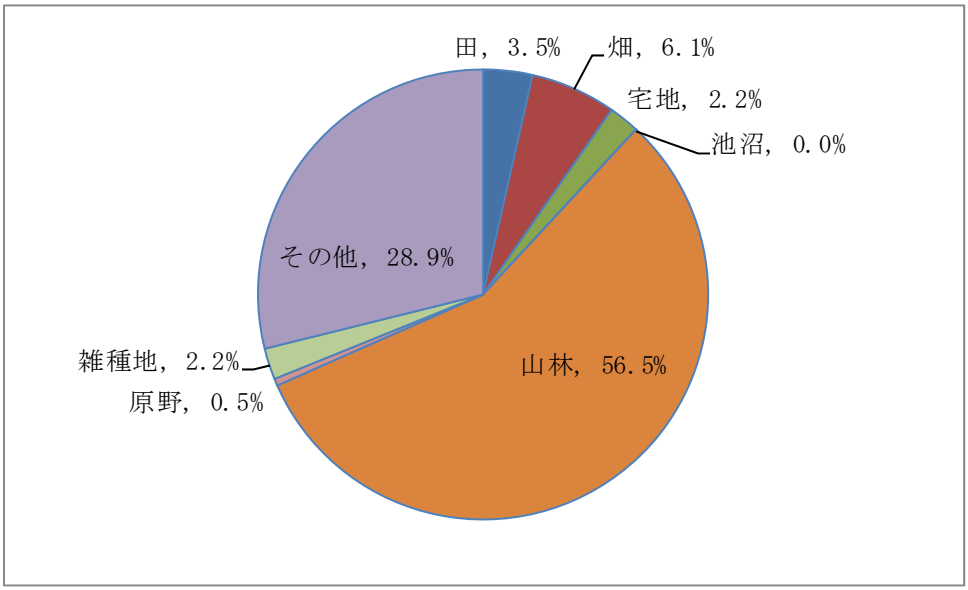


図１－23　紀美野町の地目別土地利用状況（平成 27 年）

（４）本地域

本地域における地目別土地利用状況は、表１－22、図１－24 のとおりです。

平成 27 年の地目別土地利用状況は、山林の占める割合が 47.4%で最も高く、次いでその他が 18.3%を占め、以下、その他（構成比 18.3%）、畑（同 16.5%）、田（同 7.7%）、宅地（同 7.2%）の順になっています。

表１－22　本地域における地目別土地利用状況

	平成23年（2011年）	平成24年（2012年）	平成25年（2013年）	平成26年（2014年）	平成27年（2015年）
田　（千㎡）	31,800	31,069	30,492	29,696	26,627
畑　（千㎡）	62,620	62,606	62,711	62,669	57,416
宅地　（千㎡）	25,202	25,262	25,386	25,680	24,989
鉱泉地　（千㎡）	0	0	0	0	0
池沼　（千㎡）	128	127	128	134	132
山林　（千㎡）	188,416	187,949	188,242	188,937	164,856
牧場　（千㎡）	168	175	175	175	165
原野　（千㎡）	2,958	2,923	2,898	2,828	2,318
雑種地　（千㎡）	7,435	7,143	7,271	7,230	7,368
その他　（千㎡）	59,717	61,021	61,593	62,667	63,672
計　（千㎡）	378,445	378,275	378,896	380,016	347,544

出典：和歌山県統計年鑑
備考：各年１月１日現在

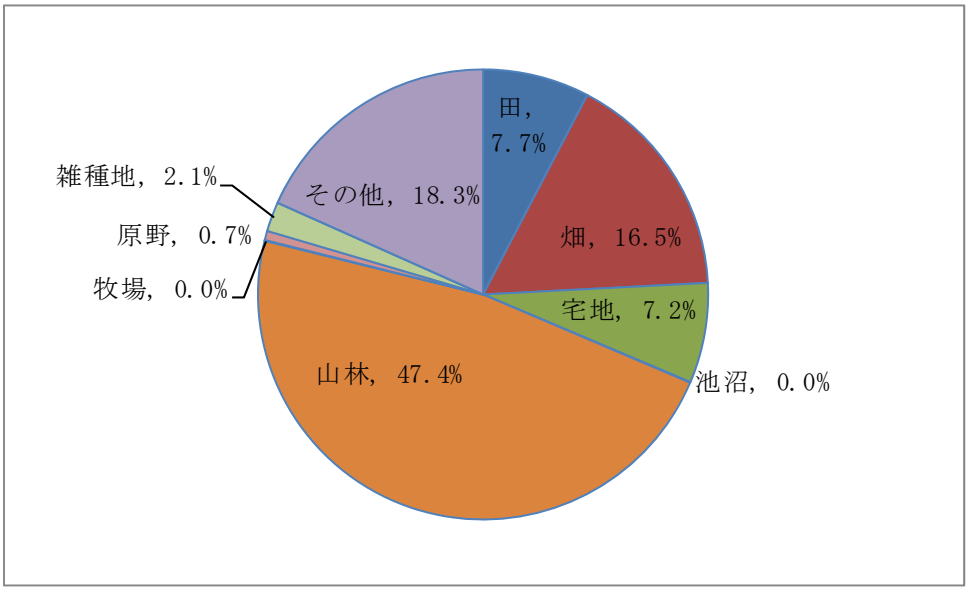


図１－24　本地域における地目別土地利用状況（平成 27 年）

7）観光

（1）海南市

海南市の観光客数は、表１－23、図１－25 のとおりです。

観光客数は増加傾向にあり、平成 28 年は平成 24 年比約 18%増の約 133 万人となっています。

表１－23　海南市の観光客数

	平成24年（2012年）	平成25年（2013年）	平成26年（2014年）	平成27年（2015年）	平成28年（2016年）
宿泊客　（人）	1,834	2,985	1,759	4,926	6,845
日帰客　（人）	1,130,507	1,153,642	1,227,732	1,331,896	1,327,723
合計　（人）	1,132,341	1,156,627	1,229,491	1,336,822	1,334,568

出典：観光客動態調査報告書（和歌山県）

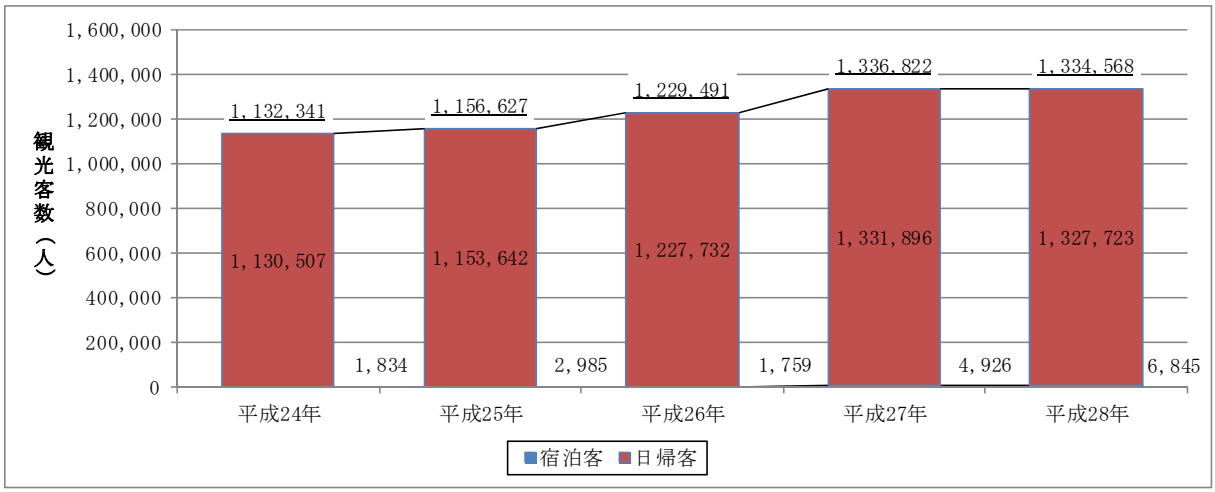


図１－25　海南市の観光客数

（2）紀の川市

紀の川市の観光客数は、表１－24、図１－26 のとおりです。

観光客数は減少傾向にあり、平成 28 年は平成 24 年比約８％減の約 181 万人となっています。

表１－24　紀の川市の観光客数

	平成24年（2012年）	平成25年（2013年）	平成26年（2014年）	平成27年（2015年）	平成28年（2016年）
宿泊客　（人）	10,645	10,565	9,959	11,774	9,764
日帰客　（人）	1,949,971	1,866,108	1,872,033	1,843,906	1,798,464
合計　（人）	1,960,616	1,876,673	1,881,992	1,855,680	1,808,228

出典：観光客動態調査報告書（和歌山県）

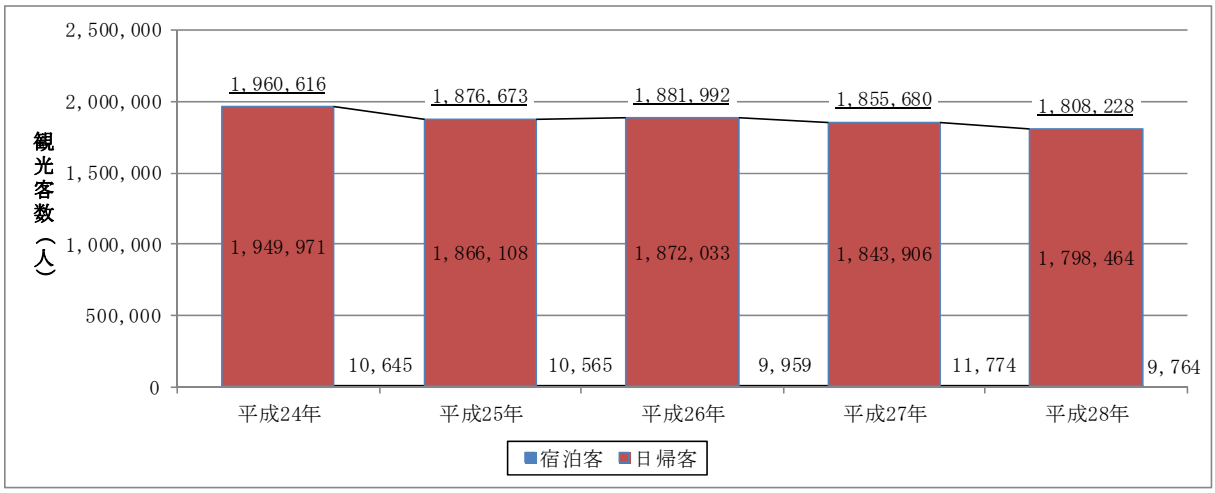


図１－26　紀の川市の観光客数

（３）紀美野町

紀美野町の観光客数は、表１－25、図１－27 のとおりです。

観光客数は減少傾向にあり、平成 28 年は平成 24 年比約 10%減の約 49 万人となっています。

表１－25　紀美野町の観光客数

	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)
宿泊客　（人）	35,653	32,573	33,641	36,689	33,723
日帰客　（人）	507,864	484,138	476,519	496,933	455,491
合計　（人）	543,517	516,711	510,160	533,622	489,214

出典：観光客動態調査報告書（和歌山県）

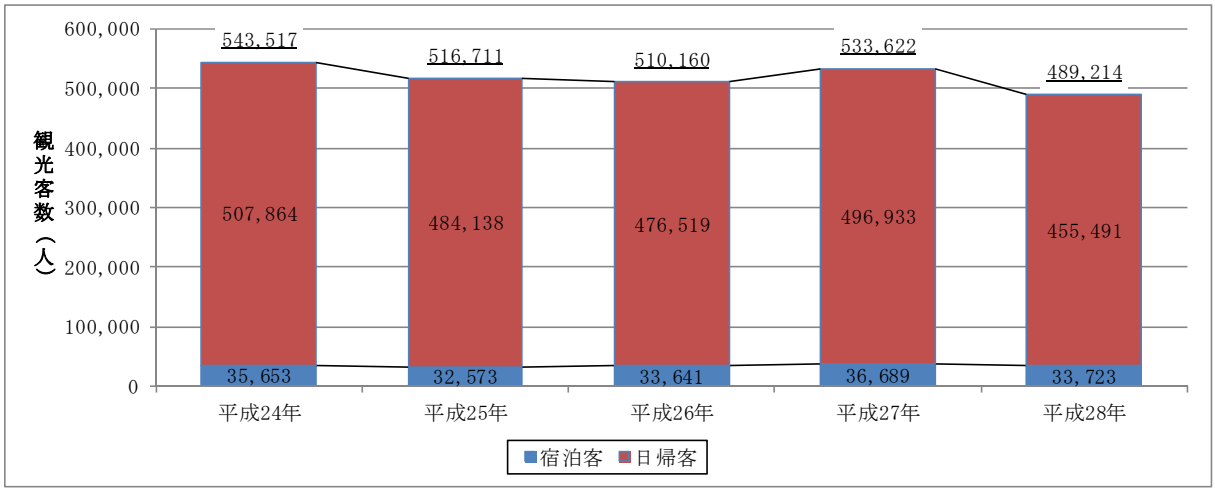


図１－27　紀美野町の観光客数

（４）本地域

本地域における観光客数は、表１－26、図１－28 のとおりです。

観光客数は、若干の増減はありますが、ほぼ横ばいとなっており、平成 28 年は約 363 万人となっています。

表１－26　本地域における観光客数

	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)
宿泊客　（人）	48,132	46,123	45,359	53,389	50,332
日帰客　（人）	3,588,342	3,503,888	3,576,284	3,672,735	3,581,678
合計　（人）	3,636,474	3,550,011	3,621,643	3,726,124	3,632,010

出典：観光客動態調査報告書（和歌山県）

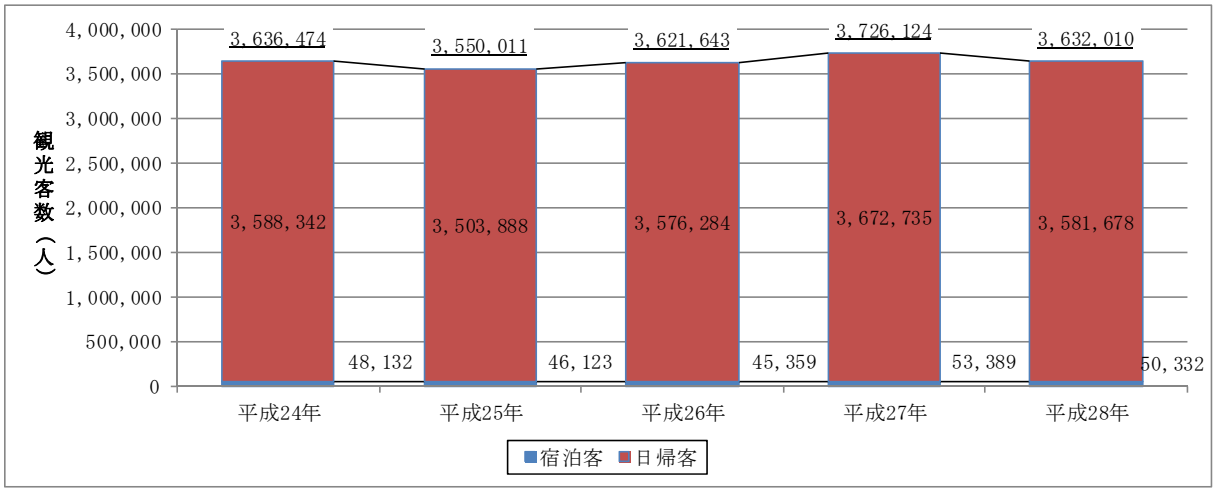


図１－28　本地域における観光客数

２．構成市町の総合計画

構成市町が策定している総合計画は、以下のとおりです。

１）海南市

（１）基本構想・基本計画

計画名	第２次海南市総合計画
策定年月	平成29(2017)年９月
計画期間	基本構想：概ね10年間（平成29(2017)～38(2026)年度） 基本計画：４年間（平成29(2017)～32(2020)年度）
将来像	元気　ふれあい　安心のまち　海南
ごみに関する事項	
重点プロジェクト	住みやすいまちづくりプロジェクト
政策目標	快適なくらしを支える
基本施策	環境の保全 環境汚染の未然防止、ごみ処理体制の充実、リサイクルの促進、省エネルギー対策など総合的かつ計画的に環境問題の解決に取り組みます。
施策の方針	① 環境基本計画に基づき、市民・事業者・行政の協働体制を構築し、総合的かつ計画的に環境問題の解決に取り組みます。 ② 大気汚染などの環境汚染を未然に防止するため、常時監視体制の維持確保に努めます。 ③ ごみ処理体制を充実させるため、海南市、紀の川市、紀美野町の２市１町によるごみ処理施設の適切な運営に努めます。 ④ 市民や市民団体等が自主的に実施するごみの減量化・再資源化活動への支援、分別収集の徹底、周知・啓発に努めるとともに、リサイクルの促進に向けた施設整備を行います。 ⑤ 市民や事業者、空き地の所有者等への意識啓発、監視体制の強化、看板設置などにより、不法投棄の防止を推進し、ごみを発生させないまちづくりに取り組みます。 ⑥ 市民や企業に対する啓発や環境教育、環境学習の実施、新エネルギーの導入など省エネルギー対策に向けた普及・啓発に取り組みます。 ⑦ 市民の環境保全・美化活動を推進するための啓発活動や、活動への支援を行います。
主な事業	①ストックヤード整備事業 ②不法投棄ごみ撤収事業 ③浄化槽整備等事業 ④地域美化活動推進事業
指標	

指標	現状値 平成28年度 (2016年度)	目標 平成32年度 (2020年度)
市民一人１日当たりのごみ排出量	1,022g	980g
再資源化されているごみの割合	14.5%	20.0%

2）紀の川市

（1）基本構想

<table>
<tr><td>計画名</td><td>第１次紀の川市長期総合計画</td></tr>
<tr><td>策定年月</td><td>平成20(2008)年３月</td></tr>
<tr><td>計画期間</td><td>10年間（平成20(2008)～29(2017)年度）</td></tr>
<tr><td>将来像</td><td>いきいきと　力をあわせたまちづくり　夢　あふれる　紀の川市</td></tr>
<tr><td colspan="2">ごみに関する事項</td></tr>
<tr><td>政策目標</td><td>【環境づくり】環境にやさしいまち　～自然を大切にしよう～</td></tr>
<tr><td>施策目標</td><td>生活環境　環境に優しい暮らし方をし、きれいなまちで生活している</td></tr>
<tr><td>基本施策</td><td>ごみの減量化・資源化が進み、衛生的な生活環境になっている。</td></tr>
<tr><td>施策の成果指標</td><td>
<table>
<tr><th>指標</th><th>現状値
平成18年度
(2006年度)</th><th>中間目標
平成24年度
(2012年度)</th><th>目標
平成29年度
(2017年度)</th></tr>
<tr><td>ごみ排出量</td><td>23,219ｔ</td><td>22,000t</td><td>22,000ｔ</td></tr>
<tr><td>ごみ資源化率</td><td>12.4%</td><td>25.5%</td><td>25.7%</td></tr>
<tr><td>不法投棄件数</td><td>106件</td><td>70件</td><td>50件</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>重点施策</td><td>①ごみの減量・資源化の推進
②廃棄物の適正処理
③不法投棄防止の推進
④環境美化活動の推進</td></tr>
</table>

（2）基本計画

<table>
<tr><td>計画名</td><td>第１次紀の川市長期総合計画後期基本計画</td></tr>
<tr><td>策定年月</td><td>平成25(2013)年３月</td></tr>
<tr><td>計画期間</td><td>５年間（平成25(2013)～29(2017)年度）</td></tr>
<tr><td colspan="2">ごみに関する事項</td></tr>
<tr><td>政策目標</td><td>【環境づくり】環境にやさしいまち</td></tr>
<tr><td>施策目標</td><td>生活環境　環境にやさしい暮らし方をし、きれいなまちで生活している</td></tr>
<tr><td>目標実現のための取組み</td><td>①ごみの減量・資源化の推進
一般家庭から排出される生ごみの減量化や再資源化を促すとともに、市民や事業者のごみの減量化や資源化に対する意識啓発を図ります（ごみ排出抑制事業、ごみ再資源化事業、生活環境整備事業（生ごみ処理機購入補助））。
②廃棄物の適正処理
ごみの収集率の向上およびリサイクルセンターにおけるごみの一括的な処理を図るため、新しいごみ処理施設の整備を推進します（新廃棄物処理施設整備事業）。
③不法投棄防止の推進
府県界や山間部等への不法投棄搬入の防止のために、監視カメラによる監視や定期的なパトロールを強化します（不法投棄防止事業）。
④環境美化活動の推進
地域の水路の一斉清掃など市民自らが取り組むまちを美しくする環境美化活動等を支援し、市民協働による美化活動がより活発になるように広報や啓発を推進します（環境美化事業）。</td></tr>
<tr><td>施策の成果指標</td><td>
<table>
<tr><th>指標</th><th>現状値
平成23年度
(2011年度)</th><th>目標
平成29年度
(2017年度)</th></tr>
<tr><td>ごみ排出量</td><td>19,220ｔ</td><td>20,000ｔ</td></tr>
<tr><td>ごみ資源化率</td><td>18.1%</td><td>25.7%</td></tr>
<tr><td>不法投棄パトロール件数</td><td>270回</td><td>300回</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

（３）実施計画

<table>
<tr><td>計画名</td><td>第１次紀の川市長期総合計画第10期実施計画</td></tr>
<tr><td>策定年月</td><td>平成29(2017)年３月</td></tr>
<tr><td>計画期間</td><td>３年間（平成29(2017)～31(2019)年度）</td></tr>
<tr><td colspan="2">ごみに関する事項</td></tr>
<tr><td>政策目標</td><td>【環境づくり】環境にやさしいまち</td></tr>
<tr><td>施策目標</td><td>生活環境</td></tr>
<tr><td>基本施策</td><td>ごみの減量・資源化等衛生的な環境づくり</td></tr>
<tr><td>取組方針、事業・取り組み</td><td>①ごみの減量・資源化の推進
ごみ収集事業（廃棄物対策課）、ごみ対策事業（廃棄物対策課）、粗大ごみ戸別回収事業（廃棄物対策課）、ごみ集積施設設置補助事業（廃棄物対策課）
②廃棄物の適正処理
一般廃棄物処理施設解体事業（廃棄物対策課）、し尿処理事業（那賀支所）
③不法投棄防止の推進
不法投棄防止事業（環境衛生課）
④環境美化活動の推進
環境保全事業（環境衛生課）、地域環境美化事業（環境衛生課）</td></tr>
<tr><td>目標の達成度を測る指標</td><td>
<table>
<tr><th>指標</th><th>平成23年度</th><th>現状値
（平成28年度）</th><th>目標
（平成29年度）</th></tr>
<tr><td>ごみ排出量</td><td>19,220ｔ</td><td>18,639ｔ</td><td>20,000ｔ</td></tr>
<tr><td>ごみ資源化率</td><td>18.1%</td><td>14.8%</td><td>25.7%</td></tr>
<tr><td>不法投棄パトロール件数</td><td>270回</td><td>273回</td><td>300回</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>目標が達成された姿</td><td>ごみの減量化、資源化が進み、環境にやさしい暮らし方が行われている。</td></tr>
</table>

3）紀美野町

（1）基本構想・基本計画

計画名	第２次紀美野町長期総合計画
策定年月	平成29(2017)年３月
計画期間	基本構想：10年間（平成29(2017)～38(2026)年度） 基本計画：５年間（平成29(2017)～33(2021)年度）
将来像	空・山・川のふれあいのある　美しいふるさと ～住民活力でつくるまちづくり～
ごみに関する事項	
基本方針	安心・安全で住み良いまちづくり（生活基盤・防災）
分野	自然と調和した生活環境を形成します
政策の方針	自然と調和した生活環境の整備に向け、住宅・上下水道・廃棄物処理等の各種の生活インフラの整備を行います。自然公園の整備・活用や自然環境の保全、公害の防止等に努め、本町の空・山・川の豊かな自然環境の保全・継承を図ります。
施策	①環境保全に向けた廃棄物・生活排水の処理 ②自然と共生するまちづくり
基本事業	①－１ごみの収集・処理体制の整備 ・広域ごみ処理施設「紀の海クリーンセンター」の供用開始にともない、一般廃棄物処理基本計画を見直し、適正な処理を推進します。 ・ごみの収集回数や分別の方法について、引き続き周知を進め、確実な収集を図ります。 ・高齢化にともなうごみ出し困難者の増加に備えた対策を検討します。 ①－２ごみの減量化・資源化の促進 ・３Ｒ（リデュース：減量、リユース：再利用、リサイクル：再生）を推進し、ゴミの減量化、資源化のさらなる促進に努めます。 ・水切りによる生ごみの減量や、生ごみ処理機の普及促進等により、家庭ごみの減量化を推進します。 ②－１森林や河川等の自然環境の保全 ・関係団体と連携した森林の公益的機能の維持や貴志川の環境整備に取り組みます。 ・地域住民主体の清掃活動を継続するとともに、快適な環境づくりに努めます。 ・監視パトロールや看板・監視カメラの設置などの不法投棄対策を推進します。野焼き等の屋外焼却についても住民啓発と監視を行います。
主な事業	①－１収集日程表の作成と周知 ①－２家庭用電気式生ごみ処理機購入補助 ②－１環境美化活動の実施、不法投棄監視パトロール
指標	

指標	現状値 平成27年度 (2015年度)	目標 平成33年度 (2021年度)
ごみのリサイクル率	17%	20%

第２章　ごみ処理の現状

第１節　ごみ処理の概要

１．ごみの分別区分

各市町の生活系ごみの分別区分は、以下のとおりです。

市町間で分別収集品目名の違いや分別収集品目数の多少はありますが、概ね統一されている状況です。

１）海南市

海南市の生活系ごみの分別区分は、表２－１のとおりです。

表２－１　海南市のごみ分別区分

分別収集品目	主な収集対象ごみ
燃やせるごみ	台所ごみ、衣類、皮製品（合成）、使い捨てカイロ、保冷剤、紙おむつ、剪定枝葉、草類、少量の廃油、マヨネーズ・ケチャップ等のチューブ容器、座布団、小さいぬいぐるみ、毛布
埋め立てごみ	せともの類、ゴム類、ガラス類、電球、蛍光管、鏡、カセット・ビデオテープ、傘、ゴルフボール、化粧びん、プラマークのないプラスチック製容器・包装など
粗大ごみ	一斗缶を超える大きさのもの。家具、寝具類、自転車、ファンヒーター、エレクトーンなど
金属ごみ	鍋、やかん、フライパンほか、金属でできている「小型金属」が対象
カン、びん	飲料、食料品に使われていたカン、びん類、金属でできている家庭用カセット式ガスボンベ、エアゾール缶
ペットボトル	清涼飲料容器、しょう油容器、酒類容器に使われていた『ＰＥＴ』マークの表示されているＰＥＴ容器
その他 プラスチック	トレイ（白色、色柄付き）、発泡スチロール、その他『プラ』マークの表示されているプラスチック
古紙類	新聞紙、雑誌、ダンボール、広告紙、牛乳パック、雑紙（包装紙）など
乾電池	マンガン電池、アルカリ電池、リチウム電池など
使用済小型家電	パソコン、加湿器、携帯電話、ミキサー、カメラ、扇風機、掃除機、ファクシミリ、ホットプレートなど

参考：海南市ホームページ

２）紀の川市

紀の川市の生活系ごみの分別区分は、表２－２のとおりです。

表２－２　紀の川市のごみ分別区分

分別収集品目			主な収集対象ごみ
ごみ	もやすごみ		調理くず、枝木、竹木製品、紙くず、布、衣類、皮革製品など 『プラ』マークのついていないプラスチック製品（ビデオテープ、おもちゃ、バケツ等）で指定袋に入るものに限る
ごみ	粗大ごみ		日常生活に伴って生じた一辺の長さが30センチメートル（一斗缶くらいの大きさ）より大きい耐久消費財（家庭で長い間使用するもの）等をさします。
資源	カン類	カン類	飲食物の空缶（スチール缶、アルミ缶）、スプレー缶など
資源	カン類	金属類	金属鍋、釜、ヤカン、傘等で指定袋に入るものに限る
資源	カン類	小型家電	デジタルカメラ､携帯電話､ビデオ・ＤＶＤ映像機器など指定袋に入るものに限る
資源	ビン類	ビン類・ガラス類	飲食物の空ビン、窓ガラス、ガラス食器、化粧品のビンなど
資源	古紙	新聞	新聞紙、チラシ
資源	古紙	雑誌	雑誌
資源	古紙	段ボール	段ボール、紙箱など
資源	古紙	紙パック	牛乳パック、ジュースのパックなど
資源	プラ	ペットボトル	ペットボトル（キャップ、ラベルを外す）
資源	プラ	白色トレイ	白色トレイ(表も裏も全面白色のトレイ)
資源	プラ	プラスチック製容器包装類	『プラ』マークのついたきれいなプラスチック製容器包装類（ポリ袋､カップ類､ボトル類等）
資源	セトモノ	乾電池	ボタン電池､充電式電池を除く
資源	セトモノ	電球・蛍光灯	電球・蛍光灯
資源	セトモノ	セトモノ類	陶磁器類の食器､灰皿､花瓶､置物､植木鉢､耐熱ガラス､強化ガラス等(セトモノ専用袋又は資源ごみ専用袋（小）に入るものに限る)

参考：紀の川市ホームページ（ごみの出し方　ルールとマナー　平成28年2月）

３）紀美野町

紀美野町の生活系ごみの分別区分は、表２－３のとおりです。

表２－３　紀美野町のごみ分別区分

分別収集品目	主な収集対象ごみ
もやすごみ	生ごみ、紙おむつ、紙くず、木くず、衣類、布類、革類、ゴム類、プラマークが付いていないプラスチック製品、プラマークが付いているもので汚れが取れにくいものなど
粗大ごみ（可燃・不燃）	家庭から出るごみのうち、町指定ごみ袋に入らない大きいもの（長辺が２メートル以内）で、ひとりで持ち運びできる程度のもの
スチール缶・アルミ缶・金属類（リサイクルごみ）	スチール缶、アルミ缶、カセット式ガスボンベ、スプレー缶、鍋やフライパンなどの金属類など ドライヤー、アイロンなどの小型家電製品、電気コード
ビン類（リサイクルごみ）	飲料、食料品、化粧品に使われていたビン類
ペットボトル（リサイクルごみ）	飲料、調味料、酒類などの容器に使われていた、ペットボトルのマークが付いたもの
プラマークが付いたもの（リサイクルごみ）	『プラ』マークの表示されている容器、包装類できれいなもの 食品トレイ、発泡スチロール、スポンジ類できれいなもの
古紙類	新聞紙、雑誌類、ダンボールに分類されたもの
その他不燃ごみ	セトモノ、陶磁器、ガラス製品類、電球、蛍光灯、乾電池

参考：紀美野町ホームページ

２．ごみの処理フロー

各市町のごみの処理フローは、以下のとおりです。

平成 28 年２月までは、各市町が独自にごみの中間処理、資源化及び最終処分を行っていました。

紀の海クリーンセンター（エネルギー回収推進施設、マテリアルリサイクル推進施設）の供用を開始した平成 28 年３月からは、海南市は埋立ごみ、粗大ごみ、資源ごみは独自処理を継続して行っていますが、これ以外のごみの中間処理、資源化及び最終処分については紀の海クリーンセンターでの中間処理で統一化されている状況です。

１）海南市

海南市のごみの処理フローは、図２－１のとおりです。

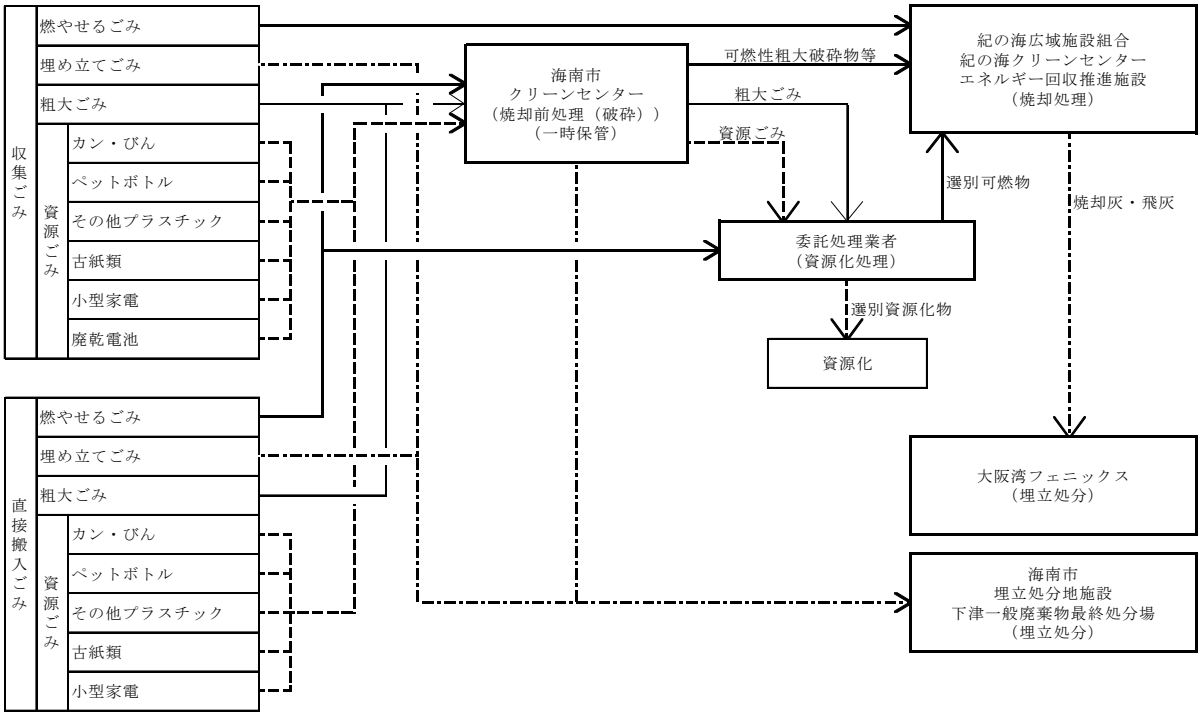


図２－１　海南市のごみ処理フロー（平成 28 年３月以降）

２）紀の川市

紀の川市のごみの処理フローは、図２－２のとおりです。

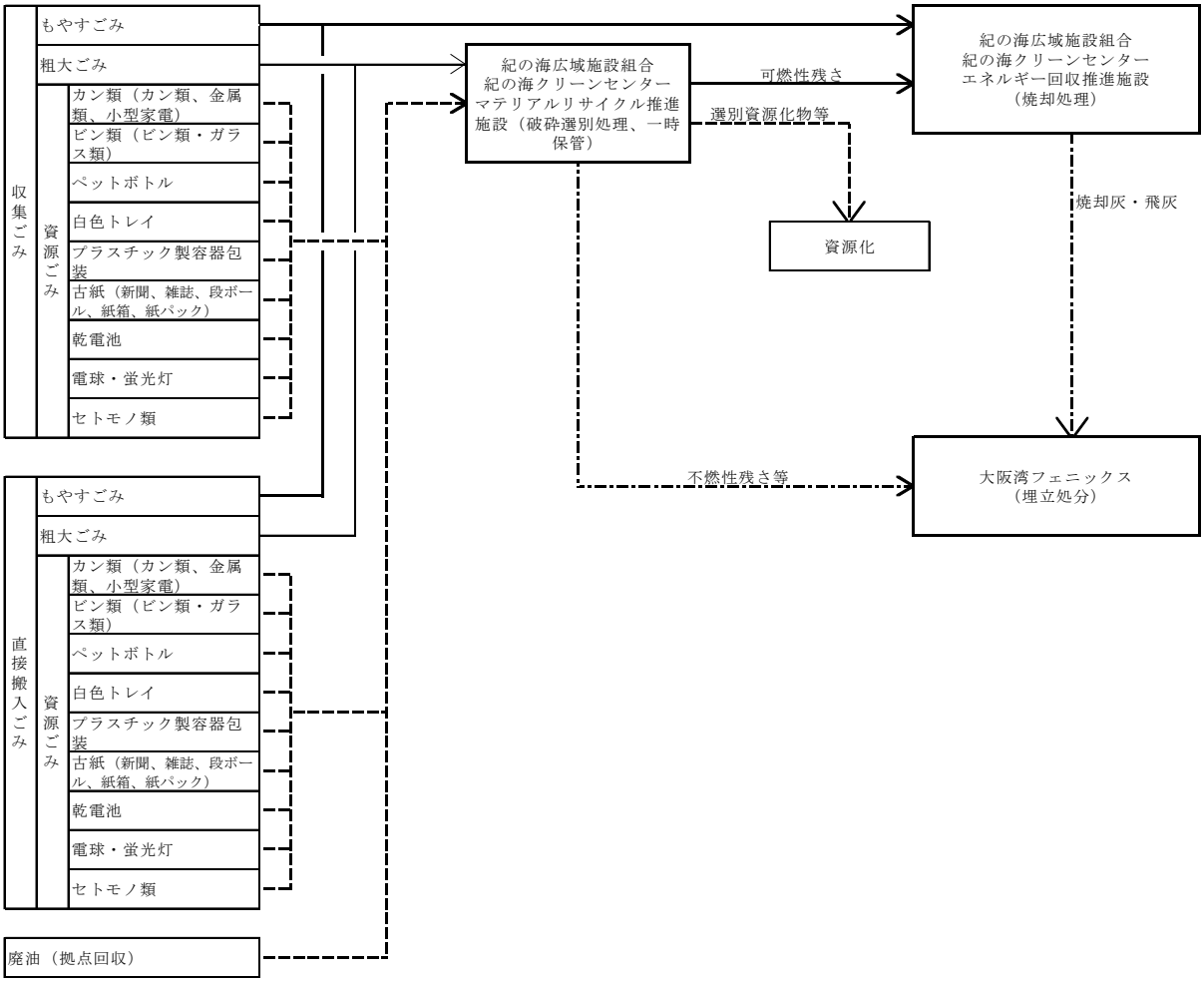


図２－２　紀の川市のごみ処理フロー（平成 28 年３月以降）

3）紀美野町

紀美野町のごみの処理フローは、図２－３のとおりです。

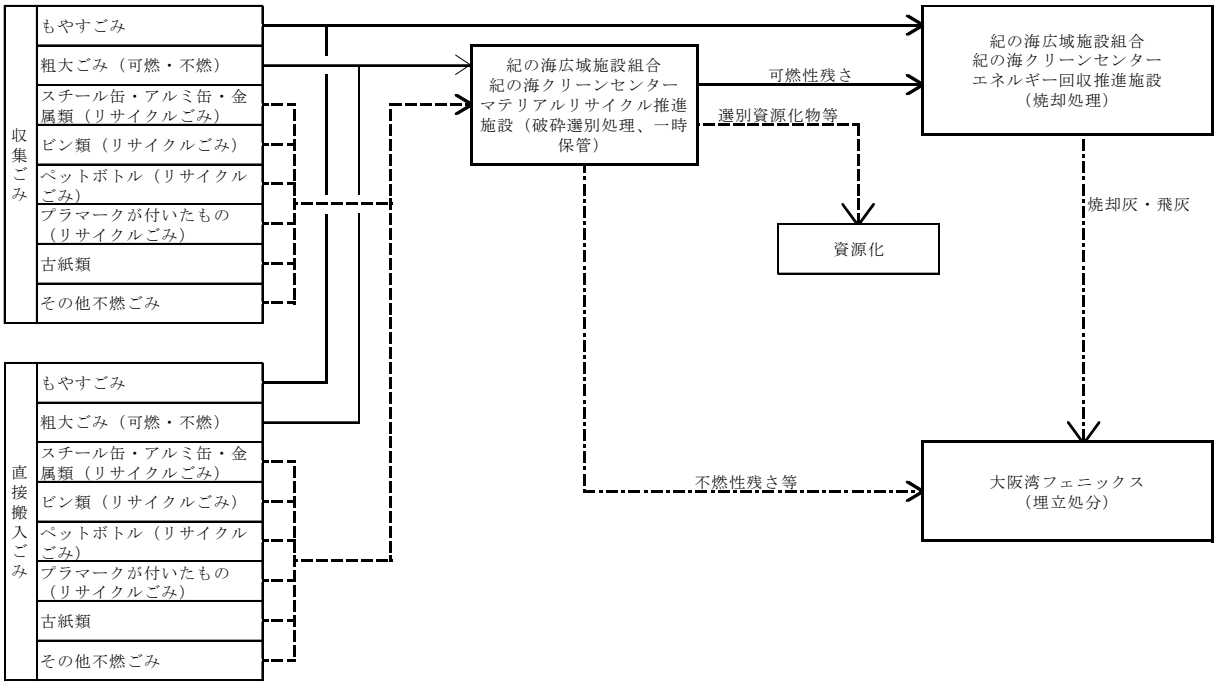


図２－３　紀美野町のごみ処理フロー（平成 28 年３月以降）

第２節　ごみ排出の状況及びごみの性状

１．ごみ排出量の実績

１）海南市のごみ排出量の実績

海南市の過去５年間のごみ排出量の実績は図２－４及び図２－５のとおりです。

ごみの総排出量は、平成 28 年度が 19,684 トンで、平成 26 年度以降は減少傾向にあります。

ごみの排出者別では、生活系ごみの割合が 67～71%、事業系ごみの割合が 29～33%で内訳の大きな変動はありません。

ごみの収集形態別では、収集ごみが 68～72%、直接搬入ごみが 24～28%、集団回収が３～４%で内訳の大きな変動はありません。

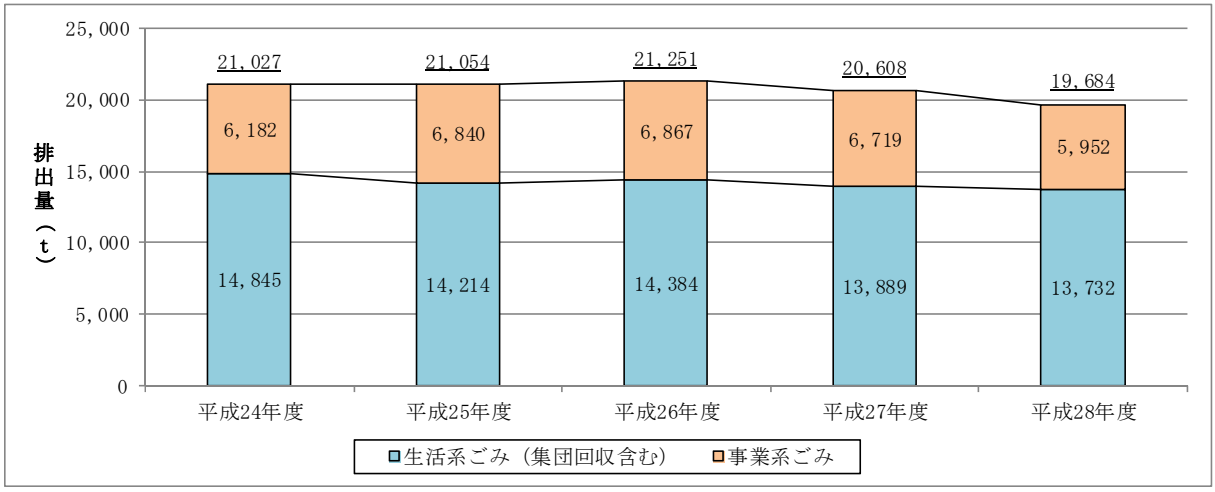


図２－４　海南市の排出者別の排出量

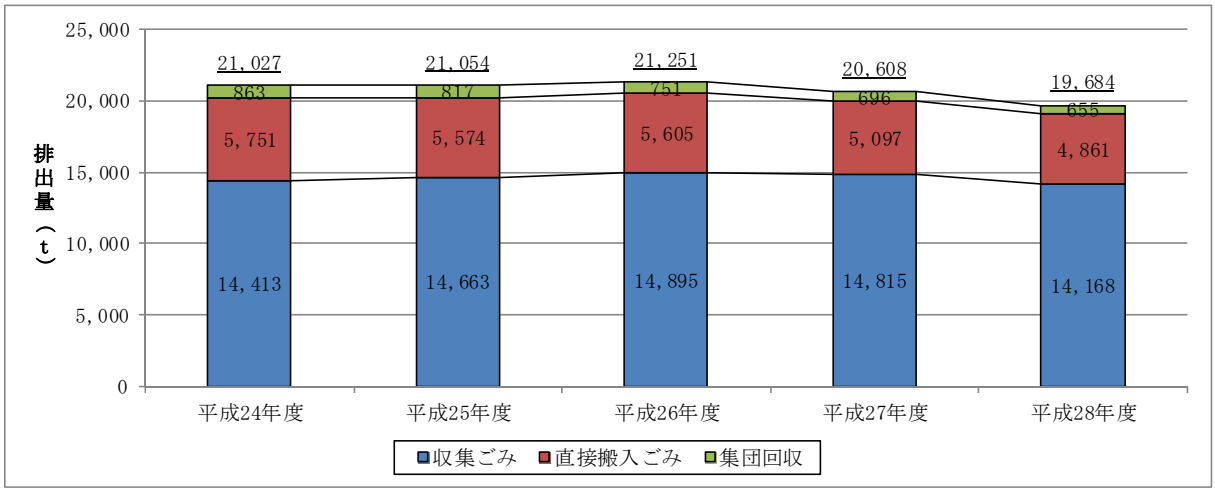


図２－５　海南市の収集形態別の排出量

表２－４　海南市のごみ排出量の実績

（単位：t/年）

項目＼年度	平成24年度（2012年度）	平成25年度（2013年度）	平成26年度（2014年度）	平成27年度（2015年度）	平成28年度（2016年度）
総人口（年度末）	55,240	54,597	53,806	53,055	52,355
事業所数	2,895	2,822	2,749	2,696	2,643
総排出量	21,027	21,054	21,251	20,608	19,684
計画収集量	14,413	14,663	14,895	14,815	14,168
直接搬入量	5,751	5,574	5,605	5,097	4,861
集団回収量	863	817	751	696	655
自家処理量	0	0	0	0	0
生活系ごみ搬入量	13,982	13,397	13,633	13,193	13,077
混合ごみ	0	0	0	0	0
可燃ごみ	10,641	10,242	10,574	10,117	9,688
不燃ごみ	964	882	921	863	836
資源ごみ	1,745	1,779	1,710	1,778	1,587
その他のごみ	0	0	0	0	0
粗大ごみ	632	494	428	435	966
事業系ごみ搬入量	6,182	6,840	6,867	6,719	5,952
混合ごみ	0	0	0	0	0
可燃ごみ	5,196	5,617	5,781	5,863	5,403
不燃ごみ	233	413	253	203	191
資源ごみ	299	257	288	208	267
その他のごみ	0	0	0	0	0
粗大ごみ	454	553	545	445	91
収集ごみ	14,413	14,663	14,895	14,815	14,168
生活系	12,248	12,219	12,358	12,136	10,882
混合ごみ	0	0	0	0	0
可燃ごみ	10,077	9,937	10,186	9,860	8,777
不燃ごみ	520	520	503	498	473
資源ごみ	1,555	1,646	1,568	1,675	1,504
その他のごみ	0	0	0	0	0
粗大ごみ	96	116	101	103	128
事業系	2,165	2,444	2,537	2,679	3,286
混合ごみ	0	0	0	0	0
可燃ごみ	2,007	2,264	2,336	2,515	3,073
不燃ごみ	49	54	49	51	51
資源ごみ	109	126	148	105	158
その他のごみ	0	0	0	0	0
粗大ごみ	0	0	4	8	4
直接搬入ごみ	5,751	5,574	5,605	5,097	4,861
生活系	1,734	1,178	1,275	1,057	2,195
混合ごみ	0	0	0	0	0
可燃ごみ	564	305	388	257	911
不燃ごみ	444	362	418	365	363
資源ごみ	190	133	142	103	83
その他のごみ	0	0	0	0	0
粗大ごみ	536	378	327	332	838
事業系	4,017	4,396	4,330	4,040	2,666
混合ごみ	0	0	0	0	0
可燃ごみ	3,189	3,353	3,445	3,348	2,330
不燃ごみ	184	359	204	152	140
資源ごみ	190	131	140	103	109
その他のごみ	0	0	0	0	0
粗大ごみ	454	553	541	437	87

出典：一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）等

２）紀の川市のごみ排出量の実績

紀の川市の過去５年間のごみ排出量の実績は図２－６及び図２－７のとおりです。

ごみの総排出量は、平成 28 年度が 19,035 トンでほぼ横ばいの傾向にあります。

ごみの排出者別では、生活系ごみの割合が 80～82%、事業系ごみの割合が 18～20%で内訳の大きな変動はありません。

ごみの収集形態別では、収集ごみが 84～90%、直接搬入ごみが８～14%、集団回収が１～３%で内訳の大きな変動はありません。

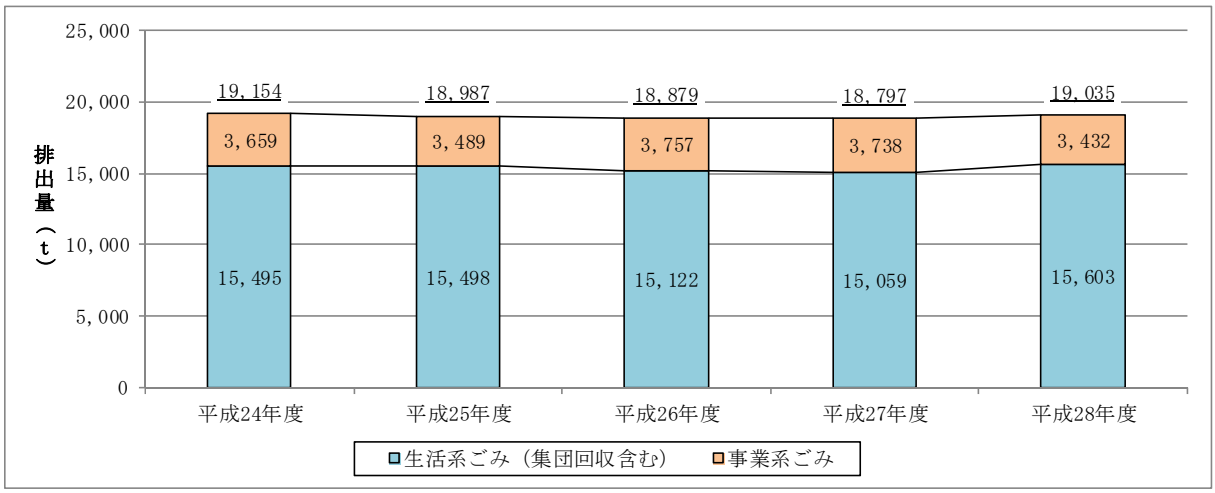


図２－６　紀の川市の排出者別の排出量

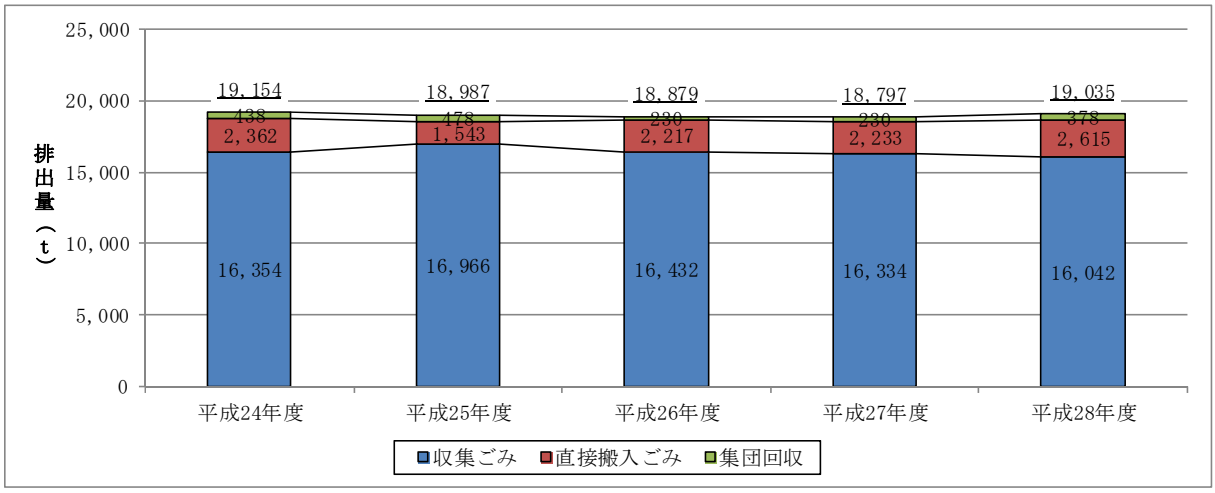


図２－７　紀の川市の収集形態別の排出量

表２－５　紀の川市のごみ排出量の実績

（単位：t/年）

項目＼年度	平成24年度（2012年度）	平成25年度（2013年度）	平成26年度（2014年度）	平成27年度（2015年度）	平成28年度（2016年度）
総人口（年度末）	66,862	66,251	65,759	65,008	64,129
事業所数	2,363	2,345	2,327	2,305	2,283
総排出量	19,154	18,987	18,879	18,797	19,035
計画収集量	16,354	16,966	16,432	16,334	16,042
直接搬入量	2,362	1,543	2,217	2,233	2,615
集団回収量	438	478	230	230	378
自家処理量	0	0	0	0	0
生活系ごみ搬入量	15,057	15,020	14,892	14,829	15,225
混合ごみ	0	0	0	0	0
可燃ごみ	12,281	12,177	12,252	12,205	12,931
不燃ごみ	247	216	153	123	110
資源ごみ	1,881	1,919	1,830	1,822	1,546
その他のごみ	0	0	0	0	0
粗大ごみ	648	708	657	679	638
事業系ごみ搬入量	3,659	3,489	3,757	3,738	3,432
混合ごみ	0	0	0	0	0
可燃ごみ	3,392	3,249	3,506	3,502	3,246
不燃ごみ	11	12	6	3	72
資源ごみ	78	67	76	67	13
その他のごみ	0	0	0	0	0
粗大ごみ	178	161	169	166	101
収集ごみ	16,354	16,966	16,432	16,334	16,042
生活系	13,944	13,876	13,783	13,689	14,444
混合ごみ	0	0	0	0	0
可燃ごみ	11,908	11,797	11,808	11,772	12,693
不燃ごみ	121	125	123	98	109
資源ごみ	1,793	1,811	1,718	1,691	1,532
その他のごみ	0	0	0	0	0
粗大ごみ	122	143	134	128	110
事業系	2,410	3,090	2,649	2,645	1,598
混合ごみ	0	0	0	0	0
可燃ごみ	2,410	3,090	2,649	2,645	1,563
不燃ごみ	0	0	0	0	0
資源ごみ	0	0	0	0	0
その他のごみ	0	0	0	0	0
粗大ごみ	0	0	0	0	35
直接搬入ごみ	2,362	1,543	2,217	2,233	2,615
生活系	1,113	1,144	1,109	1,140	781
混合ごみ	0	0	0	0	0
可燃ごみ	373	380	444	433	238
不燃ごみ	126	91	30	25	1
資源ごみ	88	108	112	131	14
その他のごみ	0	0	0	0	0
粗大ごみ	526	565	523	551	528
事業系	1,249	399	1,108	1,093	1,834
混合ごみ	0	0	0	0	0
可燃ごみ	982	159	857	857	1,683
不燃ごみ	11	12	6	3	72
資源ごみ	78	67	76	67	13
その他のごみ	0	0	0	0	0
粗大ごみ	178	161	169	166	66

出典：一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）等

３）紀美野町のごみ排出量の実績

紀美野町の過去５年間のごみ排出量の実績は図２－８及び図２－９のとおりです。

ごみの総排出量は、平成 28 年度が 2,096 トンで、平成 26 年度以降は増加傾向にあります。

ごみの排出者別では、生活系ごみの割合が 80～99%、事業系ごみの割合が１～20%で平成 27 年度以前と平成 28 年度で内訳に大きな変化があります。

ごみの収集形態別では、収集ごみが 85～97%、直接搬入ごみが３～15%で平成 27 年度以前と平成 28 年度で内訳に大きな変化があります。

これらの変化は、ごみの中間処理先が平成 28 年３月から紀の海クリーンセンターに変更になり、施設搬入時の計量と管理が本地域で統一化されたためと考えられます。

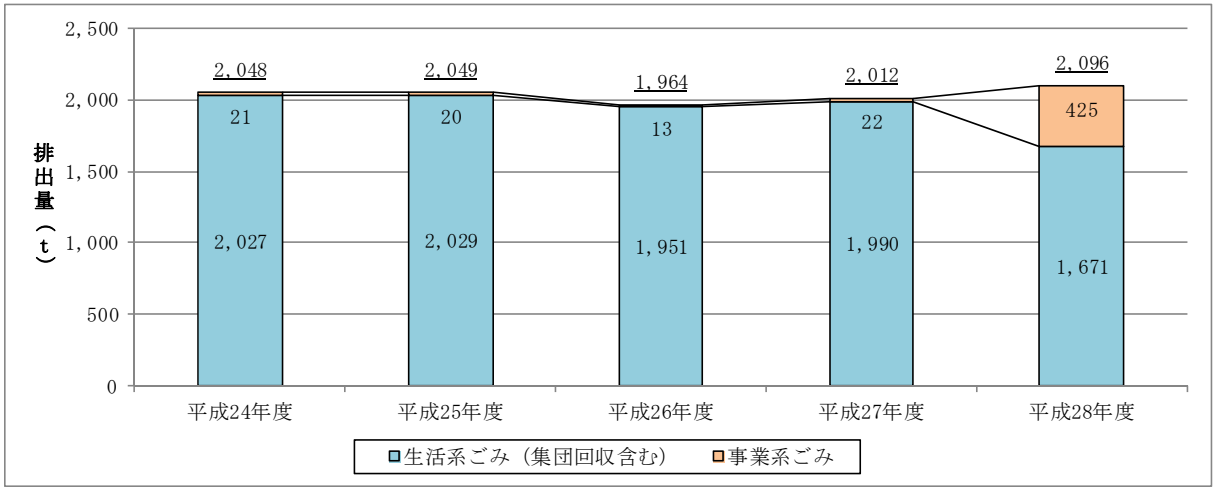


図２－８　紀美野町の排出者別の排出量

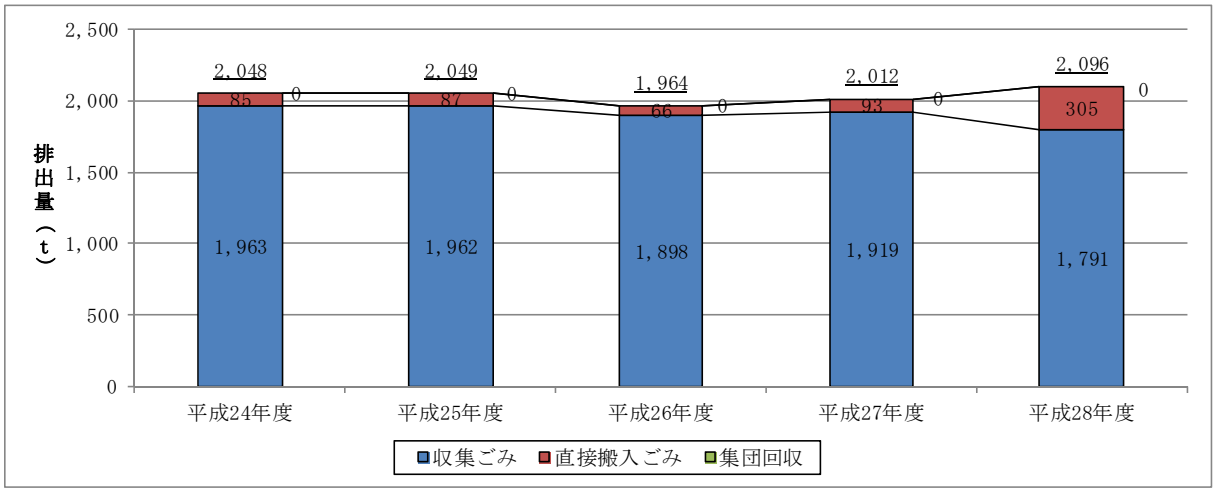


図２－９　紀美野町の収集形態別の排出量

表２－６　紀美野町のごみ排出量の実績

（単位：t/年）

項目＼年度	平成24年度（2012年度）	平成25年度（2013年度）	平成26年度（2014年度）	平成27年度（2015年度）	平成28年度（2016年度）
総人口（年度末）	10,398	10,150	9,896	9,642	9,424
事業所数	548	557	565	545	525
総排出量	2,048	2,049	1,964	2,012	2,096
計画収集量	1,963	1,962	1,898	1,919	1,791
直接搬入量	85	87	66	93	305
集団回収量	0	0	0	0	0
自家処理量	0	0	0	0	0
生活系ごみ搬入量	2,027	2,029	1,951	1,990	1,671
混合ごみ	64	67	53	71	0
可燃ごみ	1,303	1,305	1,363	1,434	1,341
不燃ごみ	0	0	0	0	12
資源ごみ	382	384	341	331	175
その他のごみ	0	0	0	0	0
粗大ごみ	278	273	194	154	143
事業系ごみ搬入量	21	20	13	22	425
混合ごみ	21	20	13	22	0
可燃ごみ	0	0	0	0	394
不燃ごみ	0	0	0	0	7
資源ごみ	0	0	0	0	6
その他のごみ	0	0	0	0	0
粗大ごみ	0	0	0	0	18
収集ごみ	1,963	1,962	1,898	1,919	1,791
生活系	1,963	1,962	1,898	1,919	1,550
混合ごみ	0	0	0	0	0
可燃ごみ	1,303	1,305	1,363	1,434	1,315
不燃ごみ	0	0	0	0	12
資源ごみ	382	384	341	331	172
その他のごみ	0	0	0	0	0
粗大ごみ	278	273	194	154	51
事業系	0	0	0	0	241
混合ごみ	0	0	0	0	0
可燃ごみ	0	0	0	0	235
不燃ごみ	0	0	0	0	0
資源ごみ	0	0	0	0	1
その他のごみ	0	0	0	0	0
粗大ごみ	0	0	0	0	5
直接搬入ごみ	85	87	66	93	305
生活系	64	67	53	71	121
混合ごみ	64	67	53	71	0
可燃ごみ	0	0	0	0	26
不燃ごみ	0	0	0	0	0
資源ごみ	0	0	0	0	3
その他のごみ	0	0	0	0	0
粗大ごみ	0	0	0	0	92
事業系	21	20	13	22	184
混合ごみ	21	20	13	22	0
可燃ごみ	0	0	0	0	159
不燃ごみ	0	0	0	0	7
資源ごみ	0	0	0	0	5
その他のごみ	0	0	0	0	0
粗大ごみ	0	0	0	0	13

出典：一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）等

４）本地域におけるごみ排出量の実績

本地域における過去５年間のごみ排出量の実績は図２－10 及び図２－11 のとおりです。

ごみの総排出量は、平成 28 年度が 40,815 トンで、平成 26 年度以降は減少の傾向にあります。

ごみの排出者別では、生活系ごみの割合が 75～77%、事業系ごみの割合が 23～25%で内訳の大きな変動はありません。

ごみの収集形態別では、収集ごみが 78～80%、直接搬入ごみが 17～19%、集団回収が２～３%で内訳の大きな変動はありません。

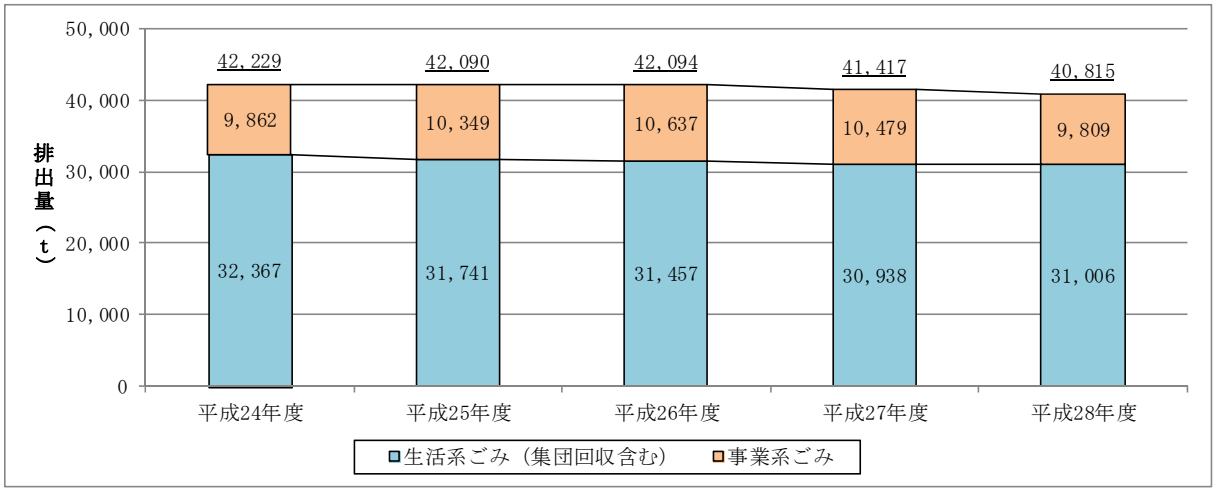


図２－10　本地域における排出者別の排出量

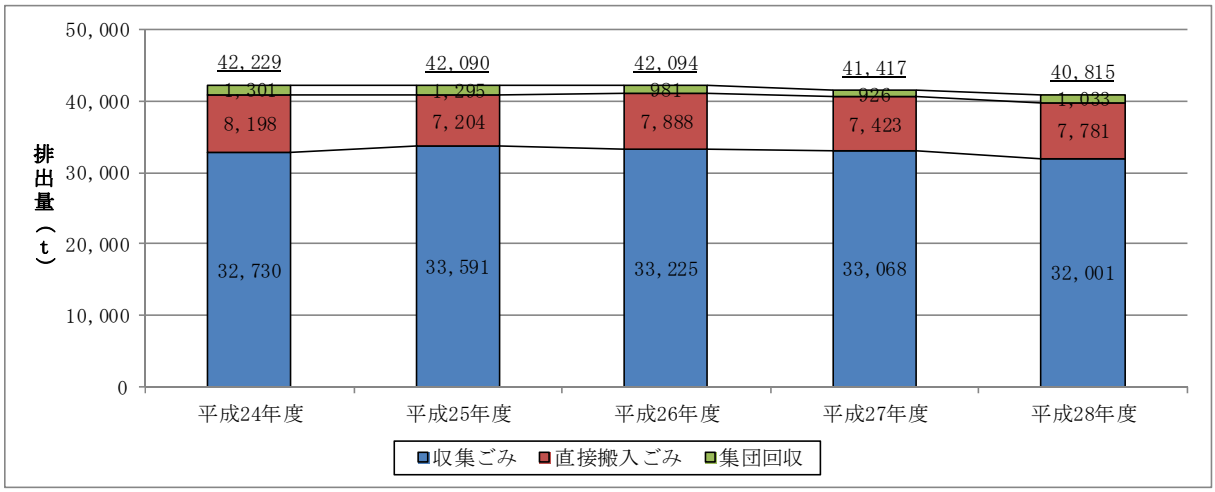


図２－11　本地域における収集形態別の排出量

表２－７　本地域におけるごみ排出量の実績

（単位：t/年）

項目＼年度	平成24年度（2012年度）	平成25年度（2013年度）	平成26年度（2014年度）	平成27年度（2015年度）	平成28年度（2016年度）
総人口（年度末）	132,500	130,998	129,461	127,705	125,908
事業所数	5,806	5,724	5,641	5,546	5,451
総排出量	42,229	42,090	42,094	41,417	40,815
計画収集量	32,730	33,591	33,225	33,068	32,001
直接搬入量	8,198	7,204	7,888	7,423	7,781
集団回収量	1,301	1,295	981	926	1,033
自家処理量	0	0	0	0	0
生活系ごみ搬入量	31,066	30,446	30,476	30,012	29,973
混合ごみ	64	67	53	71	0
可燃ごみ	24,225	23,724	24,189	23,756	23,960
不燃ごみ	1,211	1,098	1,074	986	958
資源ごみ	4,008	4,082	3,881	3,931	3,308
その他のごみ	0	0	0	0	0
粗大ごみ	1,558	1,475	1,279	1,268	1,747
事業系ごみ搬入量	9,862	10,349	10,637	10,479	9,809
混合ごみ	21	20	13	22	0
可燃ごみ	8,588	8,866	9,287	9,365	9,043
不燃ごみ	244	425	259	206	270
資源ごみ	377	324	364	275	286
その他のごみ	0	0	0	0	0
粗大ごみ	632	714	714	611	210
収集ごみ	32,730	33,591	33,225	33,068	32,001
生活系	28,155	28,057	28,039	27,744	26,876
混合ごみ	0	0	0	0	0
可燃ごみ	23,288	23,039	23,357	23,066	22,785
不燃ごみ	641	645	626	596	594
資源ごみ	3,730	3,841	3,627	3,697	3,208
その他のごみ	0	0	0	0	0
粗大ごみ	496	532	429	385	289
事業系	4,575	5,534	5,186	5,324	5,125
混合ごみ	0	0	0	0	0
可燃ごみ	4,417	5,354	4,985	5,160	4,871
不燃ごみ	49	54	49	51	51
資源ごみ	109	126	148	105	159
その他のごみ	0	0	0	0	0
粗大ごみ	0	0	4	8	44
直接搬入ごみ	8,198	7,204	7,888	7,423	7,781
生活系	2,911	2,389	2,437	2,268	3,097
混合ごみ	64	67	53	71	0
可燃ごみ	937	685	832	690	1,175
不燃ごみ	570	453	448	390	364
資源ごみ	278	241	254	234	100
その他のごみ	0	0	0	0	0
粗大ごみ	1,062	943	850	883	1,458
事業系	5,287	4,815	5,451	5,155	4,684
混合ごみ	21	20	13	22	0
可燃ごみ	4,171	3,512	4,302	4,205	4,172
不燃ごみ	195	371	210	155	219
資源ごみ	268	198	216	170	127
その他のごみ	0	0	0	0	0
粗大ごみ	632	714	710	603	166

出典：一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）等

２．１人１日当たりごみ排出量

各市町及び本地域の１人１日当たりごみ排出量の実績は、表２－８～９及び図２－12～13 のとおりです。

ごみ総排出量（生活系ごみ（集団回収含む）及び事業系ごみ）では、本地域が 873～891g/人日でほぼ横ばいであり、和歌山県平均値及び全国平均値より低くなっています。

市町別では、海南市は 1,000g/人日以上で本地域内の市町で最も高く、和歌山県平均値及び全国平均値を上回っていますが、平成 26 年度からは減少傾向にあります。

紀の川市は 785～813g/人日で微増傾向ですが、和歌山県平均値及び全国平均値より低くなっています。

紀美野町は本地域内の中で最も少なく平成 28 年度で 609g/人日ですが、平成 26 年度からは増加傾向にあります。

表２－８　１人１日当たりごみ排出量（ごみ総排出量）の実績

（単位：g/人日）

	平成24年度（2012年度）	平成25年度（2013年度）	平成26年度（2014年度）	平成27年度（2015年度）	平成28年度（2016年度）
海南市	1,043	1,057	1,082	1,061	1,030
紀の川市	785	785	787	790	813
紀美野町	540	553	544	570	609
本地域	873	880	891	886	888
和歌山県	1,022	1,035	992	978	－
全国	964	958	947	939	－

出典：一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）

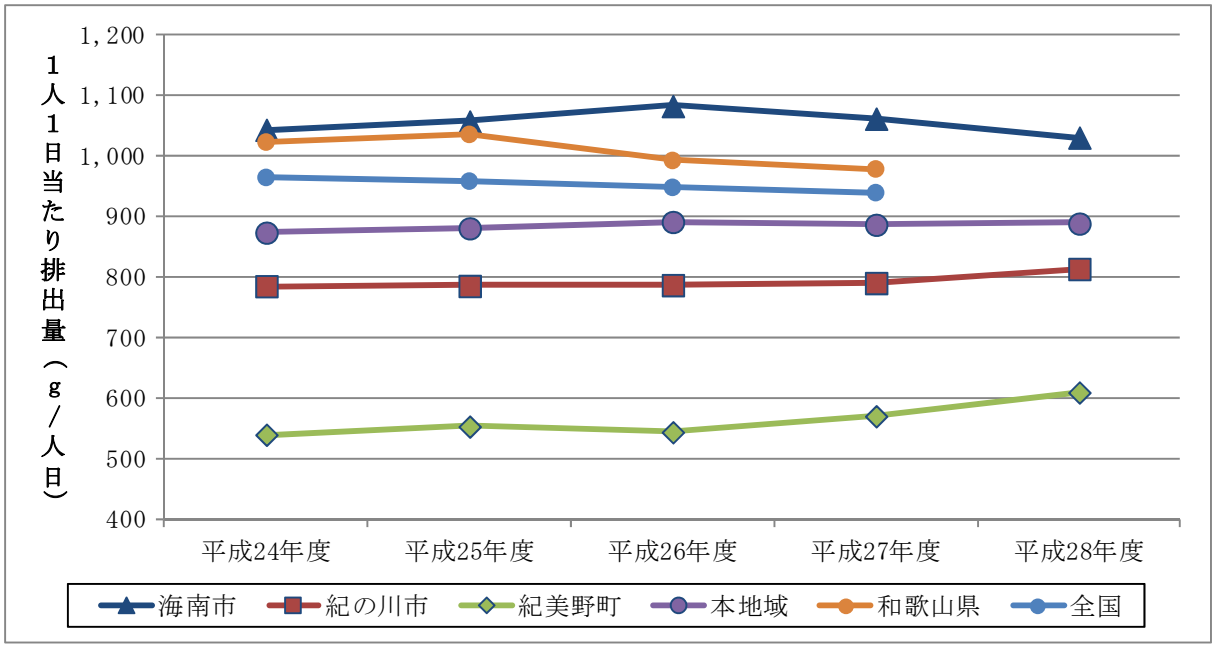


図２－12　１人１日当たりごみ排出量（総ごみ排出量）の実績

生活系ごみ排出量（集団回収含む）では、本地域が 662～675g/人日でほぼ横ばいであり、和歌山県平均値を下回り、全国平均値とほぼ同じとなっています。

市町別では、海南市は 713～736g/人日で微減傾向ですが、本地域の市町で最も高く、和歌山県平均値とほぼ同じで全国平均値は上回っています。

紀の川市は 630～667g/人日で平成 27 年度から増加傾向ですが、和歌山県平均値及び全国平均値より低くなっています。

紀美野町は本地域内の中で最も少なく 486～564g/人日で減少傾向です。

表２－９　１人１日当たりごみ排出量（生活系ごみ排出量）の実績

（単位：g/人日）

	平成24年度（2012年度）	平成25年度（2013年度）	平成26年度（2014年度）	平成27年度（2015年度）	平成28年度（2016年度）
海南市	736	713	732	715	719
紀の川市	635	641	630	633	667
紀美野町	534	548	540	564	486
本地域	669	664	666	662	675
和歌山県	726	724	722	715	－
全国	685	678	668	660	－
海南市（資源除く）	607	583	607	588	601
紀の川市（資源除く）	540	542	544	547	584
紀美野町（資源除く）	433	444	446	470	435
本地域（資源除く）	559	551	563	558	580
和歌山県（資源除く）	606	603	608	597	－
全国（資源除く）	533	527	521	516	－

出典：一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）

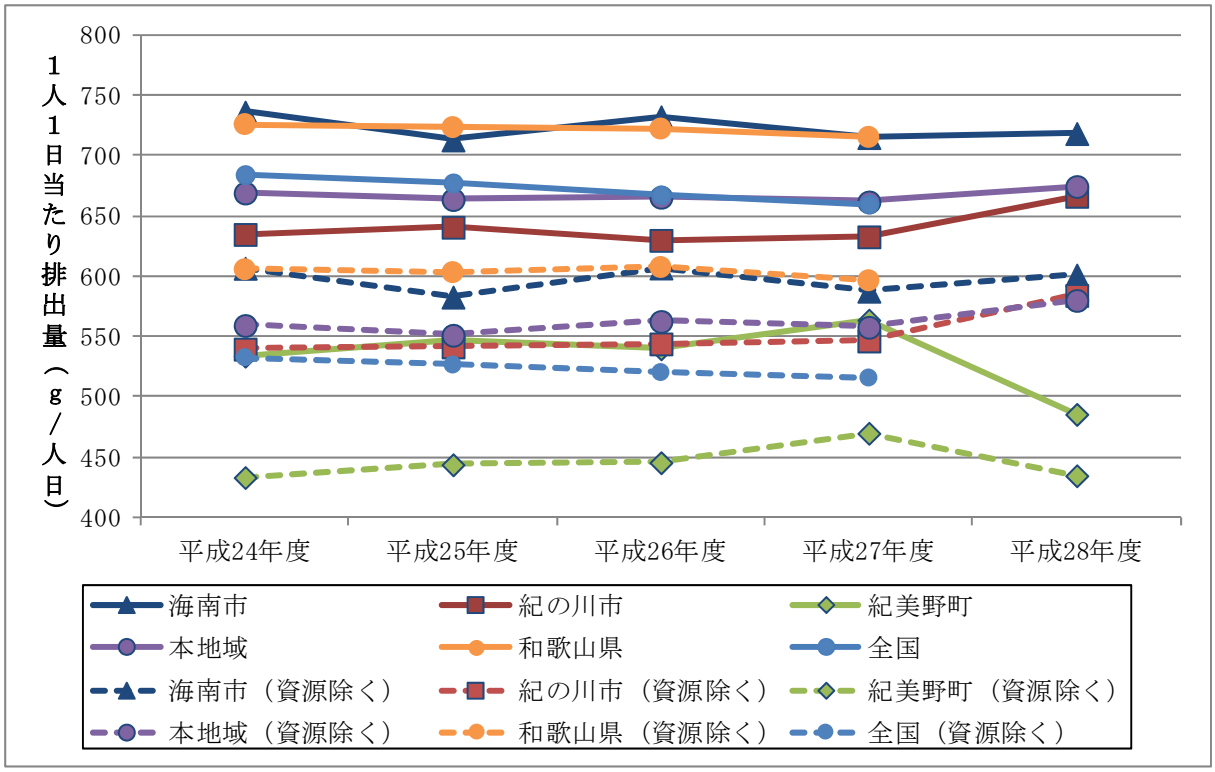


図２－13　１人１日当たりごみ排出量（生活系ごみ排出量）の実績

３．ごみの性状

本地域におけるごみ質分析は、平成 28 年２月までは各市町のごみ焼却処理施設にて行っていましたが、平成 28 年度からは平成 28 年３月から供用を開始した新たなごみ処理施設（紀の海広域施設組合紀の海クリーンセンター）で行っています。

可燃ごみのごみ質分析結果は表２－10 及び表２－13～16 のとおりです。

また、新たなごみの性状分析として、紀の海クリーンセンターマテリアルリサイクル推進施設において、粗大ごみ及び缶類の選別純度試験を実施しています。

粗大ごみ及び缶類の選別純度試験結果は表２－11～12 のとおりです。

１）紀の海広域施設組合

（１）可燃ごみ

湿物基準のごみの種類組成は、平成 28 年度平均で紙類が 34.28％で最も多く、次にプラスチック類が 22.02％、以下、厨芥類が 17.76％となっています。

ごみの三成分は、平成 28 年度平均で水分が 54.22％で最も多く、次に可燃分が 41.78％となっています。

低位発熱量は、平成 28 年度平均で 8,180kJ/kg で、最低が 5,690kJ/kg、最高が 11,600kJ/kg となっています。

（２）粗大ごみ・缶類

粗大ごみの破砕選別物の純度は、全ての試験結果が基準値に適合しています。

缶類の選別物の純度は、全ての試験結果が基準値に適合しています。

表２－10　可燃ごみのごみ質分析結果（紀の海クリーンセンター）

［その１］

試料採取日			平成28年度（2016年度）					
		単位	4月6日	5月2日	6月1日	7月1日	8月1日	9月1日
ごみの種類組成（湿物）	紙類	%	45.39	34.92	33.47	46.07	25.82	29.46
	厨芥類	%	17.10	19.97	15.77	14.00	12.39	21.21
	草・木類	%	15.83	22.37	15.90	20.27	26.57	25.54
	布類	%	2.74	7.09	13.28	10.69	9.70	2.36
	プラスチック類	%	15.83	12.55	20.05	8.29	23.13	20.62
	不燃物類	%	1.27	0.15	0.41	0.09	0.75	0.22
	その他（5mm以下）	%	1.84	2.95	1.12	0.59	1.64	0.59
ごみの種類組成（乾物）	紙類	%	46.88	40.72	30.77	46.30	23.27	25.73
	厨芥類	%	4.23	7.85	5.57	9.18	4.41	19.03
	草・木類	%	16.60	14.48	13.37	14.46	20.61	16.93
	布類	%	4.34	7.99	17.98	16.91	10.40	3.28
	プラスチック類	%	23.88	25.13	30.50	12.50	38.60	34.02
	不燃物類	%	2.17	0.17	0.72	0.11	1.31	0.38
	その他（5mm以下）	%	1.90	3.66	1.09	0.54	1.40	0.63
見掛比重		kg/m³	105	218	161	136	168	113
ごみの三成分	水　分	%	44.56	60.66	48.08	49.01	45.48	53.35
	灰　分	%	4.81	7.09	3.05	5.69	3.90	3.15
	可燃分	%	50.63	32.25	48.87	45.30	50.62	43.50
低位発熱量		kJ/kg	11,600	5,690	9,670	7,280	9,750	8,200
		kcal/kg	2,770	1,360	2,310	1,740	2,330	1,960

参考：紀の海広域施設組合分析結果

［その２］

試料採取日			平成28年度（2016年度）						
		単位	10月5日	11月1日	12月1日	1月5日	2月6日	3月1日	年度平均
ごみの種類組成（湿物）	紙類	%	43.82	21.59	49.63	30.46	27.19	32.96	34.28
	厨芥類	%	16.64	28.67	13.50	31.95	12.57	3.20	17.76
	草・木類	%	16.52	12.09	4.87	2.23	17.56	22.67	12.66
	布類	%	5.03	10.19	15.08	15.16	16.63	4.41	11.08
	プラスチック類	%	17.36	24.70	15.81	18.57	23.22	32.47	22.02
	不燃物類	%	0.00	1.90	0.12	0.89	0.00	1.59	0.75
	その他（5mm以下）	%	0.63	0.86	0.99	0.74	2.83	2.70	1.46
ごみの種類組成（乾物）	紙類	%	51.21	24.57	44.84	33.96	22.16	25.37	33.69
	厨芥類	%	12.10	12.50	2.77	3.46	10.32	1.66	7.14
	草・木類	%	7.72	8.69	6.08	1.84	16.20	16.78	9.55
	布類	%	6.12	12.50	19.05	29.67	16.55	3.68	14.60
	プラスチック類	%	22.32	36.91	26.18	27.94	31.53	47.34	32.04
	不燃物類	%	0.00	3.73	0.15	2.05	0.00	2.99	1.49
	その他（5mm以下）	%	0.53	1.10	0.93	1.08	3.24	2.18	1.51
見掛比重		kg/㎥	199	145	183	150	210	181	178
ごみの三成分	水　分	%	45.60	54.66	59.58	58.74	58.39	48.36	54.22
	灰　分	%	5.66	3.83	3.73	2.49	3.47	4.79	4.00
	可燃分	%	48.74	41.51	36.69	38.77	38.14	46.85	41.78
低位発熱量		kJ/kg	8,580	9,080	6,530	6,700	7,280	10,880	8,180
		kcal/kg	2,050	2,170	1,560	1,600	1,740	2,600	1,950

参考：紀の海広域施設組合分析結果

表２－11　粗大ごみの選別純度試験結果（紀の海クリーンセンター）

試料採取日		平成28年度（2016年度）									
		4月21日		7月20日		10月14日		1月16日		年度平均	
	単位	破砕鉄	破砕アルミ	破砕鉄	破砕アルミ	破砕鉄	破砕アルミ	破砕鉄	破砕アルミ	破砕鉄	破砕アルミ
鉄	kg	19.58	0.52	27.43	0.43	23.25	0.42	25.84	0.01	24.03	0.35
アルミ	kg	0.01	12.52	0.03	12.03	0.21	19.86	0.01	15.06	0.07	14.87
可燃物	kg	0.16	0.08	0.27	0.30	0.27	0.21	0.19	0.31	0.22	0.23
不燃物	kg	0.03	0.02	0.11	0.52	0.13	0.11	0.07	0.05	0.09	0.18
全体	kg	19.78	13.14	27.84	13.28	23.86	20.60	26.11	15.43	24.40	15.61
純度	%	99.0	95.3	98.5	90.6	97.4	96.4	99.0	97.6	98.5	95.0
基準値	%	95以上	85以上	95以上	85以上	95以上	85以上	95以上	85以上	95以上	85以上

参考：紀の海広域施設組合試験結果

表２－12　缶類の選別純度試験結果（紀の海クリーンセンター）

試料採取日		平成28年度（2016年度）									
		4月21日		7月20日		10月14日		1月16日		年度平均	
	単位	鉄	アルミ	鉄	アルミ	鉄	アルミ	鉄	アルミ	鉄	アルミ
鉄	kg	4.36	0.00	6.13	0.10	6.18	0.00	4.70	0.00	5.34	0.03
アルミ	kg	0.02	1.48	0.04	3.01	0.01	3.09	0.01	2.00	0.02	2.40
可燃物	kg	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
不燃物	kg	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
全体	kg	4.38	1.48	6.19	3.13	6.21	3.12	4.73	2.02	5.38	2.44
純度	%	99.5	100.0	99.0	96.2	99.5	99.0	99.4	99.0	99.4	98.6
基準値	%	99以上	95以上	99以上	95以上	99以上	95以上	99以上	95以上	99以上	95以上

参考：紀の海広域施設組合試験結果

2）海南市

表２－13　可燃ごみのごみ質分析結果（海南市クリーンセンター）

［その１］

試料採取年度			平成24年度（2012年度）			平成25年度（2013年度）		
		単位	平均	最小	最大	平均	最小	最大
ごみの種類組成	紙、布類	%	40.2	12.8	62.7	49.3	25.4	62.3
	厨芥類	%	11.8	5.2	17.9	18.6	13.9	28.7
	草・木類	%	8.5	1.2	21.0	4.2	2.3	6.4
	ビニル、合成樹脂等	%	20.4	15.2	28.6	14.6	9.0	17.9
	不燃物類	%	3.5	0.0	8.0	6.4	1.9	8.6
	その他	%	15.7	0.2	49.0	7.1	1.6	14.7
見掛比重		kg/m³	102.5	82.0	132.0	119.8	101.0	133.0
ごみの三成分	水　分	%	44.1	41.1	47.7	53.9	40.0	61.0
	灰　分	%	7.5	4.9	10.4	7.4	4.4	8.8
	可燃分	%	48.4	43.6	51.8	38.7	31.5	51.2
低位発熱量		kJ/kg	8,930	6,570	10,200	6,463	5,380	8,850
		kcal/kg	2,133	1,570	2,440	1,545	1,290	2,110

参考：海南市分析結果

［その２］

試料採取年度			平成26年度（2014年度）			平成27年度（2015年度）		
		単位	平均	最小	最大	平均	最小	最大
ごみの種類組成	紙、布類	%	42.5	35.1	50.8	43.0	39.5	48.6
	厨芥類	%	20.9	10.2	47.2	19.6	7.3	27.4
	草・木類	%	8.3	2.0	14.7	9.7	2.8	15.5
	ビニル、合成樹脂等	%	19.4	12.8	30.9	17.9	15.0	21.1
	不燃物類	%	2.4	0.5	4.4	4.4	0.1	11.0
	その他	%	6.6	0.6	13.2	5.4	2.8	7.9
見掛比重		kg/m³	147.5	109.0	211.0	137.7	119.0	162.0
ごみの三成分	水　分	%	51.3	44.0	56.5	57.3	54.3	59.2
	灰　分	%	7.3	5.1	13.0	6.3	3.8	8.2
	可燃分	%	41.4	37.4	43.8	36.4	33.9	37.7
低位発熱量		kJ/kg	7,470	5,920	8,920	5,837	5,030	6,600
		kcal/kg	1,783	1,410	2,130	1,393	1,200	1,580

参考：海南市分析結果

3）紀の川市

表２－14　可燃ごみのごみ質分析結果（打田美化センター）

［その１］

試料採取年度			平成24年度（2012年度）			平成25年度（2013年度）		
		単位	平均	最小	最大	平均	最小	最大
ごみの種類組成	紙、布類	%	42.4	32.0	49.9	29.8	25.5	46.9
	厨芥類	%	19.2	14.4	27.1	7.4	6.0	13.9
	草・木類	%	6.9	2.0	12.4	9.0	1.6	31.0
	ビニル、合成樹脂等	%	26.0	16.3	34.9	20.9	20.3	36.8
	不燃物類	%	1.4	0.7	2.9	1.3	0.2	4.9
	その他	%	4.1	1.1	9.8	31.6	0.7	16.8
見掛比重		kg/m³	123.8	91.1	170.0	110.7	56.4	145.9
ごみの三成分	水　分	%	45.6	40.0	50.4	46.5	43.4	49.6
	灰　分	%	5.6	4.6	6.6	6.2	5.1	7.4
	可燃分	%	48.7	44.9	53.5	47.3	45.3	49.3
低位発熱量		kJ/kg	8,080	7,200	9,210	9,000	7,290	12,440
		kcal/kg	1,930	1,719	2,200	2,150	1,742	2,972

参考：紀の川市分析結果

［その２］

試料採取年度			平成26年度（2014年度）		
		単位	平均	最小	最大
ごみの種類組成	紙、布類	%	50.3	37.3	59.6
	厨芥類	%	20.7	11.4	28.1
	草・木類	%	1.1	0.3	2.6
	ビニル、合成樹脂等	%	24.3	13.4	30.3
	不燃物類	%	2.3	0.3	5.7
	その他	%	1.3	0.0	4.4
見掛比重		kg/m³	163.5	121.0	181.0
ごみの三成分	水　分	%	54.0	49.9	57.9
	灰　分	%	4.9	2.1	7.4
	可燃分	%	41.1	34.7	45.9
低位発熱量		kJ/kg	6,370	5,020	7,333
		kcal/kg	1,520	1,200	1,752

参考：紀の川市分析結果

表２－15　可燃ごみのごみ質分析結果（粉河クリーンセンター）

［その１］

試料採取年度			平成24年度（2012年度）			平成25年度（2013年度）		
		単位	平均	最小	最大	平均	最小	最大
ごみの種類組成	紙、布類	%	57.4	51.3	64.5	33.8	39.2	49.0
	厨芥類	%	11.1	6.4	16.1	9.6	3.0	26.1
	草・木類	%	2.4	0.3	4.1	3.2	1.3	6.1
	ビニル、合成樹脂等	%	24.2	16.1	34.3	24.1	19.0	41.9
	不燃物類	%	1.6	0.3	3.1	1.2	1.3	2.3
	その他	%	3.3	0.5	5.7	28.1	0.6	8.2
見掛比重		kg/m³	131.3	111.0	181.0	118.4	85.0	157.0
ごみの三成分	水　分	%	35.4	34.6	36.8	39.1	34.9	43.3
	灰　分	%	6.9	4.3	8.8	7.9	7.3	8.4
	可燃分	%	57.7	54.4	60.4	53.0	49.4	56.7
低位発熱量		kJ/kg	10,050	9,330	10,480	9,330	6,970	12,440
		kcal/kg	2,400	2,229	2,504	2,230	1,666	2,972

参考：紀の川市分析結果

［その２］

試料採取年度			平成26年度（2014年度）			平成27年度（2015年度）		
		単位	平均	最小	最大	平均	最小	最大
ごみの種類組成	紙、布類	%	59.3	47.1	77.2	49.2	46.7	50.5
	厨芥類	%	12.6	6.1	18.4	11.9	6.7	16.0
	草・木類	%	2.3	0.0	8.5	11.7	6.4	16.2
	ビニル、合成樹脂等	%	22.6	15.8	29.7	23.1	18.6	25.6
	不燃物類	%	2.2	0.4	4.6	1.6	0.3	3.8
	その他	%	1.0	0.0	2.1	2.5	1.1	4.4
見掛比重		kg/m³	167.2	104.0	218.0	152.3	125.0	183.0
ごみの三成分	水　分	%	41.4	30.3	51.6	43.9	37.3	52.8
	灰　分	%	6.1	4.7	7.7	5.5	3.0	9.6
	可燃分	%	52.5	43.7	64.4	50.5	44.2	54.2
低位発熱量		kJ/kg	8,870	6,940	11,360	8,460	7,006	9,210
		kcal/kg	2,120	1,660	2,714	2,020	1,674	2,200

参考：紀の川市分析結果

表２－16　可燃ごみのごみ質分析結果（那賀アメニティセンター）

［その１］

試料採取年度			平成24年度（2012年度）			平成25年度（2013年度）		
		単位	平均	最小	最大	平均	最小	最大
ごみの種類組成	紙、布類	%	47.5	43.0	52.3	52.1	35.8	63.8
	厨芥類	%	9.8	5.5	14.5	11.2	2.2	17.7
	草・木類	%	7.2	2.9	15.4	5.7	2.4	10.7
	ビニル、合成樹脂等	%	29.1	23.5	33.6	26.7	20.1	35.2
	不燃物類	%	3.3	0.7	7.6	1.8	1.3	2.6
	その他	%	3.1	1.7	6.7	2.5	1.3	3.9
見掛比重		kg/m³	136.0	85.0	194.0	143.0	122.8	162.3
ごみの三成分	水　分	%	42.2	35.4	47.1	48.4	39.2	57.1
	灰　分	%	6.7	4.7	10.8	5.8	4.9	6.1
	可燃分	%	51.1	47.9	58.9	45.8	36.8	54.8
低位発熱量		kJ/kg	8,580	7,900	10,210	7,410	5,500	9,330
		kcal/kg	2,050	1,887	2,438	1,770	1,314	2,229

参考：紀の川市分析結果

［その２］

試料採取年度			平成26年度（2014年度）			平成27年度（2015年度）		
		単位	平均	最小	最大	平均	最小	最大
ごみの種類組成	紙、布類	%	40.7	29.9	50.2	54.2	39.5	78.7
	厨芥類	%	19.0	5.3	27.9	10.4	1.7	22.5
	草・木類	%	2.7	0.7	5.0	3.0	0.8	8.7
	ビニル、合成樹脂等	%	35.7	27.2	43.2	26.7	16.5	38.2
	不燃物類	%	1.2	0.3	1.9	3.3	1.6	6.9
	その他	%	0.7	0.0	1.9	2.4	0.4	7.5
見掛比重		kg/m³	161.1	130.2	181.0	114.3	71.3	179.0
ごみの三成分	水　分	%	52.1	36.3	61.8	34.1	19.3	56.6
	灰　分	%	4.8	2.9	8.4	7.8	5.3	12.6
	可燃分	%	43.1	34.4	55.3	58.1	38.1	73.5
低位発熱量		kJ/kg	6,850	4,934	9,630	10,060	5,751	13,366
		kcal/kg	1,630	1,179	2,300	2,400	1,374	3,193

参考：紀の川市分析結果

第３節　ごみの排出抑制・資源化の状況

１．ごみ排出抑制の取組状況

１）海南市

海南市における家庭用廃棄物処理機器の購入補助制度の実績は表２－17、資源集団回収事業の実績は表２－18 のとおりです。

海南市では、一般家庭から排出される生ごみの減量化または堆肥としての資源化を図り、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資することを目的に生ごみ処理容器・生ごみ処理機購入に対して補助をしています。生ごみ処理容器または生ごみ処理機が６万円未満の場合、１台の購入価格（100 円未満切り捨て）に対して 1/2 の額を補助し、１台の購入価格が６万円以上に対しては 30,000 円を補助しています。

また、ごみを有効活用し、３Ｒに基づく取組みを推進し、ごみを出さない循環型社会を作り上げていくため、自治会などの団体が古紙などの資源を集め、それを回収業者に引き取ってもらい、リサイクルを進めていく活動（資源集団回収事業）に対して補助金を交付しています。

表２－17　家庭廃棄物処理機器の購入補助制度の実績

種類	平成24年度(2012年度)		平成25年度(2013年度)		平成26年度(2014年度)		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)	
	件数(件)	補助額(円)	件数(件)	補助額(円)	件数(件)	補助額(円)	件数(件)	補助額(円)	件数(件)	補助額(円)
生ごみ処理機	20	582,750	16	444,950	5	131,550	15	432,400	8	232,900
粉砕機	－	－	－	－	－	－	3	38,700	2	55,600
コンポスト	4	14,850	3	17,450	1	1,500	1	2,600	1	3,500
EM容器	0	0	0	0	5	4,600	2	3,100	2	6,100
計	24	597,600	19	462,400	11	137,650	21	476,800	13	298,100

表２－18　資源集団回収補助制度の実績

		平成24年度(2012年度)	平成25年度(2013年度)	平成26年度(2014年度)	平成27年度(2015年度)	平成28年度(2016年度)
団体数	（団体）	80	81	87	95	96
重量	（kg）	862,681	816,684	750,755	696,289	642,442
補助金額	（円）	3,450,717	3,266,729	3,003,009	2,785,143	2,569,762
補助対象外重量	（kg）	－	－	－	－	11,959
総重量	（kg）	862,681	816,684	750,755	696,289	654,401

２）紀の川市

紀の川市における家庭用廃棄物処理機器の購入補助制度の実績は、表２－19 のとおりです。

紀の川市では、一般家庭から排出される生ごみの減量化及び再資源化を促進するとともに、ごみ問題に対する市民意識の向上を図るために家庭用生ごみ処理機の購入に対して３万円を上限に購入価格の 1/3 を補助し、容器の購入に対しては 2,000 円を上限に購入価格の 1/2 を補助していましたが、年々補助金申請件数が減少傾向にあるため、平成 26 年度をもって本補助制度を廃止しました。

表２－19　家庭廃棄物処理機器の購入補助制度の実績

種類	平成24年度（2012年度）		平成25年度（2013年度）		平成26年度（2014年度）		平成27年度（2015年度）		平成28年度（2016年度）	
	件数（件）	補助額（円）	件数（件）	補助額（円）	件数（件）	補助額（円）	件数（件）	補助額（円）	件数（件）	補助額（円）
生ごみ処理機器（電気式）	7	169,600	8	188,900	9	199,000	平成27年度から補助事業廃止			
生ごみ処理機器（容器式）	9		10		9					
計	16	169,600	18	188,900	18	199,000	－	－	－	－

３）紀美野町

紀美野町における家庭用廃棄物処理機器の購入補助制度の実績は、表２－20 のとおりです。

紀美野町では、家庭のごみ減量化推進のため、家庭用電気式生ごみ処理機（ディスポーザータイプは除く。）又は家庭用生ごみ処理容器（コンポスト）の購入に対して補助金を交付しています。補助金額は、購入金額（処理機本体価格（消費税を含む。））の 1/2 以内（百円未満切捨て）で上限は、電気式生ごみ処理機が 30,000 円、生ごみ処理容器が 5,000 円です。

表２－20　家庭廃棄物処理機器の購入補助制度の実績

種類	平成24年度（2012年度）		平成25年度（2013年度）		平成26年度（2014年度）		平成27年度（2015年度）		平成28年度（2016年度）	
	件数（件）	補助額（円）	件数（件）	補助額（円）	件数（件）	補助額（円）	件数（件）	補助額（円）	件数（件）	補助額（円）
電気式生ごみ処理機	1	20,000	4	120,000	4	120,000	4	120,000	2	60,000
生ごみ処理容器（コンポスト）			7	14,000	3	12,200	5	25,000	1	5,000
計	1	20,000	11	134,000	7	132,200	9	145,000	3	65,000

４）紀の海広域施設組合

紀の海広域施設組合のごみ排出抑制の取組みに関する方針は、「組合は、中間処理に関する業務を目的としており、ごみ排出抑制のための取組みについては、構成市町の施策を支援していくものとする。」としています。そのために、環境啓発として「住民の施設見学において、ごみ処理に対する理解を深めてもらい、ごみの減量化や分別収集の徹底の必要性を理解してもらうための意識啓発を積極的に行う。」こととしています。

２．資源化の取組状況

市町における主な資源化の取組みとしては、資源（金属類、ガラス類、プラスチック類、紙類、小型家電、乾電池・蛍光管類等）の分別収集、集団回収等が挙げられます。また、組合における主な資源化の取組みとしては、紀の海クリーンセンターマテリアルリサイクル推進施設での市町が分別収集した不燃ごみ、粗大ごみ及び資源（金属類、ガラス類、プラスチック類、紙類、小型家電、乾電池・蛍光管類等）の選別処理による再資源化が挙げられます。

1）海南市の資源化の実績

海南市の資源化の実績は表２－21、図２－14 のとおりです。

海南市では、分別収集した資源を民間の資源化業者へ委託して資源化処理を行い、発生した処理残渣は紀の海クリーンセンター及び海南市埋立処分地施設で処分を行っています。

海南市の資源化率は、ここ数年は 15%前後で推移しています。

平成 27 年度までの海南市の資源化率は、和歌山県の資源化率を上回っていますが、全国値を下回っています。

表２－21　海南市の資源化の実績

			平成24年度(2012)	平成25年度(2013)	平成26年度(2014)	平成27年度(2015)	平成28年度(2016)
総排出量		(t/年)	21,027	21,054	21,251	20,608	19,684
総資源化量		(t/年)	3,355	3,349	3,210	3,127	2,843
	直接資源化量	(t/年)	0	0	0	0	0
	中間処理後資源化量	(t/年)	2,492	2,532	2,459	2,431	2,188
	粗大ごみ処理施設	(t/年)	0	0	0	0	0
	その他の資源化等を行う施設	(t/年)	2,492	2,532	2,459	2,431	2,188
	集団回収量	(t/年)	863	817	751	696	655
資源化率	海南市	(%)	16.0	15.9	15.1	15.2	14.4
	【参考】和歌山県	(%)	14.3	13.6	13.5	13.6	－
	【参考】全国	(%)	20.5	20.6	20.6	20.4	－

出典：一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）
備考：総排出量には、集団回収量を含みます。

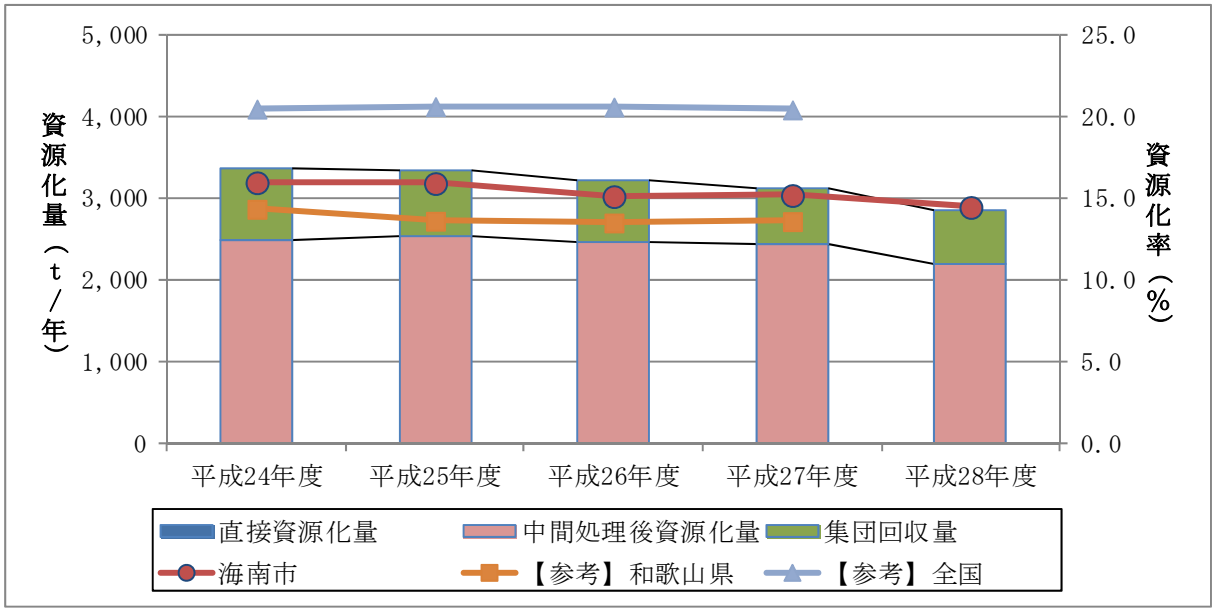


図２－14　海南市の資源化の実績

２）紀の川市の資源化の実績

紀の川市の資源化の実績は表２－22、図２－15 のとおりです。

紀の川市では、平成 28 年２月までは分別収集した資源を打田美化センター資源化処理場、粉河クリーンセンター資源化処理場、那賀アメニティーセンター資源化処理場及び貴桃クリーンセンターで資源化を行っていましたが、平成 28 年３月からは紀の海広域施設組合の紀の海クリーンセンターマテリアルリサイクル推進施設で資源化を行っています。

紀の川市の資源化率は、年々低下しており平成 28 年度で 9.0％です。

平成 27 年度までの紀の川市の資源化率は、全国と和歌山県の資源化率を下回っています。

平成 27 年度から平成 28 年度にかけての資源化率の低下については、マテリアルリサイクル推進のため資源ごみを紀の海クリーンセンターで選別処理することで資源化として不適なもの（選別残渣）が発生するようになったことと、ごみ発電によるサーマルリサイクルの推進が主な理由となっています。

表２－22　紀の川市の資源化の実績

			平成24年度(2012)	平成25年度(2013)	平成26年度(2014)	平成27年度(2015)	平成28年度(2016)
総排出量		(t/年)	19,154	18,987	18,879	18,797	19,035
総資源化量		(t/年)	2,450	2,486	2,163	2,146	1,722
	直接資源化量	(t/年)	496	530	517	521	0
	中間処理後資源化量	(t/年)	1,516	1,478	1,416	1,395	1,344
	粗大ごみ処理施設	(t/年)	116	115	115	110	0
	その他の資源化等を行う施設	(t/年)	1,400	1,363	1,301	1,285	1,344
	集団回収量	(t/年)	438	478	230	230	378
資源化率	紀の川市	(%)	12.8	13.1	11.5	11.4	9.0
	【参考】和歌山県	(%)	14.3	13.6	13.5	13.6	－
	【参考】全国	(%)	20.5	20.6	20.6	20.4	－

出典：一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）
備考：総排出量には、集団回収量を含みます。

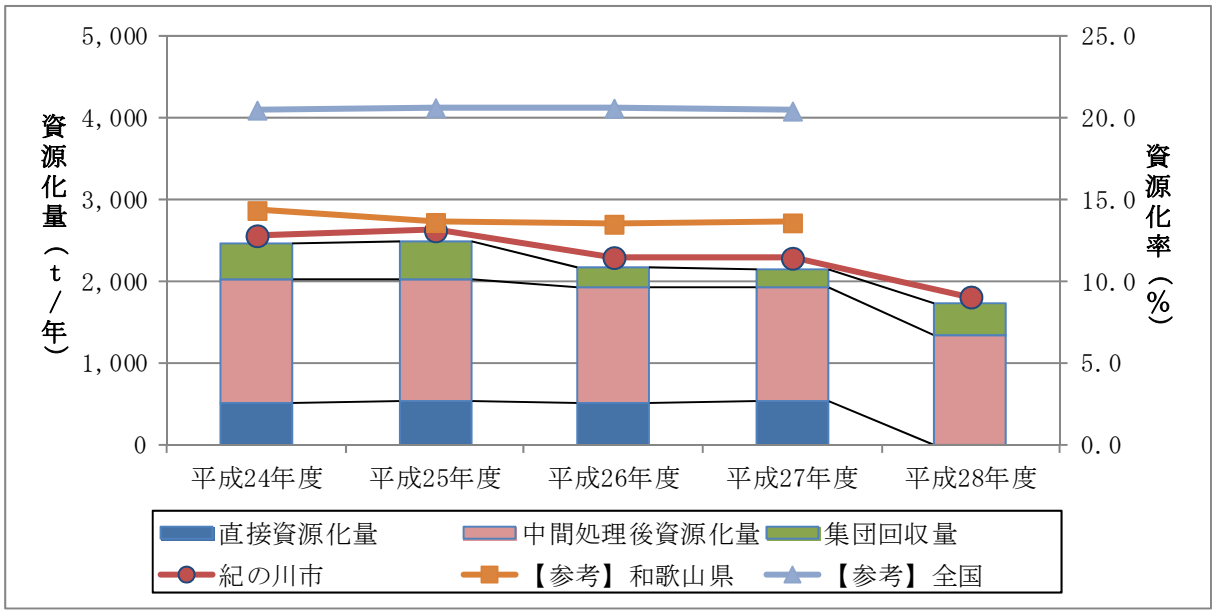


図２－15　紀の川市の資源化の実績

３）紀美野町の資源化の実績

紀美野町の資源化の実績は表２－23、図２－16 のとおりです。

紀美野町では、平成 28 年２月までは分別収集した資源を民間の資源化業者へ委託して資源化を行っていましたが、平成 28 年３月からは紀の海広域施設組合の紀の海クリーンセンターマテリアルリサイクル推進施設で資源化を行っています。

紀美野町の資源化率は、年々低下しており平成 28 年度で 10.2%です。

平成 27 年度までの紀美野町の資源化率は、和歌山県の資源化率を上回っていますが、全国値を下回っています。

平成 27 年度から平成 28 年度にかけての資源化率の低下については、マテリアルリサイクル推進のため資源ごみを紀の海クリーンセンターで選別処理することで資源化として不適なもの（選別残渣）が発生するようになったことと、ごみ発電によるサーマルリサイクルの推進が主な理由となっています。

表２－23　紀美野町の資源化の実績

			平成24年度(2012)	平成25年度(2013)	平成26年度(2014)	平成27年度(2015)	平成28年度(2016)
総排出量		(t/年)	2,048	2,049	1,964	2,012	2,096
総資源化量		(t/年)	382	384	341	331	214
	直接資源化量	(t/年)	0	0	0	0	0
	中間処理後資源化量	(t/年)	382	384	341	331	214
	粗大ごみ処理施設	(t/年)	0	0	0	0	0
	その他の資源化等を行う施設	(t/年)	382	384	341	331	214
	集団回収量	(t/年)	0	0	0	0	0
資源化率	紀美野町	(%)	18.7	18.7	17.4	16.5	10.2
	【参考】和歌山県	(%)	14.3	13.6	13.5	13.6	－
	【参考】全国	(%)	20.5	20.6	20.6	20.4	－

出典：一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）
備考：総排出量には、集団回収量を含みます。

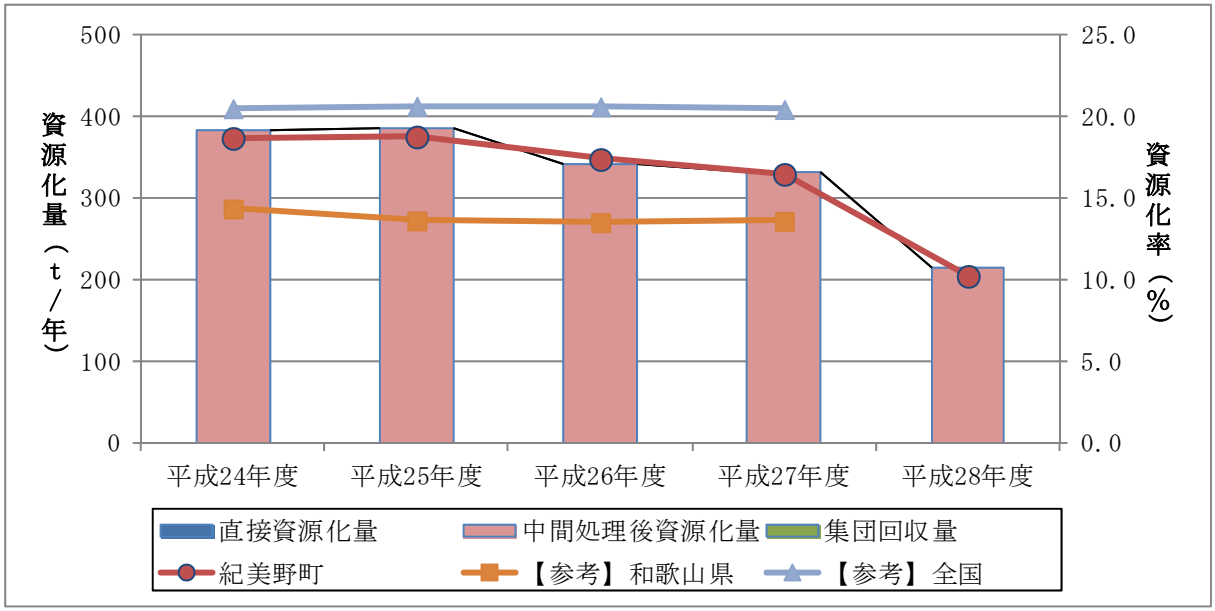


図２－16　紀美野町の資源化の実績

4）本地域における資源化の実績

本地域における資源化の実績は表２－24、図２－17 のとおりです。

本地域の資源化率は、年々低下しており平成 28 年度で 11.7%です。

平成 27 年度までの本地域の資源化率は、和歌山県の資源化率と同程度ですが、全国を下回っています。

平成 27 年度から平成 28 年度にかけての本地域の資源化率の低下については、マテリアルリサイクル推進のため紀の川市及び紀美野町の資源ごみを紀の海クリーンセンターで選別処理することで資源化として不適なもの（選別残渣）が発生するようになったことと、ごみ発電によるサーマルリサイクルの推進が主な理由となっています。

表２－24　本地域における資源化の実績

			平成24年度(2012)	平成25年度(2013)	平成26年度(2014)	平成27年度(2015)	平成28年度(2016)
総排出量		(t/年)	42,229	42,090	42,094	41,417	40,815
総資源化量		(t/年)	6,187	6,219	5,714	5,604	4,779
	直接資源化量	(t/年)	496	530	517	521	0
	中間処理後資源化量	(t/年)	4,390	4,394	4,216	4,157	3,746
	粗大ごみ処理施設	(t/年)	116	115	115	110	0
	その他の資源化等を行う施設	(t/年)	4,274	4,279	4,101	4,047	3,746
	集団回収量	(t/年)	1,301	1,295	981	926	1,033
資源化率	本地域	(%)	14.7	14.8	13.6	13.5	11.7
	【参考】和歌山県	(%)	14.3	13.6	13.5	13.6	－
	【参考】全国	(%)	20.5	20.6	20.6	20.4	－

出典：一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）
備考：総排出量には、集団回収量を含みます。

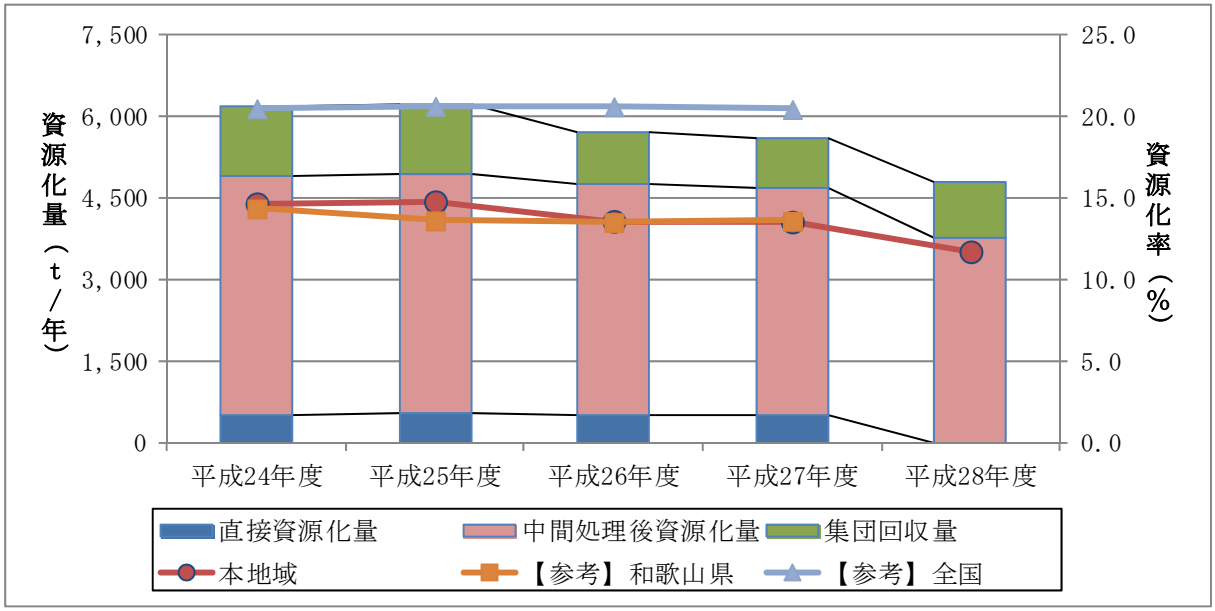


図２－17　本地域における資源化の実績

第４節　ごみ処理体制の状況

１．運営・管理体制

本地域の市町及び組合のごみ処理事業に係る運営・管理体制は図２－18 のとおりです。各市町及び組合で役割を分担し、清掃業務を実施しています。

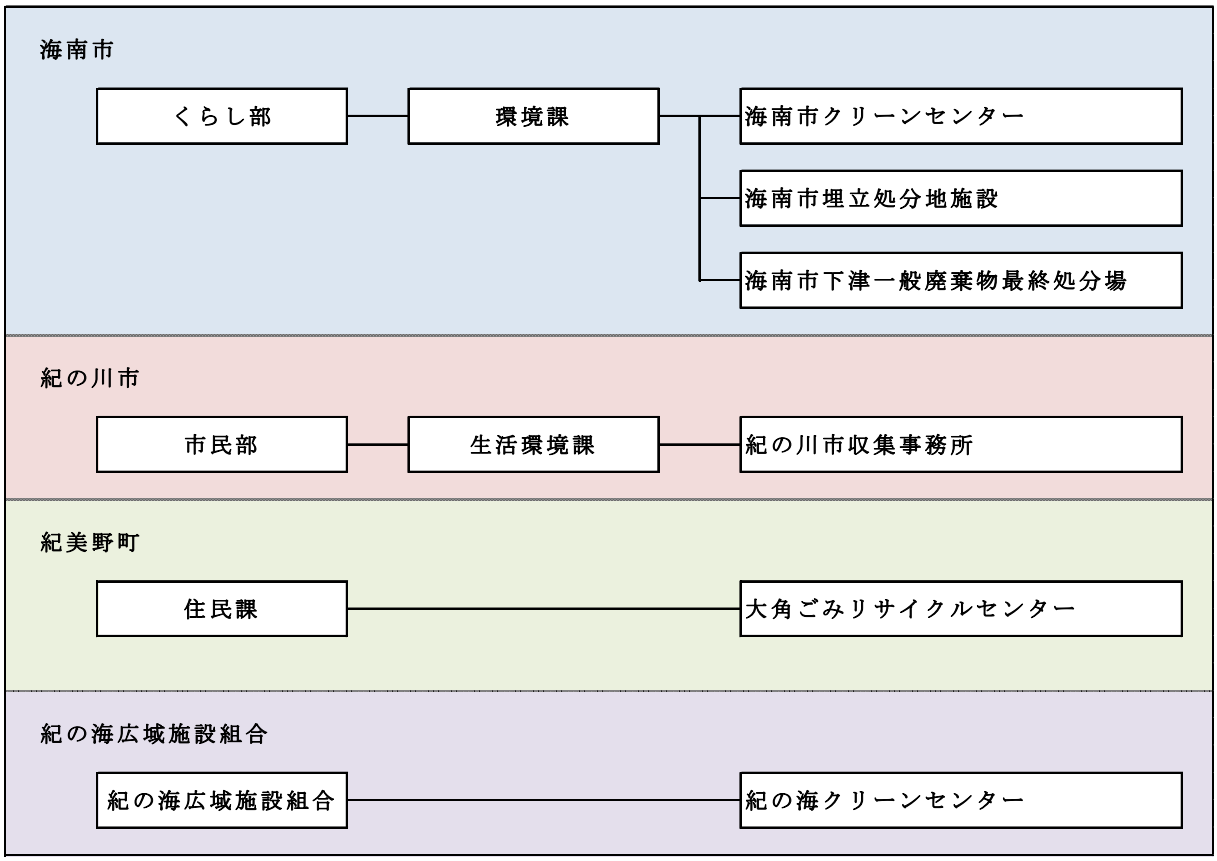


図２－18　ごみ処理事業に係る運営・管理体制（平成 28 年度以降）

第５節　収集運搬の状況

１．収集運搬体制

１）海南市の収集運搬体制

海南市の計画収集区域は市域全域とし、収集運搬の状況は表２－25 のとおりです。家庭系ごみは、直営または委託により収集運搬されています。

表２－25　海南市の収集運搬の状況

項目		収集形態	収集方法	収集頻度	手数料	出し方
燃やせるごみ		委託	ステーション・各戸併用	２回/週	有料	有料指定袋収集
埋め立てごみ		委託	ステーション・各戸併用	１回/月	有料	有料指定袋収集
粗大ごみ		直営・許可	各戸（電話予約）	１回/週・随時	有料	ステッカー貼付
資源ごみ	金属ごみ	直営	各戸（電話予約）	１回/週	無料	袋収集
	カン、びん	委託	ステーション・各戸併用	２回/月	無料	袋収集
	ペットボトル	委託	ステーション・各戸併用	１回/週	無料	袋収集
	その他プラスチック	委託	ステーション・各戸併用	１回/週	無料	袋収集
	古紙類	直営	ステーション・各戸併用	２回/月	無料	種類別ひもで結束
	乾電池	直営	拠点回収	随時	無料	回収ＢＯＸ
	使用済小型家電	直営	拠点回収・各戸（電話予約）	随時・１回/週	無料	回収ＢＯＸ・袋収集
事業所ごみ		直営・許可	各事業所	２回/週（可燃ごみ）他	有料	有料指定袋収集

参考：　ごみ処理ガイド保存版　平成28年２月
備考：　処理困難物（オートバイ（二輪車）、バッテリー、ガスボンベ、消火器、農機具、マルチ、あぜシート、薬品、自動車のタイヤなど）は、受入禁止（自己処理）

２）紀の川市の収集運搬体制

紀の川市の計画収集区域は市域全域とし､収集運搬の状況は表２－26のとおりです。家庭系ごみは、直営または委託により収集運搬されています。

表２－26　紀の川市の収集運搬の状況

項目			収集形態	収集方式	収集頻度	手数料	出し方
ごみ	もやすごみ		直営・委託	ステーション	２回/週	有料	もやすごみ専用指定袋(大・小・極小)
粗大ごみ	可燃粗大ごみ		直営	各戸	随時	有料	予約制（窓口・電話）により粗大ごみ処理券（シール）を購入し張って出す。
	不燃粗大ごみ		直営	各戸	随時	有料	予約制（窓口・電話）により粗大ごみ処理券（シール）を購入し張って出す。
資源	カン類	カン類	直営	ステーション	１回/隔週	有料	資源ごみ専用指定袋(大・小)
		金属類	直営	ステーション	１回/隔週	有料	資源ごみ専用指定袋(大・小)
		小型家電	直営	ステーション&拠点	１回/隔週	有料(拠点は無料)	資源ごみ専用指定袋(大・小) 回収ボックスの投入口(30×15)に入るものに限る
	ビン類	ビン類・ガラス類	直営	ステーション	１回/隔週	有料	資源ごみ専用指定袋(小)
	プラ	ペットボトル	直営	ステーション&拠点	１回/月	有料(拠点は無料)	資源ごみ専用指定袋(大・小)
		白色トレイ	直営	ステーション	１回/週	有料	資源ごみ専用指定袋(大・小)
		プラスチック製容器包装類	直営	ステーション	１回/週	有料	資源ごみ専用指定袋(大・小)
	古紙類	新聞	直営	ステーション	１回/月	無料	ひもで十字にしばる
		雑誌	直営	ステーション	１回/月	無料	ひもで十字にしばる
		段ボール	直営	ステーション	１回/２週間	無料	ひもで十字にしばる
		紙パック	直営	ステーション	１回/２週間	無料	ひもで十字にしばる
	セトモノ	乾電池	直営	ステーション&拠点	１回/月	有料(拠点は無料)	セトモノ専用指定袋または資源ごみ専用指定袋(小)
		電球・蛍光灯	直営	ステーション	１回/月	有料	セトモノ専用指定袋または資源ごみ専用指定袋(小)
		セトモノ類	直営	ステーション	１回/月	有料	セトモノ専用指定袋または資源ごみ専用指定袋(小)

参考：ごみの出し方　ルールとマナー　平成28年２月

3）紀美野町の収集運搬体制

紀美野町の計画収集区域は町域全域とし、収集運搬の状況は表２－27～28 のとおりです。

家庭系ごみは、直営または委託により収集運搬されています。

表２－27　紀美野町（野上地域）の収集運搬の状況

項　目	収集形態	収集方法	収集頻度	手数料	出し方
もやすごみ	委託	ステーション	２回/週	有料	指定ごみ袋「もやすごみ専用袋」
粗大ごみ（指定ごみ袋に入らないもの）	委託	ステーション	１回/月	有料	粗大ごみに紐をかけ、「粗大ごみ切符」を大きさ又は重さに応じて付けて出す。
スチール缶・アルミ缶・金属類（リサイクルごみ）	委託	ステーション	１回/月	有料	リサイクルごみ専用袋（［スチール缶、アルミ缶、金属類］にチェック）
ビン類（リサイクルごみ）	委託	ステーション	１回/月	有料	リサイクルごみ専用袋（［ビン類］にチェック）
ペットボトル（リサイクルごみ）	委託	ステーション	１回/月	有料	指定ごみ袋「リサイクルごみ専用袋（［ペットボトル］にチェック）」
プラマークが付いたもの（リサイクルごみ）	委託	ステーション	１回/週	有料	指定ごみ袋「リサイクルごみ専用袋（［プラマークが付いたもの］にチェック）」
古紙類	委託	ステーション	１回/月	有料	新聞紙、雑誌類、ダンボールに区分し、そ　れぞれひもでしっかり縛って、「粗大ごみ切符」を１枚付けて出す。
その他不燃ごみ	委託	ステーション	１回/月	有料	指定ごみ袋「その他不燃ごみ専用袋」

参考：紀美野町　ごみの分別・出し方ガイドブック　平成28年２月、ごみ収集日程（平成29年版）

表２－28　紀美野町（美里地域）の収集運搬の状況

項　目	収集形態	収集方法	収集頻度	手数料	出し方
もやすごみ	直営	ステーション	２回/週 １回/週	有料	指定ごみ袋「もやすごみ専用袋」
粗大ごみ（指定ごみ袋に入らないもの）	直営	ステーション	１回/月	有料	粗大ごみに紐をかけ、「粗大ごみ切符」を大きさ又は重さに応じて付けて出す。
スチール缶・アルミ缶・金属類（リサイクルごみ）	直営	ステーション	１回/月	有料	リサイクルごみ専用袋（［スチール缶、アルミ缶、金属類］にチェック）
ビン類（リサイクルごみ）	直営	ステーション	１回/月	有料	リサイクルごみ専用袋（［ビン類］にチェック）
ペットボトル（リサイクルごみ）	直営	ステーション	１回/月	有料	指定ごみ袋「リサイクルごみ専用袋（［ペットボトル］にチェック）」
プラマークが付いたもの（リサイクルごみ）	直営	ステーション	１回/月	有料	指定ごみ袋「リサイクルごみ専用袋（［プラマークが付いたもの］にチェック）」
古紙類	直営	ステーション	１回/月	有料	新聞紙、雑誌類、ダンボールに区分し、そ　れぞれひもでしっかり縛って、「粗大ごみ切符」を１枚付けて出す。
その他不燃ごみ	直営	ステーション	１回/月	有料	指定ごみ袋「その他不燃ごみ専用袋」

参考：紀美野町　ごみの分別・出し方ガイドブック　平成28年２月、ごみ収集日程（平成29年版）

第６節　中間処理の状況

本地域における、ごみの中間処理及び最終処分に係る施設の位置は図２－19 のとおりです。

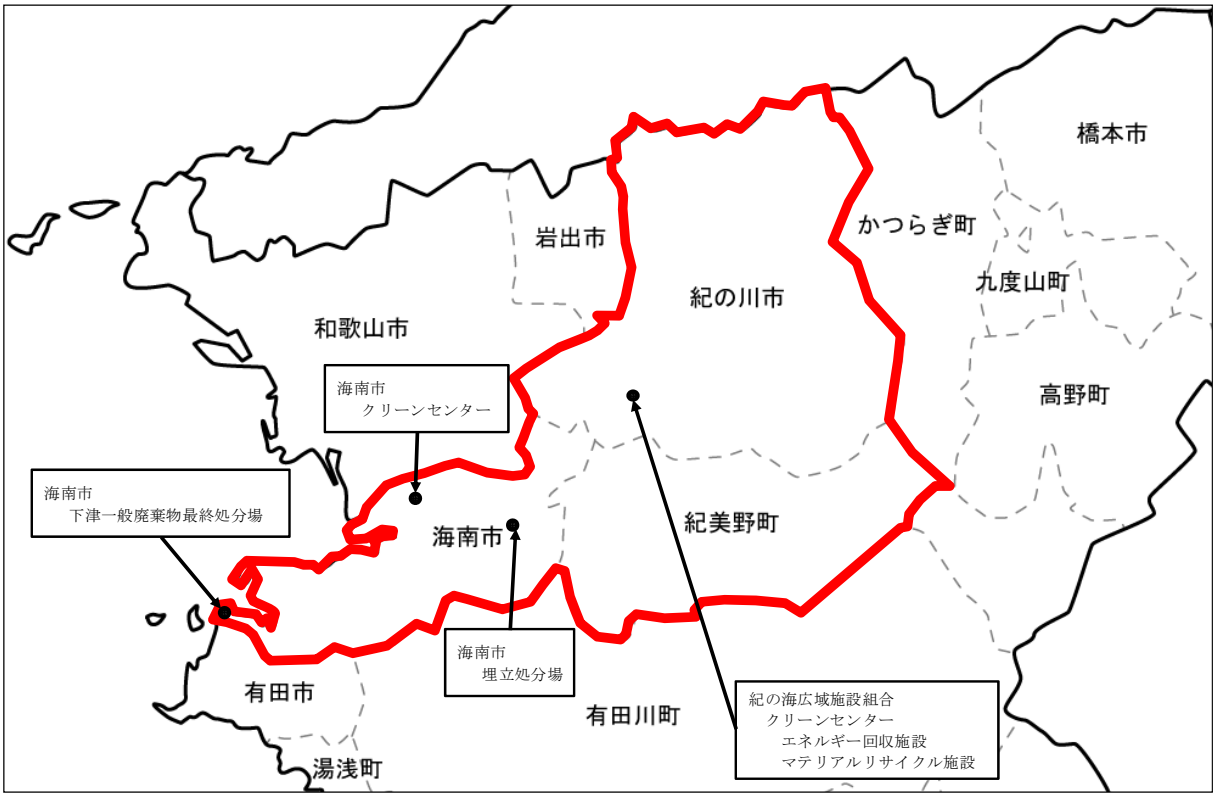


図２－19　地域内のごみ処理・処分施設の位置図

１．中間処理体制

１）海南市クリーンセンター

海南市クリーンセンターでは、海南市の可燃性粗大ごみ、草木類を破砕処理し焼却前処理を行っています。また、硬質プラスチックを破砕処理し、埋立の前処理を行っています。

海南市クリーンセンターの施設概要は表２－29 のとおりです。

表２－29　海南市クリーンセンターの施設概要

施　設　名　称	海南市クリーンセンター
所　在　地	和歌山県海南市且来1387－1
処　理　能　力	4.7ｔ/5ｈ（１基）
設　置　年　月	平成17年10月
破　砕　設　備	引裂きクラッシャー

2）紀の海クリーンセンター

紀の海クリーンセンターは、エネルギー回収推進施設とマテリアルリサイクル推進施設で構成されています。

エネルギー回収推進施設では、海南市、紀の川市及び紀美野町の可燃ごみの焼却処理を行い、発生した熱を回収し発電を行っています。

マテリアルリサイクル推進施設では、紀の川市及び紀美野町の不燃ごみ、粗大ごみ及び資源ごみの中間処理（再資源化処理）を行っています。

紀の海クリーンセンターの施設概要は表２－30 及び図２－20～21 のとおりです。

表２－30　紀の海クリーンセンターの施設概要

施設名称	紀の海クリーンセンター
所在地	和歌山県紀の川市桃山町最上1290番地94
建築面積	7,726.24㎡
竣工	平成28年３月１日

施設名称	エネルギー回収推進施設
延床面積	6,504.53㎡
処理対象物	可燃ごみ
処理能力	135t/日（67.5t/24h×２炉）
処理方式	ストーカー式焼却炉
廃ガス冷却設備	廃熱ボイラ式
排ガス処理設備	減温塔、バグフィルタ、触媒脱硝装置
余熱利用設備	タービン発電機（発電出力：1,950kW）

施設名称	マテリアルリサイクル推進施設
延床面積	5,024.12㎡
処理対象物	粗大ごみ、びん類、缶類、プラ容器、ペットボトル、白色トレイ、古紙類、蛍光灯、乾電池
処理能力	17t/日 ・粗大ごみ処理設備（破砕・選別）：6.6t/日 ・びん類処理設備（手選別）：3.5t/日 ・缶類処理設備（手選別・機械選別・圧縮成型）：0.9t/日 ・プラ容器・ペットボトル処理設備（手選別・圧縮梱包）：3.0t/日 ・白色トレイ貯留設備：0.1t/日 ・古紙類貯留設備：2.8t/日 ・蛍光灯・乾電池貯留設備：0.1t/日

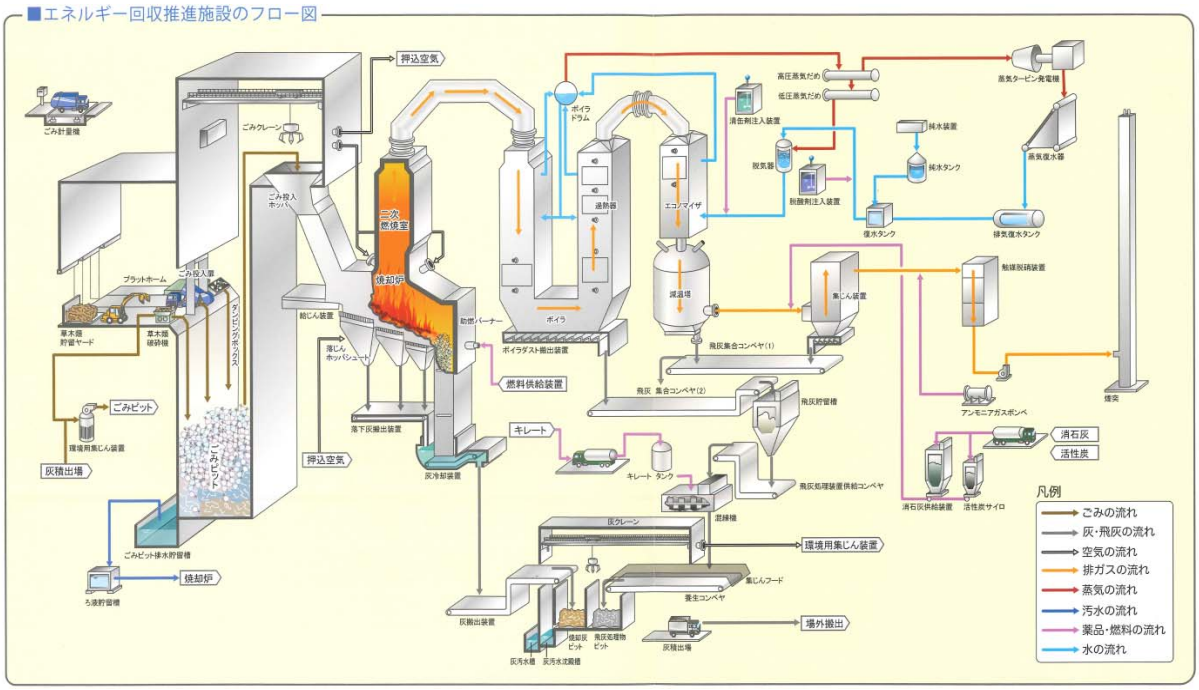


図２－20　紀の海クリーンセンターエネルギー回収推進施設の処理フロー

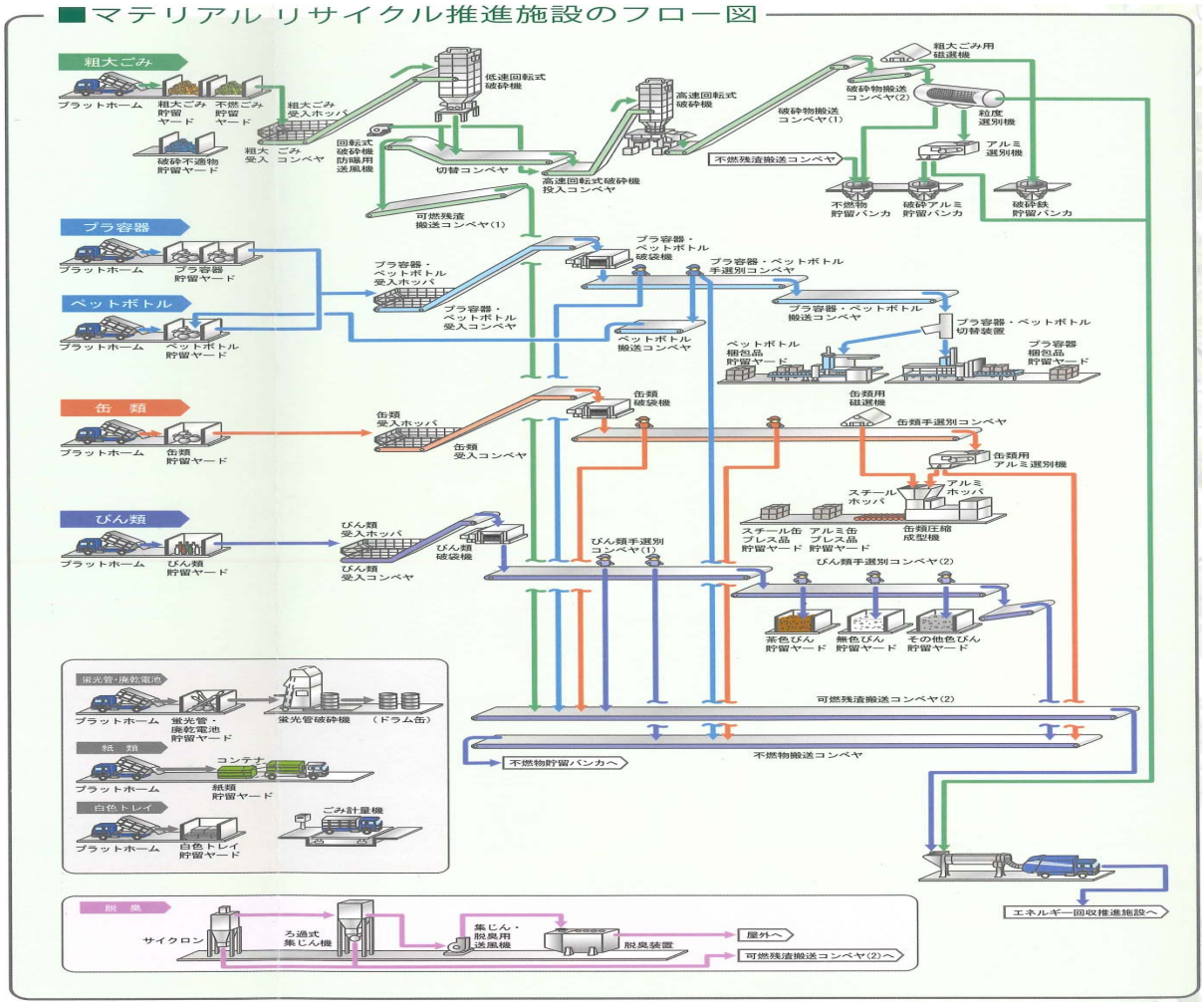


図２－21　紀の海クリーンセンターマテリアルリサイクル推進施設の処理フロー

２．中間処理の実績

１）海南市の中間処理の実績

海南市の中間処理の実績は表２－31、図２－22 のとおりです。

海南市の中間処理量は、平成 26 年度以降減少傾向であり平成 28 年度で 17,662ｔです。また、焼却残渣率は、平成 27 年度までは 10%未満でしたが、紀の海広域施設組合の新処理施設の供用を開始した平成 28 年度は処理方式が変わったため約 14%とやや高くなっています。

表２－31　海南市の中間処理の実績

			平成24年度（2012年度）	平成25年度（2013年度）	平成26年度（2014年度）	平成27年度（2015年度）	平成28年度（2016年度）
焼却施設	処理対象物量	(t/年)	15,926	15,859	16,375	15,980	15,474
	搬入量①	(t/年)	15,896	15,859	16,375	15,980	15,474
	処理後焼却量	(t/年)	30	0	0	0	0
	処理量	(t/年)	15,926	15,859	16,355	15,980	15,473
	処理後量	(t/年)	1,487	1,431	1,479	1,233	2,144
	資源化量	(t/年)	0	0	0	0	0
	最終処分量	(t/年)	1,487	1,431	1,479	1,233	2,144
	焼却残渣率	(%)	9.3	9.0	9.0	7.7	13.9
粗大ごみ処理施設	処理量②	(t/年)	0	0	0	0	0
	処理後量	(t/年)	0	0	0	0	0
	資源化量	(t/年)	0	0	0	0	0
	処理後焼却量	(t/年)	0	0	0	0	0
	最終処分量	(t/年)	0	0	0	0	0
資源化等を行う施設	処理量③	(t/年)	2,522	2,532	2,459	2,431	2,188
	処理後量	(t/年)	2,522	2,532	2,459	2,431	2,188
	資源化量	(t/年)	2,492	2,532	2,459	2,431	2,188
	処理後焼却量	(t/年)	30	0	0	0	0
	最終処分量	(t/年)	0	0	0	0	0
その他施設	処理量④	(t/年)	0	0	29	0	0
	処理後量	(t/年)	0	0	29	0	0
	処理後焼却量	(t/年)	0	0	29	0	0
	最終処分量	(t/年)	0	0	0	0	0
中間処理量合計（①+②+③+④）		(t/年)	18,418	18,391	18,863	18,411	17,662

出典：一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）

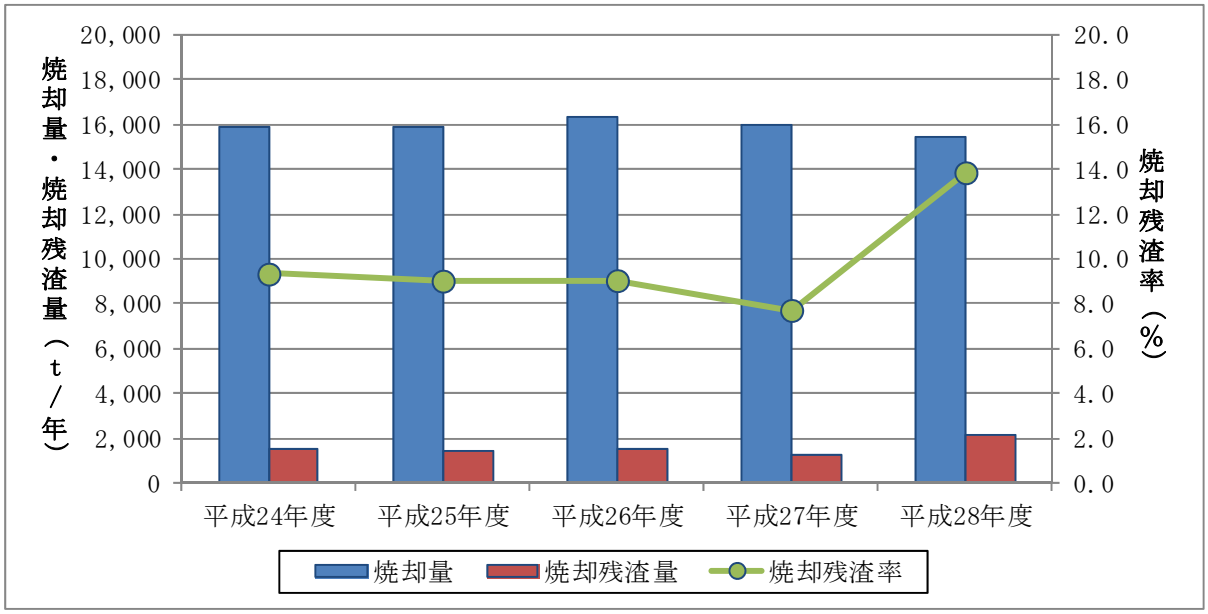


図２－22　海南市の焼却処理量の実績

２）紀の川市の中間処理の実績

紀の川市の中間処理の実績は表２－32、図２－23 のとおりです。

紀の川市の中間処理量は、ほぼ横ばいであり平成 28 年度で 18,475ｔです。また、焼却残渣率は、平成 27 年度までは 13%未満で推移していましたが、紀の海広域施設組合の新処理施設の供用を開始した平成 28 年度は処理方式が変わったため約 14%とやや高くなっています。

表２－32　紀の川市の中間処理の実績

			平成24年度（2012年度）	平成25年度（2013年度）	平成26年度（2014年度）	平成27年度（2015年度）	平成28年度（2016年度）
焼却施設	処理対象物量	(t/年)	16,415	16,210	16,497	16,470	16,888
	搬入量①	(t/年)	15,673	15,426	15,758	15,707	16,177
	処理後焼却量	(t/年)	742	784	739	763	711
	処理量	(t/年)	16,415	16,210	16,497	16,470	16,888
	処理後量	(t/年)	2,120	1,972	1,972	1,847	2,378
	資源化量	(t/年)	0	0	0	0	0
	最終処分量	(t/年)	2,120	1,972	1,972	1,847	2,378
	焼却残渣率	(%)	12.9	12.2	12.0	11.2	14.1
粗大ごみ処理施設	処理量②	(t/年)	826	869	826	845	0
	処理後量	(t/年)	918	967	918	940	0
	資源化量	(t/年)	116	115	115	110	0
	処理後焼却量	(t/年)	710	754	711	735	0
	最終処分量	(t/年)	92	98	92	95	0
資源化等を行う施設	処理量③	(t/年)	1,463	1,456	1,389	1,368	2,298
	処理後量	(t/年)	1,467	1,460	1,392	1,372	2,237
	資源化量	(t/年)	1,400	1,363	1,301	1,285	1,344
	処理後焼却量	(t/年)	32	30	28	28	711
	最終処分量	(t/年)	35	67	63	59	182
その他施設	処理量④	(t/年)	0	0	0	0	0
	処理後量	(t/年)	0	0	0	0	0
	処理後焼却量	(t/年)	0	0	0	0	0
	最終処分量	(t/年)	0	0	0	0	0
中間処理量合計(①+②+③+④)		(t/年)	17,962	17,751	17,973	17,920	18,475

出典：一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）

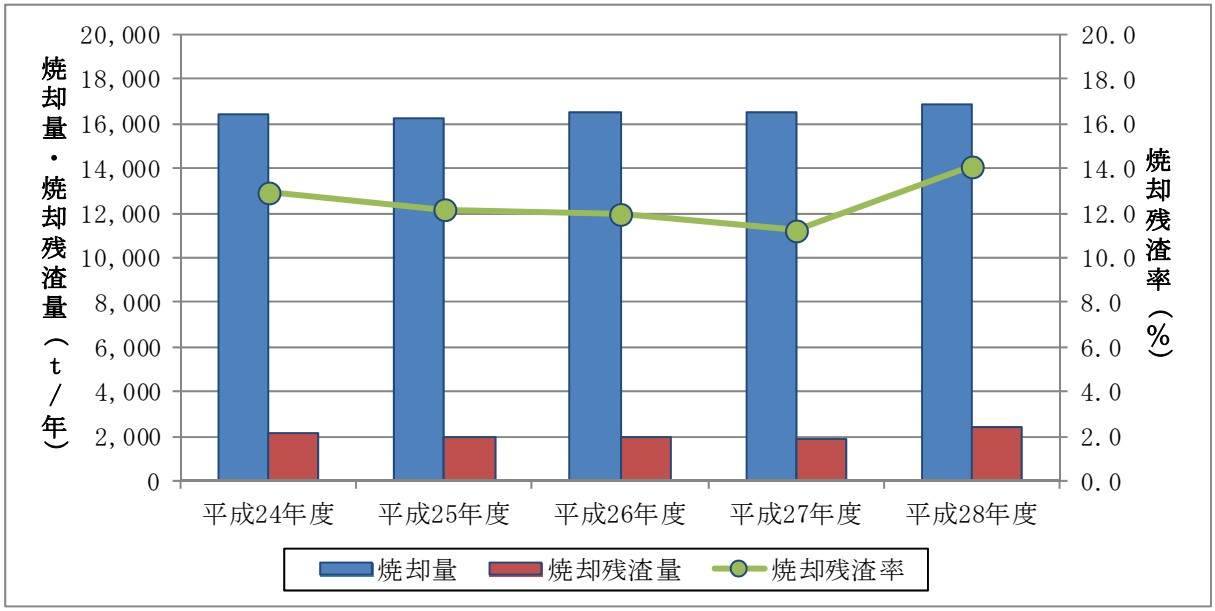


図２－23　紀の川市の焼却処理量の実績

３）紀美野町の中間処理の実績

紀美野町の中間処理の実績は表２－33、図２－24 のとおりです。

紀美野町の中間処理量は、ほぼ横ばいであり平成 28 年度で 2,089ｔです。また、焼却残渣率は、平成 27 年度までは民間業者で溶融処理していたため９～10%でほぼ一定で推移していましたが、紀の海広域施設組合の新処理施設の供用を開始した平成 28 年度は処理方式が変わったため約 14%とやや高くなっています。

表２－33　紀美野町の中間処理の実績

			平成24年度（2012年度）	平成25年度（2013年度）	平成26年度（2014年度）	平成27年度（2015年度）	平成28年度（2016年度）
焼却施設	処理対象物量	(t/年)	1,303	1,305	1,363	1,434	1,840
	搬入量①	(t/年)	1,303	1,305	1,363	1,434	1,735
	処理後焼却量	(t/年)	0	0	0	0	105
	処理量	(t/年)	1,303	1,305	1,363	1,434	1,839
	処理後量	(t/年)	122	118	123	143	263
	資源化量	(t/年)	0	0	0	0	0
	最終処分量	(t/年)	122	118	123	143	263
	焼却残渣率	(%)	9.4	9.0	9.0	10.0	14.3
粗大ごみ処理施設	処理量②	(t/年)	278	360	260	247	0
	処理後量	(t/年)	5	4	8	8	0
	資源化量	(t/年)	0	0	0	0	0
	処理後焼却量	(t/年)	0	0	0	0	0
	最終処分量	(t/年)	5	4	8	8	0
資源化等を行う施設	処理量③	(t/年)	382	384	341	331	354
	処理後量	(t/年)	382	384	341	331	344
	資源化量	(t/年)	382	384	341	331	214
	処理後焼却量	(t/年)	0	0	0	0	105
	最終処分量	(t/年)	0	0	0	0	25
その他施設	処理量④	(t/年)	0	0	0	0	0
	処理後量	(t/年)	0	0	0	0	0
	処理後焼却量	(t/年)	0	0	0	0	0
	最終処分量	(t/年)	0	0	0	0	0
中間処理量合計（①+②+③+④）		(t/年)	1,963	2,049	1,964	2,012	2,089

出典：一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）

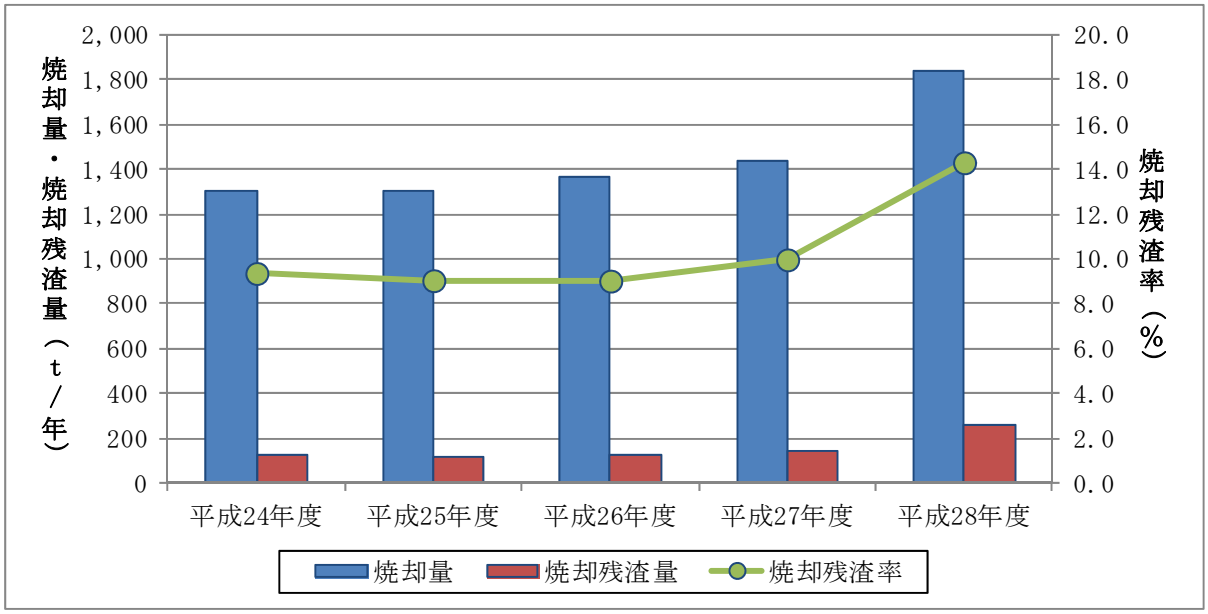


図２－24　紀美野町の焼却処理量の実績

４）本地域における中間処理の実績

本地域における中間処理の実績は表２－34、図２－25 のとおりです。

本地域における中間処理量は、ほぼ横ばいであり平成 28 年度で 38,226ｔです。また、焼却残渣率は、平成 27 年度までは 11%未満で推移していましたが、紀の海広域施設組合の新処理施設の供用を開始した平成 28 年度は処理方式が変わったため約 14%とやや高くなっています。

表２－34　本地域における中間処理の実績

			平成24年度（2012年度）	平成25年度（2013年度）	平成26年度（2014年度）	平成27年度（2015年度）	平成28年度（2016年度）
焼却施設	処理対象物量	(t/年)	33,644	33,374	34,235	33,884	34,202
	搬入量①	(t/年)	32,872	32,590	33,496	33,121	33,386
	処理後焼却量	(t/年)	772	784	739	763	816
	処理量	(t/年)	33,644	33,374	34,215	33,884	34,200
	処理後量	(t/年)	3,729	3,521	3,574	3,223	4,785
	資源化量	(t/年)	0	0	0	0	0
	最終処分量	(t/年)	3,729	3,521	3,574	3,223	4,785
	焼却残渣率	(%)	11.1	10.6	10.4	9.5	14.0
粗大ごみ処理施設	処理量②	(t/年)	1,104	1,229	1,086	1,092	0
	処理後量	(t/年)	923	971	926	948	0
	資源化量	(t/年)	116	115	115	110	0
	処理後焼却量	(t/年)	710	754	711	735	0
	最終処分量	(t/年)	97	102	100	103	0
資源化等を行う施設	処理量③	(t/年)	4,367	4,372	4,189	4,130	4,840
	処理後量	(t/年)	4,371	4,376	4,192	4,134	4,769
	資源化量	(t/年)	4,274	4,279	4,101	4,047	3,746
	処理後焼却量	(t/年)	62	30	28	28	816
	最終処分量	(t/年)	35	67	63	59	207
その他施設	処理量④	(t/年)	0	0	29	0	0
	処理後量	(t/年)	0	0	29	0	0
	処理後焼却量	(t/年)	0	0	29	0	0
	最終処分量	(t/年)	0	0	0	0	0
中間処理量合計（①+②+③+④）		(t/年)	38,343	38,191	38,800	38,343	38,226

出典：一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）

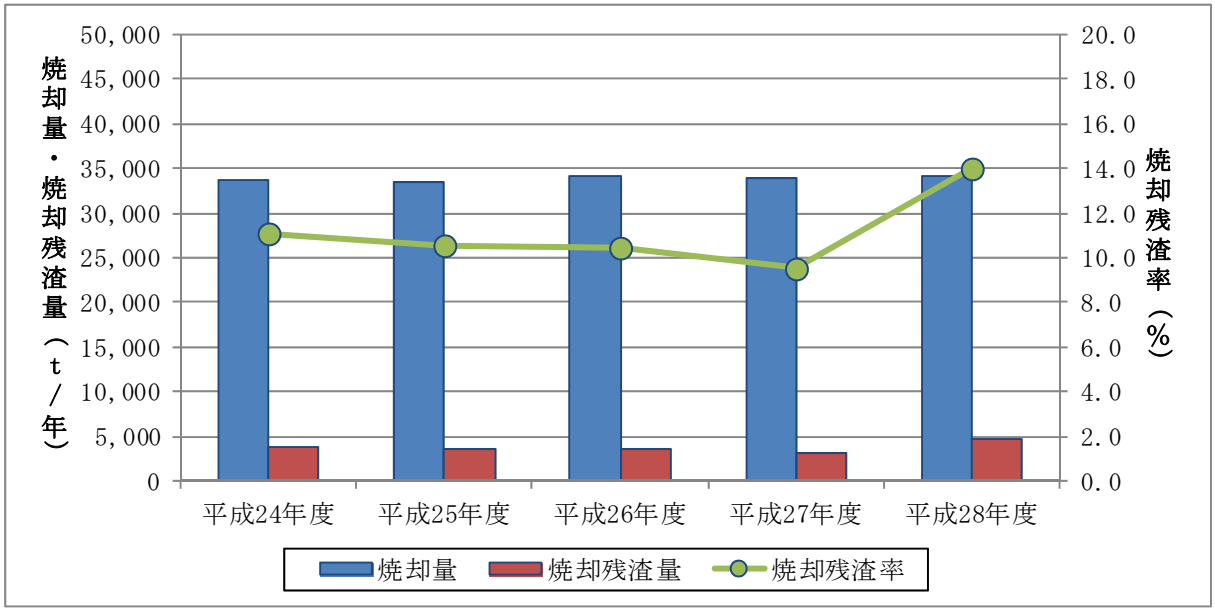


図２－25　本地域における焼却処理量の実績

第７節　最終処分の状況

１．最終処分体制

海南市の埋立処分場の施設概要は表２－35 のとおりです。

海南市では、市内で排出された埋め立てごみを定期収集し、海南市埋立処分地施設及び海南市下津一般廃棄物最終処分場へ直接埋立処分しています。また、海南市クリーンセンターへ搬入された埋め立てごみと不燃性粗大ごみについては選別処理し、そのときに発生する選別残渣を海南市埋立処分地施設で埋立処分しています。

上記以外の海南市で発生する可燃ごみや紀の川市や紀美野町で発生する可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、資源ごみは、紀の海クリーンセンターで中間処理され、その際、発生する焼却残渣及び不燃残渣は、大阪湾フェニックスに委託処理（埋立処分）しています。

表２－35　海南市の埋立処分施設の概要

施設名称	海南市埋立処分地施設
所在地	和歌山県海南市東畑1194-5
埋立地面積	15,600㎡
埋立容量	117,346㎥
施工年月	平成7年8月
工法	サンドイッチ工法

施設名称	海南市下津一般廃棄物最終処分場
所在地	和歌山県海南市下津3166
埋立地面積	11,550㎡
埋立容量	101,000㎥
施工年月	平成18年3月
工法	サンドイッチ工法

２．最終処分の実績

１）海南市の最終処分の実績

海南市の最終処分の実績は表２－36、図２－26 のとおりです。

最終処分量は、減少傾向でしたが、処理方式が変わった平成 28 年度は主として焼却施設からの焼却残渣によって増加しています。

平成 28 年度の最終処分量は 3,511ｔで、最も高い割合を占めるものは、焼却施設からの焼却残渣で 2,144ｔ（最終処分量全体の 61%）です。

表２－36　海南市の最終処分の実績

		平成24年度(2012)	平成25年度(2013)	平成26年度(2014)	平成27年度(2015)	平成28年度(2016)
直接最終処分量	(t/年)	1,746	1,846	1,665	1,502	1,367
中間処理後最終処分量	(t/年)	1,487	1,431	1,479	1,233	2,144
焼却施設（焼却残渣）	(t/年)	1,487	1,431	1,479	1,233	2,144
焼却処理以外の施設（その他処理残渣量）	(t/年)	0	0	0	0	0
粗大ごみ処理施設（破砕残渣）	(t/年)	0	0	0	0	0
資源化等を行う施設（選別残渣）	(t/年)	0	0	0	0	0
その他施設（処理残渣）	(t/年)	0	0	0	0	0
最終処分量合計	(t/年)	3,233	3,277	3,144	2,735	3,511

出典：一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）

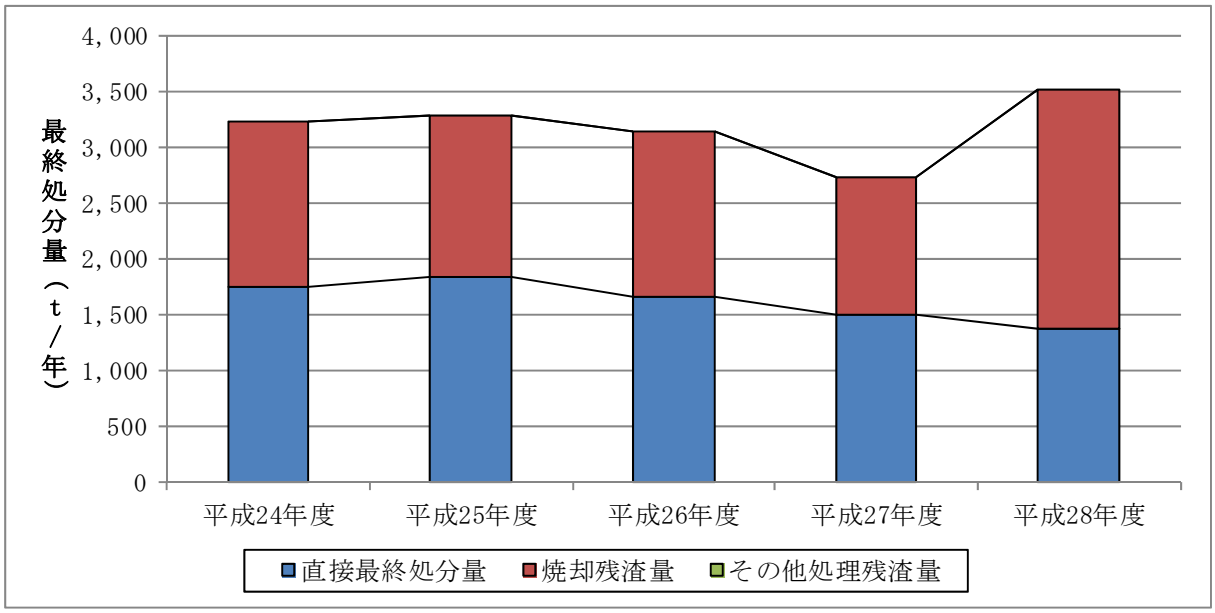


図２－26　海南市の最終処分の実績

２）紀の川市の最終処分の実績

紀の川市の最終処分の実績は表２－37、図２－27 のとおりです。

最終処分量は、減少傾向でしたが、処理方式が変わった平成 28 年度は主として焼却施設からの焼却残渣によって増加しています。

平成 28 年度の最終処分量は 2,742ｔで、最も高い割合を占めるものは、焼却施設からの焼却残渣で 2,378ｔ（最終処分量全体の 87%）です。

表２－37　紀の川市の最終処分の実績

		平成24年度(2012)	平成25年度(2013)	平成26年度(2014)	平成27年度(2015)	平成28年度(2016)
直接最終処分量	(t/年)	258	228	159	126	182
中間処理後最終処分量	(t/年)	2,247	2,137	2,127	2,001	2,560
焼却施設（焼却残渣）	(t/年)	2,120	1,972	1,972	1,847	2,378
焼却処理以外の施設（その他処理残渣量）	(t/年)	127	165	155	154	182
粗大ごみ処理施設（破砕残渣）	(t/年)	92	98	92	95	0
資源化等を行う施設（選別残渣）	(t/年)	35	67	63	59	182
その他施設（処理残渣）	(t/年)	0	0	0	0	0
最終処分量合計	(t/年)	2,505	2,365	2,286	2,127	2,742

出典：一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）

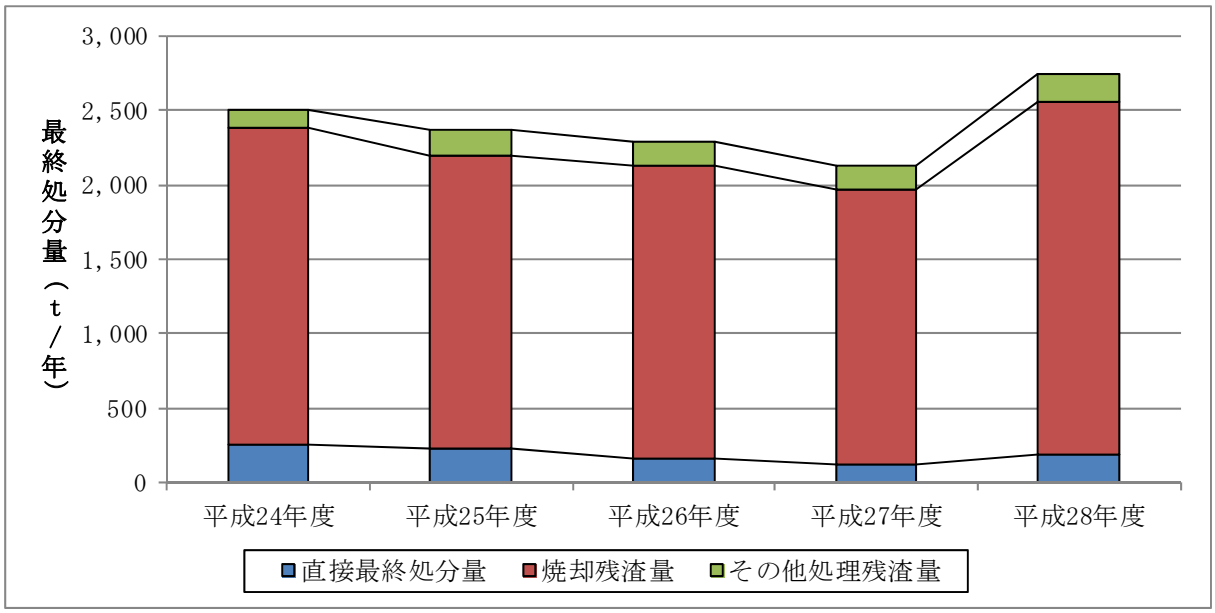


図２－27　紀の川市の最終処分の実績

３）紀美野町の最終処分の実績

紀美野町の最終処分の実績は表２－38、図２－28 のとおりです。

最終処分量は、増加傾向でしたが、処理方式が変わった平成 28 年度は主として焼却施設からの焼却残渣によって増加しています。

平成 28 年度の最終処分量は 295ｔで、最も高い割合を占めるものは、焼却施設からの焼却残渣で 263ｔ（最終処分量全体の 89%）です。

表２－38　紀美野町の最終処分の実績

		平成24年度(2012)	平成25年度(2013)	平成26年度(2014)	平成27年度(2015)	平成28年度(2016)
直接最終処分量	(t/年)	0	0	0	0	7
中間処理後最終処分量	(t/年)	127	122	131	151	288
焼却施設（焼却残渣）	(t/年)	122	118	123	143	263
焼却処理以外の施設（その他処理残渣量）	(t/年)	5	4	8	8	25
粗大ごみ処理施設（破砕残渣）	(t/年)	5	4	8	8	0
資源化等を行う施設（選別残渣）	(t/年)	0	0	0	0	25
その他施設（処理残渣）	(t/年)	0	0	0	0	0
最終処分量合計	(t/年)	127	122	131	151	295

出典：一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）

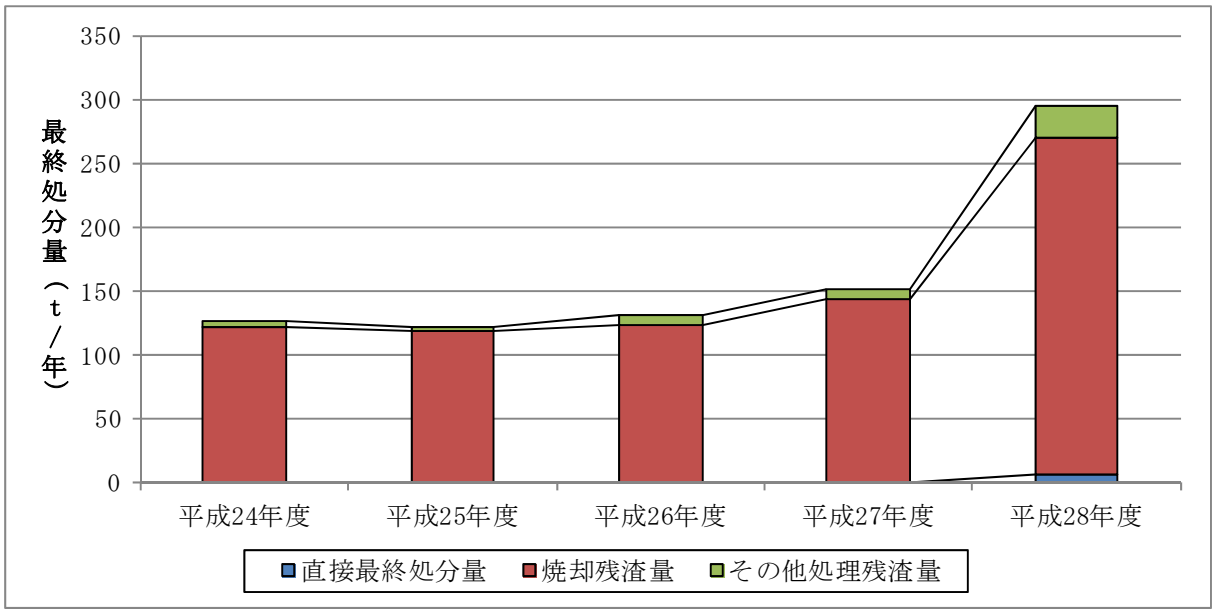


図２－28　紀美野町の最終処分の実績

4）本地域における最終処分の実績

本地域における最終処分の実績は表２－39、図２－29 のとおりです。

最終処分量は、減少傾向でしたが、処理方式が変わった平成 28 年度は主として焼却施設からの焼却残渣によって増加しています。

平成 28 年度の最終処分量は 6,548ｔで、最も高い割合を占めるものは、焼却施設からの焼却残渣で 4,785ｔ（最終処分量全体の 73%）です。

表２－39　本地域における最終処分の実績

		平成24年度(2012)	平成25年度(2013)	平成26年度(2014)	平成27年度(2015)	平成28年度(2016)
直接最終処分量	(t/年)	2,004	2,074	1,824	1,628	1,556
中間処理後最終処分量	(t/年)	3,861	3,690	3,737	3,385	4,992
焼却施設（焼却残渣）	(t/年)	3,729	3,521	3,574	3,223	4,785
焼却処理以外の施設（その他処理残渣量）	(t/年)	132	169	163	162	207
粗大ごみ処理施設（破砕残渣）	(t/年)	97	102	100	103	0
資源化等を行う施設（選別残渣）	(t/年)	35	67	63	59	207
その他施設（処理残渣）	(t/年)	0	0	0	0	0
最終処分量合計	(t/年)	5,865	5,764	5,561	5,013	6,548

出典：一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）

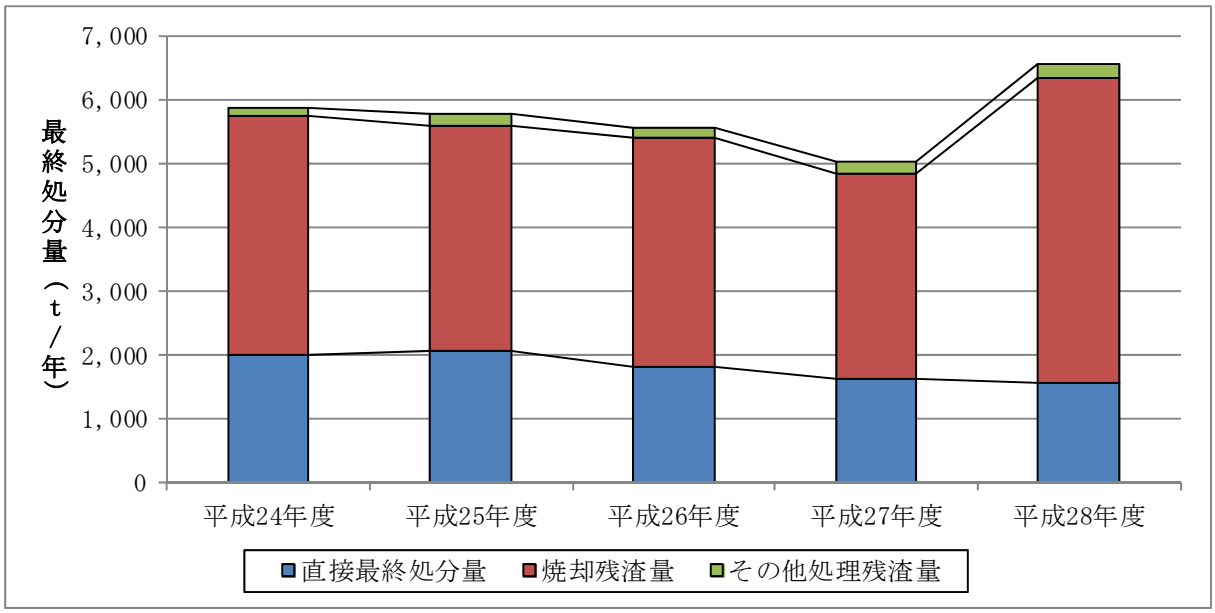


図２－29　本地域における最終処分の実績

第８節　ごみ処理に係る温室効果ガス排出量の状況

１．温室効果ガス排出量の実績

本地域のごみ処理に伴う温室効果ガス排出量の平成 28 年度実績は表２－40 のとおりです。

平成 28 年度は発電設備を持つ紀の海クリーンセンターの供用が開始されたことから、本地域の１人１日当たりの温室効果ガス排出量は、－58gCO_2/人日であり、温室効果ガス排出量の削減に寄与しています。

表２－40　本地域のごみ処理に伴う温室効果ガス排出量（平成 28 年度）

温室効果ガス排出量（kgCO_2/年）		海南市	紀の川市	紀美野町	紀の海広域施設組合	合計
人口（人）		52,355	64,129	9,424	125,908	125,908
収集運搬	ガソリン	10,468	16,324	4,529		31,320
	軽油	111,763	243,472	17,557		372,792
処理施設	灯油①				49,180	49,180
	軽油②				33,961	33,961
	発電電力量				-6,506,075	-6,506,075
	購入電力量③			4,797	234,840	239,637
	売却電力量④				-3,487,307	-3,487,307
	廃プラスチック焼却量⑤				36,010	36,010
残渣の輸送等	軽油⑥				26,161	26,161
浸出液処理施設	軽油⑦	2,270				2,270
埋立作業等	軽油⑧	10,320				10,320
温室効果ガス排出量合計（①～⑧）		134,821	259,796	26,883	-3,107,155	-2,685,656
１人１日当たり温室効果ガス排出量（gCO_2/人日）		7	11	8	-68	-58

参考：平成28年度一般廃棄物処理事業実態調査回答

第９節　ごみ処理に係る財政及び処理コストの実績

１．ごみ処理に係る財政及び処理コストの実績

１）海南市のごみ処理経費

海南市のごみ処理経費の実績は表２－41 のとおりです。

紀の海広域施設組合の新広域ごみ処理施設建設期間中のため、建設・改良費の組合分担金に多額の経費が計上されています。

建設・改良費を含む１人１日当たりの処理費（①）は、新広域ごみ処理施設建設期間中のため最高で 29,000 円（平成 26 年度）となっています。１ｔ当たりの処理費（①）は、同様に最高が 73,400 円（平成 26 年度）となっています。今後は施設整備が一段落していくことで減少していくものと想定されます。

建設・改良費を除いた１人１日当たりの処理費（②）は、海南市が独自処理を行っていた平成 27 年度までは 13,000 円台でしたが、平成 28 年度は 13,600 円でありほぼ横ばいとなっています。１ｔ当たりの処理費（②）は、海南市が独自処理を行っていた平成 27 年度までは 36,000 円未満でしたが、平成 28 年度は 36,100 円であり微増となっています。平成 28 年度は新処理体制となった初年度のため、今後は新処理体制の中で適正処理を維持しつつ低コスト化を進めていくことで減少するものと推定されます。

表２－41　海南市のごみ処理経費

歳出				平成24年度(2012年度)	平成25年度(2013年度)	平成26年度(2014年度)	平成27年度(2015年度)	平成28年度(2016年度)
建設・改良費	工事費	収集運搬施設	千円	0	0	0	0	0
		中間処理施設	千円	26,896	19,568	20,172	26,650	135,706
		最終処分場	千円	28,084	23,055	23,641	26,322	127,418
		その他	千円	0	0	0	0	0
	調査費		千円	0	0	0	0	0
	組合分担金		千円	245,149	634,369	809,667	537,299	142,325
	返還金（組合からの）		千円	-15,070	-8,689	-20,159	-18,172	-20,936
	小計		千円	285,059	668,303	833,321	572,099	384,513
処理及び維持管理費	人件費	一般職	千円	198,540	191,199	178,057	152,261	152,207
		技能職 収集運搬	千円	0	0	0	0	0
		技能職 中間処理	千円	0	0	0	0	0
		技能職 最終処分	千円	0	0	0	0	0
	処理費	収集運搬費	千円	1,344	1,353	1,290	1,279	1,276
		中間処理費	千円	141,374	164,288	170,783	171,774	46,319
		最終処分費	千円	3,858	3,583	3,686	4,162	2,779
	車両等購入費		千円	4,827	0	8,156	5,858	5,623
	委託費	収集運搬費	千円	228,608	225,492	232,141	237,960	250,360
		中間処理費	千円	89,859	86,602	86,193	65,058	957
		最終処分費	千円	41,572	31,582	31,030	41,919	43,831
		その他	千円	10,695	8,532	8,587	8,209	8,520
	組合分担金		千円	0	0	0	48,085	209,235
	調査研究費		千円	0	0	0	0	0
	返還金（組合からの）		千円	0	0	0	-1,224	-10,141
	小計	②	千円	720,677	712,631	719,923	735,341	710,966
その他			千円	7,904	6,385	6,960	9,232	7,322
合計		①	千円	1,013,640	1,387,319	1,560,204	1,316,672	1,102,801
人口			人	55,240	54,597	53,806	53,055	52,355
１人当たりの処理費		①	円/人	18,300	25,400	29,000	24,800	21,100
		②	円/人	13,000	13,100	13,400	13,900	13,600
処理量			t	21,027	21,054	21,251	20,608	19,684
１ｔ当たりの処理費		①	円/ｔ	48,200	65,900	73,400	63,900	56,000
		②	円/ｔ	34,300	33,800	33,900	35,700	36,100

出典：一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）等

２）紀の川市のごみ処理経費

紀の川市のごみ処理経費の実績は表２－42 のとおりです。

紀の海広域施設組合の新広域ごみ処理施設建設期間中のため、建設・改良費の組合分担金に多額の経費が計上されています。

建設・改良費を含む１人１日当たりの処理費（①）は、新広域ごみ処理施設建設期間中のため最高で 32,200 円（平成 26 年度）となっています。１ｔ当たりの処理費（①）は、同様に最高が 112,000 円（平成 26 年度）となっています。今後は施設整備が一段落していくことで減少していくものと想定されます。

建設・改良費を除いた１人１日当たりの処理費（②）は、年々減少しており平成 28 年度で 11,400 円となっています。１ｔ当たりの処理費（②）は、年々減少しており平成 28 年度で 38,400 円となっています。

表２－42　紀の川市のごみ処理経費

歳出					平成24年度（2012年度）	平成25年度（2013年度）	平成26年度（2014年度）	平成27年度（2015年度）	平成28年度（2016年度）
建設・改良費	工事費	収集運搬施設		千円	0	0	0	0	0
		中間処理施設		千円	0	0	0	9,590	49,200
		最終処分場		千円	0	0	0	0	0
		その他		千円	0	0	0	0	0
	調査費			千円	0	0	0	0	34,406
	組合分担金			千円	254,063	664,770	1,320,808	850,404	148,156
	返還金（組合からの）			千円	-15,579	-8,982	-20,840	-20,651	-21,693
	小計			千円	238,484	655,788	1,299,968	839,343	210,069
処理及び維持管理費	人件費	一般職		千円	48,932	45,824	54,985	46,381	43,785
		技能職	収集運搬	千円	190,704	199,808	182,438	183,001	226,811
			中間処理	千円	159,894	179,232	136,625	105,341	0
			最終処分	千円	0	0	0	0	0
	処理費	収集運搬費		千円	32,636	41,417	41,644	54,539	105,789
		中間処理費		千円	152,094	153,003	153,574	91,463	0
		最終処分費		千円	0	0	0	0	0
	車両等購入費			千円	8,106	10,332	9,105	10,904	10,573
	委託費	収集運搬費		千円	40,704	40,683	41,934	41,917	41,898
		中間処理費		千円	147,911	143,236	129,326	121,690	0
		最終処分費		千円	22,548	21,457	22,427	13,724	0
		その他		千円	11,985	13,104	12,714	20,823	9,398
	組合分担金			千円	0	0	0	54,232	309,576
	調査研究費			千円	0	0	0	0	0
	返還金（組合からの）			千円	0	0	0	-2,126	-16,516
	小計		②	千円	815,514	848,096	784,772	741,889	731,314
その他				千円	4,832	5,042	8,654	31,306	17,322
合計			①	千円	1,058,830	1,508,926	2,093,394	1,612,538	958,705
人口				人	66,862	66,251	65,759	65,008	64,129
１人当たりの処理費			①	円/人	15,800	22,800	31,800	24,800	14,900
			②	円/人	12,200	12,800	11,900	11,400	11,400
処理量				t	19,154	18,987	18,879	18,797	19,035
１ｔ当たりの処理費			①	円/ｔ	55,300	79,500	110,900	85,800	50,400
			②	円/ｔ	42,600	44,700	41,600	39,500	38,400

出典：一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）等

３）紀美野町のごみ処理経費

紀美野町のごみ処理経費の実績は表２－43 のとおりです。

紀の海広域施設組合の新広域ごみ処理施設建設期間中のため、建設・改良費の組合分担金に多額の経費が計上されています。

建設・改良費を含む１人１日当たりの処理費（①）は、新広域ごみ処理施設建設期間中のため最高で 49,800 円（平成 26 年度）となっています。１ｔ当たりの処理費（①）は、同様に最高が 250,900 円（平成 26 年度）となっています。今後は施設整備が一段落したことで減少していくものと想定されます。

建設・改良費を除いた１人１日当たりの処理費（②）は、紀美野町が独自処理を行っていた平成 27 年度までは 12,000 円台でしたが、平成 28 年度は 13,700 円と増加しています。１ｔ当たりの処理費（②）は、紀美野町が独自処理を行っていた平成 27 年度までは 62,000 円未満で、平成 28 年度は 61,600 円でありほぼ横ばいとなっています。平成 28 年度は新処理体制となった初年度のため、今後は新処理体制の中で適正処理を維持しつつ低コスト化を進めていくことで減少するものと推定されます。

表２－43　紀美野町のごみ処理経費

歳出				平成24年度（2012年度）	平成25年度（2013年度）	平成26年度（2014年度）	平成27年度（2015年度）	平成28年度（2016年度）
建設・改良費	工事費	収集運搬施設	千円	0	0	0	0	0
		中間処理施設	千円	0	0	0	0	0
		最終処分場	千円	23,833	19,975	42,258	26	20
		その他	千円	0	0	0	0	0
	調査費		千円	0	0	0	4	4
	組合分担金		千円	57,374	150,620	330,951	212,009	33,585
	返還金（組合からの）		千円	-3,516	-2,027	-4,703	-4,787	-4,903
	小計		千円	77,691	168,568	368,506	207,252	28,706
処理及び維持管理費	人件費	一般職	千円	20	16	16	590	53
		技能職 収集運搬	千円	10,099	9,899	10,088	10,171	10,290
		技能職 中間処理	千円	0	0	0	0	0
		技能職 最終処分	千円	0	0	0	0	0
	処理費	収集運搬費	千円	3,891	7,072	5,438	14,202	12,559
		中間処理費	千円	321	835	395	533	173
		最終処分費	千円	1,275	822	1,037	1,210	817
	車両等購入費		千円	0	9,235	7,383	0	0
	委託費	収集運搬費	千円	29,484	29,597	32,158	30,981	35,199
		中間処理費	千円	64,213	63,718	61,248	49,606	199
		最終処分費	千円	1,428	1,429	3,162	3,465	3,681
		その他	千円	1,358	1,358	90	135	135
	組合分担金		千円	0	0	0	10,655	69,890
	調査研究費		千円	0	0	0	0	0
	返還金（組合からの）		千円	0	0	0	-511	-3,873
	小計	②	千円	112,089	123,981	121,015	121,037	129,123
その他			千円	6,418	3,241	3,268	4,515	6,403
合計		①	千円	196,198	295,790	492,789	332,804	164,232
人口			人	10,398	10,150	9,896	9,642	9,424
１人当たりの処理費		①	円/人	18,900	29,100	49,800	34,500	17,400
		②	円/人	10,800	12,200	12,200	12,600	13,700
処理量			t	2,048	2,049	1,964	2,012	2,096
１ｔ当たりの処理費		①	円/ｔ	95,800	144,400	250,900	165,400	78,400
		②	円/ｔ	54,700	60,500	61,600	60,200	61,600

出典：一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）等

4）紀の海広域施設組合のごみ処理経費

紀の海広域施設組合のごみ処理経費の実績は表２－44 のとおりです。

本組合の新広域ごみ処理施設建設期間中のため、建設・改良費の中間処理施設工事費に多額の経費が計上されています。

建設・改良費を含むごみ処理経費（①）は、新広域ごみ処理施設建設期間中のため過去５年間で約 90 億円であり、単年度では平成 26 年度が最高で約 34 億円となっています。

建設・改良費を除いたごみ処理経費（②）は、新広域ごみ処理施設供用開始後の平成 28 年度が約７億円となっています。

表２－44　紀の海広域施設組合のごみ処理経費

歳出				平成24年度（2012年度）	平成25年度（2013年度）	平成26年度（2014年度）	平成27年度（2015年度）	平成28年度（2016年度）
建設・改良費	工事費	収集運搬施設	千円	0	0	0	0	0
		中間処理施設	千円	471,299	1,729,028	3,304,327	1,896,835	276,559
		最終処分場	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	調査費		千円	3,885	0	0	0	0
	小計		千円	475,184	1,729,028	3,304,327	1,896,835	276,559
処理及び維持管理費	人件費	一般職	千円	53,569	55,035	58,966	64,387	36,883
		技能職 収集運搬	千円	0	0	0	0	0
		技能職 中間処理	千円	0	0	0	0	0
		技能職 最終処分	千円	0	0	0	0	0
	処理費	収集運搬費	千円	0	0	0	0	0
		中間処理費	千円	0	0	0	0	0
		最終処分費	千円	0	0	0	0	0
	車両等購入費		千円	0	0	0	0	0
	委託費	収集運搬費	千円	0	0	0	0	0
		中間処理費	千円	0	0	0	116,466	652,782
		最終処分費	千円	0	0	0	4,128	45,287
		その他	千円	0	0	0	0	0
	調査研究費		千円	0	0	0	0	0
	小計 ②		千円	53,569	55,035	58,966	184,981	734,952
その他			千円	121,175	42,249	86,315	97,871	131,373
構成市町への返還金（建設・改良費分）			千円	-34,165	-19,698	-45,702	-43,610	-47,532
構成市町への返還金（処理及び維持管理費分）			千円	0	0	0	-3,861	-30,530
合計 ①			千円	615,763	1,806,614	3,403,906	2,132,216	1,064,823

出典：一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）等

5）本地域におけるごみ処理経費

本地域におけるごみ処理経費の実績は表２－45 のとおりです。

紀の海広域施設組合の新広域ごみ処理施設建設期間中のため、建設・改良費の中間処理施設工事費に多額の経費が計上されています。

構成２市１町の人口を用いた建設・改良費を含む１人１日当たりの処理費（①）は、新広域ごみ処理施設建設期間中のため最高で 39,700 円（平成 26 年度）となっています。１ｔ当たりの処理費（①）は、同様に最高が 122,000 円（平成 26 年度）となっています。今後は施設整備が一段落していくことで減少していくものと想定されます。

建設・改良費を除いた１人１日当たりの処理費（②）は、市町がそれぞれ独自処理を行っていた平成 27 年度までは 13,000 円前後でしたが、平成 28 年度は 13,900 円とわずかですが増加しています。１ｔ当たりの処理費（②）は、市町がそれぞれ独自処理を行っていた平成 27 年度までは 40,000～41,300 円でしたが、平成 28 年度は 42,800 円とわずかですが増加しています。平成 28 年度は新処理体制となった初年度のため、今後は新処理体制の中で適正処理を維持しつつ低コスト化を進めていくことで減少するものと推定されます。

表２－45　本地域におけるごみ処理経費

歳出				平成24年度（2012年度）	平成25年度（2013年度）	平成26年度（2014年度）	平成27年度（2015年度）	平成28年度（2016年度）
建設・改良費	工事費	収集運搬施設	千円	0	0	0	0	0
		中間処理施設	千円	498,195	1,748,596	3,324,499	1,933,075	461,465
		最終処分場	千円	51,917	43,030	65,899	26,348	127,438
		その他	千円	0	0	0	0	0
	調査費		千円	3,885	0	0	4	34,410
	組合分担金		千円	556,586	1,449,759	2,461,426	1,599,712	324,066
	返還金（組合からの）※1		千円	-34,165	-19,698	-45,702	-43,610	-47,532
	小計（分担金、返還金※1を除く）		千円	553,997	1,791,626	3,390,398	1,959,427	623,313
処理及び維持管理費	人件費	一般職	千円	301,061	292,074	292,024	263,619	232,928
		技能職 収集運搬	千円	200,803	209,707	192,526	193,172	237,101
		技能職 中間処理	千円	159,894	179,232	136,625	105,341	0
		技能職 最終処分	千円	0	0	0	0	0
	処理費	収集運搬費	千円	37,871	49,842	48,372	70,020	119,624
		中間処理費	千円	293,789	318,126	324,752	263,770	46,492
		最終処分費	千円	5,133	4,405	4,723	5,372	3,596
	車両等購入費		千円	12,933	19,567	24,644	16,762	16,196
	委託費	収集運搬費	千円	298,796	295,772	306,233	310,858	327,457
		中間処理費	千円	301,983	293,556	276,767	352,820	653,938
		最終処分費	千円	65,548	54,468	56,619	63,236	92,799
		その他	千円	24,038	22,994	21,391	29,167	18,053
	組合分担金		千円	0	0	0	112,972	588,701
	調査研究費		千円	0	0	0	0	0
	返還金（組合からの）※1		千円	0	0	0	-3,861	-30,530
	小計（分担金、返還金※1を除く）	②	千円	1,701,849	1,739,743	1,684,676	1,674,137	1,748,184
その他			千円	140,329	56,917	105,197	142,924	162,420
構成市町への返還金（建設・改良費分）			千円	-34,165	-19,698	-45,702	-43,610	-47,532
構成市町への返還金（処理及び維持管理費分）			千円	0	0	0	-3,861	-30,530
合計（分担金、返還金※1を除く）		①	千円	2,362,010	3,568,588	5,134,569	3,729,017	2,455,856
人口			人	132,500	130,998	129,461	127,705	125,908
１人当たりの処理費		①	円/人	17,800	27,200	39,700	29,200	19,500
		②	円/人	12,800	13,300	13,000	13,100	13,900
処理量			t	42,229	42,090	42,094	41,417	40,815
１ｔ当たりの処理費		①	円/ｔ	55,900	84,800	122,000	90,000	60,200
		②	円/ｔ	40,300	41,300	40,000	40,400	42,800

出典：一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）等

※１：返還金（組合からの）は、組合分担金の返還分のため小計、合計には含まれません。
なお、構成市町への返還金は、組合が科目「その他」に計上しているため合計の算出には含まれます。

第 10 節　ごみ処理施策内容の評価

１．関係市町の一般廃棄物処理基本計画における概要

１）前回計画における基本目標

構成市町及び組合において平成 22 年 11 月に策定の一般廃棄物（ごみ）処理基本計画（「前回計画」という。）の基本目標と実績を比較した結果は、表２－46～49 のとおりです。

（１）海南市

海南市は、集団回収量を除く項目について前回計画の数値目標を達成していますが、集団回収量は、前回計画の数値目標の達成は厳しい状況です。

表２－46　海南市の前回計画の基本目標の達成状況

		中間目標 平成27年度 (2015年度)	最終目標 平成35年度 (2023年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	評価
ごみ総排出量	(t/年)	23,627	22,663	20,608	○
収集＋直接搬入ごみ	(t/年)	22,807	21,851	19,912	○
集団回収	(t/年)	820	812	696	×
生活系ごみ（集団回収除く）	(t/年)	16,015	15,139	13,193	○
生活系ごみ１人１日当たり排出量（集団回収除く）	(g/人日)	793	787	679	○
生活系ごみ１人１日当たり排出量（資源ごみ、集団回収除く）	(g/人日)	735	729	588	○
総資源化量	(t/年)	2,763	2,677	3,127	○
資源化率	(%)	11.7	11.8	15.2	○
最終処分量	(t/年)	3,460	3,331	2,735	○
最終処分率	(%)	14.6	14.7	13.3	○

○：実績が中間目標を達成しているもの。
△：実績が中間目標を達成していないが、平成35年度までに最終目標の達成が見込まれるもの。
×：実績が中間目標を達成しておらず、平成35年度までに最終目標の達成も厳しいもの。

（２）紀の川市

紀の川市は、ごみ総排出量、生活系ごみ量、生活系ごみの１人１日当たり排出量、最終処分量及び最終処分率は、前回計画の数値目標を達成していますが、集団回収量、総資源化量及び資源化率は、前回計画の数値目標の達成は厳しい状況です。

表２－47　紀の川市の前回計画の基本目標の達成状況

		中間目標 平成27年度 (2015年度)	最終目標 平成35年度 (2023年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	評価
ごみ総排出量	(t/年)	19,536	18,873	18,797	○
収集＋直接搬入ごみ	(t/年)	18,996	18,341	18,567	○
集団回収	(t/年)	540	532	230	×
生活系ごみ（集団回収除く）	(t/年)	16,875	16,244	14,829	○
生活系ごみ１人１日当たり排出量（集団回収除く）	(g/人日)	679	672	623	○
生活系ごみ１人１日当たり排出量（資源ごみ、集団回収除く）	(g/人日)	598	592	547	○
総資源化量	(t/年)	2,924	2,835	2,146	×
資源化率	(%)	15.0	15.0	11.4	×
最終処分量	(t/年)	1,815	1,761	1,174	○
最終処分率	(%)	9.3	9.3	6.2	○

○：実績が中間目標を達成しているもの。
△：実績が中間目標を達成していないが、平成35年度までに最終目標の達成が見込まれるもの。
×：実績が中間目標を達成しておらず、平成35年度までに最終目標の達成も厳しいもの。

（３）紀美野町

紀美野町は、ごみ総排出量、集団回収量、生活系ごみ量、最終処分量及び最終処分率は、前回計画の数値目標を達成しており、生活系ごみの１人１日当たり排出量は、今後の実施状況によっては達成の可能性があります、総資源化量及び資源化率は、前回計画の数値目標の達成は厳しい状況です。

表２－48　紀美野町の前回計画の基本目標の達成状況

		中間目標 平成27年度 (2015年度)	最終目標 平成35年度 (2023年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	評価
ごみ総排出量	(t/年)	2,446	2,325	2,012	○
収集＋直接搬入ごみ	(t/年)	2,446	2,325	2,012	○
集団回収	(t/年)	0	0	0	○
生活系ごみ（集団回収除く）	(t/年)	2,211	2,100	1,990	○
生活系ごみ１人１日当たり排出量（集団回収除く）	(g/人日)	562	567	564	△
生活系ごみ１人１日当たり排出量（資源ごみ、集団回収除く）	(g/人日)	455	459	470	△
総資源化量	(t/年)	648	608	331	×
資源化率	(%)	26.5	26.2	16.5	×
最終処分量	(t/年)	533	505	151	○
最終処分率	(%)	21.8	21.7	7.5	○

○：実績が中間目標を達成しているもの。
△：実績が中間目標を達成していないが、平成35年度までに最終目標の達成が見込まれるもの。
×：実績が中間目標を達成しておらず、平成35年度までに最終目標の達成も厳しいもの。

（４）本地域

本地域としては、ごみ総排出量、生活系ごみ量、生活系ごみの１人１日当たり排出量、最終処分量及び最終処分率は、前回計画の数値目標を達成していますが、集団回収量、総資源化量及び資源化率は、前回計画の数値目標の達成は厳しい状況です。

表２－49　本地域における前回計画の基本目標の達成状況

		中間目標 平成27年度 (2015年度)	最終目標 平成35年度 (2023年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	評価
ごみ総排出量	(t/年)	45,609	43,861	41,417	○
収集＋直接搬入ごみ	(t/年)	44,249	42,517	40,491	○
集団回収	(t/年)	1,360	1,344	926	×
生活系ごみ（集団回収除く）	(t/年)	35,101	33,483	30,012	○
生活系ごみ１人１日当たり排出量（集団回収除く）	(g/人日)	717	711	642	○
生活系ごみ１人１日当たり排出量（資源ごみ、集団回収除く）	(g/人日)	643	637	558	○
総資源化量	(t/年)	6,335	6,120	5,604	×
資源化率	(%)	13.9	14.0	13.5	×
最終処分量	(t/年)	5,808	5,597	4,060	○
最終処分率	(%)	12.7	12.8	9.8	○

○：実績が中間目標を達成しているもの。
△：実績が中間目標を達成していないが、平成35年度までに最終目標の達成が見込まれるもの。
×：実績が中間目標を達成しておらず、平成35年度までに最終目標の達成も厳しいもの。

参考：和歌山県及び国の数値目標

①和歌山県

和歌山県が策定した「第４次和歌山県廃棄物処理計画（平成 28 年 12 月)」の数値目標は、次のとおりです。

参考表１　和歌山県の数値目標

	目標値 平成32年度 (2020年度)	設定条件
排出量	335千t/年	平成24(2012)年度比12%削減
再生利用率	20%	平成24(2012)年度比6ポイント増加
最終処分量	38千t/年	平成24(2012)年度比22%削減
生活系ごみ※の排出量原単位	583g/人日	平成24(2012)年度比2%削減

※：集団回収、資源ごみを除く

②国

国の「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針（平成 28 年１月変更)」の数値目標は次のとおりです。

参考表２　国の数値目標

	目標値 平成32年度 (2020年度)
排出量	平成24(2012)年度比12%削減
再生利用量	平成24(2012)年度比6ポイント増加
最終処分量	平成24(2012)年度比14%削減
生活系ごみ※の排出量原単位	500g/人日

※：集団回収、資源ごみを除く

上記の設定条件に、本地域の各市町を当てはめた場合、紀美野町の最終処分量と生活系ごみの排出量原単位を除く項目について達成が厳しい状況です。

２）前回計画における各種施策

前回計画において定めた、各種施策の実施状況については、表２－50～56 のとおりです。

（１）海南市

前回計画における施策の実施状況は表２－50～51 のとおりです。

表２－50　海南市における前回計画の施策の実施状況（独自）

項目	施策	実施状況	評価
有料化	家庭系ごみの有料化は、粗大ごみ、指定袋導入を前提として近隣自治体における実施状況や内容等を考慮して検討する。	平成24年4月より燃やせるごみ・埋立ごみの有料袋化を実施しております。	○
公共部門での率先的な取組	庁舎や関連施設から排出される事業系一般廃棄物について、排出抑制と再資源化に積極的に取組むとともに、事務に使用される消耗品等については、環境負荷の低減に資する物品等の優先的な調達（グリーン購入）の推進に努める。	庁舎や関連施設から排出される事業系一般廃棄物については、徹底した排出抑制と再資源化に取組み、消耗品等についても環境負荷の低減に資する物品等の優先的な調達（グリーン購入）の推進に努めています。	○

○：「実施している」または「実施済」
△：「一部実施している」または「一部実施済」
×：「未実施」

表２－51　海南市における前回計画の施策の実施状況（共通）

項目	施策	実施状況	評価
ごみ処理費用負担の検討	ごみ減量化・資源化目標の達成状況を踏まえ、適正な費用負担を求めるための調査を行う。	調査の結果を踏まえ、２市１町で統一した処理費用の負担を求めることになりました。	○
環境教育・啓発活動の充実	環境教育教材の充実・施設見学の実施等によりごみの減量化、分別についてさらなる協力を働きかけていく。	広域処理施設完成に伴い、施設見学用のＤＶＤの作成や小学生等の受け入れを行い環境教育の充実を図りました。	○
住民団体等の活動支援と住民参加の組織づくり	ごみ問題に取り組む住民及びNPOなどの団体の活動を支援し、住民参加の組織づくりを進める。	資源集団回収補助を通してごみの減量及び資源の有効利用を促進し、併せてごみ及び資源に関する市民意識の高揚を図っています。	○
事業者に対する指導	事業用大規模建築物の所有者等への減量・リサイクル計画書の提出を義務付ける等により事業者への指導、働きかけを行うことで、再資源化の促進を図る。	計画期間中の計画書提出実績はありませんが、引き続き事業者に対しては、再資源化の促進を図るように取組みます。	△
ごみ分別品目の検討	家庭系ごみの減量化、資源化の観点から分別品目の内容について検討する。	新たに小型家電の分別をおこない資源化に取組みました。 現在水銀含有廃棄物について検討中です。	○
過剰包装削減への取組	簡易包装やマイバッグの持参の普及促進についても、事業者・住民・行政が一体となって取り組む。	レジ袋削減のための取組みについては事業者に呼びかけを行っていますが、引き続き事業者・市民・行政が一体となって取り組みます。	△
災害時の廃棄物処理対策	災害時に構成市町から発生する廃棄物の処理について、「応急体制の整備」、「ごみ処理施設の耐震化」、「災害廃棄物の処理」を踏まえて災害廃棄物処理計画を策定する。	災害廃棄物処理計画を平成28年度に作成しました。	○
適正処理困難物	広域中間処理施設では処理ができない適正処理困難物は、販売店や専門業者により適正処理を行うこととする。	適正処理困難物は随時適正処理を指導しています。	○
不法投棄対策	不法投棄を防止するため、「地域の町内会などと一体となった啓発活動により、ごみ出しルールの徹底を図る。」、「住民、市町団体などの協力を得て、不法投棄の情報提供及び早期発見に努める。」、「警察との連携でパトロールを強化し、不法投棄の未然防止を図る。」といったこれらの対策を検討する。	不法投棄されやすい場所は、地域の方のご協力を頂き看板を設置するとともに、市・県・警察で、不法投棄のパトロール等を実施しています。 また、県による監視カメラの設置も行っています。	○

○：「実施している」または「実施済」
△：「一部実施している」または「一部実施済」
×：「未実施」

（２）紀の川市

前回計画における施策の実施状況は表２－52～53 のとおりです。

表２－52　紀の川市における前回計画の施策の実施状況（独自）

項目	施策	実施状況	評価
環境学習、啓発普及	パンフレットや広報誌、出前講座の開催の推進等により、住民及び事業者の意識啓発を行い、住民一人一人のごみ問題への意識向上を図る。また、住民団体（子供会、婦人会等）との連携により、ごみになりにくい商品やリサイクルしやすい商品の優先的利用や過剰包装の拒否等の草の根的活動の推進を図る。	住民が更なる分別に対しての意識向上を高めれるよう広報誌による啓発や出前講座の開催を継続して実施しています。また、３Ｒを推進するために、粗大ごみをリユースし産業まつりで自転車や家具等をリサイクルし無料提供することにより啓発活動を行っています。	○
マイバッグ運動・レジ袋対策	和歌山県主導でマイバッグ運動を推進しているが、今後、さらにＰＲに努める。	広報誌により周知啓発を行っています。	○
助成制度の推進	一般家庭における生ごみ処理機の購入補助制度を、これまで同様に継続的に支援する。また、普及、推進に対するＰＲ活動の強化を図る。	補助制度当初から年々申請件数が減少傾向にあるため、平成26年度をもって廃止しました。	×
公共部門での率先的な取組	庁舎や関連施設から排出される事業系一般廃棄物について、排出抑制と再資源化に積極的に取組むとともに、事務に使用される消耗品等については、環境負荷の低減に資する物品等の優先的な調達（グリーン購入）の推進に努める。	庁舎や関連施設より排出される廃棄物、特に可燃ごみに含む古紙類は分別の徹底を図っています。また、必要な消耗品等については、グリーン購入やエコマーク認定商品の購入に努めています。	○
有料化	ごみの有料化は合併後４年が経過し、住民への意識は浸透しているが、今後更にごみの分別を含め、必要に応じた見直しを行う。	平成29年７月にごみ袋の料金改正を実施しました。 【一般家庭用】 もやすごみ大・小/冊150円→250円 資源ごみ大・小/冊150円→250円 【事業系用】 もやす・資源ごみ袋/冊300円→500円	○

○：「実施している」または「実施済」
△：「一部実施している」または「一部実施済」
×：「未実施」

表２－53　紀の川市における前回計画の施策の実施状況（共通）

項目	施策	実施状況	評価
ごみ処理費用負担の検討	ごみ減量化・資源化目標の達成状況を踏まえ、適正な費用負担を求めるための調査を行う。	紀の海クリーンセンターへの移行により、中間処理方法が変更されました。今後、紀の海広域施設組合と調整をしながら、継続し検討を図ります。	△
環境教育・啓発活動の充実	環境教育教材の充実・施設見学の実施等によりごみの減量化、分別についてさらなる協力を働きかけていく。	平成28年度より、施設見学は、紀の海クリーンセンターで実施しています。	△
住民団体等の活動支援と住民参加の組織づくり	ごみ問題に取り組む住民及びNPOなどの団体の活動を支援し、住民参加の組織づくりを進める。	自治区や各種団体、ボランティア団体等からの開催依頼により出前講座を実施し、正しいごみの出し方や分別方法を周知することで、より良い環境を作るための知識や認識を深め、地域協力を得て、連携をとり効率化を図っています。	○
事業者に対する指導	事業用大規模建築物の所有者等への減量・リサイクル計画書の提出を義務付ける等により事業者への指導、働きかけを行うことで、再資源化の促進を図る。	事業系のごみについては、随時周知徹底を図っています。特に可燃ごみは、古紙類などが多く含まれると思われますので、再資源化の意識を高めるよう継続し周知啓発を行います。	○
ごみ分別品目の検討	家庭系ごみの減量化、資源化の観点から分別品目の内容について検討する。	平成28年度よりＰＥＴボトルの収集日を設定することにより、プラスチック製容器包装類への混入を減らし、分別への意識付けが出来ました。	○
過剰包装削減への取組	簡易包装やマイバッグの持参の普及促進についても、事業者・住民・行政が一体となって取り組む。	広報誌により周知啓発を行っています。	○
災害時の廃棄物処理対策	災害時に構成市町から発生する廃棄物の処理について、「応急体制の整備」、「ごみ処理施設の耐震化」、「災害廃棄物の処理」を踏まえて災害廃棄物処理計画を策定する。	紀の川市地域防災計画と調整し、平成30年度を作成目標として、災害廃棄物処理計画を検討し策定します。	△
適正処理困難物	広域中間処理施設では処理ができない適正処理困難物は、販売店や専門業者により適正処理を行うこととする。	排出者に対し、ごみの出し方ルールとマナーや広報誌により周知徹底を図っています。	○
不法投棄対策	不法投棄を防止するため、「地域の町内会などと一体となった啓発活動により、ごみ出しルールの徹底を図る。」、「住民、市町団体などの協力を得て、不法投棄の情報提供及び早期発見に努める。」、「警察との連携でパトロールを強化し、不法投棄の未然防止を図る。」といったこれらの対策を検討する。	地域自治区からの申請により、不法投棄禁止のぼり及び看板を配布し設置をしています。また、不法投棄が多発するポイントへのパトロールを行い、未然防止と早期発見・撤去をすることで、きれいなまちづくりに努めています。住民に対しては、不法投棄を防ぐ対策を講じてもらうように、広報誌等による啓発や、通報があった際にも喚起しています。	○

○：「実施している」または「実施済」
△：「一部実施している」または「一部実施済」
×：「未実施」

（３）紀美野町

前回計画における施策の実施状況は表２－54～55 のとおりです。

表２－54　紀美野町における前回計画の施策の実施状況（独自）

項目	施策	実施状況	評価
ごみ問題への意識の高揚、啓発	学校教育、家庭教育を通じて、ごみ問題への意識向上を図る。 広報誌等により、住民及び事業者の意識啓発を行い、住民一人一人のごみ問題への意識向上を図る。 役場等公共機関において、ごみ減量化に率先して取組む。	ごみの処理、ごみ問題について、保育園や小学校で出前授業（６ちゃんクラブ等）を行い意識向上を図りました。 また、町広報等でごみ処理問題について啓発を行いました。	○
助成制度の推進	一般家庭における生ごみ処理機の購入補助制度を、これまで同様に継続的に支援する。また、普及、推進に対するＰＲ活動の強化を図る。	毎年、約400千円の予算を計上し生ごみ処理機の購入補助制度を継続しています。また、この制度のＰＲとして町広報に掲載しています。	○
有料化	家庭系、事業系一般廃棄物の有料化は、合併に伴い統一的な実施を行っており、今後は、ごみ分別の完全統一と併せて必要な見直しを行いながら制度を確立する。	ごみ分別方法及び有料化について、統一することができています。今後は、収集方法等について必要な見直しを行っていきます。	○

○：「実施している」または「実施済」
△：「一部実施している」または「一部実施済」
×：「未実施」

表２－55　紀美野町における前回計画の施策の実施状況（共通）

項目	施策	実施状況	評価
ごみ処理費用負担の検討	ごみ減量化・資源化目標の達成状況を踏まえ、適正な費用負担を求めるための調査を行う。	平成27年度に費用負担額の改正を行いました。今後も排出状況や社会情勢を踏まえ適正な費用負担を調査していきます。	○
環境教育・啓発活動の充実	環境教育教材の充実・施設見学の実施等によりごみの減量化、分別についてさらなる協力を働きかけていく。	学校教育の一つとして、紀の海クリーンセンター見学を実施しています。今後も学校と協力しごみ問題について啓発していきます。	○
住民団体等の活動支援と住民参加の組織づくり	ごみ問題に取り組む住民及びNPOなどの団体の活動を支援し、住民参加の組織づくりを進める。	リバーサイド実行委員会、町河川愛護会、町民一斉清掃といったごみ問題に取り組む民間活動を支援しています。今後も引き続き支援していきます。	○
事業者に対する指導	事業用大規模建築物の所有者等への減量・リサイクル計画書の提出を義務付ける等により事業者への指導、働きかけを行うことで、再資源化の促進を図る。	町内事業者を対象に、ごみの減量化及び分別について広報及びチラシで啓発を行いました。	○
ごみ分別品目の検討	家庭系ごみの減量化、資源化の観点から分別品目の内容について検討する。	ごみの減量化及び資源化の観点から分別方法について定め実施しています。	○
過剰包装削減への取組	簡易包装やマイバッグの持参の普及促進についても、事業者・住民・行政が一体となって取り組む。	レジ袋削減のための取組みについては事業者に呼びかけを行っていますが、引き続き事業者・市民・行政が一体となって取り組みます。	△
災害時の廃棄物処理対策	災害時に構成市町から発生する廃棄物の処理について、「応急体制の整備」、「ごみ処理施設の耐震化」、「災害廃棄物の処理」を踏まえて災害廃棄物処理計画を策定する。	平成30年度に災害廃棄物計画を策定する予定です。	×
適正処理困難物	広域中間処理施設では処理ができない適正処理困難物は、販売店や専門業者により適正処理を行うこととする。	処理困難物については、販売店や専門業者で適正処理を行っています。	○
不法投棄対策	不法投棄を防止するため、「地域の町内会などと一体となった啓発活動により、ごみ出しルールの徹底を図る。」、「住民、市町団体などの協力を得て、不法投棄の情報提供及び早期発見に努める。」、「警察との連携でパトロールを強化し、不法投棄の未然防止を図る。」といったこれらの対策を検討する。	ゴミ出しルール徹底のため各地区で説明会を開催し徹底を図りました。また、不法投棄防止については、地域と連携した早期対応や海南市、海南警察署、海南保健所と合同パトロールを実施しています。不法投棄看板設置や個別パトロールについても実施しています。	○

○：「実施している」または「実施済」
△：「一部実施している」または「一部実施済」
×：「未実施」

（４）紀の海広域施設組合

前回計画における施策の実施状況は表２－56 のとおりです。

表２－56　紀の海広域施設組合における前回計画の各種施策の実施状況

項目	施策	実施状況	評価
環境啓発	住民の施設見学において、ごみ処理に対する理解を深めてもらい、ごみの減量化や分別収集の徹底の必要性を理解してもらうための意識啓発を積極的に行う。	施設見学者の団体数と人数 平成28年度　83団体　1,800人 平成29年度　53団体　1,179人 （平成30年1月末時点）	○
発生抑制・再資源化の推進	事業系ごみに対する搬入検査及びリサイクル指導を行う。	事業系ごみに対して展開検査を実施しています。	○

○：「実施している」または「実施済」
△：「一部実施している」または「一部実施済」
×：「未実施」

第 11 節　一般廃棄物処理システムの評価

１．一般廃棄物処理システム評価

平成 28 年９月に改定された「ごみ処理基本計画策定指針」において、市町村は、分別収集区分や処理方法といった一般廃棄物処理システムについて、環境負荷面、経済面等から客観的な評価を行い、住民や事業者に対して明確に説明するよう努めることとされています。

「市町村一般廃棄物処理システム評価支援ツール(環境省)」を用いて、各市町の類似団体（総務省により提示されている類似団体別市町村財政指数表の類型による類似団体）との比較を行った結果は以下のとおりです。

なお、評価を行う指標は表２－57 のとおりです。

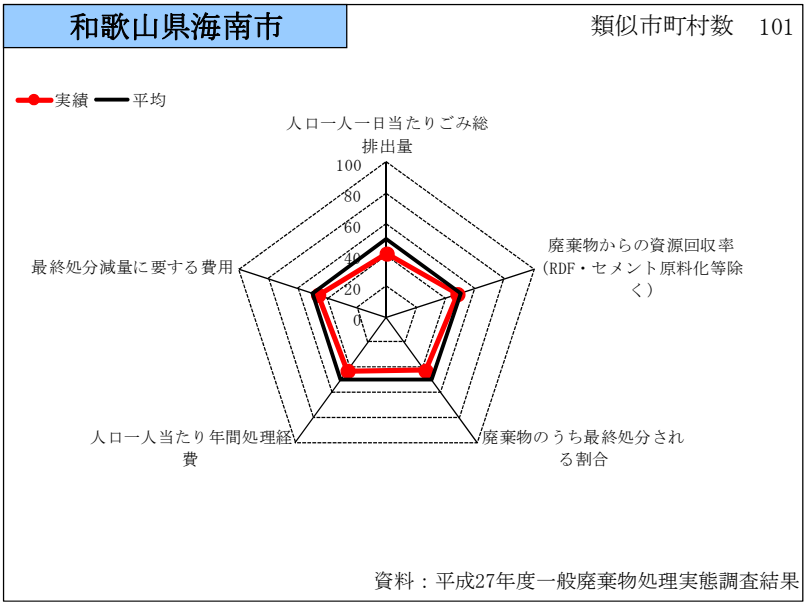
表２－57　市町村一般廃棄物処理システムで評価を行う指標

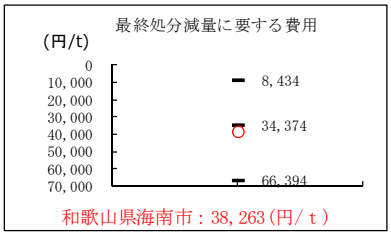
標準的な指標		算出式	単位
廃棄物の発生	人口一人一日当たりごみ総排出量	＝　ごみ総排出量÷365(or 366)÷計画収集人口×10^3	kg/人･日
廃棄物の再生利用	廃棄物からの資源回収率 (RDF・セメント原料化等除く)	＝　資源化量÷ごみ総排出量	ｔ/ｔ
最終処分	廃棄物のうち最終処分される割合	＝　最終処分量÷ごみ総排出量	t/t
費用対効果	人口一人当たり年間処理経費	＝　処理及び維持管理費÷計画収集人口	円/人･年
	最終処分減量に要する費用	＝　（処理及び維持管理費－最終処分費－調査研究費）÷（ごみ総排出量－最終処分量）	円/ｔ

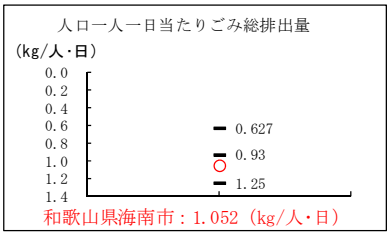
1）海南市

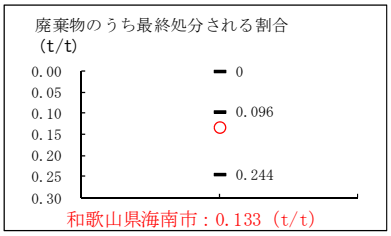
海南市における「市町村一般廃棄物処理システム評価支援ツール(環境省)」の評価結果は図２－30 のとおりです。

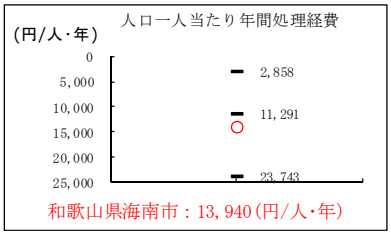
平成 27 年度実績で、類似 101 市町村と比較すると、全ての指標が平均以下となっています。特に、「人口一人一日当たりごみ総排出量」の削減が必要な状況と考えられます。

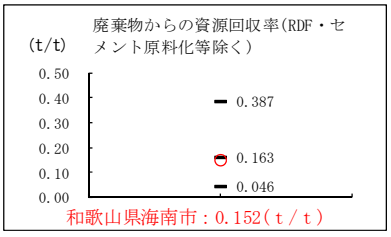












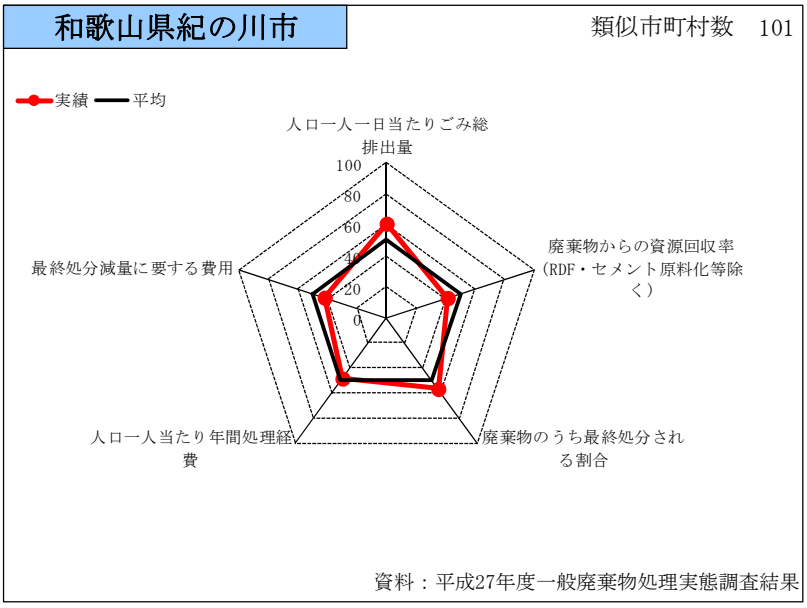
標準的な指標	人口一人一日当たりごみ総排出量 (kg/人･日)	廃棄物からの資源回収率（ＲＤＦ・セメント原料化等除く） (t/t)	廃棄物のうち最終処分される割合 (t/t)	人口一人当たり年間処理経費 (円/人･年)	最終処分減量に要する費用 (円/t)
平均	0.930	0.163	0.096	11,291	34,374
最大	1.250	0.387	0.244	23,743	66,394
最小	0.627	0.046	0.000	2,858	8,434
標準偏差	0.136	0.057	0.050	3,686	10,891
当該市町村実績	1.052	0.152	0.133	13,940	38,263
指数値	41.0	48.0	42.7	42.8	46.4

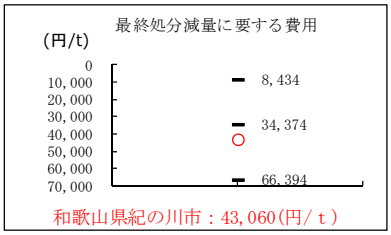
図２－30　海南市の一般廃棄物処理システム分析比較結果

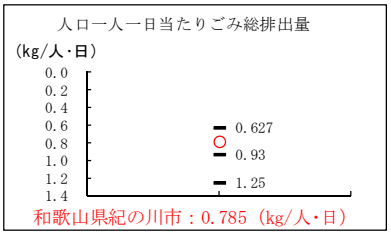
２）紀の川市

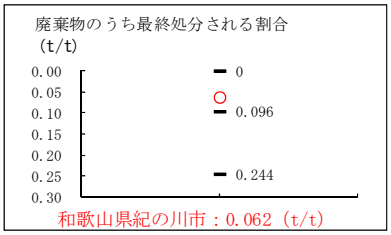
紀の川市における「市町村一般廃棄物処理システム評価支援ツール（環境省）」の評価結果は図２－31 のとおりです。

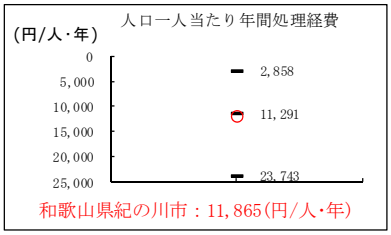
平成 27 年度実績で、類似 101 市町村と比較すると、「人口一人一日当たりごみ総排出量」及び「廃棄物のうち最終処分される割合」の２項目が平均以上ですが、「廃棄物からの資源回収率」、「人口一人当たり年間処理経費」及び「最終処分減量に要する費用」の３項目が平均以下となっています。

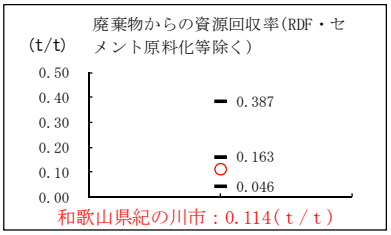












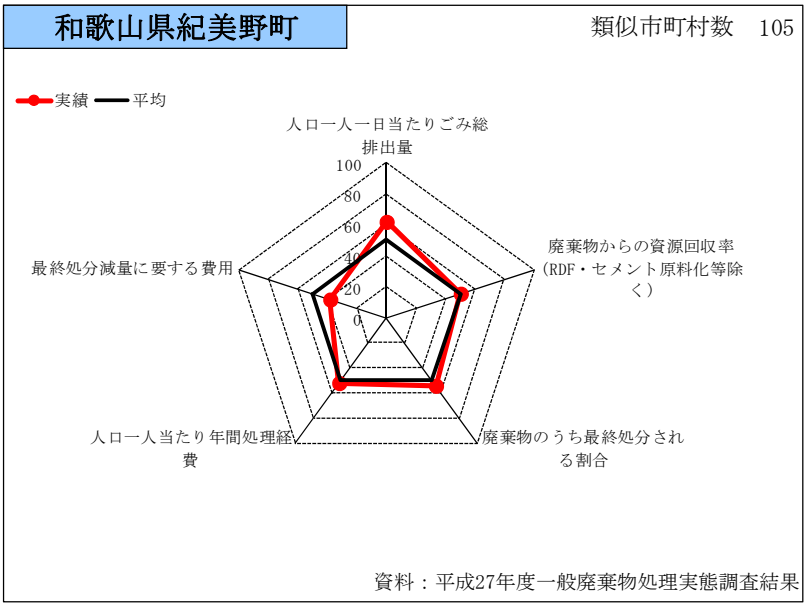
標準的な指標	人口一人一日当たりごみ総排出量 (kg/人･日)	廃棄物からの資源回収率（ＲＤＦ・セメント原料化等除く） (t/t)	廃棄物のうち最終処分される割合 (t/t)	人口一人当たり年間処理経費 (円/人･年)	最終処分減量に要する費用 (円/t)
平均	0.930	0.163	0.096	11,291	34,374
最大	1.250	0.387	0.244	23,743	66,394
最小	0.627	0.046	0.000	2,858	8,434
標準偏差	0.136	0.057	0.050	3,686	10,891
当該市町村実績	0.785	0.114	0.062	11,865	43,060
指数値	60.7	41.4	56.7	48.4	42.0

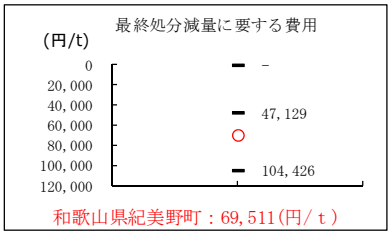
図２－31　紀の川市の一般廃棄物処理システム分析比較結果

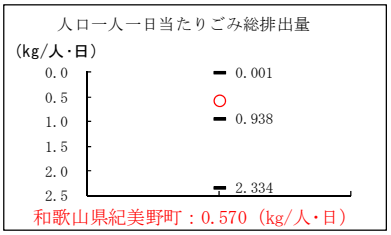
3）紀美野町

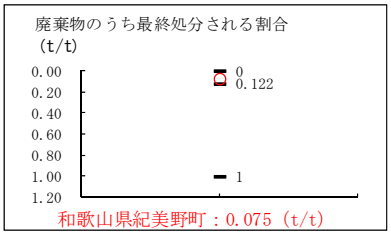
紀美野町における「市町村一般廃棄物処理システム評価支援ツール(環境省)」の評価結果は図２－32 のとおりです。

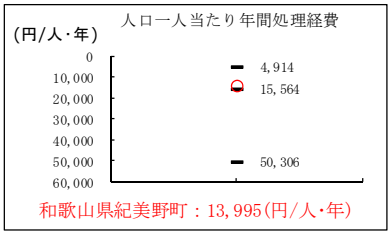
平成 27 年度実績で、類似 105 市町村と比較すると、「人口一人一日当たりごみ総排出量」、「廃棄物からの資源回収率」、「廃棄物のうち最終処分される割合」及び「人口一人当たり年間処理経費」の４項目が平均以上ですが、「最終処分減量に要する費用」の１項目が平均以下となっています。

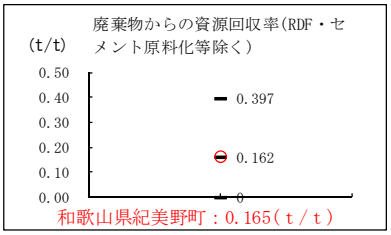












標準的な指標	人口一人一日当たりごみ総排出量 (kg/人･日)	廃棄物からの資源回収率（ＲＤＦ・セメント原料化等除く） (t/t)	廃棄物のうち最終処分される割合 (t/t)	人口一人当たり年間処理経費 (円/人･年)	最終処分減量に要する費用 (円/t)
平均	0.938	0.162	0.122	15,564	47,129
最大	2.334	0.397	1.000	50,306	104,426
最小	0.001	0.000	0.000	4,914	0
標準偏差	0.310	0.084	0.111	7,700	18,991
当該市町村実績	0.570	0.165	0.075	13,995	69,511
指数値	61.9	50.3	54.2	52.0	38.2

図２－32　紀美野町の一般廃棄物処理システム分析比較結果

第 12 節　課題の整理

現状を踏まえて、今後のごみ処理体制に係る課題等について整理したものを以下に示します。

１．排出抑制

生活系ごみの１人１日当たり排出量については、前回計画の数値目標に対し本地域内の市町でほぼ達成していますが、海南市及び紀の川市では、和歌山県や国の数値目標に対して達成は難しい状況です。

近年は、各市町ともほぼ横ばい傾向のため、更なる排出抑制に努めるように住民や事業所に対して啓発活動を推進することが必要です。

２．資源化

資源化率については、前回計画の数値目標に対し紀の川市及び紀美野町が達成しておらず、和歌山県や国の数値目標に対しては、本地域の全市町で達成は難しい状況です。

今後は、分別の徹底等の住民に対する啓発活動を推進し、資源化率の向上を図る必要があります。

３．収集・運搬

ごみ処理の広域化に伴う広域ごみ処理施設（紀の海クリーンセンター）の整備によって本地域における収集・運搬の状況が変化することになったため、供用開始前に検討を行った結果、現体制となりました。

今後は、更なる収集・運搬の効率等について検討を行う必要があります。

４．中間処理

平成 28 年３月から本地域における広域ごみ処理施設（紀の海クリーンセンター）が稼働しました。エネルギー回収推進施設では、発電によってエネルギー回収を行うことで、温室効果ガスの排出抑制に努めています。また、併設のマテリアルリサイクル推進施設では、紀の川市及び紀美野町から排出された不燃ごみ、粗大ごみ及び資源ごみの資源化処理が行われています。

今後は、更なる循環型社会の形成推進に向けて施設の適正な維持管理に努めていく必要があります。

５．最終処分

最終処分量及び最終処分率については、前回計画の数値目標を達成していますが、最終処分場の埋立容量は有限のため最終処分量の削減を推進する必要があります。

本地域の市町のうち、最終処分場を保有している海南市では、現在、供用している海南市埋立処分地施設及び海南市下津一般廃棄物最終処分場について、将来迎える埋立終了までの適切な時期に次期処分場の確保に向けての構想検討を開始していく必要があります。

広域ごみ処理施設（紀の海クリーンセンター）でのごみの中間処理で発生する焼却残渣及び不燃残渣は、大阪湾フェニックスに委託処理していることを踏まえて、住民に対する啓発活動の推進による分別の徹底等による最終処分量の削減を推進する必要があります。

６．その他

１）不法投棄対策

ごみの排出抑制を進めるうえで、山間部等への不法投棄を考慮する必要があり、パトロールの強化など、地域一体で不法投棄の抑制を図る必要があります。

２）ごみ処理経費

本地域における近年のごみ処理経費は、広域ごみ処理施設（紀の海クリーンセンター）の建設のため高額となっています。また、建設費を除いた処理及び維持管理に関する経費は、市町がそれぞれ独自処理を行っていた平成 27 年度に対し新体制（広域処理）となった平成 28 年度ではわずかですが増加しています（人口１人当たり：13,100 円→13,900 円、ごみ１ｔ当たり：40,400 円→42,800 円）。

広域ごみ処理施設は、発電によるエネルギー回収や施設の集約化による高度な公害防止対策等、地域にとって有用な施設ですが、今後は、収集・運搬や中間処理にかかる用役等の広義の効率的な広域処理を更に推進することで、処理経費の削減を推進する必要があります。

第３章　ごみ処理基本計画

第１節　ごみ排出量及び処理量の見込み

１．人口の予測

本計画で使用する将来推計人口は、各市町で策定している人口ビジョンの将来推計人口とします。なお、各市町の人口ビジョンで将来推計人口が示されていない年度については、一次回帰式で直線補完をしました。

将来推計人口は、全ての市町で減少傾向となり、計画目標年度である平成 42 年度の本地域の将来推計人口は平成 28 年度実績の約 13%減の 109,815 人になります。

表３－１　将来推計人口

	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)	平成32年度(2020)	平成33年度(2021)	平成34年度(2022)	**平成35年度(2023)**
海南市　（人）	51,478	50,600	49,723	48,845	48,291	47,736	**47,182**
紀の川市　（人）	63,663	63,197	62,731	62,264	61,892	61,519	**61,147**
紀美野町　（人）	9,495	9,367	9,239	9,111	8,983	8,855	**8,727**
本地域　（人）	124,636	123,164	121,693	120,220	119,166	118,110	**117,056**

	平成36年度(2024)	平成37年度(2025)	平成38年度(2026)	平成39年度(2027)	平成40年度(2028)	平成41年度(2029)	**平成42年度(2030)**
海南市　（人）	46,627	46,072	45,572	45,072	44,571	44,071	**43,570**
紀の川市　（人）	60,774	60,401	60,004	59,607	59,210	58,813	**58,415**
紀美野町　（人）	8,599	8,470	8,342	8,214	8,086	7,958	**7,830**
本地域　（人）	116,000	114,943	113,918	112,893	111,867	110,842	**109,815**

参考：　海南市人口ビジョン　海南市総合戦略（海南市）
紀の川まち・ひと・しごと創生人口ビジョン　平成27年９月（紀の川市）
紀美野町人口ビジョン　平成28年２月（紀美野町）

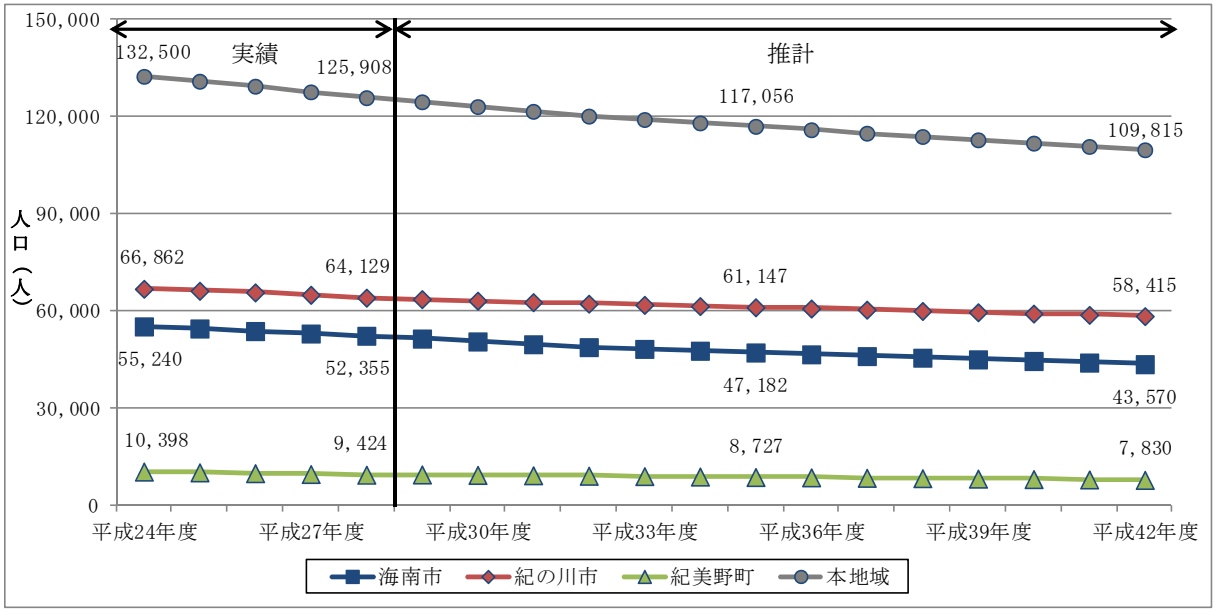


図３－１　　将来推計人口

２．ごみ排出量の予測

１）予測方法（トレンド予測）

数値目標を設定する手順として、①現在の状況のまま特に施策を考慮せずに推計（トレンド予測）、②トレンド予測の結果に取組む施策の効果を考慮し推計、③施策の効果を考慮した推計の結果より、数値目標を決定します。

ここでは①のトレンド予測についての手順及び結果を示します。

予測フローは、図３－２のとおりです。

ごみ排出量等の将来予測は、家庭系ごみと事業系ごみに分けて予測を行います。

生活系ごみは、実績の１人１日当たり排出量※1を基にトレンド法※2により予測を行います。事業系ごみは、実績量を基にトレンド法により予測します。

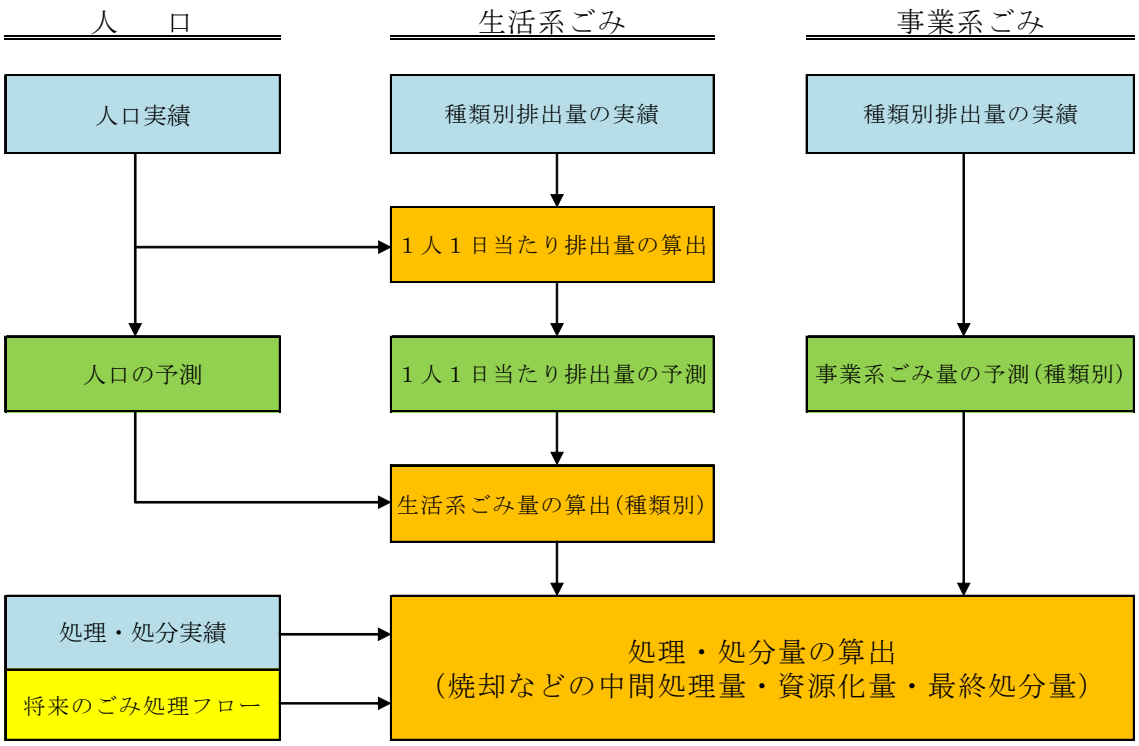


図３－２　ごみ排出量等の予測フロー

※１　１人１日当たり排出量（g/人･日）

＝年間ごみ量（t/年）÷人口（人）÷年間日数（365or366 日/年）×10^6（g/t）

※２　トレンド法

過去の実績（人口は 10 年間）をもとに、９つの式※3により推計を行い、その中で相関係数が最も高い式を予測式として採用します。ただし、相関係数が最も高い式でも、増加や減少の幅が異常に大きいものや、減少により値が“０”となるような式である場合は、現実性を考慮しながら実績の平均値または直近年度の実績を推移した値を採用します。

※３　９つの式

①等差級数、②一時指数曲線、③一次回帰、④修正指数曲線、⑤ロジスティック曲線、⑥等比級数、⑦対数回帰、⑧ルート、⑨逆数

２）ごみ排出量、資源化量及び最終処分量の将来推計値（トレンド予測）

（１）海南市

海南市のトレンド予測によるごみ排出量等の将来推計値は、表３－２のとおりです。

表３－２　ごみ排出量等の将来推計結果（トレンド予測）

			実績	推計	
項目		年度	平成28年度（2016年度）	平成35年度（2023年度）	平成42年度（2030年度）
総人口（年度末）		（人）	52,355	47,182	43,570
総排出量		（t/年）	19,684	18,435	17,333
	計画収集量	（t/年）	14,168	13,158	12,314
	直接搬入量	（t/年）	4,861	4,757	4,578
	集団回収量	（t/年）	655	520	441
生活系ごみ排出量（集団回収除く）		（t/年）	13,077	11,617	10,602
事業系ごみ排出量		（t/年）	5,952	6,298	6,290
中間処理	焼却施設処理量	（t/年）	15,473	14,668	13,912
	直接焼却量	（t/年）	15,473	14,668	13,912
	中間処理残渣量	（t/年）	0	0	0
	焼却施設処理後量	（t/年）	2,144	1,804	1,711
	資源化量	（t/年）	0	0	0
	最終処分量	（t/年）	2,144	1,804	1,711
	粗大ごみ処理施設処理量	（t/年）	0	0	0
	粗大ごみ処理施設処理後量	（t/年）	0	0	0
	資源化量	（t/年）	0	0	0
	残渣焼却量	（t/年）	0	0	0
	最終処分量	（t/年）	0	0	0
	資源化等を行う施設処理量	（t/年）	2,188	2,039	1,898
	資源化等を行う施設処理後量	（t/年）	2,188	2,039	1,898
	資源化量	（t/年）	2,188	2,039	1,898
	残渣焼却量	（t/年）	0	0	0
	最終処分量	（t/年）	0	0	0
	その他施設処理量	（t/年）	0	0	0
	その他施設処理後量	（t/年）	0	0	0
	残渣焼却量	（t/年）	0	0	0
	最終処分量	（t/年）	0	0	0
資源化量		（t/年）	2,843	2,559	2,339
	直接資源化量（排出）	（t/年）	0	0	0
	中間処理後再生利用量	（t/年）	2,188	2,039	1,898
	焼却施設	（t/年）	0	0	0
	粗大ごみ処理施設	（t/年）	0	0	0
	その他の資源化等を行う施設	（t/年）	2,188	2,039	1,898
	集団回収量	（t/年）	655	520	441
最終処分量		（t/年）	3,512	3,012	2,793
	直接最終処分量	（t/年）	1,368	1,208	1,082
	焼却残渣量	（t/年）	2,144	1,804	1,711
	処理残渣量	（t/年）	0	0	0
リサイクル率		（%）	14.4	13.9	13.5
生活系ごみ排出量		（g/人日）	684.3	674.6	666.7
	混合ごみ	（g/人日）	0.0	0.0	0.0
	可燃ごみ	（g/人日）	507.0	495.4	489.3
	不燃ごみ	（g/人日）	43.7	41.8	40.2
	資源ごみ	（g/人日）	83.0	86.8	86.6
	その他のごみ	（g/人日）	0.0	0.0	0.0
	粗大ごみ	（g/人日）	50.6	50.6	50.6
集団回収量		（g/人日）	34.3	30.2	27.7
総排出量		（g/人日）	1,030.1	1,070.5	1,089.9

（２）紀の川市

紀の川市のトレンド予測によるごみ排出量等の将来推計値は、表３－３のとおりです。

表３－３　ごみ排出量等の将来推計結果（トレンド予測）

項目	年度	実績	推計	
		平成28年度（2016年度）	平成35年度（2023年度）	平成42年度（2030年度）
総人口（年度末）	（人）	64,129	61,147	58,415
総排出量	（t/年）	19,035	18,449	18,060
計画収集量	（t/年）	16,042	15,482	15,151
直接搬入量	（t/年）	2,615	2,641	2,598
集団回収量	（t/年）	378	326	311
生活系ごみ排出量（集団回収除く）	（t/年）	15,225	14,599	14,256
事業系ごみ排出量	（t/年）	3,432	3,524	3,493
中間処理 焼却施設処理量	（t/年）	16,888	16,422	16,149
直接焼却量	（t/年）	16,177	15,707	15,479
中間処理残渣量	（t/年）	711	715	670
焼却施設処理後量	（t/年）	2,378	2,020	1,986
資源化量	（t/年）	0	0	0
最終処分量	（t/年）	2,378	2,020	1,986
粗大ごみ処理施設処理量	（t/年）	0	0	0
粗大ごみ処理施設処理後量	（t/年）	0	0	0
資源化量	（t/年）	0	0	0
残渣焼却量	（t/年）	0	0	0
最終処分量	（t/年）	0	0	0
資源化等を行う施設処理量	（t/年）	2,298	2,248	2,106
資源化等を行う施設処理後量	（t/年）	2,237	2,248	2,106
資源化量	（t/年）	1,344	1,351	1,266
残渣焼却量	（t/年）	711	715	670
最終処分量	（t/年）	182	182	170
その他施設処理量	（t/年）	0	0	0
その他施設処理後量	（t/年）	0	0	0
残渣焼却量	（t/年）	0	0	0
最終処分量	（t/年）	0	0	0
資源化量	（t/年）	1,722	1,677	1,577
直接資源化量（排出）	（t/年）	0	0	0
中間処理後再生利用量	（t/年）	1,344	1,351	1,266
焼却施設	（t/年）	0	0	0
粗大ごみ処理施設	（t/年）	0	0	0
その他の資源化等を行う施設	（t/年）	1,344	1,351	1,266
集団回収量	（t/年）	378	326	311
最終処分量	（t/年）	2,742	2,370	2,320
直接最終処分量	（t/年）	182	168	164
焼却残渣量	（t/年）	2,378	2,020	1,986
処理残渣量	（t/年）	182	182	170
リサイクル率	（%）	9.0	9.1	8.7
生活系ごみ排出量	（g/人日）	650.4	654.1	668.6
混合ごみ	（g/人日）	0.0	0.0	0.0
可燃ごみ	（g/人日）	552.4	554.2	570.9
不燃ごみ	（g/人日）	4.7	4.3	4.3
資源ごみ	（g/人日）	66.0	67.3	65.0
その他のごみ	（g/人日）	0.0	0.0	0.0
粗大ごみ	（g/人日）	27.3	28.3	28.4
集団回収量	（g/人日）	16.1	14.6	14.6
総排出量	（g/人日）	813.2	826.6	847.0

（３）紀美野町

紀美野町のトレンド予測によるごみ排出量等の将来推計値は、表３－４のとおりです。

表３－４　ごみ排出量等の将来推計結果（トレンド予測）

項目	年度	実績 平成28年度（2016年度）	推計 平成35年度（2023年度）	推計 平成42年度（2030年度）
総人口（年度末）	（人）	9,424	8,727	7,830
総排出量	（t/年）	2,096	2,102	1,978
計画収集量	（t/年）	1,791	1,803	1,691
直接搬入量	（t/年）	305	299	287
集団回収量	（t/年）	0	0	0
生活系ごみ排出量（集団回収除く）	（t/年）	1,671	1,677	1,553
事業系ごみ排出量	（t/年）	425	425	425
中間処理 焼却施設処理量	（t/年）	1,839	1,866	1,764
直接焼却量	（t/年）	1,734	1,765	1,673
中間処理残渣量	（t/年）	105	101	91
焼却施設処理後量	（t/年）	263	230	217
資源化量	（t/年）	0	0	0
最終処分量	（t/年）	263	230	217
粗大ごみ処理施設処理量	（t/年）	0	0	0
粗大ごみ処理施設処理後量	（t/年）	0	0	0
資源化量	（t/年）	0	0	0
残渣焼却量	（t/年）	0	0	0
最終処分量	（t/年）	0	0	0
資源化等を行う施設処理量	（t/年）	354	330	299
資源化等を行う施設処理後量	（t/年）	344	330	299
資源化量	（t/年）	214	205	186
残渣焼却量	（t/年）	105	101	91
最終処分量	（t/年）	25	24	22
その他施設処理量	（t/年）	0	0	0
その他施設処理後量	（t/年）	0	0	0
残渣焼却量	（t/年）	0	0	0
最終処分量	（t/年）	0	0	0
資源化量	（t/年）	214	205	186
直接資源化量（排出）	（t/年）	0	0	0
中間処理後再生利用量	（t/年）	214	205	186
焼却施設	（t/年）	0	0	0
粗大ごみ処理施設	（t/年）	0	0	0
その他の資源化等を行う施設	（t/年）	214	205	186
集団回収量	（t/年）	0	0	0
最終処分量	（t/年）	295	261	245
直接最終処分量	（t/年）	7	7	6
焼却残渣量	（t/年）	263	230	217
処理残渣量	（t/年）	25	24	22
リサイクル率	（%）	10.2	9.8	9.4
生活系ごみ排出量	（g/人日）	485.8	526.5	543.5
混合ごみ	（g/人日）	0.0	0.0	0.0
可燃ごみ	（g/人日）	389.9	430.5	447.5
不燃ごみ	（g/人日）	3.5	3.5	3.5
資源ごみ	（g/人日）	50.9	50.9	50.9
その他のごみ	（g/人日）	0.0	0.0	0.0
粗大ごみ	（g/人日）	41.6	41.6	41.6
集団回収量	（g/人日）	0.0	0.0	0.0
総排出量	（g/人日）	609.3	659.9	692.1

（４）本地域

本地域におけるトレンド予測によるごみ排出量等の将来推計値は、表３－５のとおりです。

表３－５　ごみ排出量等の将来推計結果（トレンド予測）

			実績	推計	
項目		年度	平成28年度（2016年度）	平成35年度（2023年度）	平成42年度（2030年度）
総人口（年度末）		（人）	125,908	117,056	109,815
総排出量		（t/年）	40,815	38,986	37,371
	計画収集量	（t/年）	32,001	30,443	29,156
	直接搬入量	（t/年）	7,781	7,697	7,463
	集団回収量	（t/年）	1,033	846	752
生活系ごみ排出量（集団回収除く）		（t/年）	29,973	27,893	26,411
事業系ごみ排出量		（t/年）	9,809	10,247	10,208
中間処理	焼却施設処理量	（t/年）	34,200	32,956	31,825
	直接焼却量	（t/年）	33,384	32,140	31,064
	中間処理残渣量	（t/年）	816	816	761
	焼却施設処理後量	（t/年）	4,785	4,054	3,914
	資源化量	（t/年）	0	0	0
	最終処分量	（t/年）	4,785	4,054	3,914
	粗大ごみ処理施設処理量	（t/年）	0	0	0
	粗大ごみ処理施設処理後量	（t/年）	0	0	0
	資源化量	（t/年）	0	0	0
	残渣焼却量	（t/年）	0	0	0
	最終処分量	（t/年）	0	0	0
	資源化等を行う施設処理量	（t/年）	4,840	4,617	4,303
	資源化等を行う施設処理後量	（t/年）	4,769	4,617	4,303
	資源化量	（t/年）	3,746	3,595	3,350
	残渣焼却量	（t/年）	816	816	761
	最終処分量	（t/年）	207	206	192
	その他施設処理量	（t/年）	0	0	0
	その他施設処理後量	（t/年）	0	0	0
	残渣焼却量	（t/年）	0	0	0
	最終処分量	（t/年）	0	0	0
資源化量		（t/年）	4,779	4,441	4,102
	直接資源化量（排出）	（t/年）	0	0	0
	中間処理後再生利用量	（t/年）	3,746	3,595	3,350
	焼却施設	（t/年）	0	0	0
	粗大ごみ処理施設	（t/年）	0	0	0
	その他の資源化等を行う施設	（t/年）	3,746	3,595	3,350
	集団回収量	（t/年）	1,033	846	752
最終処分量		（t/年）	6,549	5,643	5,358
	直接最終処分量	（t/年）	1,557	1,383	1,252
	焼却残渣量	（t/年）	4,785	4,054	3,914
	処理残渣量	（t/年）	207	206	192
リサイクル率		（%）	11.7	11.4	11.0
生活系ごみ排出量		（g/人日）	652.2	652.8	658.9
	混合ごみ	（g/人日）	0.0	0.0	0.0
	可燃ごみ	（g/人日）	521.4	521.3	529.7
	不燃ごみ	（g/人日）	20.8	19.4	18.5
	資源ごみ	（g/人日）	72.0	73.9	72.6
	その他のごみ	（g/人日）	0.0	0.0	0.0
	粗大ごみ	（g/人日）	38.0	38.3	38.2
集団回収量		（g/人日）	22.5	19.8	18.8
総排出量		（g/人日）	888.1	912.5	932.4

第２節　計画の基本的事項

１．基本理念及び基本方針

住民や地域、事業者、行政の相互の連携・役割分担のもと、発生抑制・再使用・再資源化を推進し、循環型社会の構築を目指すものとし、本計画の基本理念を以下のように定めます。

基本理念　・安心安全なごみ処理の環（わ）をつなぐ。

ごみの排出を抑制し、排出されたごみは資源としてできる限り再使用や再資源化を進める３Ｒの取組みを進め、環境への負荷の少ない資源循環型社会を構築し、良好な環境を次の世代に引き継いでいくことを目標にします。

基本理念を実現するため、本地域のごみ処理における現状と課題を踏まえ、本計画における基本方針を以下のように設定します。

基本方針１　ごみの減量・リサイクルの推進

・ごみの減量を基本とし、排出されたごみに対してできる限りの資源化を行います。

基本方針２　環境に配慮した適正な処理の実施

・排出されたごみは、可能な限り環境負荷の少ない適正な処理を行います。

基本方針３　協働による各種取組の実施

・住民・事業者・行政の役割を明確にし、３者の協働によって資源循環型社会の形成を推進する取組みを実施します。

２．計画期間

本計画は、平成 22 年に策定した計画（計画期間：平成 21 年度から平成 35 年度の 15 年間）から 7 年が経過したことにより見直しを図り、平成 30 年度から平成 42 年度までの 13 年間を計画期間とします。

また、本計画は、計画の進捗状況や社会情勢の変化、計画策定の前提となる諸条件に大きな変動があった場合は、必要に応じて見直しを行います。

３．数値目標

１）目標値の設定

本計画では、「１人１日当たりの（資源ごみ及び集団回収を除く。）生活系のごみ排出量」、「事業系ごみ排出量」、「資源化率」、「最終処分量」を指標として、平成 35 年度及び平成 42 年度における数値目標を定めます。

目標１の「１人１日当たりの（資源ごみ及び集団回収を除く。）生活系のごみ排出量」については、国の廃棄物の処理及び廃棄法の基本方針において、平成 32 年度の目標値として 500ｇを掲げていますが、本地域での達成は厳しい状況のため、トレンド予測結果及び和歌山県の第４次和歌山県廃棄物処理計画の１人１日当たりの（資源ごみ及び集団回収を除く。）生活系のごみ量の数値目標の設定条件等を参考に設定しました。

目標２の「事業系ごみ排出量」は、トレンド予測結果及び第４次和歌山県廃棄物処理計画のごみ排出量の数値目標の設定条件等を参考に設定しました。

目標３の「資源化率」は、目標１及び２の排出抑制と分別の徹底等による効果を考慮し設定しました。

目標４の「最終処分量」は、目標１及び２の排出抑制、目標３の資源化による効果等による結果を基に設定しました。

本計画における各市町の数値目標は、以下のとおりです。

（１）海南市の数値目標

指標		中間目標 平成35年度 （2023年度）	最終目標 平成42年度 （2030年度）
１人１日当たりの生活系のごみ排出量※	（g/人日）	555	530
事業系ごみ排出量	（t/年）	4,979	4,544
資源化率	（%）	20	20
最終処分量	（t/年）	2,711	2,398

※：生活系の１人１日当たりのごみ排出量から資源と集団回収を除いたもの

（２）紀の川市の数値目標

指標		中間目標 平成35年度 （2023年度）	最終目標 平成42年度 （2030年度）
１人１日当たりの生活系のごみ排出量	（g/人日）	651	662
事業系ごみ排出量	（t/年）	3,348	3,109
資源化率	（%）	10.6	11.6
最終処分量	（t/年）	2,346	2,257

（３）紀美野町の数値目標

指標		中間目標 平成35年度 (2023年度)	最終目標 平成42年度 (2030年度)
１人１日当たりの生活系のごみ排出量※	(g/人日)	462	413
事業系ごみ排出量	(t/年)	394	366
資源化率	(%)	11	12
最終処分量	(t/年)	255	215

※：生活系の１人１日当たりのごみ排出量から資源と集団回収を除いたもの

【参考】本地域の数値目標

指標		中間目標 平成35年度 (2023年度)	最終目標 平成42年度 (2030年度)
１人１日当たりの生活系のごみ排出量※	(g/人日)	557	543
事業系ごみ排出量	(t/年)	8,721	8,019
資源化率	(%)	15	15
最終処分量	(t/年)	5,312	4,870

※：生活系の１人１日当たりのごみ排出量から資源と集団回収を除いたもの

（参考）

表３－６　海南市のごみ排出量等の目標値

項目	年度	実績 平成28年度（2016年度）	目標 平成35年度（2023年度）	目標 平成42年度（2030年度）
総人口（年度末）	（人）	52,355	47,182	43,570
総排出量	（t/年）	19,684	17,511	15,596
計画収集量	（t/年）	14,168	12,493	11,097
直接搬入量	（t/年）	4,861	4,102	3,693
集団回収量	（t/年）	655	916	806
生活系ごみ排出量（集団回収除く）	（t/年）	13,077	11,616	10,246
事業系ごみ排出量	（t/年）	5,952	4,979	4,544
中間処理 焼却施設処理量	（t/年）	15,473	12,884	11,492
直接焼却量	（t/年）	15,473	12,884	11,492
中間処理残渣量	（t/年）	0	0	0
焼却施設処理後量	（t/年）	2,144	1,585	1,414
資源化量	（t/年）	0	0	0
最終処分量	（t/年）	2,144	1,585	1,414
粗大ごみ処理施設処理量	（t/年）	0	0	0
粗大ごみ処理施設処理後量	（t/年）	0	0	0
資源化量	（t/年）	0	0	0
残渣焼却量	（t/年）	0	0	0
最終処分量	（t/年）	0	0	0
資源化等を行う施設処理量	（t/年）	2,188	2,585	2,314
資源化等を行う施設処理後量	（t/年）	2,188	2,585	2,314
資源化量	（t/年）	2,188	2,585	2,314
残渣焼却量	（t/年）	0	0	0
最終処分量	（t/年）	0	0	0
その他施設処理量	（t/年）	0	0	0
その他施設処理後量	（t/年）	0	0	0
残渣焼却量	（t/年）	0	0	0
最終処分量	（t/年）	0	0	0
資源化量	（t/年）	2,843	3,501	3,120
直接資源化量（排出）	（t/年）	0	0	0
中間処理後再生利用量	（t/年）	2,188	2,585	2,314
焼却施設	（t/年）	0	0	0
粗大ごみ処理施設	（t/年）	0	0	0
その他の資源化等を行う施設	（t/年）	2,188	2,585	2,314
集団回収量	（t/年）	655	916	806
最終処分量	（t/年）	3,512	2,711	2,398
直接最終処分量	（t/年）	1,368	1,126	984
焼却残渣量	（t/年）	2,144	1,585	1,414
処理残渣量	（t/年）	0	0	0
リサイクル率	（%）	14.4	20.0	20.0
生活系ごみ排出量	（g/人日）	684.3	674.5	644.3
混合ごみ	（g/人日）	0.0	0.0	0.0
可燃ごみ	（g/人日）	507.0	467.7	447.1
不燃ごみ	（g/人日）	43.7	39.4	36.6
資源ごみ	（g/人日）	83.0	119.6	114.2
その他のごみ	（g/人日）	0.0	0.0	0.0
粗大ごみ	（g/人日）	50.6	47.8	46.4
集団回収量	（g/人日）	34.3	53.2	50.7
総排出量	（g/人日）	1,030.1	1,016.8	980.7

（参考）

表３－７　紀の川市のごみ排出量等の目標値

項目	年度		実績	目標	
			平成28年度（2016年度）	平成35年度（2023年度）	平成42年度（2030年度）
総人口（年度末）		（人）	64,129	61,147	58,415
総排出量		（t/年）	19,035	18,293	17,614
	計画収集量	（t/年）	16,042	15,311	14,794
	直接搬入量	（t/年）	2,615	2,567	2,423
	集団回収量	（t/年）	378	415	397
生活系ごみ排出量（集団回収除く）		（t/年）	15,225	14,530	14,108
事業系ごみ排出量		（t/年）	3,432	3,348	3,109
中間処理	焼却施設処理量	（t/年）	16,888	15,969	15,187
	直接焼却量	（t/年）	16,177	15,161	14,319
	中間処理残渣量	（t/年）	711	808	868
	焼却施設処理後量	（t/年）	2,378	1,964	1,868
	資源化量	（t/年）	0	0	0
	最終処分量	（t/年）	2,378	1,964	1,868
	粗大ごみ処理施設処理量	（t/年）	0	0	0
	粗大ごみ処理施設処理後量	（t/年）	0	0	0
	資源化量	（t/年）	0	0	0
	残渣焼却量	（t/年）	0	0	0
	最終処分量	（t/年）	0	0	0
	資源化等を行う施設処理量	（t/年）	2,298	2,540	2,731
	資源化等を行う施設処理後量	（t/年）	2,237	2,540	2,731
	資源化量	（t/年）	1,344	1,527	1,641
	残渣焼却量	（t/年）	711	808	868
	最終処分量	（t/年）	182	205	222
	その他施設処理量	（t/年）	0	0	0
	その他施設処理後量	（t/年）	0	0	0
	残渣焼却量	（t/年）	0	0	0
	最終処分量	（t/年）	0	0	0
資源化量		（t/年）	1,722	1,942	2,038
	直接資源化量（排出）	（t/年）	0	0	0
	中間処理後再生利用量	（t/年）	1,344	1,527	1,641
	焼却施設	（t/年）	0	0	0
	粗大ごみ処理施設	（t/年）	0	0	0
	その他の資源化等を行う施設	（t/年）	1,344	1,527	1,641
	集団回収量	（t/年）	378	415	397
最終処分量		（t/年）	2,742	2,346	2,257
	直接最終処分量	（t/年）	182	177	167
	焼却残渣量	（t/年）	2,378	1,964	1,868
	処理残渣量	（t/年）	182	205	222
リサイクル率		（%）	9.0	10.6	11.6
生活系ごみ排出量		（g/人日）	650.4	651.0	661.7
	混合ごみ	（g/人日）	0.0	0.0	0.0
	可燃ごみ	（g/人日）	552.4	540.2	538.4
	不燃ごみ	（g/人日）	4.7	4.3	4.2
	資源ごみ	（g/人日）	66.0	78.3	91.0
	その他のごみ	（g/人日）	0.0	0.0	0.0
	粗大ごみ	（g/人日）	27.3	28.2	28.1
集団回収量		（g/人日）	16.1	18.6	18.6
総排出量		（g/人日）	813.2	819.6	826.1

（参考）

表３－８　紀美野町のごみ排出量等の目標値

項目	年度	実績 平成28年度（2016年度）	目標 平成35年度（2023年度）	目標 平成42年度（2030年度）
総人口（年度末）	（人）	9,424	8,727	7,830
総排出量	（t/年）	2,096	2,062	1,744
計画収集量	（t/年）	1,791	1,781	1,500
直接搬入量	（t/年）	305	281	244
集団回収量	（t/年）	0	0	0
生活系ごみ排出量（集団回収除く）	（t/年）	1,671	1,668	1,378
事業系ごみ排出量	（t/年）	425	394	366
中間処理 焼却施設処理量	（t/年）	1,839	1,806	1,513
直接焼却量	（t/年）	1,734	1,697	1,414
中間処理残渣量	（t/年）	105	109	99
焼却施設処理後量	（t/年）	263	222	186
資源化量	（t/年）	0	0	0
最終処分量	（t/年）	263	222	186
粗大ごみ処理施設処理量	（t/年）	0	0	0
粗大ごみ処理施設処理後量	（t/年）	0	0	0
資源化量	（t/年）	0	0	0
残渣焼却量	（t/年）	0	0	0
最終処分量	（t/年）	0	0	0
資源化等を行う施設処理量	（t/年）	354	359	326
資源化等を行う施設処理後量	（t/年）	344	359	326
資源化量	（t/年）	214	223	203
残渣焼却量	（t/年）	105	109	99
最終処分量	（t/年）	25	27	24
その他施設処理量	（t/年）	0	0	0
その他施設処理後量	（t/年）	0	0	0
残渣焼却量	（t/年）	0	0	0
最終処分量	（t/年）	0	0	0
資源化量	（t/年）	214	223	203
直接資源化量（排出）	（t/年）	0	0	0
中間処理後再生利用量	（t/年）	214	223	203
焼却施設	（t/年）	0	0	0
粗大ごみ処理施設	（t/年）	0	0	0
その他の資源化等を行う施設	（t/年）	214	223	203
集団回収量	（t/年）	0	0	0
最終処分量	（t/年）	295	255	215
直接最終処分量	（t/年）	7	6	5
焼却残渣量	（t/年）	263	222	186
処理残渣量	（t/年）	25	27	24
リサイクル率	（%）	10.2	10.8	11.6
生活系ごみ排出量	（g/人日）	485.8	523.9	482.5
混合ごみ	（g/人日）	0.0	0.0	0.0
可燃ごみ	（g/人日）	389.9	418.3	376.2
不燃ごみ	（g/人日）	3.5	3.4	2.9
資源ごみ	（g/人日）	50.9	61.9	69.4
その他のごみ	（g/人日）	0.0	0.0	0.0
粗大ごみ	（g/人日）	41.6	40.3	34.0
集団回収量	（g/人日）	0.0	0.0	0.0
総排出量	（g/人日）	609.3	647.3	610.2

（参考）

表３－９　本地域におけるごみ排出量等の目標値

項目	年度	実績 平成28年度（2016年度）	目標 平成35年度（2023年度）	目標 平成42年度（2030年度）
総人口（年度末）	（人）	125,908	117,056	109,815
総排出量	（t/年）	40,815	37,866	34,954
計画収集量	（t/年）	32,001	29,585	27,391
直接搬入量	（t/年）	7,781	6,950	6,360
集団回収量	（t/年）	1,033	1,331	1,203
生活系ごみ排出量（集団回収除く）	（t/年）	29,973	27,814	25,732
事業系ごみ排出量	（t/年）	9,809	8,721	8,019
中間処理 焼却施設処理量	（t/年）	34,200	30,659	28,192
直接焼却量	（t/年）	33,384	29,742	27,225
中間処理残渣量	（t/年）	816	917	967
焼却施設処理後量	（t/年）	4,785	3,771	3,468
資源化量	（t/年）	0	0	0
最終処分量	（t/年）	4,785	3,771	3,468
粗大ごみ処理施設処理量	（t/年）	0	0	0
粗大ごみ処理施設処理後量	（t/年）	0	0	0
資源化量	（t/年）	0	0	0
残渣焼却量	（t/年）	0	0	0
最終処分量	（t/年）	0	0	0
資源化等を行う施設処理量	（t/年）	4,840	5,484	5,371
資源化等を行う施設処理後量	（t/年）	4,769	5,484	5,371
資源化量	（t/年）	3,746	4,335	4,158
残渣焼却量	（t/年）	816	917	967
最終処分量	（t/年）	207	232	246
その他施設処理量	（t/年）	0	0	0
その他施設処理後量	（t/年）	0	0	0
残渣焼却量	（t/年）	0	0	0
最終処分量	（t/年）	0	0	0
資源化量	（t/年）	4,779	5,666	5,361
直接資源化量（排出）	（t/年）	0	0	0
中間処理後再生利用量	（t/年）	3,746	4,335	4,158
焼却施設	（t/年）	0	0	0
粗大ごみ処理施設	（t/年）	0	0	0
その他の資源化等を行う施設	（t/年）	3,746	4,335	4,158
集団回収量	（t/年）	1,033	1,331	1,203
最終処分量	（t/年）	6,549	5,312	4,870
直接最終処分量	（t/年）	1,557	1,309	1,156
焼却残渣量	（t/年）	4,785	3,771	3,468
処理残渣量	（t/年）	207	232	246
リサイクル率	（%）	11.7	15.0	15.3
生活系ごみ排出量	（g/人日）	652.2	651.0	642.0
混合ごみ	（g/人日）	0.0	0.0	0.0
可燃ごみ	（g/人日）	521.4	501.9	490.6
不燃ごみ	（g/人日）	20.8	18.4	17.0
資源ごみ	（g/人日）	72.0	93.7	98.6
その他のごみ	（g/人日）	0.0	0.0	0.0
粗大ごみ	（g/人日）	38.0	37.0	35.8
集団回収量	（g/人日）	22.5	31.2	30.0
総排出量	（g/人日）	888.1	886.3	872.1

第３節　排出抑制・再資源化計画

廃棄物については、①できる限り排出を抑制し、不適正処理の防止その他環境への負荷の低減に配慮しつつ、②再使用、③再生利用、④熱回収の順にできる限り循環的な利用を行い、なお、適正な循環的利用が行われないものについては、⑤適正な処分を行うこととされており、ごみの排出抑制は最優先に検討されるものです。

廃棄物の排出を抑制し、循環的利用を促進するためには、住民、事業者、行政が適切な役割分担の下でそれぞれが積極的な取組みを図ることが重要です。

資源循環型社会を構築するための概念図は図３－３のとおりです。

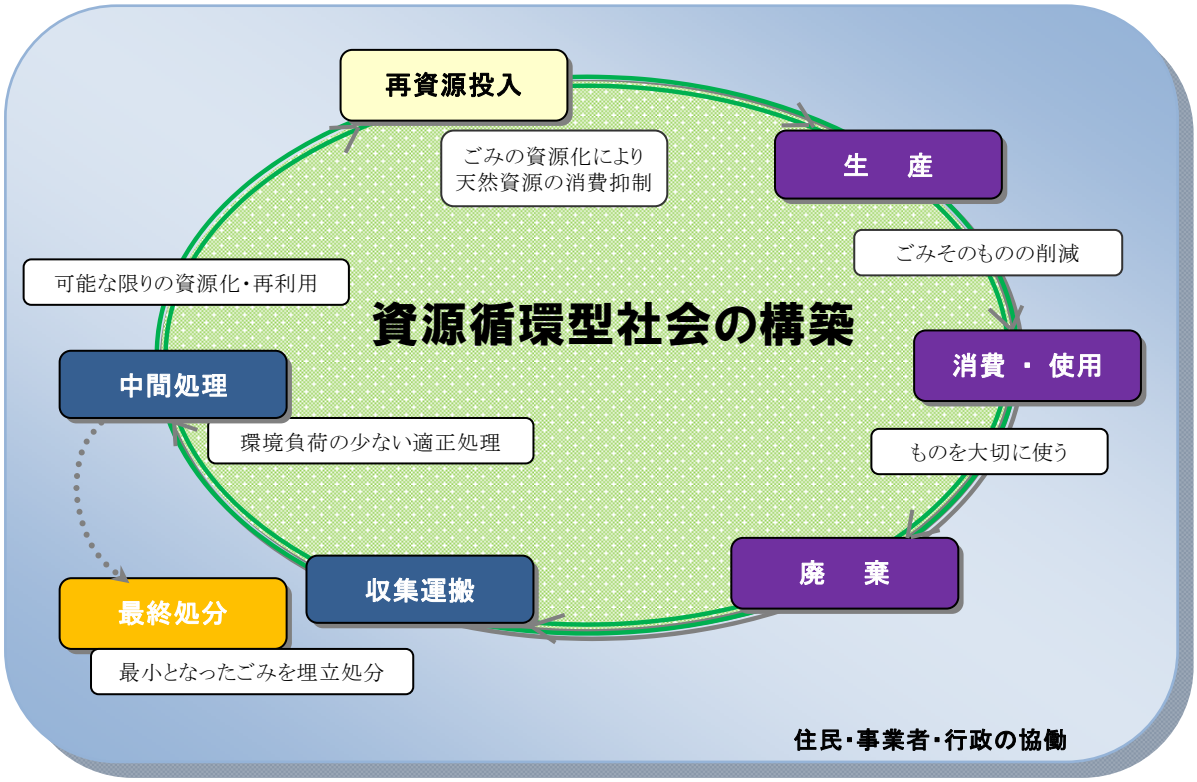


図３－３　資源循環型社会の構築の概念図

１．発生排出抑制のための方策

１）市町の役割［共通］

（１）ごみ処理費用負担の検討

ごみ減量化・資源化目標の達成状況を踏まえ、適正な費用負担を求める。

（２）環境教育・啓発活動の充実

環境教育教材の充実・施設見学の実施等によりごみの減量化、分別についてさらなる協力の働きかけを行います。

（３）住民団体等の活動支援と住民参加の組織づくり

ごみ問題に取組む住民及びＮＰＯなどの団体の活動を支援し、住民参加の組織づくりを進めます。

（４）事業者に対する指導

事業者への指導、働きかけを行うことで、排出抑制・再資源化の促進を図るもの

とします。

（５）ごみ分別品目の検討

生活系ごみの減量化、資源化の観点から分別品目の内容について検討します。

（６）レジ袋・過剰包装削減への取組

簡易包装やマイバッグの持参の普及促進について、住民・事業者・行政が一体となって取組むものとします。

２）組合の役割

組合は、中間処理に関する業務を目的として設立されており、ごみ排出の抑制のための取組みについては、市町の施策を支援していくものとします。

（１）環境啓発

施設見学において、ごみ処理に対する理解を深めてもらい、ごみの減量化や分別収集の徹底の必要性を理解してもらうための意識啓発を積極的に行います。

（２）発生抑制・再資源化の推進

事業系ごみに対する搬入検査及びリサイクル推進のための指導を行います。

３）市町の独自施策

（１）海南市

①環境教育・啓発活動の充実

パンフレットや広報誌等によるだけでなく、住民及び事業者の意識啓発を行い、住民一人一人のごみ問題への意識向上を図ります。また、教育機関等とも連携し、子どもから大人まで、ごみの減量化や分別についてさらなる協力への働きかけを行います。

②公共部門での率先的な取組

庁舎や関連施設から排出される事業系一般廃棄物について、排出抑制と再資源化に積極的に取組むとともに、事務に使用される消耗品等については、環境負荷の低減に資する物品等の優先的な調達（グリーン購入）の推進に努めます。

③助成制度の推進

一般家庭から排出される廃棄物の減量化を図るため、家庭廃棄物処理機器購入補助制度をこれまでと同様、継続的に支援します。また、普及推進に対するＰＲ活動の強化を図ります。

④有料化

生活系、事業系一般廃棄物の有料化を実施しているが、今後も適正な費用負担や経済情勢等を考慮し、必要に応じて見直すものとします。

（２）紀の川市

①環境学習、啓発普及

パンフレットや広報誌、出前講座の開催の推進等により、住民及び事業者の意識啓発を行い、住民一人一人のごみ問題への意識向上を図ります。また、住民団体等との連携により、ごみになりにくい商品やリサイクルしやすい商品の優先的利用や過剰包装の拒否等の草の根的活動の推進を図ります。

②公共部門での率先的な取組

庁舎や関連施設から排出される事業系一般廃棄物について、ごみ減量化に対する、排出抑制と再資源化に積極的に取組みます。

③有料化

一般家庭系及び事業系一般廃棄物のごみの有料化を実施していますが、今後はごみの分別を含め、必要に応じた見直しを行います。

（３）紀美野町

①ごみ問題への意識の高揚、啓発

学校教育、家庭教育を通じて、ごみ問題への意識向上を図ります。

広報誌等により、住民及び事業者の意識啓発を行い、住民一人一人のごみ問題への意識向上を図ります。

役場等公共機関において、ごみ減量化に率先して取組みます。

②公共部門での率先的な取組

庁舎や関連施設から排出される事業系一般廃棄物について、ごみ減量化に対する、排出抑制と再資源化に積極的に取組みます。

③助成制度の推進

一般家庭における生ごみ処理機器の購入補助制度を、これまでと同様、継続的に支援します。また、普及推進に対するＰＲ活動の強化を図ります。

④有料化

生活系、事業系一般廃棄物の有料化は実施している。今後は、適正な費用負担を考慮し必要に応じ制度を見直すものとします。

４）住民の役割

住民は、自ら排出するごみの排出抑制に取組むものとします。

（１）住民団体による集団回収の促進等

古新聞、古雑誌、空き缶、空きびん、ペットボトルについては、回収業者へ出したり、市町で分別している場合は資源ごみとして出すように努めるほか、リターナブルびんについては、販売店に戻す等により、資源としての再使用に努めることとします。また、住民団体による古新聞等の集団回収や衣類、家庭用品等の不用品交換は、ごみの減量化の観点から有効であるばかりでなく、地域コミュニティの育成にも役立つものであることから、積極的に実施するものとします。

さらに、フリーマーケットやガレージセール、市町や民間団体が提供する不用品交換情報等を活用することで、家庭にある不用品の有効利用を進めることとします。

（２）容器包装廃棄物の排出抑制

商品の購入に当たっては、自ら買い物袋やマイバッグ等を持参し、また、簡易包装化されている商品、詰め替え可能な商品及び繰り返し使用可能な容器（リターナブル容器）を用いている商品等を優先的に選択することによって、できる限り容器包装廃棄物の排出の抑制に取組むものとします。

（３）リターナブルびんを始めとする環境物品等の使用促進、使い捨て品の使用抑制等

再生品のトイレットペーパー等を使用することや、リターナブルびん等のリター

ナブル容器の商品を選択し使用後は適切に返却するよう努めることで、使い捨て品の使用を抑制することとします。また、可能な限り、ものを無駄に費消しない生活スタイルを心がけ、環境への負荷の少ないグリーン製品・サービスを選択することとします。

5）事業者の役割

（1）発生源における排出抑制

事業者は原材料の選択や製造工程を工夫する等により、自ら排出するごみの排出抑制に努めることとします。

（2）過剰包装の抑制

事業者は、商品の製造、加工、販売等に際して、その製品や容器等がごみとなった場合に、適正な循環的利用及び処分が円滑に実施できるよう、容器包装の簡易化、繰り返し使用できる商品及び耐久性に優れた商品の製造または販売、修繕体制の整備、建物の長寿命化、適正な処理が困難とならない商品の製造または販売、必要な情報の提供に努めることとします。

（3）流通包装廃棄物の排出抑制、リターナブル容器の利用・回収の促進と使い捨て容器の使用抑制

容器包装の利用、製造等に当たっては、量り売り等の推進により容器包装廃棄物の発生の抑制に努めるとともに、容器包装の規格化や材料、構造面における工夫を行い、リターナブル容器を用いること、内容物の詰め替え方式を採用すること等により容器包装の減量に積極的に努める必要があります。具体的には、容器包装のリサイクルに伴うコストを正確に認識し、簿肉化、簡易包装化、空間容積率の縮小、リターナブルびんの採用と回収の確保、詰め替え可能な商品の製造、必要に応じ洗剤等について内容物自体の濃縮化等により、容器包装の役割を損なわない範囲で、最も効果的な容器包装とするよう努める必要があります。

（4）環境物品等の使用促進、使い捨て品の使用抑制等

トイレットペーパー等に再生品を使用するよう努めるとともに、使い捨て品の使用を抑制することとします。また、可能な限り、ものを無駄に費消しない生活スタイルを心がけ、環境への負荷の少ないグリーン製品・サービスを選択することとします。

（5）食品廃棄物の排出抑制

ごみとなる食品廃棄物を排出する食品小売業においては、消費期限前に商品棚から商品を撤去・廃棄する等の商慣行を見直し、売れ残りを減らす仕入れの工夫や、消費期限が近づいている商品の値引き販売等、食品が廃棄物とならないよう販売方法を工夫するものとします。

外食産業においては、メニュー、盛り付けの工夫や食べ残しがなかった場合にメリットを付与する等のサービスを通じて、食べ残しの削減に積極的に取組むものとします。併せて、食品小売業や外食産業においては、このような自らの取組みを適切に情報提供すること等により、消費者の理解の促進に努める必要があります。

第４節 収集・運搬計画

構成市町の分別収集項目は、可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、資源ごみに分類されており、市町間に大きな違いは見られません。分別収集・運搬は、構成市町の責任において実施し、中間処理施設に搬入するものとします。

１．収集・運搬の目標

１）海南市の収集運搬に関する目標

排出ごみの特性（排出量や種類・性状）に応じた収集頻度・方式による住民サービスの向上、適切な排出容器や排出形態の採用、処理施設への安定的搬入（供給）による処理の効率化等を目指すものとします。

２）紀の川市の収集運搬に関する目標

適時収集による住民サービスの向上ならびに処理施設への安定的搬入（供給）による処理の効率化等を目指すものとします。

３）紀美野町の収集運搬に関する目標

ごみ排出方法（ルール）の徹底、かつ効率的な分別収集を行うとともに、収集頻度・方式による住民サービスの向上を目指します。また、高齢化に伴うごみ出し困難者の増加に備えた対策を検討します。

２．収集・運搬の方法

１）海南市の収集・運搬に関する方針及び収集・運搬量の見込み

収集・運搬の方法（収集・運搬体制）ならびに、ごみ種類別の収集・運搬量の見込みについては表３－10～11、図３－４～５のとおりです。

（１）収集方法・収集頻度等

収集・運搬の方法（形態及び方式）については、基本的に現行体制を基調として対応するとともに、排出者側（住民等）のニーズ等も踏まえて適切な対応を図っていくものとします。

（２）適正分別等の推進に関する対応

適正排出及び適正分別の推進を図るため、一層の啓発・普及に努めると同時に、ごみ収集日程表などで周知しているにもかかわらず、意図的に分別条件に適合しないものや、収集予定の日以外の日に出された異種ごみについては、原則として市では収集しないなど、その状況によっては徹底した措置をとることも必要と考えます。また、住民及び地域との間で十分な意思疎通を図るように努めると同時に、不適正な排出の断絶に向けた協力体制を確立していくものとします。

表３－10　海南市の収集・運搬体制

項目		収集形態	収集方法	収集頻度	手数料	出し方
燃やせるごみ		委託	ステーション・各戸併用	２回/週	有料	有料指定袋収集
埋め立てごみ		委託	ステーション・各戸併用	１回/月	有料	有料指定袋収集
粗大ごみ		直営・許可	各戸（電話予約）	１回/週・随時	有料	ステッカー貼付
資源ごみ	金属ごみ	直営	各戸（電話予約）	１回/週	無料	袋収集
	カン、びん	委託	ステーション・各戸併用	２回/月	無料	袋収集
	ペットボトル	委託	ステーション・各戸併用	１回/週	無料	袋収集
	その他プラスチック	委託	ステーション・各戸併用	１回/週	無料	袋収集
	古紙類	直営	ステーション・各戸併用	２回/月	無料	種類別ひもで結束
	乾電池	直営	拠点回収	随時	無料	回収ＢＯＸ
	使用済小型家電	直営	拠点回収・各戸（電話予約）	随時・１回/週	無料	回収ＢＯＸ・袋収集
事業所ごみ		直営・許可	各事業所	２回/週（可燃ごみ）他	有料	有料指定袋収集

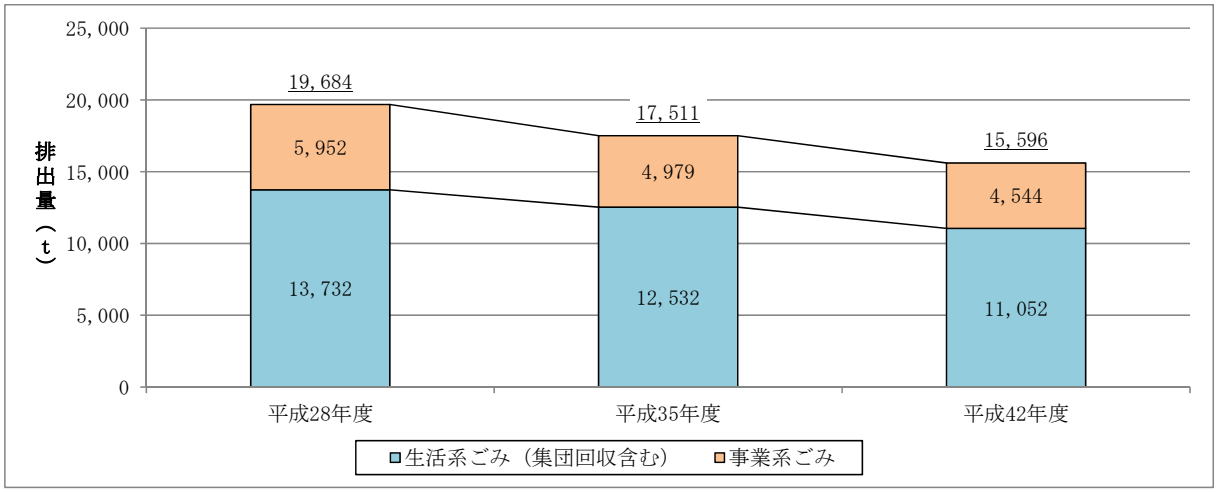


図３－４　海南市の排出者別排出量の見込み量

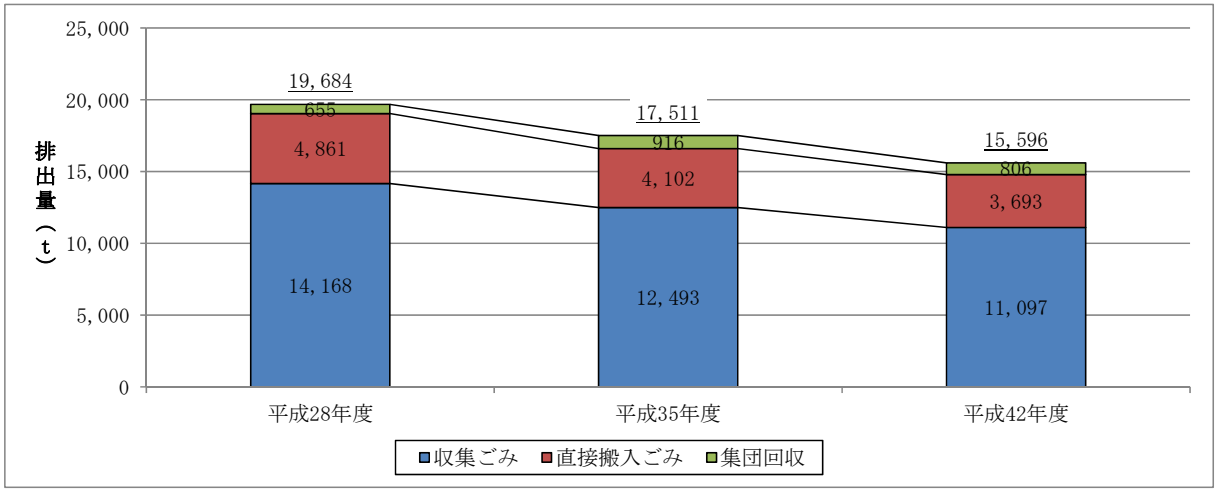


図３－５　海南市の収集形態別排出量の見込み量

表３－11　海南市のごみ排出量の見込み量

（単位：t/年）

項目＼年度	現状 平成28年度 (2016年度)	中間目標 平成35年度 (2023年度)	最終目標 平成42年度 (2030年度)
総人口（年度末）	52,355	47,182	43,570
総排出量	19,684	17,511	15,596
計画収集量	14,168	12,493	11,097
直接搬入量	4,861	4,102	3,693
集団回収量	655	916	806
自家処理量	0	0	0
生活系ごみ搬入量	13,077	11,616	10,246
混合ごみ	0	0	0
可燃ごみ	9,688	8,054	7,110
不燃ごみ	836	679	582
資源ごみ	1,587	2,060	1,816
その他のごみ	0	0	0
粗大ごみ	966	823	738
事業系ごみ搬入量	5,952	4,979	4,544
混合ごみ	0	0	0
可燃ごみ	5,403	4,503	4,084
不燃ごみ	191	156	138
資源ごみ	267	240	238
その他のごみ	0	0	0
粗大ごみ	91	80	84
収集ごみ	14,168	12,493	11,097
生活系	10,882	9,743	8,591
混合ごみ	0	0	0
可燃ごみ	8,777	7,297	6,442
不燃ごみ	473	384	329
資源ごみ	1,504	1,953	1,722
その他のごみ	0	0	0
粗大ごみ	128	109	98
事業系	3,286	2,750	2,506
混合ごみ	0	0	0
可燃ごみ	3,073	2,562	2,324
不燃ごみ	51	42	37
資源ごみ	158	142	141
その他のごみ	0	0	0
粗大ごみ	4	4	4
直接搬入ごみ	4,861	4,102	3,693
生活系	2,195	1,873	1,655
混合ごみ	0	0	0
可燃ごみ	911	757	668
不燃ごみ	363	295	253
資源ごみ	83	107	94
その他のごみ	0	0	0
粗大ごみ	838	714	640
事業系	2,666	2,229	2,038
混合ごみ	0	0	0
可燃ごみ	2,330	1,941	1,760
不燃ごみ	140	114	101
資源ごみ	109	98	97
その他のごみ	0	0	0
粗大ごみ	87	76	80

２）紀の川市の収集・運搬に関する方針及び収集・運搬量の見込み

収集・運搬の方法（収集・運搬体制）ならびに、ごみ種類別の収集・運搬量の見込みについては表３－12～13、図３－６～７のとおりです。

（１）収集・運搬体制、収集頻度等

収集方法（形態及び方式）については、直営と一部委託によりステーション方式で行うものとします。また、収集頻度については、ごみの種類や排出見込量等に応じて前記のとおり個別に設定するものとし、できるだけ排出者側（住民等）のニーズに沿えるよう配慮していくものとします。

（２）適正分別等の推進に関する対応

適正排出及び適正分別の推進を図るため、一層の啓発を行うとともに、分別の意図や条件をわかりやすいかたちで示していくものとします。なお、ごみ収集日程表などで周知しているにもかかわらず、分別条件に合っていないものや、収集日以外の日に出されたごみについては、原則として市では収集しないなど、その状況によっては徹底した措置をとることも必要と考えられることから、このような対応措置の検討も含めて、住民及び地域との間で十分な合意形成が得られるように努めていくものとします。

（３）事業系ごみの収集運搬

市内から排出される事業系一般廃棄物は、少量排出事業者（１回の排出量が３袋までの事業者）に限り紀の川市で収集を行いますが、それら以外の排出者は自ら処理施設へ搬入するか、または事業系一般廃棄物の許可業者に収集運搬を依頼するなど排出量や業種等により処理方法が異なります。

現在、市が事業系一般廃棄物の収集運搬の許可を与えているのは１社であるため、収集運搬体制の効率化を図りつつ、処理施設への安定的な搬入を行うとともに、災害時の収集運搬にも対応していくため、事業系一般廃棄物収集運搬業の「業の許可」について検討を行います。

表３－12　紀の川市の収集・運搬体制

項目			収集形態	収集方式	収集頻度	手数料	出し方
ごみ	もやすごみ		直営・委託	ステーション	２回/週	有料	もやすごみ専用指定袋(大・小・極小)
粗大ごみ	可燃粗大ごみ		直営	各戸	随時	有料	予約制（窓口・電話）により粗大ごみ処理券（シール）を購入し張って出す。
	不燃粗大ごみ		直営	各戸	随時	有料	予約制（窓口・電話）により粗大ごみ処理券（シール）を購入し張って出す。
資源	カン類	カン類	直営	ステーション	１回/隔週	有料	資源ごみ専用指定袋(大・小)
		金属類	直営	ステーション	１回/隔週	有料	資源ごみ専用指定袋(大・小)
		小型家電	直営	ステーション&拠点	１回/隔週	有料(拠点は無料)	資源ごみ専用指定袋(大・小) 回収ボックスの投入口(30×15)に入るものに限る
	ビン類	ビン類・ガラス類	直営	ステーション	１回/隔週	有料	資源ごみ専用指定袋(小)
	プラ	ペットボトル	直営	ステーション&拠点	１回/月	有料(拠点は無料)	資源ごみ専用指定袋(大・小)
		白色トレイ	直営	ステーション	１回/週	有料	資源ごみ専用指定袋(大・小)
		プラスチック製容器包装類	直営	ステーション	１回/週	有料	資源ごみ専用指定袋(大・小)
	古紙類	新聞	直営	ステーション	１回/月	無料	ひもで十字にしばる
		雑誌	直営	ステーション	１回/月	無料	ひもで十字にしばる
		段ボール	直営	ステーション	１回/２週間	無料	ひもで十字にしばる
		紙パック	直営	ステーション	１回/２週間	無料	ひもで十字にしばる
	セトモノ	乾電池	直営	ステーション&拠点	１回/月	有料(拠点は無料)	セトモノ専用指定袋または資源ごみ専用指定袋(小)
		電球・蛍光灯	直営	ステーション	１回/月	有料	セトモノ専用指定袋または資源ごみ専用指定袋(小)
		セトモノ類	直営	ステーション	１回/月	有料	セトモノ専用指定袋または資源ごみ専用指定袋(小)

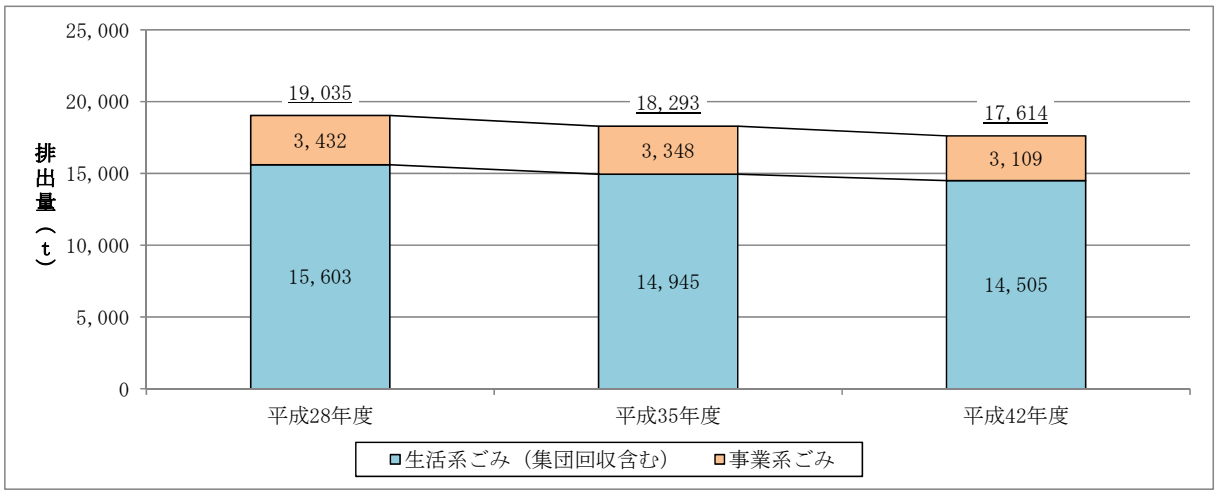


図３－６　紀の川市の排出者別排出量の見込み量

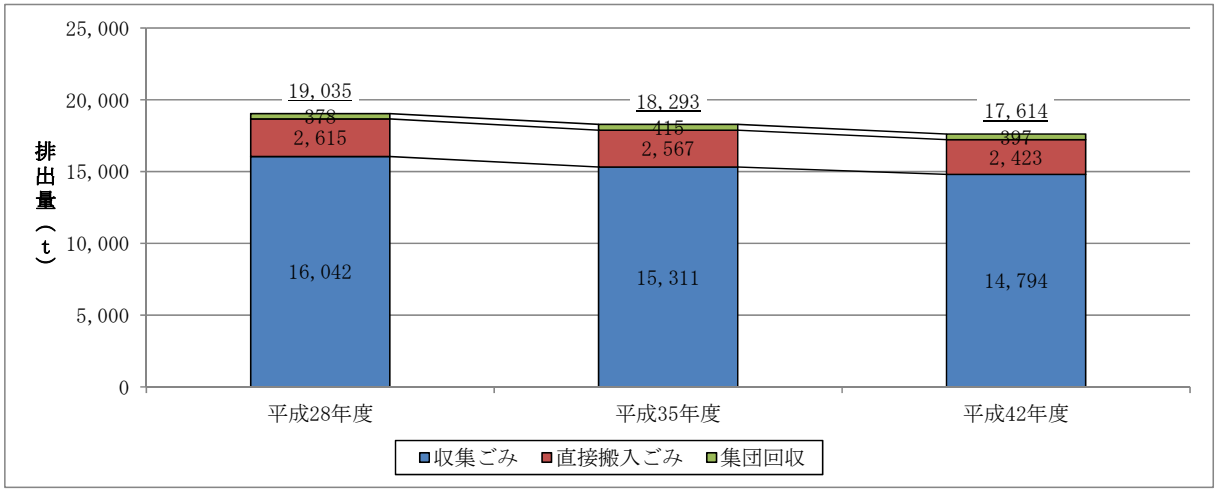


図３－７　紀の川市の収集形態別排出量の見込み量

表３－13　紀の川市のごみ排出量の見込み量

（単位：t/年）

項目＼年度	現状 平成28年度 (2016年度)	中間目標 平成35年度 (2023年度)	最終目標 平成42年度 (2030年度)
総人口（年度末）	64,129	61,147	58,415
総排出量	19,035	18,293	17,614
計画収集量	16,042	15,311	14,794
直接搬入量	2,615	2,567	2,423
集団回収量	378	415	397
自家処理量	0	0	0
生活系ごみ搬入量	15,225	14,530	14,108
混合ごみ	0	0	0
可燃ごみ	12,931	12,057	11,479
不燃ごみ	110	96	90
資源ごみ	1,546	1,748	1,940
その他のごみ	0	0	0
粗大ごみ	638	629	599
事業系ごみ搬入量	3,432	3,348	3,109
混合ごみ	0	0	0
可燃ごみ	3,246	3,104	2,840
不燃ごみ	72	81	77
資源ごみ	13	48	83
その他のごみ	0	0	0
粗大ごみ	101	115	109
収集ごみ	16,042	15,311	14,794
生活系	14,444	13,775	13,387
混合ごみ	0	0	0
可燃ごみ	12,693	11,840	11,272
不燃ごみ	109	95	89
資源ごみ	1,532	1,732	1,923
その他のごみ	0	0	0
粗大ごみ	110	108	103
事業系	1,598	1,536	1,407
混合ごみ	0	0	0
可燃ごみ	1,563	1,496	1,369
不燃ごみ	0	0	0
資源ごみ	0	0	0
その他のごみ	0	0	0
粗大ごみ	35	40	38
直接搬入ごみ	2,615	2,567	2,423
生活系	781	755	721
混合ごみ	0	0	0
可燃ごみ	238	217	207
不燃ごみ	1	1	1
資源ごみ	14	16	17
その他のごみ	0	0	0
粗大ごみ	528	521	496
事業系	1,834	1,812	1,702
混合ごみ	0	0	0
可燃ごみ	1,683	1,608	1,471
不燃ごみ	72	81	77
資源ごみ	13	48	83
その他のごみ	0	0	0
粗大ごみ	66	75	71

3）紀美野町の収集・運搬に関する方針及び収集・運搬量の見込み

収集・運搬の方法（収集・運搬体制）ならびに、ごみ種類別の収集・運搬量の見込みについては表３－14～16、図３－８～９のとおりです。

（1）収集方法・収集頻度等

収集・運搬については、直営方式と委託方式を併用して実施しています。これにより各地域で収集頻度等の格差が生じています。これについて排出者側（住民等）のニーズを踏まえながら適切な対応を図っていくものとします。

（2）適正分別等の推進に関する対応

排出方法（ルール）の周知徹底を図り、必要に応じて町のパトロールを実施していくものとします。

表３－14　紀美野町野上地区の収集・運搬体制

項　目	収集形態	収集方法	収集頻度	手数料	出し方
もやすごみ	委託	ステーション	２回/週	有料	指定ごみ袋「もやすごみ専用袋」
粗大ごみ（指定ごみ袋に入らないもの）	委託	ステーション	１回/月	有料	粗大ごみに紐をかけ、「粗大ごみ切符」を大きさ又は重さに応じて付けて出す。
スチール缶・アルミ缶・金属類（リサイクルごみ）	委託	ステーション	１回/月	有料	リサイクルごみ専用袋（［スチール缶、アルミ缶、金属類］にチェック）
ビン類（リサイクルごみ）	委託	ステーション	１回/月	有料	リサイクルごみ専用袋（［ビン類］にチェック）
ペットボトル（リサイクルごみ）	委託	ステーション	１回/月	有料	指定ごみ袋「リサイクルごみ専用袋（［ペットボトル］にチェック）」
プラマークが付いたもの（リサイクルごみ）	委託	ステーション	１回/週	有料	指定ごみ袋「リサイクルごみ専用袋（［プラマークが付いたもの］にチェック）」
古紙類	委託	ステーション	１回/月	有料	新聞紙、雑誌類、ダンボールに区分し、そ　れぞれひもでしっかり縛って、「粗大ごみ切符」を１枚付けて出す。
その他不燃ごみ	委託	ステーション	１回/月	有料	指定ごみ袋「その他不燃ごみ専用袋」

表３－15　紀美野町美里地区の収集・運搬体制

項　目	収集形態	収集方法	収集頻度	手数料	出し方
もやすごみ	直営	ステーション	２回/週 １回/週	有料	指定ごみ袋「もやすごみ専用袋」
粗大ごみ（指定ごみ袋に入らないもの）	直営	ステーション	１回/月	有料	粗大ごみに紐をかけ、「粗大ごみ切符」を大きさ又は重さに応じて付けて出す。
スチール缶・アルミ缶・金属類（リサイクルごみ）	直営	ステーション	１回/月	有料	リサイクルごみ専用袋（［スチール缶、アルミ缶、金属類］にチェック）
ビン類（リサイクルごみ）	直営	ステーション	１回/月	有料	リサイクルごみ専用袋（［ビン類］にチェック）
ペットボトル（リサイクルごみ）	直営	ステーション	１回/月	有料	指定ごみ袋「リサイクルごみ専用袋（［ペットボトル］にチェック）」
プラマークが付いたもの（リサイクルごみ）	直営	ステーション	１回/月	有料	指定ごみ袋「リサイクルごみ専用袋（［プラマークが付いたもの］にチェック）」
古紙類	直営	ステーション	１回/月	有料	新聞紙、雑誌類、ダンボールに区分し、そ　れぞれひもでしっかり縛って、「粗大ごみ切符」を１枚付けて出す。
その他不燃ごみ	直営	ステーション	１回/月	有料	指定ごみ袋「その他不燃ごみ専用袋」

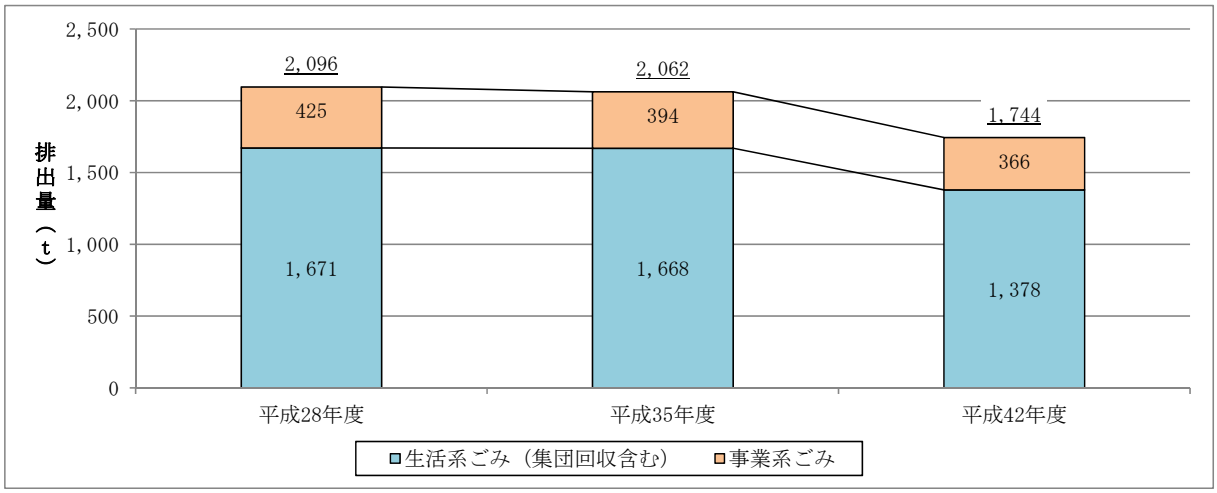


図３－８　紀美野町の排出者別排出量の見込み量

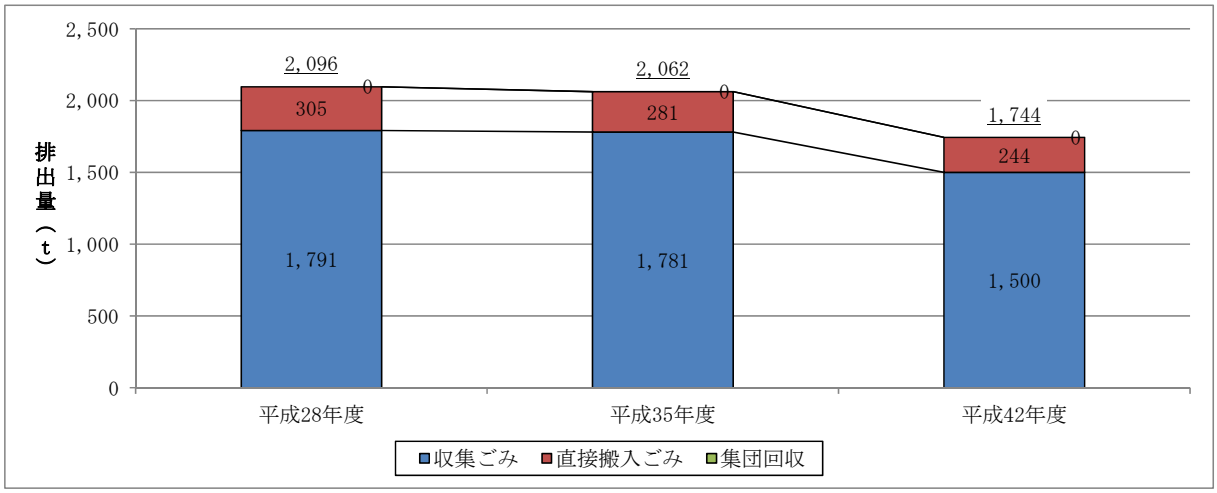


図３－９　紀美野町の収集形態別排出量の見込み量

表３－16　紀美野町のごみ排出量の見込み量

（単位：t/年）

項目＼年度	現状 平成28年度 (2016年度)	中間目標 平成35年度 (2023年度)	最終目標 平成42年度 (2030年度)
総人口（年度末）	9,424	8,727	7,830
総排出量	2,096	2,062	1,744
計画収集量	1,791	1,781	1,500
直接搬入量	305	281	244
集団回収量	0	0	0
自家処理量	0	0	0
生活系ごみ搬入量	1,671	1,668	1,378
混合ごみ	0	0	0
可燃ごみ	1,341	1,332	1,075
不燃ごみ	12	11	8
資源ごみ	175	197	198
その他のごみ	0	0	0
粗大ごみ	143	128	97
事業系ごみ搬入量	425	394	366
混合ごみ	0	0	0
可燃ごみ	394	365	339
不燃ごみ	7	7	6
資源ごみ	6	6	6
その他のごみ	0	0	0
粗大ごみ	18	17	16
収集ごみ	1,791	1,781	1,500
生活系	1,550	1,558	1,293
混合ごみ	0	0	0
可燃ごみ	1,315	1,307	1,055
不燃ごみ	12	11	8
資源ごみ	172	194	195
その他のごみ	0	0	0
粗大ごみ	51	46	35
事業系	241	223	207
混合ごみ	0	0	0
可燃ごみ	235	217	202
不燃ごみ	0	0	0
資源ごみ	1	1	1
その他のごみ	0	0	0
粗大ごみ	5	5	4
直接搬入ごみ	305	281	244
生活系	121	110	85
混合ごみ	0	0	0
可燃ごみ	26	25	20
不燃ごみ	0	0	0
資源ごみ	3	3	3
その他のごみ	0	0	0
粗大ごみ	92	82	62
事業系	184	171	159
混合ごみ	0	0	0
可燃ごみ	159	148	137
不燃ごみ	7	7	6
資源ごみ	5	5	5
その他のごみ	0	0	0
粗大ごみ	13	12	12

（参考）表３－17　本地域におけるごみ排出量の見込み量

（単位：t/年）

項目＼年度	現状 平成28年度 (2016年度)	中間目標 平成35年度 (2023年度)	最終目標 平成42年度 (2030年度)
総人口（年度末）	125,908	117,056	109,815
総排出量	40,815	37,866	34,954
計画収集量	32,001	29,585	27,391
直接搬入量	7,781	6,950	6,360
集団回収量	1,033	1,331	1,203
自家処理量	0	0	0
生活系ごみ搬入量	29,973	27,814	25,732
混合ごみ	0	0	0
可燃ごみ	23,960	21,443	19,664
不燃ごみ	958	786	680
資源ごみ	3,308	4,005	3,954
その他のごみ	0	0	0
粗大ごみ	1,747	1,580	1,434
事業系ごみ搬入量	9,809	8,721	8,019
混合ごみ	0	0	0
可燃ごみ	9,043	7,972	7,263
不燃ごみ	270	244	221
資源ごみ	286	294	327
その他のごみ	0	0	0
粗大ごみ	210	211	208
収集ごみ	32,001	29,585	27,391
生活系	26,876	25,076	23,271
混合ごみ	0	0	0
可燃ごみ	22,785	20,444	18,769
不燃ごみ	594	490	426
資源ごみ	3,208	3,879	3,840
その他のごみ	0	0	0
粗大ごみ	289	263	236
事業系	5,125	4,509	4,120
混合ごみ	0	0	0
可燃ごみ	4,871	4,275	3,895
不燃ごみ	51	42	37
資源ごみ	159	143	142
その他のごみ	0	0	0
粗大ごみ	44	49	46
直接搬入ごみ	7,781	6,950	6,360
生活系	3,097	2,738	2,461
混合ごみ	0	0	0
可燃ごみ	1,175	999	895
不燃ごみ	364	296	254
資源ごみ	100	126	114
その他のごみ	0	0	0
粗大ごみ	1,458	1,317	1,198
事業系	4,684	4,212	3,899
混合ごみ	0	0	0
可燃ごみ	4,172	3,697	3,368
不燃ごみ	219	202	184
資源ごみ	127	151	185
その他のごみ	0	0	0
粗大ごみ	166	162	162

第５節 中間処理計画

１．中間処理の目標

本地域では、海南市の一部のごみについて市独自処理を行っている他は、紀の海クリーンセンターで中間処理を行っています。

計画期間中は現状の体制・方法を継続するものとしますが、必要に応じて、市町の目標を踏まえ、ごみの排出抑制、再生利用との比較、分別区分の変更等を勘案し、中間処理する物を検討するものとします。

２．中間処理の方法

本地域における中間処理方法は、表３－18 のとおりです。

表３－18　中間処理方法

<table>
<tr><th colspan="2" rowspan="3">分別区分</th><th colspan="2" rowspan="3">処理方法</th><th colspan="4">中間処理</th><th rowspan="3">最終処分</th></tr>
<tr><th colspan="3">海南市</th><th rowspan="2">紀の川市</th><th rowspan="2">紀美野町</th></tr>
<tr><th colspan="3">１次処理</th><th>２次処理</th></tr>
<tr><td colspan="2">可燃ごみ</td><td>エネルギー回収</td><td>発電</td><td colspan="3">紀の海クリーンセンター
（エネルギー回収推進施設）</td><td>－</td><td>焼却灰：埋立
飛灰：埋立</td></tr>
<tr><td colspan="2">不燃ごみ</td><td>複合</td><td>破砕・選別等</td><td>海南市
埋立処分場</td><td colspan="2">紀の海クリーンセンター
（マテリアルリサイクル推進施設）</td><td>可燃残渣：焼却</td><td>不燃残渣：埋立</td></tr>
<tr><td colspan="2">粗大ごみ</td><td>複合</td><td>破砕・選別等</td><td>海南市
クリーンセンター</td><td colspan="2">紀の海クリーンセンター
（マテリアルリサイクル推進施設）</td><td>可燃残渣：焼却</td><td>不燃残渣：埋立</td></tr>
<tr><td rowspan="11">資源ごみ</td><td>新聞・紙類</td><td>リサイクル</td><td>再資源化</td><td rowspan="10">海南市
クリーンセンター</td><td colspan="2" rowspan="10">紀の海クリーンセンター
（マテリアルリサイクル推進施設）</td><td rowspan="11">可燃残渣：焼却</td><td rowspan="11">不燃残渣：埋立</td></tr>
<tr><td>雑誌</td><td>リサイクル</td><td>再資源化</td></tr>
<tr><td>段ボール</td><td>リサイクル</td><td>再資源化</td></tr>
<tr><td>紙パック</td><td>リサイクル</td><td>再資源化</td></tr>
<tr><td>プラ容器包装</td><td>リサイクル</td><td>再資源化</td></tr>
<tr><td>びん類</td><td>リサイクル</td><td>再資源化</td></tr>
<tr><td>空き缶
（缶類）</td><td>リサイクル</td><td>再資源化</td></tr>
<tr><td>金属くず</td><td>リサイクル</td><td>再資源化</td></tr>
<tr><td>ペットボトル</td><td>リサイクル</td><td>再資源化</td></tr>
<tr><td>白色トレイ</td><td>リサイクル</td><td>委託</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td colspan="2">乾電池・蛍光灯類
（有害ごみ）</td><td>リサイクル</td><td>委託</td><td>海南市
クリーンセンター</td><td colspan="2">紀の海クリーンセンター
（マテリアルリサイクル推進施設）</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td colspan="2">集団回収</td><td>リサイクル</td><td>再資源化</td><td colspan="3">売却</td><td>－</td><td>－</td></tr>
</table>

３．中間処理量の見込み

１）海南市

中間処理量の見込みについては表３－19、図３－10、資源化量の見込みについては表３－20、図３－11 のとおりです。

表３－19　海南市の中間処理量の見込み量

			現状 平成28年度 (2016年度)	中間目標 平成35年度 (2023年度)	最終目標 平成42年度 (2030年度)
焼却施設	処理対象物量	(t/年)	15,474	12,884	11,492
	搬入量①	(t/年)	15,474	12,884	11,492
	処理後焼却量	(t/年)	0	0	0
	処理量	(t/年)	15,473	12,884	11,492
	処理後量	(t/年)	2,144	1,585	1,414
	資源化量	(t/年)	0	0	0
	最終処分量	(t/年)	2,144	1,585	1,414
	焼却残渣率	(%)	13.9	12.3	12.3
粗大ごみ処理施設	処理量②	(t/年)	0	0	0
	処理後量	(t/年)	0	0	0
	資源化量	(t/年)	0	0	0
	処理後焼却量	(t/年)	0	0	0
	最終処分量	(t/年)	0	0	0
資源化等を行う施設	処理量③	(t/年)	2,188	2,585	2,314
	処理後量	(t/年)	2,188	2,585	2,314
	資源化量	(t/年)	2,188	2,585	2,314
	処理後焼却量	(t/年)	0	0	0
	最終処分量	(t/年)	0	0	0
その他施設	処理量④	(t/年)	0	0	0
	処理後量	(t/年)	0	0	0
	処理後焼却量	(t/年)	0	0	0
	最終処分量	(t/年)	0	0	0
中間処理量合計(①+②+③+④)		(t/年)	17,662	15,469	13,806

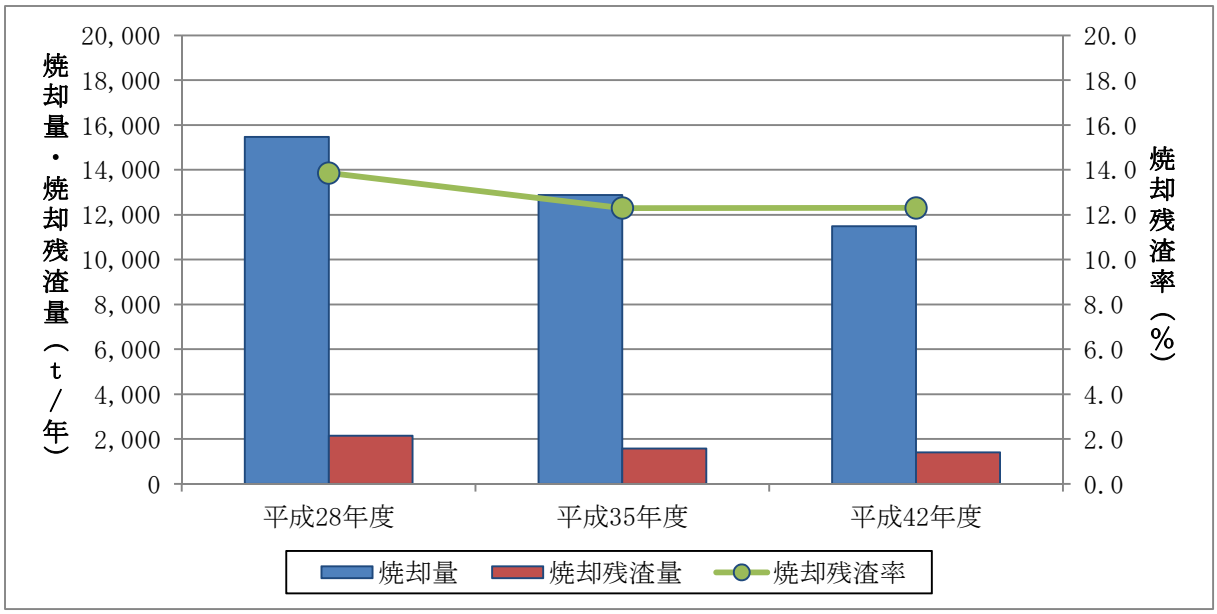


図 3-10　海南市の焼却処理量の見込み量

表３－20　海南市の資源化量の見込み量

		現状 平成28年度 (2016年度)	中間目標 平成35年度 (2023年度)	最終目標 平成42年度 (2030年度)
総排出量	(t/年)	19,684	17,511	15,596
総資源化量	(t/年)	2,843	3,501	3,120
直接資源化量	(t/年)	0	0	0
中間処理後資源化量	(t/年)	2,188	2,585	2,314
粗大ごみ処理施設	(t/年)	0	0	0
その他の資源化等を行う施設	(t/年)	2,188	2,585	2,314
集団回収量	(t/年)	655	916	806
資源化率	(%)	14.4	20.0	20.0

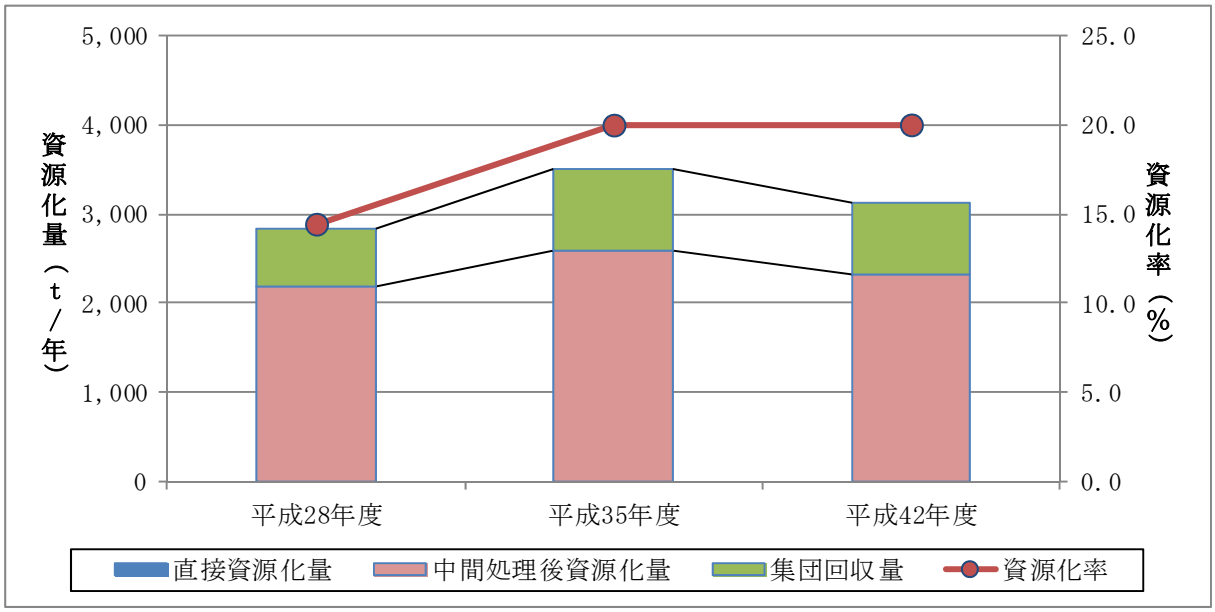


図 3-11　海南市の資源化量の見込み量

2）紀の川市

中間処理量の見込みについては表３－21、図３－12、資源化量の見込みについては表３－22、図３－13 のとおりです。

表３－21　紀の川市の中間処理量の見込み量

			現状 平成28年度 (2016年度)	中間目標 平成35年度 (2023年度)	最終目標 平成42年度 (2030年度)
焼却施設	処理対象物量	(t/年)	16,888	15,969	15,187
	搬入量①	(t/年)	16,177	15,161	14,319
	処理後焼却量	(t/年)	711	808	868
	処理量	(t/年)	16,888	15,969	15,187
	処理後量	(t/年)	2,378	1,964	1,868
	資源化量	(t/年)	0	0	0
	最終処分量	(t/年)	2,378	1,964	1,868
	焼却残渣率	(%)	14.1	12.3	12.3
粗大ごみ処理施設	処理量②	(t/年)	0	0	0
	処理後量	(t/年)	0	0	0
	資源化量	(t/年)	0	0	0
	処理後焼却量	(t/年)	0	0	0
	最終処分量	(t/年)	0	0	0
資源化等を行う施設	処理量③	(t/年)	2,298	2,540	2,731
	処理後量	(t/年)	2,237	2,540	2,731
	資源化量	(t/年)	1,344	1,527	1,641
	処理後焼却量	(t/年)	711	808	868
	最終処分量	(t/年)	182	205	222
その他施設	処理量④	(t/年)	0	0	0
	処理後量	(t/年)	0	0	0
	処理後焼却量	(t/年)	0	0	0
	最終処分量	(t/年)	0	0	0
中間処理量合計(①+②+③+④)		(t/年)	18,475	17,701	17,050

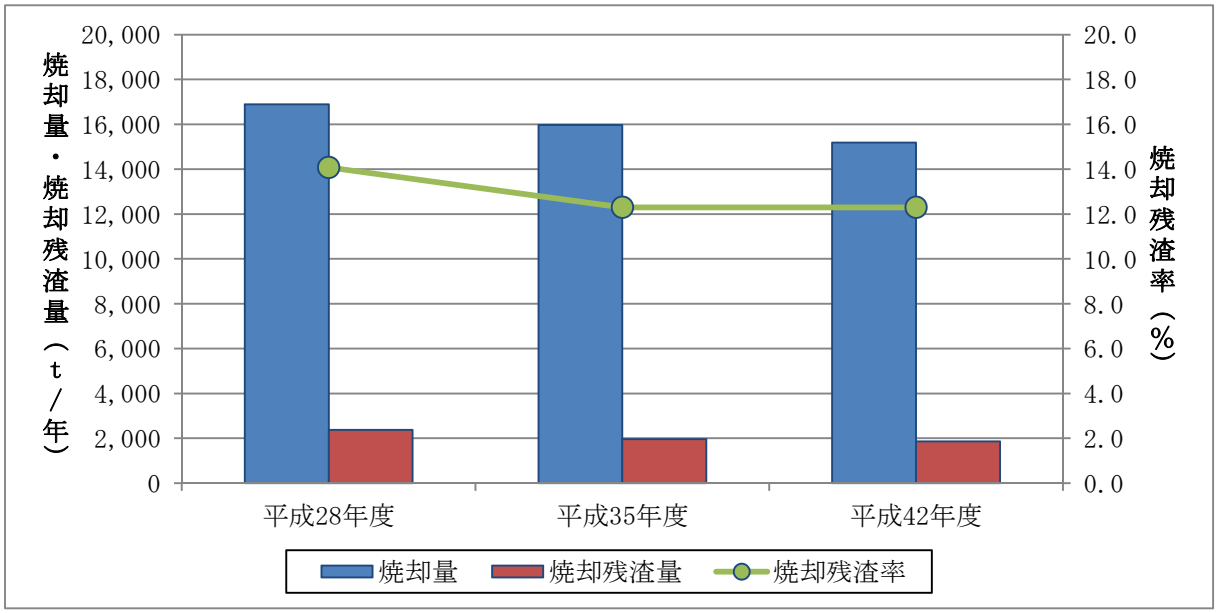


図 3-12　紀の川市の焼却処理量の見込み量

表３－22　紀の川市の資源化量の見込み量

		現状 平成28年度 (2016年度)	中間目標 平成35年度 (2023年度)	最終目標 平成42年度 (2030年度)
総排出量	(t/年)	19,035	18,293	17,614
総資源化量	(t/年)	1,722	1,942	2,038
直接資源化量	(t/年)	0	0	0
中間処理後資源化量	(t/年)	1,344	1,527	1,641
粗大ごみ処理施設	(t/年)	0	0	0
その他の資源化等を行う施設	(t/年)	1,344	1,527	1,641
集団回収量	(t/年)	378	415	397
資源化率	(%)	9.0	10.6	11.6

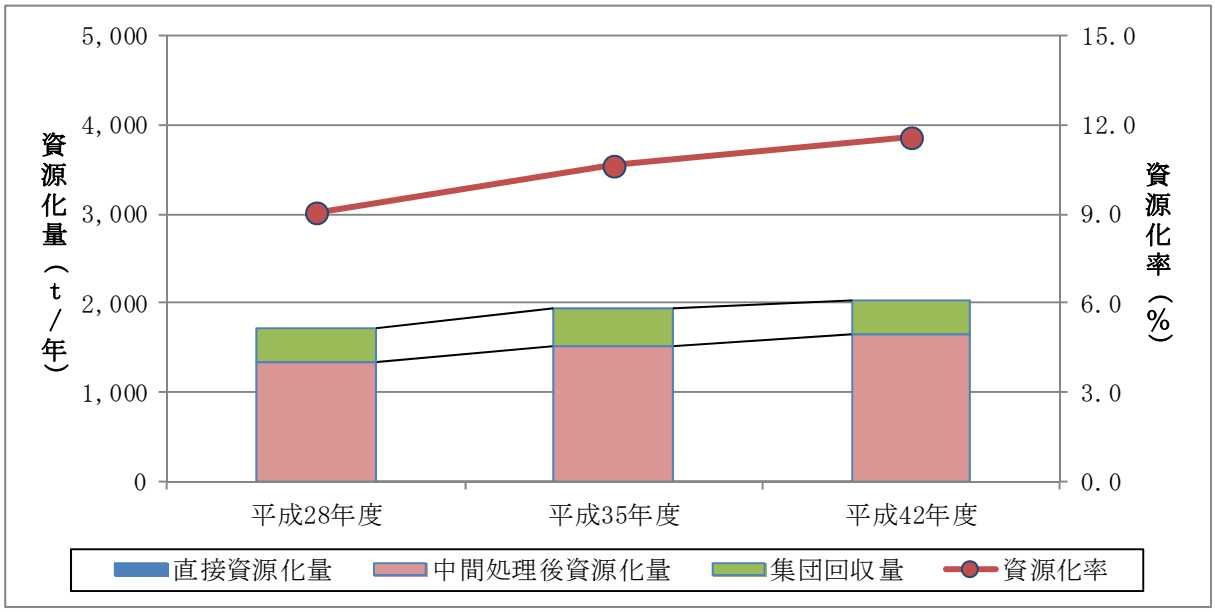


図 3-13　紀の川市の資源化量の見込み量

３）紀美野町

中間処理量の見込みについては表３－23、図３－14、資源化量の見込みについては表３－24、図３－15 のとおりです。

表３－23　紀美野町の中間処理量の見込み量

			現状 平成28年度 (2016年度)	中間目標 平成35年度 (2023年度)	最終目標 平成42年度 (2030年度)
焼却施設	処理対象物量	(t/年)	1,840	1,806	1,513
	搬入量①	(t/年)	1,735	1,697	1,414
	処理後焼却量	(t/年)	105	109	99
	処理量	(t/年)	1,839	1,806	1,513
	処理後量	(t/年)	263	222	186
	資源化量	(t/年)	0	0	0
	最終処分量	(t/年)	263	222	186
	焼却残渣率	(%)	14.3	12.3	12.3
粗大ごみ処理施設	処理量②	(t/年)	0	0	0
	処理後量	(t/年)	0	0	0
	資源化量	(t/年)	0	0	0
	処理後焼却量	(t/年)	0	0	0
	最終処分量	(t/年)	0	0	0
資源化等を行う施設	処理量③	(t/年)	354	359	326
	処理後量	(t/年)	344	359	326
	資源化量	(t/年)	214	223	203
	処理後焼却量	(t/年)	105	109	99
	最終処分量	(t/年)	25	27	24
その他施設	処理量④	(t/年)	0	0	0
	処理後量	(t/年)	0	0	0
	処理後焼却量	(t/年)	0	0	0
	最終処分量	(t/年)	0	0	0
中間処理量合計(①+②+③+④)		(t/年)	2,089	2,056	1,740

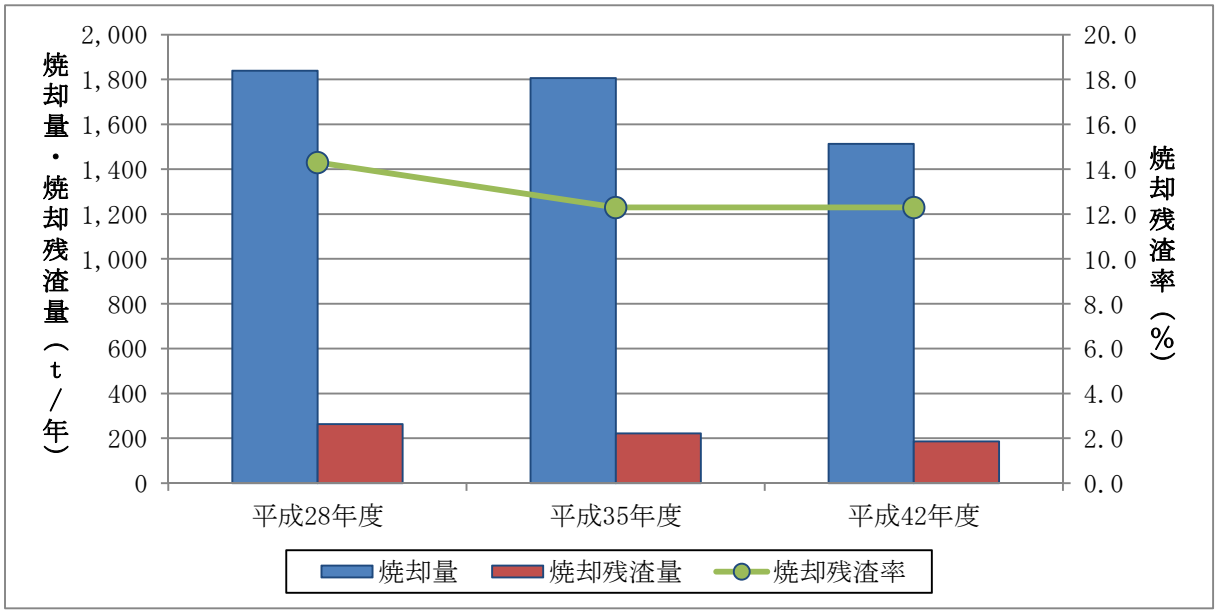


図 3-14　紀美野町の焼却処理量の見込み量

表３－24　紀美野町の資源化量の見込み量

		現状 平成28年度 (2016年度)	中間目標 平成35年度 (2023年度)	最終目標 平成42年度 (2030年度)
総排出量	(t/年)	2,096	2,062	1,744
総資源化量	(t/年)	214	223	203
直接資源化量	(t/年)	0	0	0
中間処理後資源化量	(t/年)	214	223	203
粗大ごみ処理施設	(t/年)	0	0	0
その他の資源化等を行う施設	(t/年)	214	223	203
集団回収量	(t/年)	0	0	0
資源化率	(%)	10.2	10.8	11.6

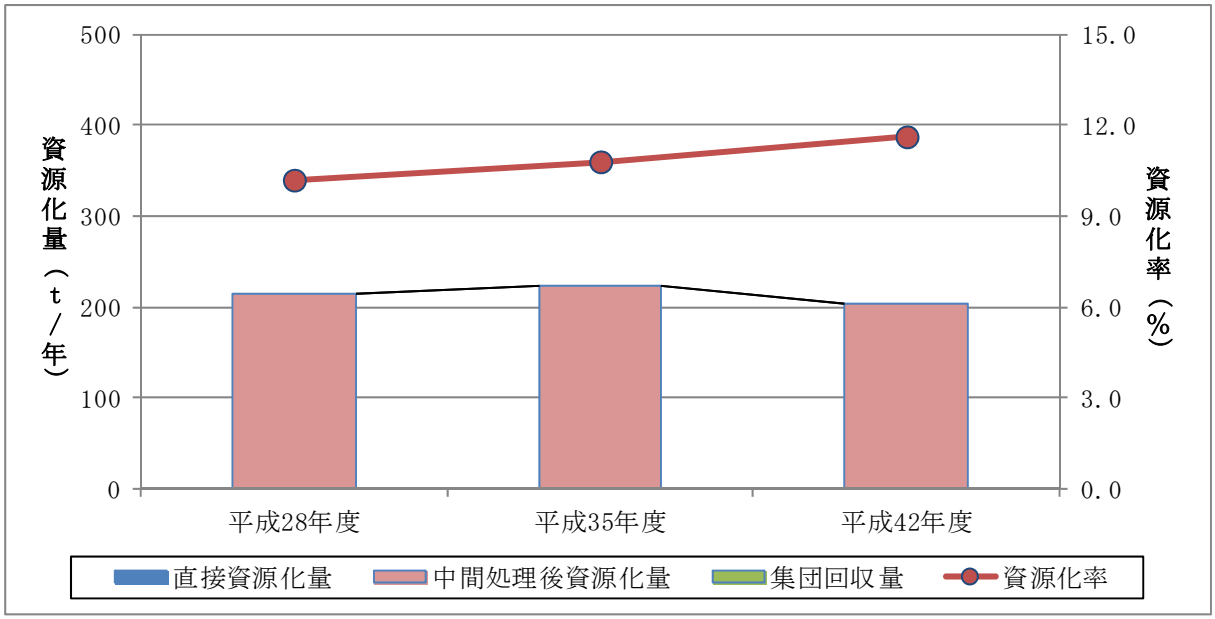


図 3-15　紀美野町の資源化量の見込み量

4）本地域

中間処理量の見込みについては表３－25、図３－16、資源化量の見込みについては表３－26、図３－17 のとおりです。

表３－25　本地域における中間処理量の見込み量

			現状 平成28年度 (2016年度)	中間目標 平成35年度 (2023年度)	最終目標 平成42年度 (2030年度)
焼却施設	処理対象物量	(t/年)	34,202	30,659	28,192
	搬入量①	(t/年)	33,386	29,742	27,225
	処理後焼却量	(t/年)	816	917	967
	処理量	(t/年)	34,200	30,659	28,192
	処理後量	(t/年)	4,785	3,771	3,468
	資源化量	(t/年)	0	0	0
	最終処分量	(t/年)	4,785	3,771	3,468
	焼却残渣率	(%)	14.0	12.3	12.3
粗大ごみ処理施設	処理量②	(t/年)	0	0	0
	処理後量	(t/年)	0	0	0
	資源化量	(t/年)	0	0	0
	処理後焼却量	(t/年)	0	0	0
	最終処分量	(t/年)	0	0	0
資源化等を行う施設	処理量③	(t/年)	4,840	5,484	5,371
	処理後量	(t/年)	4,769	5,484	5,371
	資源化量	(t/年)	3,746	4,335	4,158
	処理後焼却量	(t/年)	816	917	967
	最終処分量	(t/年)	207	232	246
その他施設	処理量④	(t/年)	0	0	0
	処理後量	(t/年)	0	0	0
	処理後焼却量	(t/年)	0	0	0
	最終処分量	(t/年)	0	0	0
中間処理量合計(①+②+③+④)		(t/年)	38,226	35,226	32,596

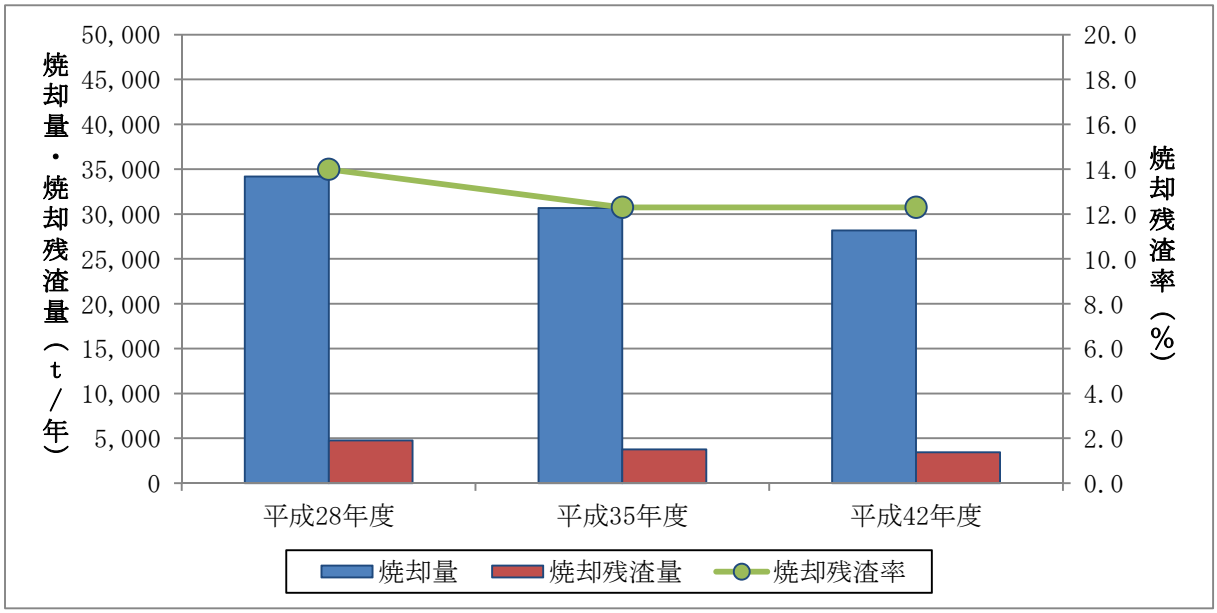


図 3-16　本地域における焼却処理量の見込み量

表３－26　本地域における資源化量の見込み量

		現状 平成28年度 (2016年度)	中間目標 平成35年度 (2023年度)	最終目標 平成42年度 (2030年度)
総排出量	(t/年)	40,815	37,866	34,954
総資源化量	(t/年)	4,779	5,666	5,361
直接資源化量	(t/年)	0	0	0
中間処理後資源化量	(t/年)	3,746	4,335	4,158
粗大ごみ処理施設	(t/年)	0	0	0
その他の資源化等を行う施設	(t/年)	3,746	4,335	4,158
集団回収量	(t/年)	1,033	1,331	1,203
資源化率	(%)	11.7	15.0	15.3

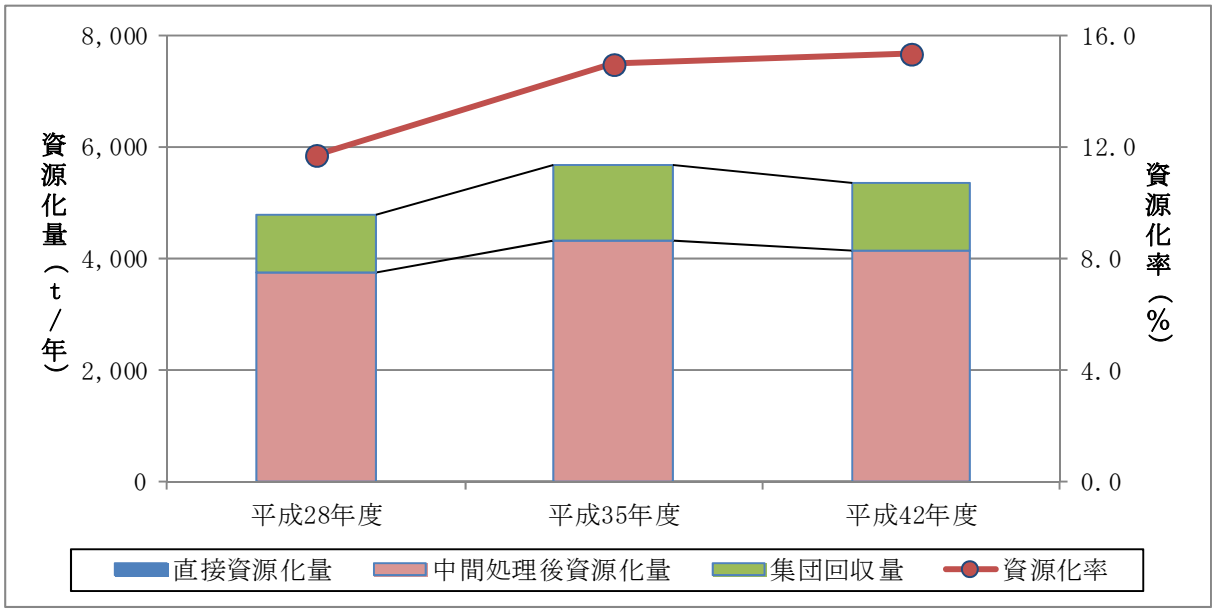


図 3-17　本地域における資源化量の見込み量

４．中間処理施設の整備計画

１）海南市ストックヤードの整備

（１）海南市ストックヤードの計画概要

海南市では、主に民間事業者に委託して資源ごみの収集、資源化を実施していますが、循環型社会の構築に向け、更なる資源化の推進を目指して、海南市クリーンセンターごみ焼却処理施設の跡地にストックヤードの建設を行います。

海南市ストックヤードの計画概要は、表３－27 のとおりです。

表３－27　海南市ストックヤードの計画概要

建設予定地	海南市クリーンセンター　旧焼却炉跡地 住所：和歌山県海南市且来1387-1
ストック対象物	不燃ごみ、粗大ごみ、資源ごみ
貯留能力	1,165m^2
建設予定期間	平成29年度、平成32年度
供用開始予定年度	平成30年度一部供用開始 平成33年度全体供用開始

第６節 最終処分計画

１．最終処分の目標

本地域では、海南市のみ最終処分場を保有し、埋め立てごみ及び不燃残渣を埋立てしています。紀の海クリーンセンターから発生する焼却残渣及び不燃残渣は大阪湾フェニックスに委託処分しています。

計画期間中は現状の体制・方法を継続するものとしますが、必要に応じて市町の目標を踏まえ、ごみの排出抑制、再生利用との比較、焼却等の中間処理による減量などを勘案し、最終処分する物を検討するものとします。

２．最終処分の方法

１）海南市における最終処分の方法及び施策

海南市における最終処分の方法については、現行体制を継続することとします。しかしながら、埋立地は有限のため、埋立対象物の減量を推進していくものとします。また、処分場の維持管理にあたっては、放流水や地下水等の適切な監視及び処分場全体の施設機能の適正維持を図っていくものとします。

２）紀の川市における最終処分の方法及び施策

現在、紀の川市が独自に最終処分を行っている廃棄物はないため、中間処理を行っている紀の海広域施設組合の方針に従うものとします。また、埋立物の減量について推進を図っていくものとします。

３）紀美野町における最終処分の方法及び施策

現在、紀美野町が独自に最終処分を行っている廃棄物はないため、中間処理を行っている紀の海広域施設組合の方針に従うものとします。

４）紀の海広域施設組合における最終処分の方法及び施策

紀の海クリーンセンターから発生する焼却残渣及び不燃残渣は大阪湾フェニックスに委託処分しており、今後もこの方法を継続するものとします。

３．最終処分量

１）海南市における最終処分量の見込み

最終処分量の見込みについては表３－28、図３－18 のとおりです。

表３－28　海南市の最終処分量の見込み量

		現状 平成28年度 (2016年度)	中間目標 平成35年度 (2023年度)	最終目標 平成42年度 (2030年度)
直接最終処分量	(t/年)	1,367	1,126	984
中間処理後最終処分量	(t/年)	2,144	1,585	1,414
焼却施設（焼却残渣）	(t/年)	2,144	1,585	1,414
焼却処理以外の施設（その他処理残渣量）	(t/年)	0	0	0
粗大ごみ処理施設（破砕残渣）	(t/年)	0	0	0
資源化等を行う施設（選別残渣）	(t/年)	0	0	0
その他施設（処理残渣）	(t/年)	0	0	0
最終処分量合計	(t/年)	3,511	2,711	2,398

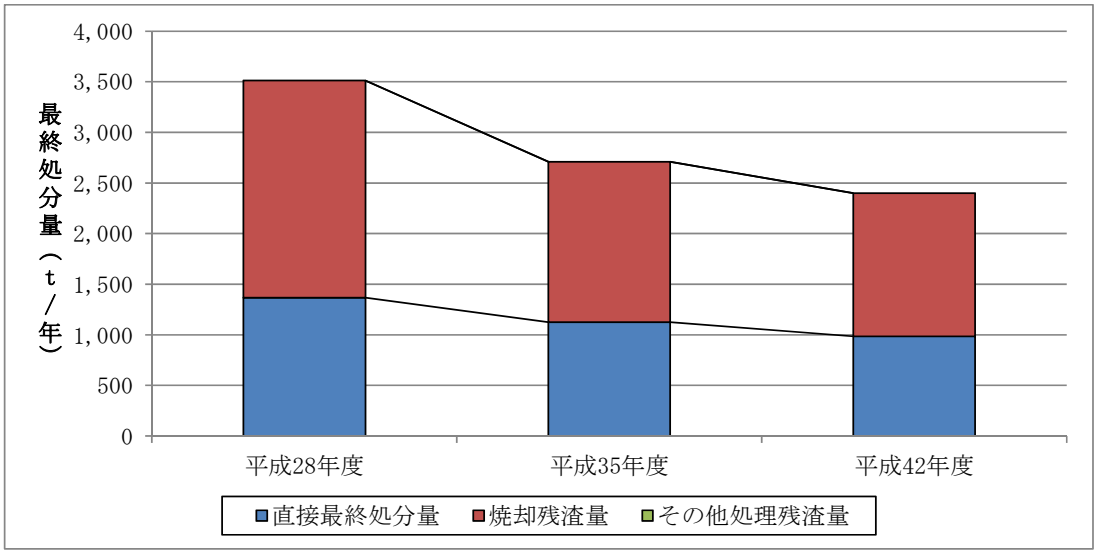


図 3-18　海南市の最終処分量の見込み量

２）紀の川市における最終処分量の見込み

最終処分量の見込みについては表３－29、図３－19 のとおりです。

表３－29　紀の川市の最終処分量の見込み量

		現状 平成28年度 (2016年度)	中間目標 平成35年度 (2023年度)	最終目標 平成42年度 (2030年度)
直接最終処分量	(t/年)	182	177	167
中間処理後最終処分量	(t/年)	2,560	2,169	2,090
焼却施設（焼却残渣）	(t/年)	2,378	1,964	1,868
焼却処理以外の施設（その他処理残渣量）	(t/年)	182	205	222
粗大ごみ処理施設（破砕残渣）	(t/年)	0	0	0
資源化等を行う施設（選別残渣）	(t/年)	182	205	222
その他施設（処理残渣）	(t/年)	0	0	0
最終処分量合計	(t/年)	2,742	2,346	2,257

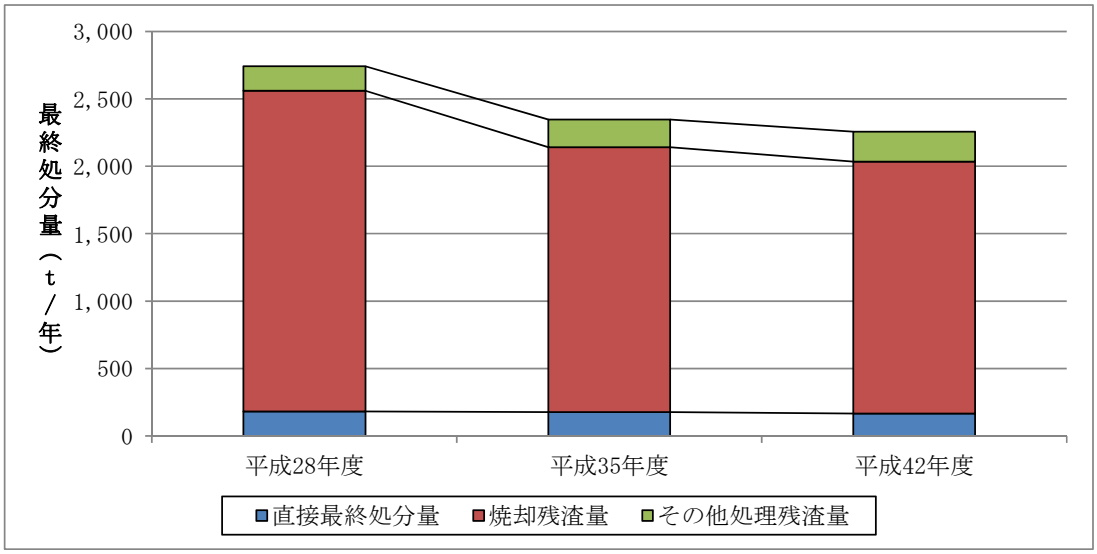


図 3-19　紀の川市の最終処分量の見込み量

3）紀美野町における最終処分量の見込み

最終処分量の見込みについては表３－30、図３－20 のとおりです。

表３－30　紀美野町の最終処分量の見込み量

		現状 平成28年度 (2016年度)	中間目標 平成35年度 (2023年度)	最終目標 平成42年度 (2030年度)
直接最終処分量	(t/年)	7	6	5
中間処理後最終処分量	(t/年)	288	249	210
焼却施設（焼却残渣）	(t/年)	263	222	186
焼却処理以外の施設（その他処理残渣量）	(t/年)	25	27	24
粗大ごみ処理施設（破砕残渣）	(t/年)	0	0	0
資源化等を行う施設（選別残渣）	(t/年)	25	27	24
その他施設（処理残渣）	(t/年)	0	0	0
最終処分量合計	(t/年)	295	255	215

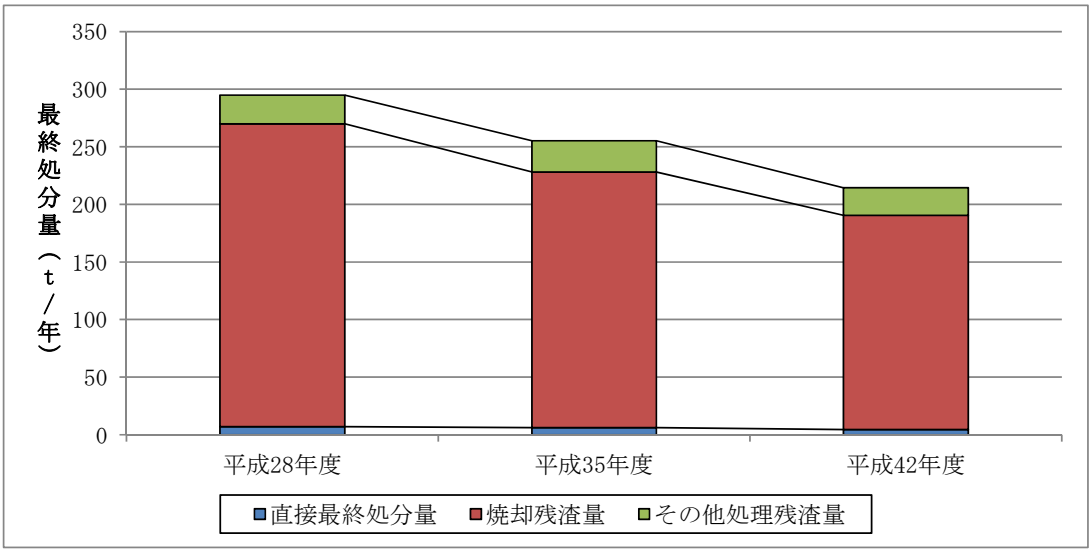


図 3-20　紀美野町の最終処分量の見込み量

４）本地域における最終処分量の見込み

最終処分量の見込みについては表３－31、図３－21 のとおりです。

表３－31　本地域における最終処分量の見込み量

		現状 平成28年度 (2016年度)	中間目標 平成35年度 (2023年度)	最終目標 平成42年度 (2030年度)
直接最終処分量	(t/年)	1,556	1,309	1,156
中間処理後最終処分量	(t/年)	4,992	4,003	3,714
焼却施設（焼却残渣）	(t/年)	4,785	3,771	3,468
焼却処理以外の施設（その他処理残渣量）	(t/年)	207	232	246
粗大ごみ処理施設（破砕残渣）	(t/年)	0	0	0
資源化等を行う施設（選別残渣）	(t/年)	207	232	246
その他施設（処理残渣）	(t/年)	0	0	0
最終処分量合計	(t/年)	6,548	5,312	4,870

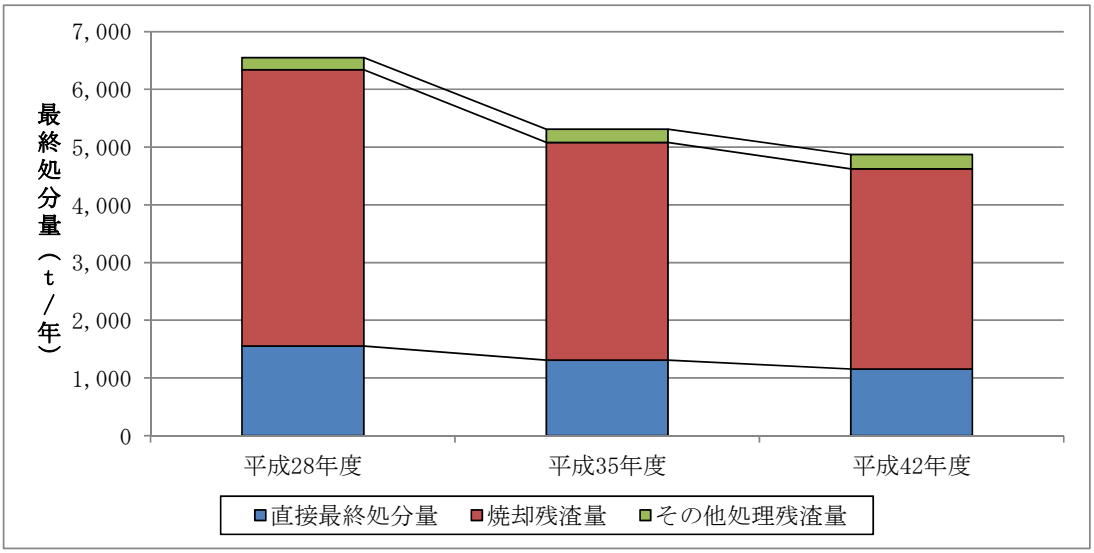


図 3-21　本地域における最終処分量の見込み量

第７節 その他の事項

１．災害時の廃棄物処理対策

災害時に発生する廃棄物の処理や、災害などにより一時的にごみ処理等が不可能となった場合に備えて、和歌山県と社団法人和歌山県産業廃棄物協会との間で「大規模災害における災害廃棄物の処理等に関する協定」を締結し、災害時の廃棄物処理業務について協力要請体制をとっていますが、大規模な地震や水害等の災害時に多量に発生すると想定される災害廃棄物については、市町の地域防災計画や災害廃棄物処理計画※に基づき、円滑かつ適正に処理できる体制の整備を強化していきます。

※策定状況　海南市：平成 28 年度策定

紀の川市、紀美野町：平成 30 年度策定予定

２．適正処理困難物対策

紀の海クリーンセンターで処理できない適正処理困難物については、販売店や専門業者により適正処理するように情報提供及び指導を行うものとします。

また、今後、高齢化に伴い発生が増えると予測される在宅医療廃棄物については、適正排出及び適正処理がされるように情報提供及び指導並びに医療機関等の関係者との連携強化を行うものとします。

３．不法投棄対策

不法投棄防止巡回パトロールの実施や、ごみの適正処理について、住民及び事業者に啓発を行うとともに、警察機関や地域住民と連携を図って不法投棄の監視体制を強化していきます。

４．水銀対策

大気汚染防止法が改正され、大気排出規制に水銀が追加されました。本地域では、紀の海クリーンセンターエネルギー回収推進施設が大気汚染防止法の水銀排出施設に該当し、平成 30 年４月１日から 50μg/Nm^{3}が排出基準として適用されます。本施設は高度な排ガス処理設備を有していますが、最も重要な対策としては、正しく分別されて排出されることであるため、適正排出のための情報提供及び指導を行うものとします。

第８節 施策実施スケジュール

１．施策実施スケジュール

中間目標年度である平成 35 年度までの実施スケジュールは表３－32 のとおりです。

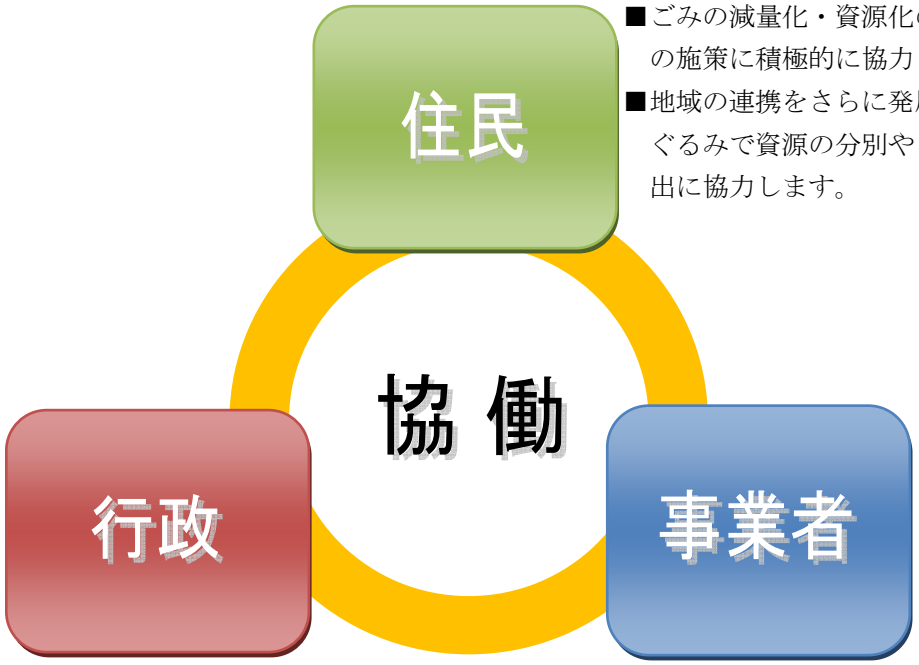
表３－32　施策の実施スケジュール

			平成30年度(2018)	平成31年度(2019)	平成32年度(2020)	平成33年度(2021)	平成34年度(2022)	平成35年度(2023)
ごみの発生抑制	○ごみ処理費用負担の検討 ○環境教育・啓発活動の充実 ○住民団体等の活動支援と住民参加の組織づくり ○事業者に対する指導 ○ごみ分別品目の検討 ○レジ袋・過剰包装削減への取り組み	海南市 紀の川市 紀美野町	実施					
資源化の拡大及び効率的なごみ処理の推進	○マテリアルリサイクル推進施設（ストックヤード）の整備	海南市	解体		建設	供用		
	○紀の海クリーンセンターの適正な維持管理	紀の海広域施設組合	実施					

第９節　計画の推進体制と進行管理

１．計画の推進体制

住民・事業者・行政がそれぞれの役割を果たし、協働で循環型社会の実現に取組みます。



■従来の大量消費型のライフスタイルを改めるよう努めます。
■一人ひとりが日常生活の中で、ごみの発生抑制に心掛けます。
■ごみの減量化・資源化のため、行政の施策に積極的に協力します。
■地域の連携をさらに発展させ、地域ぐるみで資源の分別やごみの適正排出に協力します。

■循環型社会の実現のため、効率的で環境負荷の少ないごみ処理体制の維持に努めます。
■住民、事業者が進める発生抑制活動を積極的に支援します。
■協働促進のため、ごみに関する情報発信を行い、住民、事業者が自ら行うリサイクル活動等を支援します。
■公共施設において、ごみの発生抑制を進めます。

■事業活動に伴って生じるごみの発生抑制や資源の循環的な利用に取組みます。
■事業活動に伴って生じたごみを自らの責任において適正に処理します。
■拡大生産者責任に基づき、自らの生産物の再使用・再生利用・適正処理を実現します。
■ごみの減量化・資源化のための行政の施策に積極的に協力します。

２．計画の進行管理

段階的な目標を実現するとともに、本計画で定める事項を推進するため、定期的にその進行状況を確認します。

１）目標達成状況及び計画の進捗把握

本計画を着実に実施するため、計画目標の達成状況及び計画の進捗状況を把握します。

２）進行管理の手法

目標の達成状況を評価し、改善を図るため、行政評価などにも取り入れられているマネジメントサイクル（ＰＤＣＡ）により目標達成状況の把握、課題の整理、改善策の検討を行います。